

平成 28 年度決算における

主要な施策の成果に関する説明書

安曇野市

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、平成 28 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書を次のとおり提出します。

平成 29 年 8 月 22 日

安曇野市長 宮澤 宗弘

平成 28 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

一般会計

一般会計の概要	…… 1	農林部	
市税状況	……18	農政課	……243
部・課別の成果と評価		耕地林務課	……269
議会事務局	……22	農業委員会事務局	……287
総務部		商工観光部	
総務課	……25	商工労政課	……290
契約検査課	……35	観光交流促進課	……302
職員課	……37	都市建設部	
人権男女共同参画課	……41	監理課	……320
危機管理課	……44	建設課	……328
選挙管理委員会事務局	……50	都市計画課	……340
監査委員事務局	……59	建築住宅課	……351
公平委員会事務局	……61	上下水道部	
会計課	……63	経営管理課	……356
政策部		教育委員会 教育部	
政策経営課	……65	学校教育課	……359
秘書広報課	……71	生涯学習課	……423
情報統計課	……75	文化課	……438
財政部		図書館交流課	……448
財政課	……83		
税務課	……88		
収納課	……92		
財産管理課	……94		
市民生活部		特別会計	
地域づくり課	……102	国民健康保険特別会計	……456
市民課	……112		
環境課	……114	後期高齢者医療特別会計	……499
廃棄物対策課	……121		
穂高地域課	……133	介護保険特別会計	……509
三郷地域課	……137		
堀金地域課	……140	山林財産区特別会計	……536
明科地域課	……143		
福祉部		産業団地造成事業特別会計	……547
長寿社会課	……148		
福祉課	……162	観光宿泊施設特別会計	……550
子ども支援課	……179		
保健医療部			
健康推進課	……216		
介護保険課	……237		
国保年金課	……239		

一 般 会 計

平成28年度一般会計

【概要】

1 平成28年度各会計予算額の推移

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (9月議会提案)
一般会計	42,700,000	110,000	400,000
国民健康保険特別会計	12,502,701		109,900
後期高齢者医療特別会計	1,032,502		15,904
介護保険特別会計	8,855,021	34,976	31,782
上川手山林財産区特別会計	2,512		
北の沢山林財産区特別会計	1,118		
有明山林財産区特別会計	1,150		
富士尾沢山林財産区特別会計	975		
穂高山林財産区特別会計	1,487		
産業団地造成事業特別会計	85,224		0
観光宿泊施設特別会計	32,164		2,430
合計	65,214,854	144,976	560,016

(単位：千円)

会計名	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (12月議会追加提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
一般会計	△ 45,000	43,000	△ 1,252,000	△ 789,000	41,167,000
国民健康保険特別会計			△ 335,575	54,296	12,331,322
後期高齢者医療特別会計			△ 9,123	9,448	1,048,731
介護保険特別会計	3,210		△ 125,561	△ 118,600	8,680,828
上川手山林財産区特別会計					2,512
北の沢山林財産区特別会計					1,118
有明山林財産区特別会計					1,150
富士尾沢山林財産区特別会計			△ 70		905
穂高山林財産区特別会計			△ 493		994
産業団地造成事業特別会計				△ 84,350	874
観光宿泊施設特別会計				△ 5,919	28,675
合計	△ 41,790	43,000	△ 1,722,822	△ 934,125	63,264,109

2 平成28年度の補正予算の状況

一般会計においては、6回の補正予算を編成しました。

6月議会へ提案した「補正予算第1号」は、T P P 関連政策大綱に基づく交付金と、産地が地域の強みを活かして販売額を向上する産地パワーアップ事業を増額しました。

9月議会へ提案した「補正予算第2号」は、豊科支所跡地整備事業、ファインビュー室山大浴場改修事業の債務負担行為設定による減額などに対して、安曇野市入学準備金貸付制度の創設にあたり、原資となる1億円の基金積み立てや、法律改正によるB型肝炎ワクチンの定期接種の増額など、4億円を増額補正しました。

12月議会へ提案した「補正予算第3号」は、普通交付税の確定に伴う減額や、ふるさと寄附クレジット決済手数料等の増額、又、社会体育施設に係る複数年の指定管理の債務負担行為設定など、4,500万円を減額補正しました。追加提案した「補正予算第4号」では、旧三郷南部保育園用地購入費など、公立保育園整備費に4,300万円を増額補正しました。

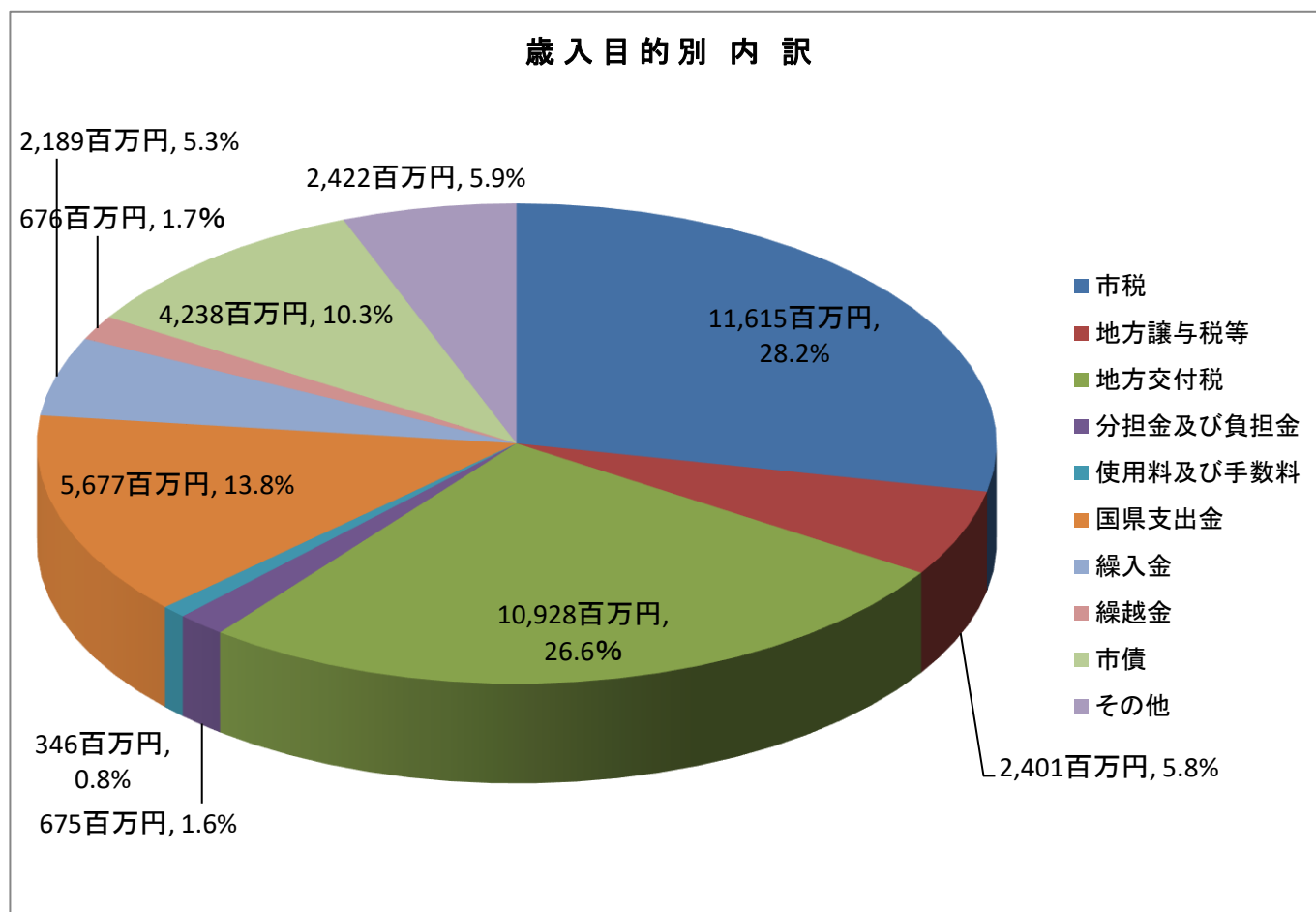
3月議会へ提案した「補正予算第5号」は、ふるさと寄附金と返礼品の増額、しゃくなげの湯周辺整備事業や堀金公民館講堂改修事業の見直しに伴う減額など、年度末に向けた歳入歳出予算の整理を行ったもので、12億5,200万円を減額補正しました。

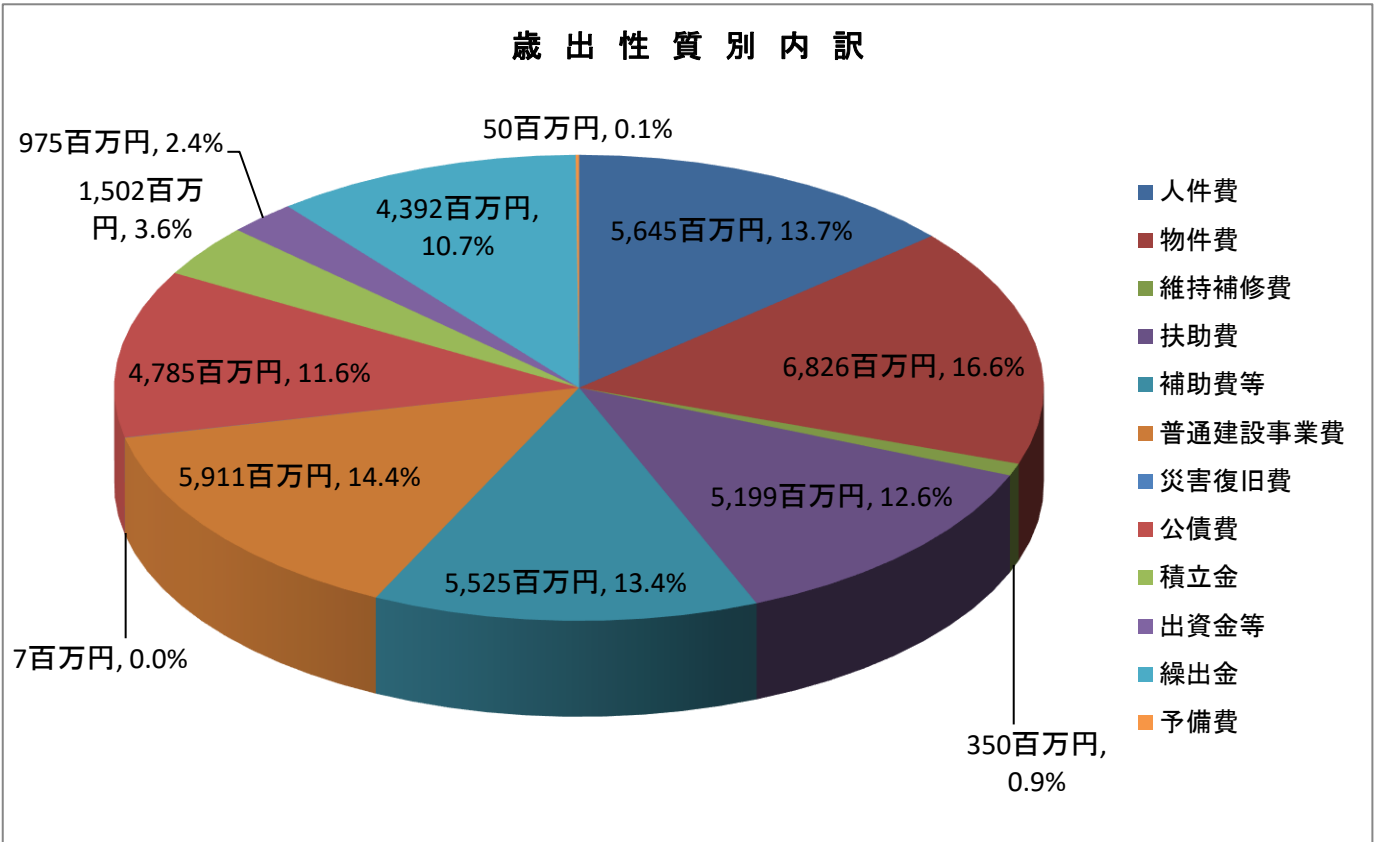
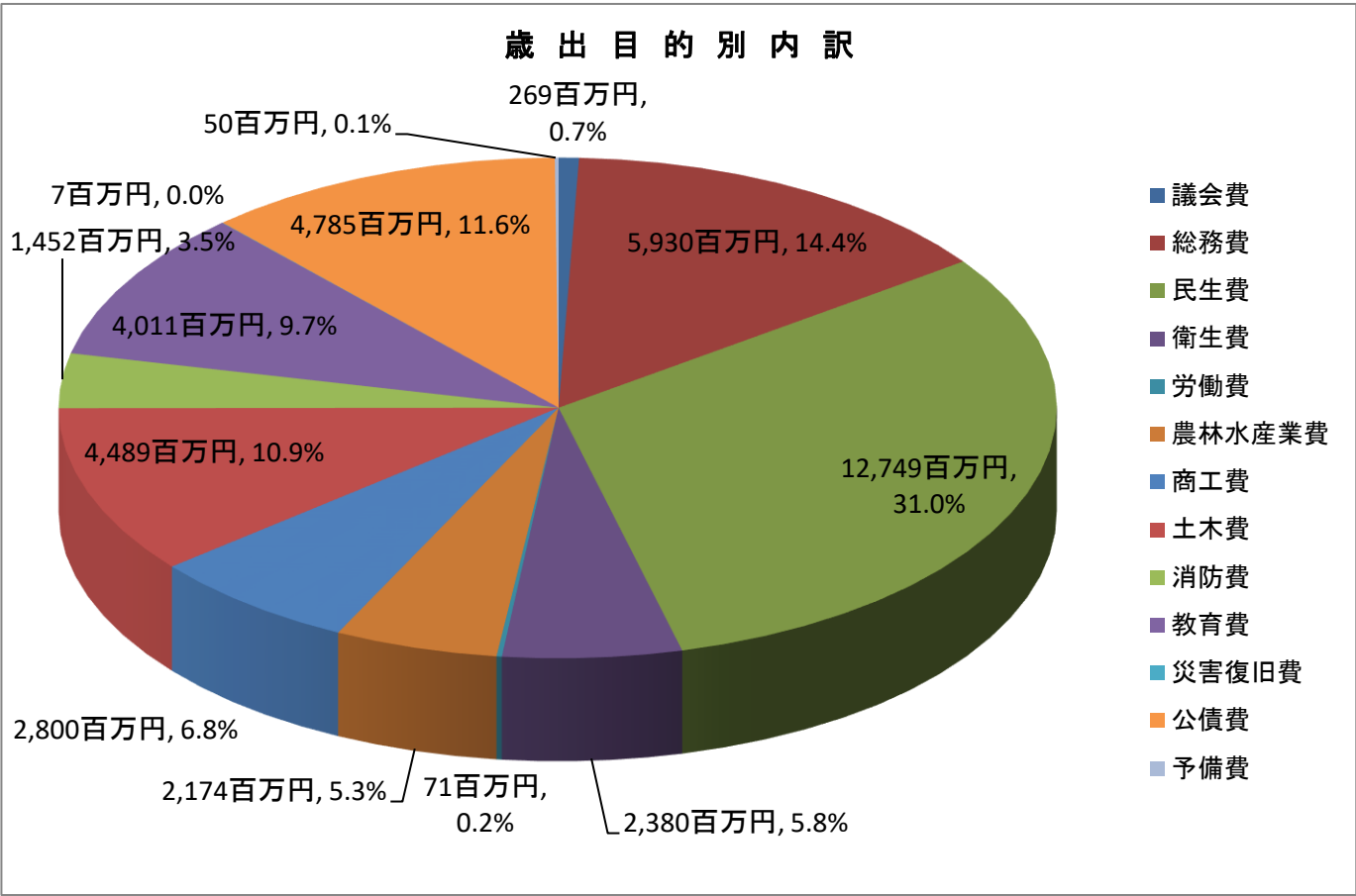
平成29年6月議会へ報告した補正予算については、決算に向けた歳入歳出予算の整理を中心に3月28日付で専決処分を行い、6月議会へ「専決第1号」として報告したものです。

一般会計の補正予算の概要は、次のとおりです。

最終的な予算額については、411億6,700万円となりました。歳入歳出の目的別、性質別の内訳は次のグラフのとおりです。

【一般会計の最終予算額の内訳(グラフ)】





3 予算と決算の状況

(単位：千円)

会計名	最終予算額	決算時の 予算現額	決算額		予算現額に 対する増減
			歳入	歳出	
一般会計	41,167,000	41,688,790	歳入	41,632,337	△ 56,453
			歳出	40,927,375	761,415
国民健康保険特別会計	12,331,322	12,331,322	歳入	12,354,507	23,185
			歳出	11,877,116	454,206
後期高齢者医療特別会計	1,048,731	1,048,731	歳入	1,051,532	2,801
			歳出	1,031,114	17,617
介護保険特別会計	8,680,828	8,680,828	歳入	8,684,956	4,128
			歳出	8,544,509	136,319
上川手山林財産区特別会計	2,512	2,512	歳入	2,514	2
			歳出	1,619	893
北の沢山林財産区特別会計	1,118	1,118	歳入	1,119	1
			歳出	547	571
有明山林財産区特別会計	1,150	1,150	歳入	1,153	3
			歳出	198	952
富士尾沢山林財産区特別会計	905	905	歳入	907	2
			歳出	387	518
穂高山林財産区特別会計	994	994	歳入	995	1
			歳出	367	627
産業団地造成事業特別会計	874	874	歳入	874	0
			歳出	563	311
観光宿泊施設特別会計	28,675	28,675	歳入	28,676	1
			歳出	28,665	10
合計	63,264,109	63,785,899	歳入	63,759,570	△ 26,329
			歳出	62,412,460	1,373,439

※決算額については、単位未満四捨五入しています。

※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を加えたものになります。

4 一般会計決算の状況

(1) 平成28年度一般会計当初予算と決算

平成28年度一般会計の当初予算については、次のような基本方針により編成を行い、427億円を計上しました。決算は、歳入416億3,200万円、歳出409億2,700万円となりました。

予算編成の基本方針と重点事業

【基本方針】

平成28年度は、安曇野市が目指す将来都市像実現のための施策を展開するとともに、「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「2040（H52）年度目標人口83,000人」の実現に向け、4つの基本目標〔①新たな雇用を生み出す、②若者や女性が活躍できるまちをつくる、③安心して出産し子育てできるまちをつくる、④いきいきと暮らせるまちをつくる〕を達成するため、職員一人ひとりが自覚し考えると共に、合併10年を経過した安曇野市の実情を踏まえた上で、将来を見据えた中長期的な視点から効果的な施策を見定めていく必要がある。

この10年間は、新市建設計画に基づく施設の整備、子育て支援や健康づくり施策の充実強化を進めてきたが、さらなる市民サービスの向上・福祉施策の充実・市民との協働のまちづくりなど、ソフト事業を重視していく段階へ移行する時期を迎えた。

これにより、平成28年度の予算編成においては、元気で豊かな安曇野市の創生に全力を傾けると共に市民ニーズを把握し、所管する事務事業について、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、貴重な財源の有効活用を図り、住民福祉の向上を念頭に、将来にわたって持続する「水と緑と光の郷 安曇野」の実現に向け予算編成に努めた。

(2) 重点項目に係る決算

当初予算では、次のようなまち・ひと・しごと創生総合戦略に係る主な事業と重点事業を掲げ、予算執行を行い、その決算は次のとおりとなりました。

なお、単位未満については切り捨てて表示しています。また、当初の予算額については、()内に記載しました。

《すべての世代が生き生きと暮らせ、安心して子育てできるまちを目指して》

【安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る主な事業】

① 新たな雇用を生み出す	決算	当初予算
・果樹振興支援事業	430万5千円	(461万4千円)
・玉ねぎ機械化体系支援事業	397万円	(644万円)
・本社機能移転企業雇用創出事業	0円	(100万円)
・宿泊バスツアー助成事業	273万円	(440万円)
・建設業技術者資格取得費補助金交付事業	41万2千円	(319万5千円)

② 若者や女性が活躍できるまちをつくる	決算	当初予算
・移住相談窓口の設置	162万8千円	(220万8千円)
・移住者向けおためし住宅の設置	24万8千円	(117万1千円)
・博物館の出前展示事業	47万9千円	(50万円)

③ 安心して出産し子育てできるまちをつくる	決算	当初予算
・不妊・不育症治療費助成事業	1,892万6千円	(1,470万円)
・子育て応援手当給付事業	3,790万3千円	(4,018万4千円)
・子ども発達支援相談事業	402万6千円	(435万6千円)

④ いきいきと暮らせるまちをつくる	決算	当初予算
・拠点地域等住宅購入費助成	1,720万円	(3,500万円)
・空き店舗等活用促進事業	1,375万円	(1,734万4千円)
・デマンド交通システムの運用	6,615万3千円	(7,677万9千円)

【重点事業】

(1) 健康長寿のまちづくり

具体化する主な取り組み

	決算	当初予算
◆家族介護者介護慰労金支給事業	2,965万円	(3,350万円)
◆保養施設等入浴券交付事業	877万1千円	(795万1千円)
◆在宅福祉サービス事業	3,734万7千円	(3,558万1千円)
◆養護老人ホーム入所措置	8,978万6千円	(8,737万5千円)
◆穂高・三郷福祉センター管理運営事業	3,337万6千円	(3,337万7千円)
◆後期高齢者医療人間ドック助成事業	1,163万5千円	(1,146万5千円)
◆国民年金業務システム改修料	0円	(117万3千円)
◆健康づくり推進員による市歌体操普及	34万5千円	(40万円)
◆若年者健診	318万1千円	(337万5千円)
◆肝炎ウイルス検診	408万2千円	(509万4千円)
◆高齢者インフルエンザ予防接種	6,947万2千円	(7,916万2千円)
◆デマンド交通システムの運用（総合戦略）	6,615万3千円	(7,677万9千円)
◆空き店舗等活用促進事業（総合戦略）	1,375万円	(1,734万4千円)
◆拠点地域等住宅購入費助成（総合戦略）	1,720万円	(3,500万円)

国民年金業務システム改修料については、平成28年度予算を減額し、平成29年度予算で再計上しました。

拠点地域等住宅購入費助成（総合戦略）については、平成28年度から創設した事業で、建物が完成した後、登記・住民票の異動が完了してから申請をするものです。このため、年度前半の申請が低調で、当初予算と乖離が生じました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(2) 豊かな人を育むまちづくり**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆平和推進事業（広島平和祈念式典への中学生派遣他）	163万8千円	(195万円)
◆東金市との青少年交流事業	30万6千円	(24万1千円)
◆国際姉妹都市クラムザッハ訪問事業	286万5千円	(570万1千円)
◆移住相談窓口の設置（総合戦略）	162万8千円	(220万8千円)
◆移住者向けおためし住宅の設置（総合戦略）	24万8千円	(117万1千円)
◆子育て応援手当給付事業（総合戦略）	3,790万3千円	(4,018万4千円)
◆子ども発達支援相談事業（総合戦略）	402万6千円	(435万6千円)
◆福祉医療費給付事業	5億2,282万8千円	(5億2,216万9千円)
◆不妊・不育症治療費助成事業（総合戦略）	1,892万6千円	(1,470万円)
◆臨時福祉給付金の給付	3億3,982万2千円	(3億4,800万円)
◆自立支援給付	12億9,633万6千円	(12億6,565万5千円)
◆障害児通所支援	6,721万4千円	(4,376万3千円)
◆遊びの教室	258万3千円	(315万8千円)
◆ひきこもり支援事業	99万7千円	(100万6千円)
◆三郷北部保育園建設事業	1億2,298万7千円	(3億1,515万2千円)
◆明科南保育園建設事業	1億1,466万2千円	(1億8,528万3千円)
◆防災機能強化（小中学校体育館等非構造部材耐震化）	3億8,263万3千円	(4億2,412万8千円)
◆三郷交流学習センター建設事業	5億6,632万9千円	(5億9,460万円)
◆歴史的価値ある公文書整理事業	295万9千円	(312万4千円)
◆博物館の出前展示事業（総合戦略）	47万9千円	(50万円)
◆安曇野市スポーツ推進計画策定	102万8千円	(186万3千円)
◆南部総合公園再整備、新体育館整備基本計画策定及び積立	1億919万7千円	(1億1,340万9千円)

移住者向けおためし住宅の設置（総合戦略）については、シルバーに草取り等を委託するため管理委託料を計上しましたが、職員が実施するなど経費の節減に努めたことにより減額となりました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(3) 活力あふれるまちづくり**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆地域交通網形成計画策定業務	167万4千円	(194万1千円)
◆農業農村振興基本計画策定事業	578万8千円	(654万8千円)
◆農業振興地域整備計画総合見直し	442万8千円	(452万8千円)
◆果樹栽培支援事業（総合戦略）	430万5千円	(461万4千円)
◆玉ねぎ機械化体系支援事業（総合戦略）	397万円	(644万円)
◆J A あづみ大型直売所併設市民農園開設助成事業	173万9千円	(173万9千円)
◆安曇野の里湧水探索路改修工事	2,744万1千円	(3,696万7千円)
◆ファインビュー室山 大浴場改修工事	1億1,102万4千円	(1億1,393万3千円)
◆ほりで一ゆ～四季の郷改修工事	3,613万6千円	(4,822万9千円)
◆農業フォーラムの開催	0円	(62万円)
◆小水力発電推進事業	598万5千円	(3,600万円)
◆新そばと食の感謝祭	800万円	(800万円)
◆本社機能移転企業雇用創出事業（総合戦略）	0円	(100万円)
◆産業振興ポータルサイト構築事業	409万5千円	(469万9千円)
◆地域資源活用型新商品開発推進支援モデル事業	51万円	(200万円)
◆天蚕振興事業	499万円	(500万6千円)
◆「朝が好きになる街」ブランドづくり事業	400万円	(400万円)
◆山岳観光推進事業	450万円	(450万円)
◆宿泊バスツアー助成事業（総合戦略）	273万円	(440万円)
◆安曇野しゃくなげの湯整備事業	9億8,600万円	(10億2,207万円)
◆建設業技術者資格取得費補助金交付事業（総合戦略）	41万2千円	(319万5千円)
◆第2次生涯学習推進計画策定	113万6千円	(221万3千円)

農業フォーラムの開催については、南安曇農業高校と市の連携事業によって講師代が発生しなかったため減額となりました。

小水力発電推進事業については、有明土地改良区と中信平左岸土地改良区で計画されましたが、中信平左岸土地改良区については地域の合意形成が得られず事業中止となり減額しました。

本社機能移転企業雇用創出事業（総合戦略）については、平成28年度に1社の本社機能移転が報告されましたが、新規常勤雇用の要件（中小企業以外は5名）を満たさないため補助対象外となり、減額しました。

地域資源活用型新商品開発推進支援モデル事業については、長野県の元気づくり支援金と併用ができたため減額しました。

建設業技術者資格取得費補助金交付事業（総合戦略）については、市内建設業者に資格取得予定調査を実施し、40社74名の資格取得を見込んでいましたが、資格取得の実績が10社13名となりましたので減額しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

(4) 環境を守り、安全・安心なまちづくり**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆水環境基本計画策定業務	2,075万7千円	(2,101万5千円)
◆総合的な安全・安心対策のための啓発	49万9千円	(50万円)
◆防犯灯設置事業（LED化更新）	4,890万2千円	(5,961万7千円)
◆第二次環境基本計画の策定	338万7千円	(473万3千円)
◆エコアクション21認証・登録	89万1千円	(94万7千円)
◆安曇野市立地適正化計画策定業務委託	778万円	(1,600万円)
◆公園のバリアフリー化等整備	758万円	(1,000万円)
◆安曇野市公営住宅等長寿命化計画に基づく改修工事	1,870万円	(2,844万8千円)
◆第7分団第1部詰所新築工事	4,244万4千円	(3,955万5千円)
◆自主防災組織支援事業	236万2千円	(283万円)

以上の事業については、計画どおりに行いました。

(5) 協働によるまちづくりと行政サービスの向上**具体化する主な取り組み**

	決算	当初予算
◆ふるさと寄附者との繋がり事業	553万5千円	(1,179万6千円)
◆豊科支所跡地駐車場整備	3,758万4千円	(9,631万2千円)
◆コミュニティFM市政情報放送業務	842万4千円	(902万4千円)
◆穂高支所建築工事	3億2,139万円	(3億2,139万円)
◆第2次安曇野市総合計画策定業務	0円	(531万8千円)
◆人権のつどい講演会	32万2千円	(77万4千円)
◆証明書コンビニ交付	1,429万8千円	(1,738万6千円)
◆中信四市選挙啓発（18歳選挙権）	17万6千円	(33万1千円)

ふるさと寄附者との繋がり事業については、昨年度の寄附者に対し、寄附額の1割（上限10,000円）のクーポン券を送付していますが、クーポン券の利用率が低調であったため減額しました。

豊科支所跡地駐車場整備については、舗装工事期間の見直しにより5,637万6千円を減額し、平成29年度予算で再計上しました。

第2次安曇野市総合計画策定業務については、委託契約において平成29年度の完成払としたため減額しました。

人権のつどい講演会については、講師派遣費用の削減を図り、低予算で実現できたため減額しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

5 一般会計決算の前年度との比較

平成28年度一般会計歳入決算額は、前年度対比1.1%減の416億3,200万円、歳出決算額は前年度対比0.9%減の409億2,700万円で、形式収支は7億500万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源6,900万円を除いた実質収支は、6億3,600万円の黒字となりました。

(1) 歳入

個人市民税については納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資産の増加により2億1,600万円の増額、法人市民税については電子部品デバイス製造業、産業用電気機械器具製造業の落ち込みと税率変更により8,300万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が1億7,100万円の減額となりました。

地方交付税は、合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、初年度は10%の縮減率で1億4,100万円の減額、全体では4億3,200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、道路復旧費原因者負担金6,400万円、土地改良事業地元分担金2,300万円の減少など、8,400万円の減額になりました。

国庫支出金については、地域住民生活緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）事業などの減額により、9,200万円の減額となりました。

市債については、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億200万円、豊科公民館大規模改修工事6億9,400万円など、旧合併特例事業債の減額等により3億5,000万円の減額となりました。

諸収入等については、繰越明許費・事故繰越し3億1,800万円の繰越金の減少などに対して、三郷図書館建設事業基金繰入金1億円、減債基金繰入金3億7,000万円の増加等で5億7,000万円の増額となりました。

歳入

(単位：円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減	前年度比(%)
市税	11,892,838,557	11,712,855,323	179,983,234	101.54%
地方譲与税	484,474,001	489,095,008	△ 4,621,007	99.06%
利子割交付金	12,090,000	18,734,000	△ 6,644,000	64.54%
配当割交付金	37,168,000	52,330,000	△ 15,162,000	71.03%
株式等譲渡所得割交付金	21,554,000	53,775,000	△ 32,221,000	40.08%
地方消費税交付金	1,661,833,000	1,833,286,000	△ 171,453,000	90.65%
ゴルフ場利用税交付金	37,732,419	38,753,719	△ 1,021,300	97.36%
自動車取得税交付金	86,638,000	91,094,000	△ 4,456,000	95.11%
地方特例交付金	59,317,000	55,392,000	3,925,000	107.09%
地方交付税	10,927,923,000	11,360,019,000	△ 432,096,000	96.20%
交通安全対策特別交付金	14,322,000	14,943,000	△ 621,000	95.84%
分担金及び負担金	680,078,417	768,237,539	△ 88,159,122	88.52%
使用料及び手数料	359,603,221	355,666,730	3,936,491	101.11%
国庫支出金	3,643,842,952	3,764,178,568	△ 120,335,616	96.80%
県支出金	2,146,570,803	2,118,006,780	28,564,023	101.35%
財産収入	134,971,462	268,629,650	△ 133,658,188	50.24%
寄附金	817,270,404	752,898,800	64,371,604	108.55%
繰入金	2,189,446,118	1,088,210,467	1,101,235,651	201.20%
繰越金	788,786,634	1,211,423,425	△ 422,636,791	65.11%
諸収入	1,466,181,507	1,506,732,497	△ 40,550,990	97.31%
市債	4,169,696,000	4,520,900,000	△ 351,204,000	92.23%
合計	41,632,337,495	42,075,161,506	△ 442,824,011	98.95%

※款別で集計しています。

(2) 歳出

総務費については、地域振興基金積立金2億円の増額に対し、ふるさと寄附返礼記念品2,200万円、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億9,800万円の減額などにより、9億8,900万円の減額になりました。

民生費については、生活保護扶助費8,300万円の減額に対し、臨時福祉給付金2億5,200万円、保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ)4億5,500万円の増額などにより8億4,400万円の増額になりました。

衛生費については、穂高広域施設組合負担金4,000万円、安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金9,000万円の減額などにより6,100万円の減額になりました。

農林水産業費については、産地パワーアップ交付金8,900万円の増額に対し、国営中信平第2期事業負担金2億5,500万円、農村漁村活性化プロジェクト交付金8,300万円などの減額により2億8,400万円の減額になりました。

商工費については、安曇野市山岳環境整備基金積立金1億1,900万円、商業振興事業(地域消費喚起・生活支援型)1億2,600万円の減額などに対し、しゃくなげの湯整備事業7億2,600万円の増額により、5億9,100万円の増額になりました。

土木費については、市道新設改良事業1億5,500万円、社会資本整備総合交付金事業1億5,900万円の減額などにより、4億3,000万円の減額になりました。

消防費については、消防団詰所新築工事4,200万円の増額に対し、デジタル同報系防災行政無線整備工事5,100万円の減額などにより、1,500万円の減額になりました。

教育費については、三郷交流学习センター整備事業5億3,700万円の増額に対し、豊科公民館大規模改修7億2,600万円、穂高幼稚園大規模改造2億3,000万円などの減額により、3億4,500万円の減額になりました。

歳出(目的別)

(単位:円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減	前年度比(%)
議会費	266,537,424	291,375,532	△ 24,838,108	91.48%
総務費	5,914,195,510	6,903,798,240	△ 989,602,730	85.67%
民生費	12,513,891,587	11,669,485,164	844,406,423	107.24%
衛生費	2,356,814,606	2,418,313,376	△ 61,498,770	97.46%
労働費	69,787,891	70,697,222	△ 909,331	98.71%
農林水産業費	2,199,059,140	2,483,118,549	△ 284,059,409	88.56%
商工費	2,825,035,117	2,233,762,691	591,272,426	126.47%
土木費	4,498,321,587	4,929,128,895	△ 430,807,308	91.26%
消防費	1,443,863,731	1,458,644,293	△ 14,780,562	98.99%
教育費	4,045,552,264	4,390,928,141	△ 345,375,877	92.13%
災害復旧費	9,407,082	0	9,407,082	皆増
公債費	4,784,909,502	4,437,122,769	347,786,733	107.84%
予備費	0	0	0	
合計	40,927,375,441	41,286,374,872	△ 358,999,431	99.13%

※款別で集計しています。

歳出(性質別)

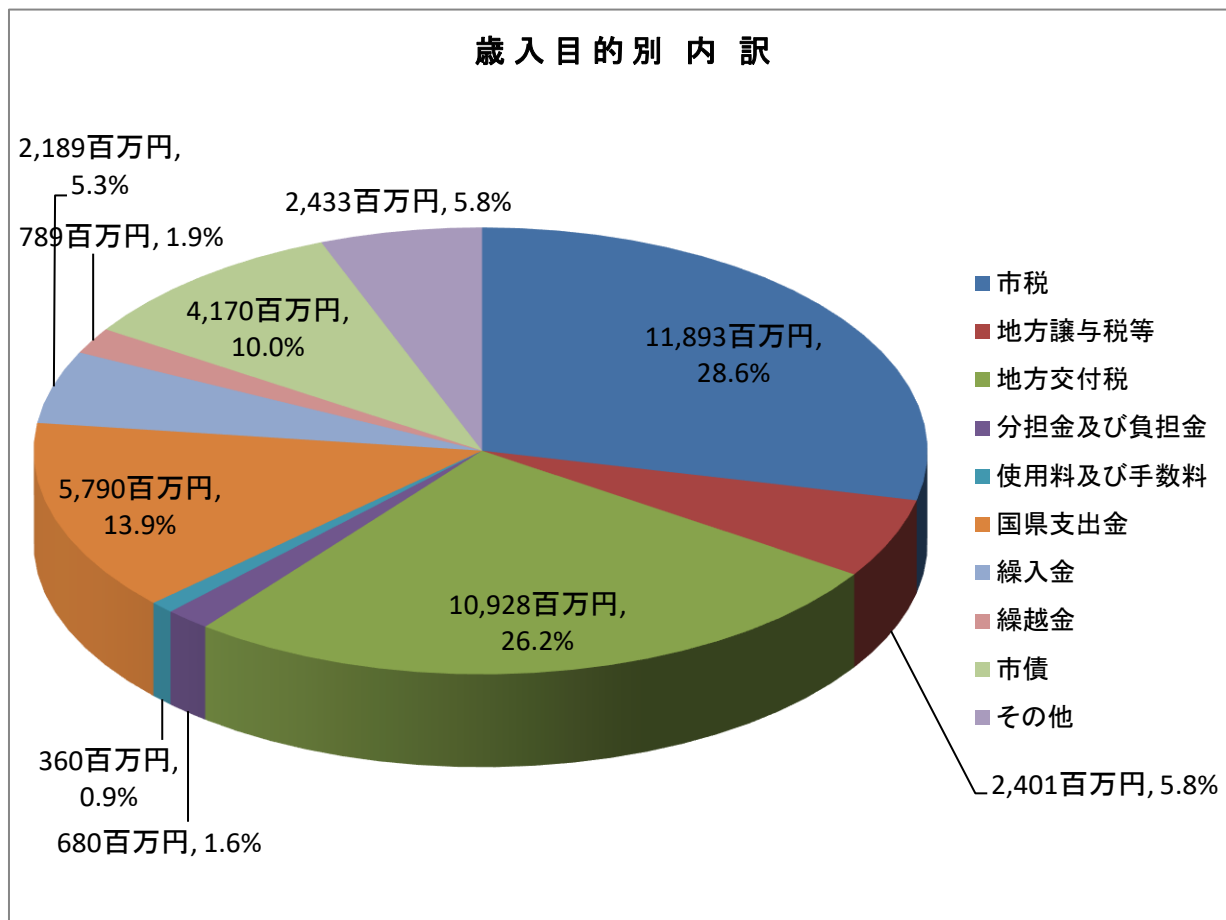
(単位:千円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減	前年度比(%)
人件費	5,412,803	5,478,875	△ 66,072	98.79%
物件費	5,871,658	6,008,965	△ 137,307	97.71%
維持補修費	99,500	123,639	△ 24,139	80.48%
扶助費	5,964,258	5,677,263	286,995	105.06%
補助費	6,827,437	4,734,444	2,092,993	144.21%
普通建設事業費	6,201,525	6,937,175	△ 735,650	89.40%
うち補助事業	1,737,020	1,561,669	175,351	111.23%
うち単独事業	4,464,505	4,852,799	△ 388,294	92.00%
災害復旧事業費	9,407	0	9,407	
公債費	4,784,909	4,437,123	347,786	107.84%
積立金	1,501,772	1,295,600	206,172	115.91%
投資及び出資金・貸付金	974,615	1,056,626	△ 82,011	92.24%
繰出金	3,279,491	5,536,665	△ 2,257,174	59.23%
合計	40,927,375	41,286,375	△ 359,000	99.13%

※上記の性質別決算額については、地方財政状況調査に準じて集計したものです。

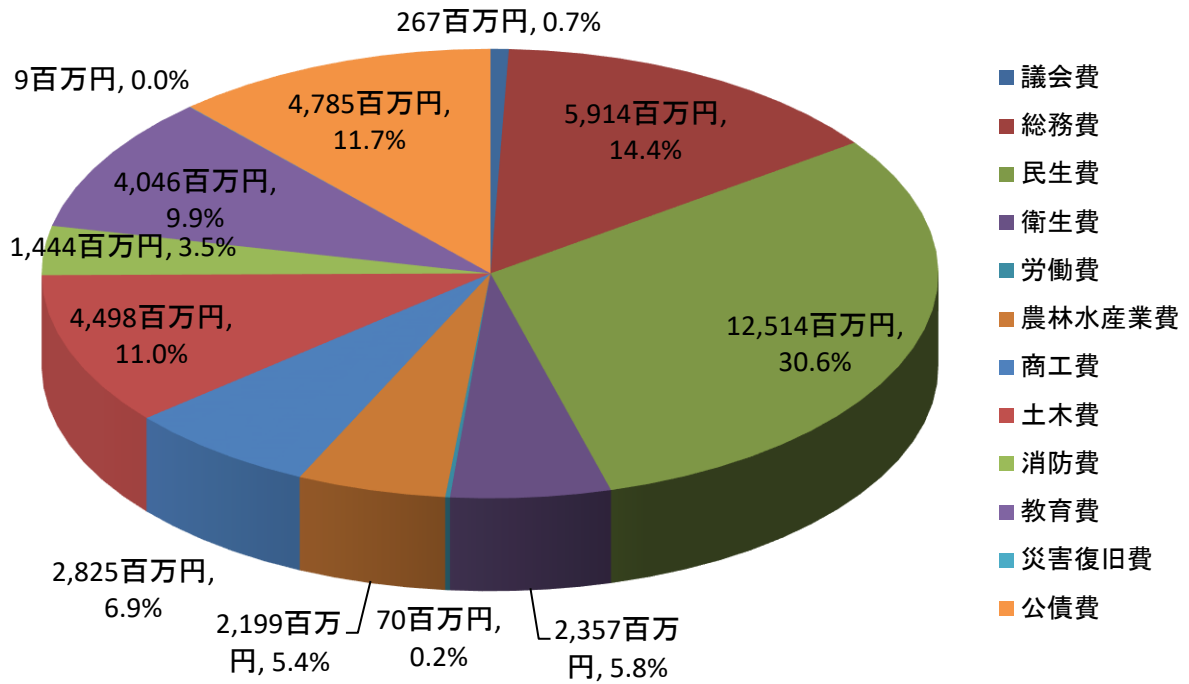
単位は「千円」で、千円未満四捨五入しています。

【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】



※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

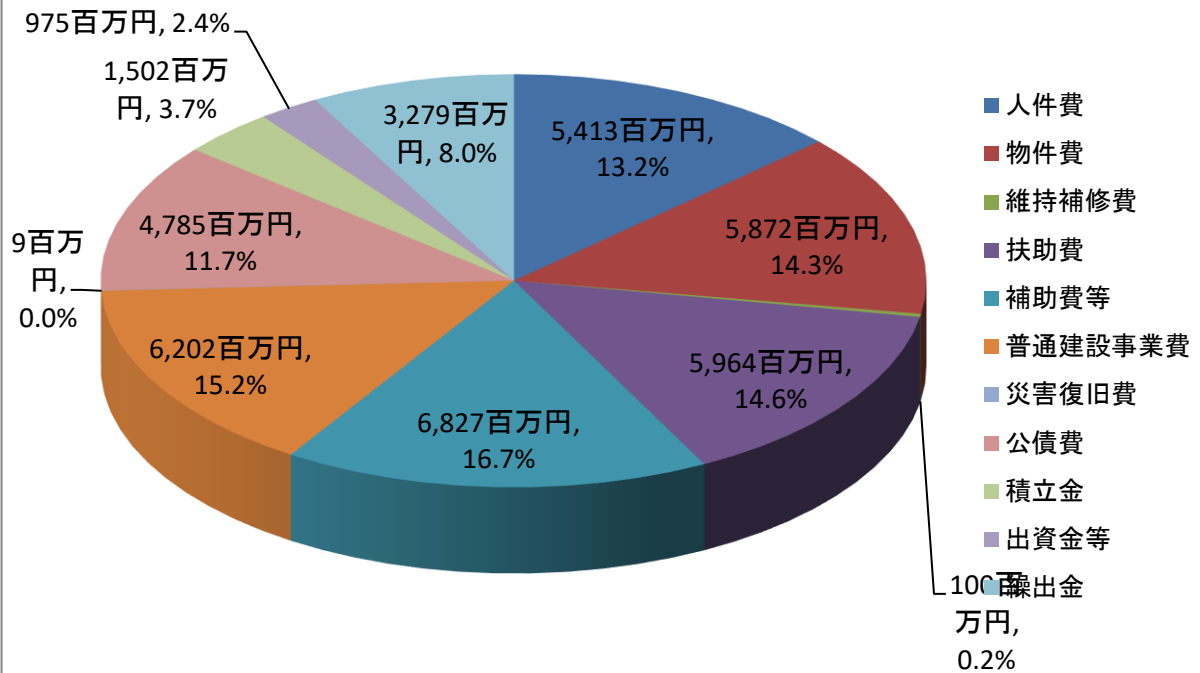
歳出目的別内訳



※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

※ 百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

歳出性質別内訳



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

6 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E
			元 金 C	利 子	計 D	
1 公共事業等債	1,225,543,696	248,200,000	220,539,774	8,080,764	228,620,538	1,253,203,922
うち財源対策債等	176,079,662		47,461,922	2,553,307	50,015,229	128,617,740
2 公営住宅建設事業債	242,343,862		31,045,774	4,462,158	35,507,932	211,298,088
3 災害復旧事業債	12,119,545		8,296,973	119,532	8,416,505	3,822,572
(1) 単独災害復旧事業債						
(2) 補助災害復旧事業債	12,119,545		8,296,973	119,532	8,416,505	3,822,572
5 全国防災事業債務	154,538,466	24,400,000	5,778,832	239,151	6,017,983	173,159,634
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,417,025,451	261,500,000	249,323,766	33,263,292	282,587,058	2,429,201,685
(1) 学校教育施設等	1,659,777,366	116,100,000	156,429,291	27,934,322	184,363,613	1,619,448,075
(2) 社会福祉施設等	167,982,740		25,000,896	1,941,014	26,941,910	142,981,844
(3) 一般廃棄物処理	16,485,345		4,041,579	201,217	4,242,796	12,443,766
(4) 一般補助施設整備等 うち転貸債						
(5) 施設整備事業	572,780,000	145,400,000	63,852,000	3,186,739	67,038,739	654,328,000
7 一般単独事業債	21,017,407,158	2,186,900,000	2,486,834,162	115,972,944	2,602,807,106	20,717,472,996
うち 地域総合整備事業	5,514,000		5,514,000	45,490	5,559,490	
うち 旧地総債(継続事業分)	10,602,000		3,706,000	107,979	3,813,979	6,896,000
うち 地域活性化事業債	9,150,000		3,050,000	100,650	3,150,650	6,100,000
うち 防災対策事業債	31,050,000	15,000,000	9,890,000	71,201	9,961,201	36,160,000
うち 旧合併特例事業債	19,467,551,500	2,171,900,000	2,179,746,500	92,689,931	2,272,436,431	19,459,705,000
(1) 旧市町村合併特例事業	19,467,551,500	2,171,900,000	2,179,746,500	92,689,931	2,272,436,431	19,459,705,000
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備	1,316,805,792		245,211,183	21,312,155	266,523,338	1,071,594,609
うち 一般事業債(河川分)	11,494,590		3,868,892	207,370	4,076,262	7,625,698
うち 一般事業債(臨時高等学校改築)						
うち 地域再生事業分						
うち 日本新生緊急基盤整備事業						
うち 臨時経済対策事業債						
うち (新)緊急防災・減災事業債	85,860,000		9,540,000	258,772	9,798,772	76,320,000
8 辺地対策事業債						
9 過疎対策事業債						
10 公共用地先行取得等事業						
11 行政改革推進債						
12 厚生福祉施設整備事業債	116,689,742		27,195,195	2,235,561	29,430,756	89,494,547
13 地域財政特例対策費						
14 退職手当債(～平成17年度)						
15 退職手当債(平成18年度～)						
16 国の予算貸付	8,345,509		1,330,907	292,090	1,622,997	7,014,602
うち 転貸によるもの						
17 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
18 財 源 対 策 債	959,291,871		234,343,959	14,365,233	248,709,192	724,947,912
19 減収補填債(昭和57・61・H5～7・9～27年度分)						
20 臨時財政特例債						
21 公共事業等臨時特例債						
22 減税補填債	553,850,821		100,733,751	4,409,155	105,142,906	453,117,070
23 臨時税収補填債	72,352,900		36,715,433	1,268,865	37,984,298	35,637,467
24 臨時財政対策債	15,269,416,497	1,448,696,000	1,088,909,893	104,635,408	1,193,545,301	15,629,202,604
25 調 整 債(昭和60～63年度分)						
26 減収補填債(平成14・19～27年度分)						
27 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
28 そ の 他	31,902,135		2,841,507	776,793	3,618,300	29,060,628
小 計 (1～28)	42,080,827,653	4,169,696,000	4,493,889,926	290,120,946	4,784,010,872	41,756,633,727
うち 財源対策債等	1,135,371,533		281,805,881	21,355,054	303,160,935	853,565,652
うち 減収補填債						
合 計	42,080,827,653	4,169,696,000	4,493,889,926	290,120,946	4,784,010,872	41,756,633,727

(2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	平成28年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	12,942,879,804	5,445,092,825	2,032,106,333	3,275,978,923	1,549,729,255	634,158,142	5,814,326
(1)財政融資資金	11,061,919,918	5,240,882,843	1,798,677,039	3,130,261,555	831,234,175	55,049,980	5,814,326
うち旧資金運用	484,100,642				423,236,336	55,049,980	5,814,326
うち旧還元融資	58,736,848				58,736,848		
(2)旧郵政公社資金	1,880,959,886	204,209,982	233,429,294	145,717,368	718,495,080	579,108,162	
(ア)旧郵便貯金資金	63,160,779	60,101,888	978,277	2,080,614			
(イ)旧簡易生命保険資金	1,817,799,107	144,108,094	232,451,017	143,636,754	718,495,080	579,108,162	
地方公共団体金融機構	3,468,080,321		1,313,657,232	1,263,895,881	711,830,288	171,050,317	7,646,603
国の予算貸付等	7,014,602						
市中銀行	15,350,236,500	14,137,628,500	422,310,000	274,120,000	516,178,000		
その他の金融機関	9,952,235,000	7,308,750,000	1,096,205,000	1,547,280,000			
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等	36,187,500			36,187,500			
政府保証付外債							
その他							
計	41,756,633,727	26,891,471,325	4,864,278,565	6,397,462,304	2,777,737,543	805,208,459	13,460,929

(つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(ア)旧郵便貯金資金							
(イ)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
国の予算貸付等	7,014,602						
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	7,014,602						

7 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度					
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入額	年度末 現在高	
財政調整基金	5,147,061,768	340,000,000	21,492,941	361,492,941	559,697,000	4,948,857,709	
減債基金	2,082,195,919		8,436,766	8,436,766	370,000,000	1,720,632,685	
公共施設整備基金	3,435,157,485		13,918,777	13,918,777	704,000,000	2,745,076,262	
庁舎建設基金	22,086,893		0	0	22,086,893	0	
地域振興基金	2,457,787,503	200,000,000	0	200,000,000	103,867,000	2,553,920,503	
分収造林事業基金	2,468,924		10,003	10,003		2,478,927	
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	124,876,488		505,982	505,982	900,000	124,482,470	
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,909,022		15,838	15,838	500,000	3,424,860	
人材育成基金	2,315,848			0	2,315,848	0	
国際交流基金	19,003,141			0	509,400	18,493,741	
福祉基金	433,827,309	65,904	1,474,177	1,540,081	140,000,000	295,367,390	
ふるさと水と土保全基金	41,592,500			0		41,592,500	
豊科安曇野の里基金	5,400,604	5,290,000	21,882	5,311,882	5,290,000	5,422,486	
天蚕振興基金	4,955,908		20,080	20,080		4,975,988	
三郷農林漁業体験実習館基金	26,240,955	8,720,000	106,324	8,826,324	24,626,000	10,441,279	
堀金産地形成促進施設基金	3,177,159	2,340,000	12,873	2,352,873	973,080	4,556,952	
堀金観光開発基金	130,964,614	56,530,000	530,650	57,060,650	30,960,788	157,064,476	
安曇野市山岳環境整備基金	119,880,000		486,000	485,736		120,365,736	
三郷図書館建設事業基金	306,957,138		1,243,747	1,243,747	100,000,000	208,200,885	
青少年健全育成基金	5,654,626			0	5,654,626	0	
青少年育成基金		7,970,474	32,295	8,002,769	2,000,000	6,002,769	
青少年交流事業支援基金	6,363,519		25,784	25,784		6,389,303	
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,765,798		71,984	71,984		17,837,782	
名誉市民田淵行男顕彰基金	2,195,897		6,871	6,871	500,000	1,702,768	
入学準備金貸付基金	2,772,229	97,228,000	11,232	97,239,232	8,050,000	91,961,461	
公式スポーツ施設整備基金		100,000,000		100,000,000		100,000,000	
霊園施設整備基金	128,770,593	8,103,000	521,760	8,624,760	3,620,000	133,775,353	
ふるさとづくり基金	5,904,050		23,922	23,922	1,500,000	4,427,972	
ふるさと寄附基金	621,692,000	631,994,000	2,519,008	634,513,008	97,228,000	1,158,977,008	
西穂高会館維持運営基金	2,765,869		11,206	11,206		2,777,075	
土地	土地開発基金	323,211,747		796,929	796,929	35,224,850	288,783,826
	(うち現金)	196,682,336		796,929	796,929		197,479,265
	(うち土地)	126,529,411			0	35,224,850	91,304,561
国	国民健康保険支払準備基金	696,601,779	190,000,000	1,809,567	191,809,567	250,000,000	638,411,346
財産区	上川手財産区基金	9,312,830	907,000	37,734	944,734	376,000	9,881,564
	北の沢山林財産区基金	10,627,891	4,000	43,062	47,062	417,000	10,257,953
	有明山林財産区基金	22,358,779		90,594	90,594	268,000	22,181,373
	富士尾沢山林財産区基金	2,604,946	266,000	10,554	276,554		2,881,500
	穂高山林財産区基金	2,053,934	254,000	8,322	262,322	106,000	2,210,256
介	介護保険支払準備基金	364,949,743	28,772,000	1,478,725	30,250,725		395,200,468
基金合計		16,595,465,408	1,678,444,378	55,775,589	1,734,219,703	2,470,670,485	15,859,014,626

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

8 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

平成28年度については以下のとおりです。

平成28年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.6	22.2
(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

年度別市税状況

平成28年度の経済情勢は、中国を始めとするアジア新興国の景気が持ち直し傾向となり、国内個人消費でも、消費マインドに力強さは欠けるものの総じて底堅く、持ち直しの動きが見られました。前年に引き続き雇用情勢が改善されるなど、全体として穏やかな回復基調が続きました。

市税現年度分調定では、法人市民税で電子部品・デバイス製造業、産業用電気機械器具製造業での落ち込みと税率変更により、約8千4百万円の減額に、個人市民税では納税義務者の増加により約1億1千8百万円の増額になりました。固定資産税は、新增築家屋と償却資産の増加により1億2百万円余り、軽自動車税は税率の変更により5千万円余りが増額となっています。

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
個人市民税	28年度	4,517,280,062	173,883,838	4,691,163,900	4,476,735,746	44,446,597	4,521,182,343
	27年度	4,398,995,190	189,801,122	4,588,796,312	4,355,953,807	47,389,815	4,403,343,622
	26年度	4,412,256,984	203,540,122	4,615,797,106	4,362,750,592	56,364,164	4,419,114,756
法人市民税	28年度	1,057,553,000	5,154,501	1,062,707,501	1,056,444,700	1,319,100	1,057,763,800
	27年度	1,142,283,100	5,653,742	1,147,936,842	1,139,892,809	1,334,941	1,141,227,750
	26年度	1,438,625,500	6,270,951	1,444,896,451	1,436,832,400	1,913,569	1,438,745,969
純固定資産税	28年度	5,319,534,900	287,473,519	5,607,008,419	5,272,856,738	59,218,244	5,332,074,982
	27年度	5,217,135,500	322,811,141	5,539,946,641	5,154,565,914	78,861,927	5,233,427,841
	26年度	5,292,313,100	342,641,988	5,634,955,088	5,213,518,183	89,800,728	5,303,318,911
国有資産等所在 市町村交付金	28年度	23,166,400	0	23,166,400	23,166,400	0	23,166,400
	27年度	22,070,000	0	22,070,000	22,070,000	0	22,070,000
	26年度	21,410,300	0	21,410,300	21,410,300	0	21,410,300
軽自動車税	28年度	296,140,300	6,091,668	302,231,968	293,829,351	1,764,812	295,594,163
	27年度	245,187,000	7,038,107	252,225,107	243,267,304	2,223,039	245,490,343
	26年度	239,384,800	8,115,394	247,500,194	237,510,178	2,535,680	240,045,858
市たばこ税	28年度	618,225,169	0	618,225,169	618,225,169	0	618,225,169
	27年度	628,639,467	0	628,639,467	628,639,467	0	628,639,467
	26年度	608,298,533	0	608,298,533	608,298,533	0	608,298,533
入湯税	28年度	44,938,250	3,745,150	48,683,400	44,801,800	29,900	44,831,700
	27年度	38,588,400	3,813,050	42,401,450	38,332,000	324,300	38,656,300
	26年度	39,659,600	3,331,960	42,991,560	38,655,250	523,260	39,178,510
特別土地保有税	28年度	0	0	0	0	0	0
	27年度	0	0	0	0	0	0
	26年度	0	0	0	0	0	0
合 計	28年度	11,876,838,081	476,348,676	12,353,186,757	11,786,059,904	106,778,653	11,892,838,557
	27年度	11,692,898,657	529,117,162	12,222,015,819	11,582,721,301	130,134,022	11,712,855,323
	26年度	12,051,948,817	563,900,415	12,615,849,232	11,918,975,436	151,137,401	12,070,112,837

たばこ税は旧3級品の税率増と喫煙者の減少により1千万円余りの減額になりましたが、現年度分全体の調定額は、1億8千3百万円余りの増額となりました。

収納率は、市税全体で96.27%と前年比0.44ポイント増加し、収入未済額は、前年度と比較して4千8百万円余り減少し、4億3千万円となりました。収入額全体では、対前年比1億7千9百万円余りの増額となっていますが、今後は、地方税法の改正により法人市民税率の引き下げが予定されており、経済情勢動向と併せ税収への影響に注意が必要です。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
0	7,406,222	7,406,222	40,544,316	122,031,019	162,575,335	99.10	25.56	96.38
13,472	11,177,075	11,190,547	43,027,911	131,234,232	174,262,143	99.02	24.97	95.96
0	6,139,812	6,139,812	49,506,392	141,036,146	190,542,538	98.88	27.69	95.74
0	748,681	748,681	1,108,300	3,086,720	4,195,020	99.90	25.59	99.53
140,991	1,413,600	1,554,591	2,249,300	2,905,201	5,154,501	99.79	23.61	99.42
0	520,940	520,940	1,793,100	3,836,442	5,629,542	99.88	30.51	99.57
1,133,700	19,962,401	21,096,101	45,544,462	208,292,874	253,837,336	99.12	20.60	95.10
459,297	16,435,884	16,895,181	62,110,289	227,513,330	289,623,619	98.80	24.43	94.47
737,500	3,761,184	4,498,684	78,057,417	249,080,076	327,137,493	98.51	26.21	94.11
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	326,219	326,219	2,310,949	4,000,637	6,311,586	99.22	28.97	97.80
14,400	272,296	286,696	1,905,296	4,542,772	6,448,068	99.22	31.59	97.33
0	261,164	261,164	1,874,622	5,318,550	7,193,172	99.22	31.25	96.99
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	—	100.00
0	0	0	136,450	3,715,250	3,851,700	99.70	0.80	92.09
0	0	0	256,400	3,488,750	3,745,150	99.34	8.51	91.17
0	0	0	1,004,350	2,808,700	3,813,050	97.47	15.70	91.13
0	0	0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—
1,133,700	28,443,523	29,577,223	89,644,477	341,126,500	430,770,977	99.24	22.42	96.27
628,160	29,298,855	29,927,015	109,549,196	369,684,285	479,233,481	99.06	24.59	95.83
737,500	10,683,100	11,420,600	132,235,881	402,079,914	534,315,795	98.90	26.80	95.67

部・課別の成果と評価

議会議務局

平成 29 年度	
部	議会事務局
課	
係等	庶務係

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0101010	議会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
269,269,000	266,537,424	0	2,731,576	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員 25 人
- 2 議会事務局職員 6 人
- 3 議会の活動状況（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

(1) 定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期 ※映像配信 A S P システム使用料 [1,360,800 円（年度分）]

区分	回数	会期				本会議の映像配信	
		日数	本会議	委員会	休会	ライブ	録画
定例会	4	105	24	22	81	24	本会議からおおむね 7 日後に配信 1,544 件/年度 (月平均 129 件)
臨時会	0	0	0	0	0	0	
計	4	105	24	22	81	24	

イ 審議議案等

市長提出						議員提出					推薦 選挙	合計
条例	予算	決算	専決 処分	その 他	小計	条例 規則	決議	意見 書	その 他	小計		
45	38	15	28	27	153	2	0	6	0	8	0	161

ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採 択	審査 未了	継続 審査	取り 下げ	その 他
請願	3	3	3					
陳情	18	15	11	1	3	0	1	2

(2) 常任委員会

ア 付託事件

区分	開会回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務環境委員会	6	27		2
福祉教育委員会	12	41	3	10
経済建設委員会	8	56		5

(3) 議会運営委員会 20 回開催

(4) 議会広報特別委員会 20 回開催

ア 議会だより 年 4 回発行（第 42・43・44・45 号）[2,662,848 円]

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0101010	議会費		具体的な施策	

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(5) 全員協議会 20回開催

(6) 議会改革推進委員会 16回開催

(7) 議会報告会

開催日時	開催場所	参加者数	備考
5月16日(月) ①午後1時30分～ ②午後7時～	①穂高会館 ②三郷公民館 ②本庁舎4階大会議室	68	

(8) 市民の意見を聴く会

開催日時	開催場所	参加者数	テーマ
8月21日(日) 午後1時30分～ 午後7時～	本庁舎4階大会議室	43	・豊科南部総合公園総合体育館建設について ・議員定数・議員報酬・政務活動費について

(9) 委員会行政視察 [2,324,636円]

区分	期日	視察先等
総務環境委員会	平成28年10月31日～11月2日	北海道小樽市(公募制度と自治基本条例)、北海道江別市(江別防災ステーションの機能)、北海道苫小牧市(苫小牧行政改革プラン)
福祉教育委員会	平成28年10月17日～10月19日	長野県飯田市(公立保育園の民営化)、愛知県瀬戸市(小中学校の適正規模・適正配置)、愛知県春日井市(妊産婦ケア事業「さんさんルーム」)、岐阜県大垣市(土曜授業の取り組み)、愛知県西尾市(総合体育館の運営)
経済建設委員会	平成28年10月31日～11月1日	長野県伊那市内(畜産悪臭対策)、長野県飯田市内(伊那テクノバレー発展に向けた取り組み)、富山県入善町内(担い手の法人化事例)、長野県高山村内(畜産臭気対策・環境美化対策)
議会広報特別委員会	平成29年1月31日～2月1日	埼玉県ふじみ野市(議会だよりの編集)、埼玉県議会議録センター(広報編集研修)

4 議員研修[579,580円]

(1) 市町村議会議員特別セミナー(市町村アカデミー) 9人参加

(2) 市町村議会議員短期研修(国際文化アカデミー) 15人参加

(3) 第12回長野県地方自治政策課題研修会(長野市) 9人参加

(4) 中信四市議会議員研修会(安曇野市) 25人参加

5 政務活動費[2,199,400円]

会派名	金額(円)	会派等名	金額(円)
信誠会	720,000	日本共産党安曇野市議団	270,000
政和会	540,000	民心・無所属の会	360,000
公明党	270,000	濱 昭次	39,400

上記の評価と課題等

第3回議会報告会を5月に3会場で開催し、市政課題や議員定数等について市民の意見を聴く会を初めて8月に開催しました。12月定例会において議員定数条例の一部を改正し、議員定数25人を22人にしました。本会議の録画映像へのアクセス数は昨年度より約270件の増でした。

今後もより開かれた議会運営を行うとともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組んでいきます。

総務部

平成 29 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102010	一般管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
907,670,000	907,005,745	0	664,255	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
59,847,345		自衛官募集事務委託金	19,700	特例事務処理交付金	1,089,000
		派遣職員給与費負担金	58,422,645	住宅新築資金県補助金	316,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 寄附募集

寄附募集の申請があった 37 件について条件を付して許可しました。

なお、安曇野市議会 12 月定例会において「安曇野市金銭物品等の寄附募集に関する条例を廃止する条例」が可決されたことにより、平成 29 年度以降の寄附募集に係る許可申請は不要となりました。

(2) 寄附採納関係（安曇野ふるさと寄附を除く）

市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は 2,396,404 円でした。

寄附金の区分	28 年度 件数	28 年度 寄附額	27 年度 件数	27 年度 寄附額
一般寄附	0 件	0 円	0 件	0 円
指定寄附(ふるさと寄附以外)	19 件	2,396,404 円	22 件	4,376,588 円

(3) 固定資産評価審査委員会

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための委員会で、3 人の委員を選任しています。平成 28 年度に審査の申出はありませんでした。

第 1 回（11 月 9 日）委員の改選（1 人）、固定資産税についての研修実施
（委員報酬 28,500 円）

(4) 平和推進事業関係

- ・ 広島平和記念式典への参加（平成 28 年 8 月 5 日・6 日）

市内中学校 7 校の生徒 21 人及び随行者 4 人

- ・ 第 6 回安曇野市平和のつどい（平成 28 年 11 月 19 日）

広島平和記念式典参加体験の発表、広島平和記念資料館の平和学習 DVD の上映、豊科北小合唱部による市歌斉唱など、参加者数 260 人

（旅費ほか 1,635,029 円）

上記の評価と課題等

平和推進事業について、未来を担う若者に平和への関心を持ってもらうことが大切であり、中学生及び高校生をはじめ、より多くの若者が気軽に参加できるようなイベントにしていく必要があると考えています。

平成 29 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102015	ふるさと寄附		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,052,777,000	1,051,379,786	0	1,397,214	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
634,513,008		ふるさと寄附金	631,994,000		
		ふるさと寄附基金利子	2,519,008		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 安曇野ふるさと寄附の採納

寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は 814,874,000 円でした。

このうち、ふるさと寄附基金に 631,994,000 円を積立てたほか、水資源対策事業、保健衛生総務費、緊急経済対策事業、交流促進事業、土地利用調整事業及び社会体育総務費への事業充當を行いました。（報償費、手数料、積立金ほか 1,045,844,090 円）

寄附金の区分	28 年度 件数	28 年度 寄附額	27 年度 件数	27 年度 寄附額
安曇野ふるさと寄附	3,453 件	814,874,000 円	4,439 件	748,522,212 円

(2) 前年度寄附者との繋がり事業

寄附していただいた方とのご縁を大切に、安曇野に訪れていただく機会を作るため、寄附額の 1 割（上限 10,000 円）相当分の「安曇野ふるさとクーポン」を配布しました。クーポン券は安曇野特典 BOOK 掲載施設で使用でき、使用後の換金請求事務は観光協会に依頼しました。

クーポン券の発行金額 21,195 千円に対し利用金額は 2,762 千円。利用率は 13%でした。

（クーポン換金、印刷、手数料等 5,535,696 円）

(3) ふるさと寄附基金の活用

積立額の一部（97,228,000 円）を取り崩し、入学準備金貸付基金（学校教育課所管）への積立てを行いました。

上記の評価と課題等

平成 29 年 4 月 1 日付けで、ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品を送付しないこと、返礼割合を 3 割以下にするよう総務大臣通知を受けました。

具体的には「資産性の高いもの」として「電気・電子機器」、「時計」、「楽器」などが挙げられており、安曇野市の返礼品として扱っているパソコン、フルーツなどが該当すると考えられます。

農産物、工業製品を含め「メイドイン安曇野」の特産品を返礼品とすることは、地域産業の活性化、雇用促進に繋がるため、見直しに当たっては慎重な検討が必要であると考えます。

平成 29 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
89,003,000	87,574,104	0	1,428,896	98.4%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
766,406		コピー等サービス料	500,406	特別児童扶養手当事務委託金	79,000
		地域交通バスミックス構築事業補助金	187,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書の管理（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理保存、廃棄）の徹底並びに条例等の制定、改廃、公布事務等を実施しました。

また、ファイリングシステムについては、全部署へ導入して2年目に入り、職員研修や巡回調査の実施を通じ、個人管理の文書から組織管理の文書への移行（文書の共有化）、重複文書の削減、文書保管スペースの確保の徹底を図り、文書検索の短縮化など適正な文書管理に努めました。

- (1) 文書の送達件数は次のとおりです。（郵便料等：71,031,136円（特別会計等を除く））
なお、文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の徹底を行っています。

区 分	件 数
郵便	1,280,918
宅配便	309
回覧	267

- (2) 本庁舎、各支所及び穂高健康支援センターの文書收受のためのメール便については、1日当たり午後2便を運行しました。
（臨時職員賃金：3,397,510円（郵便物收受と仕分け作業、郵便物発送、メール便運行））
- (3) 条例、規則等の制定改廃に伴う法規審査及び公布を行いました。
平成28年度は、特に教示文の改正に伴う例規整備を行いました。

区 分	公布本数
条例	45
規則	71
訓令（規程等）	13
告示（要綱等）	132

- (4) 条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの維持管理を行いました。
（委託料：2,155,248円）
なお、この業務については、平成24年度から平成28年度までの債務負担行為により、契約を締結しています。
- (5) ファイリングシステムの導入2年目の取組として、システムの維持管理のための職員研修、巡回調査など専門家からの指導を受けることでより適切な文書管理に努めました。
（委託料：2,181,600円）

その2

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (6) 文書事務システムについて、ファイリングシステムに対応した文書番号の採番方法への変更及び分類コードの追加などの機能追加を行いました。
(委託料：1,809,000円)
- (7) 行政手続法、行政手続条例に沿い、適正な行政手続を行うための維持管理に努めました。
(委託料：362,880円)

上記の評価と課題等

ファイリングシステムの導入により、文書の個人所有から組織共有化への移行を図ることができてきました。取組みを後戻りさせず、適切な文書管理の徹底を図るためには、今後数年間は継続して専門家から指導、助言を受ける必要があると考えます。

例規の見直しについては、平成28度は261本の改正を行いました。引き続き必要な見直しを行い、例規整備を進めていきます。

平成 29 年度		平成 28 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務課	課	行政管理課
係等	行政管理係	係等	行政担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102310	行政改革		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
438,000	294,697	0	143,303	67.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 行政改革推進事務

- ・第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の進捗状況の確認
- ・安曇野市行政改革推進委員会において、H27年度に諮問を受けた「公立保育園の民営化に関する基本的な考え方」について答申書を提出
- ・安曇野市行政改革推進委員会の任期満了に伴う委員委嘱（任期：H28.11.1～H30.10.31）
（委員等報酬：196,000円）

(2) 指定管理制度導入事務

- ・安曇野市公の施設審査委員会の開催（3回開催）
- ・指定管理者制度説明会（担当職員向け）を開催
- ・平成28年度に指定管理者を選定した施設
（委員等報酬：77,500円）

公募	非公募	合計
0施設	6施設	6施設

- ・平成29年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	管理施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	34	38.6%
非公募により指定管理者を指定した施設	54	61.4%
合計	88	100.0%

(3) 公共施設等総合管理計画策定

- ・市が所有する建物やインフラ施設の総合的かつ計画的な管理を推進するための方向性などを定める公共施設等総合管理計画を29年2月に策定

(4) 公共施設再配置計画

- ・将来にわたって必要な施設の規模を定め、行政サービスの維持・向上のための最適な施設配置や効率的な管理運営の指針となる公共施設再配置計画を28年6月に策定
- ・各施設の機能別に「存続」「統合・集約」「廃止・移管」の施設経営方針を検討し、その数・規模ともに「圧縮」するため、今後検討が必要な施設をまとめた公共施設再配置計画10年計画案を作成

主要な施策（事務事業）の成果の概要

上記の評価と課題等

- ・「発展・持続可能なまちづくりに向けて」を基本理念として、平成 27 年 4 月に策定した第 3 次安曇野市行財政改革大綱・実施計画（以下「第 3 次大綱」という。）について、下水道会計が公営企業化されたことに伴う改訂を行いました。
- ・第 3 次大綱については、半年ごとに進捗管理を行いながら、着実に行財政改革を推進していくために必要に応じて見直しを進めます。
- ・公共施設等のマネジメントについては安心安全を最優先に定期的な点検と修繕を実施することにより施設の長寿命化に努め、維持管理経費の削減と平準化を図ります。
- ・公共施設再配置計画を実効性あるものにするため、毎年必要な見直しを行い 10 年計画案を更新していく必要があります。

平成 29 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	11	諸費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102420	諸費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,906,000	3,792,860	0	113,140	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申し立て等に関する対応を的確に行うため、顧問弁護士として3人を選任しました。28年度の相談件数は132件でした。

○顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・安曇野法律事務所 宮澤 幸平弁護士 ・山根伸右法律事務所 山根 伸右弁護士 ・東京平河法律事務所 橋本 勇 弁護士	1,944,000 円

(2) 係争事件関係

弁護を委任している訴訟代理弁護士に着手金等を支出しました。

○係争事件に係る支出

事件名	弁護士名	決算額
長野地方裁判所平成 21 年（行ウ）第 18 号一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件 [諸経費等]	久保田法律事務所	235,078 円
長野地方裁判所平成 25 年（行ウ）第 7 号許可処分取消等請求事件 [諸経費等]	久保田法律事務所	15,382 円
長野地方裁判所平成 28 年（行ウ）第 15 号安曇野市長事務引継書起案文書不存在決定処分取消請求事件 [着手金]	宮澤 幸平弁護士	313,200 円
長野地方裁判所平成 28 年（行ウ）第 17 号公金支出金返還請求事件 [着手金]	橋本 勇 弁護士	529,200 円

○直接交渉業務

事業名	弁護士名	決算額
市道 1 級 17 号（本村）交差点改良に伴う地権者交渉	山根 伸右弁護士	216,000 円
旧三郷南部保育園用地買収に関する地権者交渉及び売買契約までの書類作成等	山根 伸右弁護士	540,000 円

上記の評価と課題等

行政運営上、憲法や民法のほか地方自治固有の法律を正しく解釈し適切に運用していくことが必要不可欠です。法律の専門家である弁護士を顧問弁護士に委託することは、今後も必要と考えます。

平成 29 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102450	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
221,000	60,141	0	160,859	27.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
60,000		コピー等サービス料	60,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報開示制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、情報公開の請求のあった担当課との協議を行いました。
個人情報保護のため、「個人情報取扱事務登録簿」の整理を行い、「個人情報取扱事務一覧表」等をホームページで公表しました。

(1) 情報公開制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	公開請求公文書数	処理内訳						不服申立数
			公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ	
市長	70	2,285	1,328	930	6	15	0	6	0
議会	2	838	0	838	0	0	0	0	0
教育委員会	17	321	223	94	0	4	0	0	0
選挙管理委員会	1	1	0	0	0	1	0	0	0
監査委員	2	323	315	8	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	3	15	0	13	0	1	0	1	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	4	90	89	0	0	0	0	1	0
合計	99	3,873	1,955	1,883	6	21	0	8	0

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102450	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 個人情報開示制度の実施状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳			不服申立数
		開示	部分開示	非開示	
市長	4	3	1	0	0
議会	0	0	0	0	0
教育委員会	1	0	1	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
公営企業管理者	2	1	1	0	0
合計	7	4	3	0	0

(3) 安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

委員数：5人

任期：平成28年6月1日から平成30年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○平成28年5月31日

- ・平成27年度情報公開制度の実施状況及び個人情報開示制度の実施状況の報告等

上記の評価と課題等

平成28年度の情報公開請求の状況は、前年度と比較して文書件数は減少しましたが請求件数は大幅に増加しており、情報公開制度が定着してきていると考えられます。

今後も、市が保有する公文書を市民と共有し、情報公開制度の総合的な推進を図ることに努めます。

平成 29 年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	13	行政不服審査費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102451	行政不服審査会管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
191,000	17,500	0	173,500	9.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

審理員による審理手続き及び第三者機関への諮問手続きの導入など、行政不服審査法が 50 年ぶりに大幅改正され、平成 28 年 4 月 1 日に施行されたことから、事務手続きの整理を行いました。

(1) 安曇野市行政不服審査会

委員数：5 人

任期：平成 28 年 6 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

○平成 28 年 5 月 31 日

・行政不服審査制度について

(2) 行政不服審査研修会（平成 29 年 2 月 3 日開催）

講師：萩野 泰三 氏（弁護士、明石市役所総務部次長）

(3) 改正行政不服審査法制度運用マニュアル作成

上記の評価と課題等

市民の信頼を確保するため、不服申立に対し、より公平な審査制度の構築を図ることに努めます。

平成 29 年度		平成 28 年度	
部	総務部	部	総務部
課	契約検査課	課	総務課
係等	契約係	係等	契約担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102260	契約管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,283,000	2,808,697	0	474,303	85.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 建設工事関係

平成 28 年度の契約件数は 139 件で、うち一般競争入札が 116 件、指名競争入札が 12 件、随意契約が 11 件でした。一般競争入札のうち、電子入札により実施したものが 37 件、総合評価落札方式で実施したものが 1 件でした。

(単位：千円)

年度		土木工事	舗装工事	管工事	電気工事	建築工事	その他	計
28	件数	47	25	12	7	23	25	139
	金額	785,387	154,537	223,517	272,711	2,008,962	475,643	3,920,757
27	件数	72	35	10	11	43	25	196
	金額	1,034,618	338,569	414,126	295,499	2,867,130	460,475	5,410,417

(2) 物品役務等業務委託関係

平成 28 年度の総価契約件数は 406 件、単価契約件数は 87 件で、うち指名競争入札が 206 件、随意契約が 287 件でした。

(単位：千円)

年度		報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品費	計	単価契約
28	件数	2	14	4	319	18	49	406	87
	金額	2,260	16,505	9,087	1,549,975	369,584	185,358	2,132,769	
27	件数	3	21	6	296	33	63	422	96
	金額	5,896	70,932	33,887	1,852,616	371,440	263,256	2,567,990	—

上記の評価と課題等

電子入札については、土木系工事で実施する対象業種の数を増やし、電子入札の特色である公正公平な執行に取り組みました。

発注量では、建設工事が前年度より件数・金額ともに減少していますが、支所建設等の大規模工事が完了したことによるものです。

物品等委託については、指名競争入札及び随意契約を実施していますが、入札制度のより一層の公平公正な競争の促進と透明性の確保を図るため、一般競争入札の試行導入と運用が課題となっています。

平成 29 年度		平成 28 年度	
部	総務部	部	総務部
課	契約検査課	課	総務課
係等	検査係	係等	検査係

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102180	検査管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
263,000	169,372	0	93,628	64.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 検査関係

(1) 契約額 100 万円以上の工事・業務委託・物品購入等を対象に、平成 28 年度は総数 549 件の完了検査を実施しました。

年度		総務部	政策部	財政部	市民生活部	福祉部	保健医療部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育部	選挙管理委員会	農業委員会	総数
H28	総数	71	15	115	16	23	10	52	17	123	62	41	3	1	549
	工事	3	0	63	0	5	0	14	3	77	55	2	0	0	222
	業務	5	12	47	12	6	6	28	8	43	6	5	2	1	181
	物品	63	3	5	4	12	4	10	6	3	1	34	1	0	146
H27	総数	76	25	113	20	14	6	66	15	125	78	75	1	1	615
	工事	5	2	62	0	3	0	11	6	73	51	12	0	0	225
	業務	6	16	42	10	4	3	45	7	48	23	13	1	1	219
	物品	65	7	9	10	7	3	10	2	4	4	50	0	0	171

(2) 契約額 300 万円以上の工事、115 件を対象に建設工事成績評定を実施しました。評定点の平均は 76.7 点となりました。

年度	評定総数	平均点	区分	44 点以下	45～59 点	60～71 点	72～84 点	85 点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
H28	115	76.7		0	0	12	100	3
H27	142	76.8		0	0	6	135	1

2 安曇野市技術審査会関係

市が発注する建設工事について、技術的及び専門的な事項を調査研究するため、市職員で構成する安曇野市技術審査会を組織し、その事務局を務めました。また、技術系職員の資質向上を図るため、委員会主催の技術研修会を開催しました。

(1) 審査会

技術審査会の開催

(2) 研修会

市役所技術系職員研修会の開催

安曇野市建設工事技術者研修会及び意見交換会の開催

3 安曇野市優良建設工事表彰

平成 27 年度に完成した工事 142 件の成績評定の結果、優良工事の表彰対象となる案件を、安曇野市優良工事表彰審査委員会に諮り、6 件の工事を選定し、安曇野市建設工事技術者研修会開催の際、施工業者に対し優良建設工事表彰を行いました。

上記の評価と課題等

完成検査については、対象となる案件の履行期限が年度末に集中し、必然的に検査の実施も年度末に集中する事となったが、目標とした年度内での検査終了とすることができました。

年度末に検査が集中することで、事務処理に不測の時間を要するため、事業発注課に対し余裕のある履行期限の設定を、求める必要があります。

工事成績評定については、厳正かつ的確な評価を維持し、評価者による判定に差異が生じないように、評定の目合わせ等の研修会を継続して実施する必要があります。

平成 29 年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
873,466,000	870,098,702		3,367,298	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,949,062	職員健診共済組合補助	44,590	共済組合研修会助成	55,000
	互助会職員社保料負担金	267,043	職員駐車場利用料	5,470,200
	団体定期保険事務費外	112,229		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職員数

平成 28 年 4 月 1 日の職員数は 733 人（内 10 人はフルタイム勤務の再任用職員）、平成 29 年 4 月 1 日は 735 人（内 23 人はフルタイム勤務の再任用職員）です。

また、条例の職員定数は 750 人となっております。

なお、第 2 次定員適正化計画では、平成 29 年 4 月 1 日の職員数を 735 人とし、計画内での職員数を確保しております。

2 職員構成及び配置

平成 28 年 4 月 1 日の新規採用職員は 31 人、再任用職員は 45 人（内フルタイム 10 人）の任用を行いました。

また、平成 28 年 4 月 1 日の非常勤職員数は、723 人で前年度と比較すると 27 人の増となっております。

参考：平成 29 年 4 月 1 日の新規採用職員 17 人、再任用職員 45 人（内フルタイム 23 人）
非常勤職員 721 人

3 職員派遣

派遣先で培ったノウハウや人脈を、市政に反映してもらうとともに、職員自らのスキルアップを図るため職員派遣を行いました。

(1) 自治法派遣

- ・松本広域連合 3 人・長野県後期高齢者医療広域連合 1 人・長野県滞納整理機構 1 人
- ・穂高広域施設組合 2 人（内 1 人再任用職員）・安曇野松本行政事務組合 2 人（再任用職員）

(2) 派遣研修

- ・内閣府 1 人・環境省 1 人・厚生労働省 1 人・松本市 2 人

(3) その他

- ・全国都市緑化フェア事務局 1 人

4 分限・懲戒・表彰

分限休職 5 人、訓告 3 人、文書による厳重注意 14 人、口頭による厳重注意 10 人でした。

5 職員給与

(1) 一般行政職の給与の状況

(各年 4 月 1 日現在)

年度	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	ラスパイルズ指数
平成 28 年度	314,188 円	349,362 円	42 歳 4 月	96.7
平成 27 年度	318,623 円	358,634 円	42 歳 10 月	96.7

※ラスパイルズ指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の給与水準を示す指数です。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 給与改定の実施

人事院勧告に準拠し、給料表、初任給及び勤勉手当の支給割合を改定しました。

- ・給料表・・・平均で0.2%の引上げ
- ・初任給・・・1,500円の引上げ
- ・勤勉手当・・・0.1月の引上げ（期末・勤勉手当の年間の支給割合を4.3月）

6 非常勤職員の賃金等の見直し

非常勤職員の待遇改善として、次の職種について賃金改定を行いました。

保健師月額196,100円を220,100円とし、このほか人事院勧告に準拠し、全職種月額ベースで2,500円の引上げを行いました。

7 職員研修 4,014,630円（派遣研修費を除く）

人材育成基本方針の基本理念に基づく「職員研修実施計画」により、各種研修を実施しました。本年度は、職務に応じた能力開発を重点的に、階層別研修を充実させました。また、新規採用職員が上司と日々の業務の振り返りを行いながら、コミュニケーションを図り、早く仕事に慣れることを目的に、新たな取り組みとして「つながり・ふれあいノート」を実施しました。

- ・集合研修延べ受講者2,853人 ・出張研修延べ受講者138人
- ・通信教育講座受講申込者数62人 修了者数42人
- ・安曇野市人材マネジメント研究会 全6回開催30人 延べ145人

8 健康管理・福利厚生 10,095,615円

(1) 健康診断等

①安全衛生委員会事業計画に基づき、指定健診機関における定期健康診断を実施し、239人が受診しました。また、特定健診の義務化に伴い、各健診機関において人間ドック及び生活習慣病予防健診を奨励し、受診した職員に対して、健診機関と委託契約を締結し、事業主負担分を健診機関へ支払いました。（受診者906人受診率90.4%）

②心の健康づくり計画に基づき、1回目のストレスチェック検査を実施し、1,070名が受検しました。受験率は83.7%でした。

(2) 職員の福利厚生事業（市職員互助会事業）

①メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが相談に応じる「カウンセリングルーム」を月2回開催。延べ73人（新規利用者23人）が利用しました。また、監督職員及び一般職員に対し体験カウンセリングを実施しました。（実施人数：57人）

②職員相互の親睦と健康増進事業として11月14日から11月18日までの5日間で、職員互助会ボウリング大会を実施し、144人が参加しました。

9 人事評価制度の整備・構築 4,611,600円

公平で公正な評価により、能力及び業績に応じて給与への反映を行うとともに、人事配置や人材育成等に活用しました。

給与への反映につきましては、全職員の勤勉手当の成績率に反映を行いました。

また、職員が自らのキャリア選択を可能とする複線型昇任制度の運用に向けた取組として、全職員（管理職員除く）に説明会を開催し、制度への理解を求めました。

(1) 勤勉手当への反映

対象者625人に対して、S：0%、A：4%、B：93.3%、C：2.7%、D：0%

10 職員駐車場の管理 453,600円

職員駐車場の適正な管理運営に努めました。また、利用率が低かった東洋紡職員駐車場は、契約期間満了をもって返却することとし、これに伴う整備工事を実施しました。次年度からこの駐車場に係る賃借料は発生しないこととなります。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

上記の評価と課題等

職員数は、定員適正化計画の計画人数である735人以内を確保しております。

職員の人材育成につきましては、人材育成基本方針の基本理念に基づく職員研修実施計画により、職務に応じた能力開発を重点的に、階層別研修を充実いたしました。

人事評価制度では、本年度から前年度の評価結果を全職員の勤勉手当の成績率に反映しており、職員のモチベーション向上につながっているものと考えます。

また、公平・公正性を確保し、組織目標の達成に向けて、職員のやる気を引き出し、能力開発や人材育成といった人事管理の基礎として活用するなど、引き続き制度の適正な運用に努めていきます。

更に、職員が自らのキャリア選択を可能とする複線型昇任制度の運用に向けた取組を進めます。

その他、心の健康づくり計画に基づくストレスチェック検査は、本年度初めて実施した事業ですが、来年度は全職員が受検できるよう、受検率の向上を図り、高ストレス者に対する対応をしていきます。

平成 29 年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102035	災害派遣事業		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,267,000	3,237,470	0	29,530	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 熊本地震への災害派遣

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震被災地へ、全国市長会からの要請に基づき、職員を派遣いたしました。

業務内容は、被災者に交付する「り災証明」の前提となる、家屋被害認定調査の第 2 次調査を行いました。

また、派遣終了後は被災、復旧の状況や現地で実際に業務にあたることで得た教訓など、派遣報告会を開催しました。

なお、派遣先、派遣期間及び人数につきましては次のとおりです。

(1) 熊本県上益城郡益城町

- ・ 第 1 班 6 月 19 日（日）から 6 月 30 日（木） 2 人
- ・ 第 2 班 6 月 26 日（日）から 7 月 8 日（金） 2 人
- ・ 第 3 班 7 月 7 日（木）から 7 月 16 日（土） 2 人

(2) 熊本県熊本市

- ・ 第 4 班 7 月 14 日（木）から 7 月 28 日（木） 2 人
- ・ 第 5 班 7 月 27 日（水）から 8 月 10 日（水） 2 人
- ・ 第 6 班 8 月 9 日（火）から 8 月 23 日（火） 2 人

上記の評価と課題等

今回は、全国市長会からの要請に基づくものでしたが、迅速に支援体制を構築し職員の災害派遣を実施することができました。

今後も、大規模災害が発生した場合は、関係団体や被災地からの要請により、迅速に対応していきたいと考えております。

また、派遣した職員から報告を受ける中で、現地で得た教訓や災害発生時の職員の動き、心構えなど、安曇野市の災害対策の参考となることは、生かしていきたいと考えております。

平成 29 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0102410	人権啓発費		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,179,000	2,007,317	0	171,683	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
159,100		厚生住宅使用料	120,000		
		厚生住宅使用料滞納繰越分	19,100		
		人権教育推進市町村事業補助金	20,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 人権意識を高める機会として、教育委員会との共催で「人権のつどい」を開催し、全国中学生人権作文コンテスト松本地区大会の優良作品に選ばれた安曇野市内 15 人の表彰及び 3 人の作文発表を行いました。また、平成 6 年の松本サリン事件において容疑者扱いをされた河野義行さんを迎え、「報道と人権」と題して講演をいただき、350 人の参加を得ました。
(08 報償費 12,149 円、11 需用費 110,759 円、12 役務費 199,717 円、計 322,625 円)
- 2 各地域で開催されたイベントや社会を明るくする運動において、男女共同参画推進会議の会員、保護司等と合同で啓発活動を行ったほか、松本人権擁護委員協議会の啓発活動にも協力しました。(啓発活動は計 8 回。その他、新成人への人権啓発品の配布 1 回)
- 3 人権擁護委員 15 人（豊科 4 人、穂高 4 人、三郷 3 人、堀金 2 人、明科 2 人）による人権特設相談所が開設されました。
(特設相談所開設 10 回、女性のための人権相談所開設 2 回、子どもの人権相談所開設 1 回)
- 4 (1) 部落解放同盟安曇野市協議会と連携しながら、差別の現状及び課題の把握に努めました。
(2) 補助金 200,000 円（部落解放同盟安曇野市協議会）
- 5 保護司会（39 人）では、「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ」を目指して啓発活動を行い、犯罪予防や非行防止に努め、罪を犯した人たちの社会復帰や更生保護に対する周囲の理解を深めるための保護司活動が実施されました。
(1) 社会を明るくする運動
ア 街頭啓発活動・市内 JR 駅前他で総務部職員を含め実施（職員 12 人参加）
イ 市内小中学生から作文コンテストの作文募集
(2) 補助金 480,000 円（保護司会）

上記の評価と課題等

人権のつどいでは、中学生の作文発表や河野義行さんの講演を通じ、人権意識の醸成を図ることができました。

各団体と協力して、人権啓発活動等を継続して行っています。

また、人権擁護委員による特設相談所が 5 地域で開設され市民の相談に応じています。

今後も各団体と連携・協力しながら事業を継続する必要があります。

(啓発活動や特設相談は、各団体と相談しながら市民が利用しやすい日時、場所を考慮)

平成 29 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	社会福祉費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	男女共同施策費		基本施策	男女共同参画の推進
	事業	0103220	男女共同推進費		具体的な施策	女性の社会活動参画推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
958,000	838,089	0	119,911	87.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 男女共同参画社会の形成促進のため、平成 25 年 3 月に策定の第 2 次安曇野市男女共同参画計画「ウィズ安曇野プラン」に基づき、男女共同参画社会の推進に関する事業を実施しました。
 - 安曇野市男女共同参画推進会議、安曇野市男女共同参画コミュニケーターを中心に、5 地域での啓発、推進を図りました。また、推進団体との連携事業である男女共同参画講座では、少子高齢化・人口減少を乗り越えるために女性の社会参画が重要との観点で、太田寛長野県副知事に講演いただき、110 人の参加がありました。
 - 安曇野市男女共同参画推進会議、市との共催により「安曇野市男女共同参画フォーラム 2016」を開催し、男女共同参画社会の推進に努めました。
フォーラムは、前半で女性相談員研修の講師である気賀沢葉子さんを迎え、DV（家庭内暴力）の現状をテーマに講演を受け、後半は小グループでの座談会により、女性の社会参画、自己決定力等について話し合いました。参加者 85 人。
(11 需用費 5,000 円 計 5,000 円)
 - 大町市、駒ヶ根市の男女共同参画推進団体との交流会を開催し、2 市の状況報告や意見交換を行いました。
- 男女共同参画コミュニケーターを中心とした編集委員会により、安曇野市男女共同参画広報紙「湧愛」4 号、5 号を発行。7,000 部作成して市民への回覧の他、小中学校、公民館、窓口等に設置し、情報の発信・啓発を行いました。
特に 5 号では、中学生議会に参加した中学生の意見も掲載し、内容が広がりました。

上記の評価と課題等

男女共同参画社会の推進には、継続的な啓発事業が重要であり、市と市民のパイプ役である男女共同参画コミュニケーターの実践的な活動の推進支援を進めることが重要です。

また、安曇野市男女共同参画推進会議は、全市的な事業のほか、5 支部の特色を活かした活動を進め、第 2 次計画に即した男女共同参画を推進することが必要です。

平成 29 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	社会福祉費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	5	人権同和推進費		基本施策	健全な自治体運営の推進
	事業	0103225	住宅新築資金貸付事業		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
46,000	44,450		1,550	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 長期間反応のない債務者に対し機会を捉えて面会し、償還に繋がるよう折衝を行っています。
- 2 平成 28 年度の償還額は 1,068,780 円。また、2 名が完済となりました。
- 3 特定財源（住宅新築資金等県補助金）について
住宅新築資金等県補助金は平成 28 年度一般会計へ歳入し、一般管理費へ充当。
交付額 316,000 円。

上記の評価と課題等

債務者個々の状況把握に努めるとともに、電話催告、郵送による通知や臨戸により収納意識の向上を図りながら、償還に結びつけています。
債務者、相続人が死亡している場合もあり、その後の折衝について慎重な対応が必要となっています。

平成 29 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	4	災害対策費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109050	災害対策費		具体的な施策	危機管理体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
49,118,000	47,536,956	0	1,581,044	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 災害対策備蓄品整備事業

食料・飲料水・日用品・資機材を計画的に購入して備蓄しています。今年度は、アルファ米を 3,100 食、おかゆを 550 食、クラッカーを 5,810 食、みそ汁を 3,200 食、毛布・敷きマットを各 900 枚、携帯トイレを 30,000 回分、発電機、石油ストーブ、リヤカー、ダンボールベッド、テントなどを購入しました。(災害対策用備蓄品 17,414,460 円、災害救助用品 4,773,600 円)

(2) 防災倉庫整備事業

災害時の指定避難所である豊科南中学校、穂高西中学校、穂高西小学校に、避難所で使う備蓄品と資機材を保管するため、面積 14.5 m² (4.4 坪) の防災倉庫をそれぞれ整備しました。(設計・監理 918,000 円、設置工事 9,936,000 円、保管棚 547,970 円)

(3) 自主防災組織支援事業

自主防災組織の活性化のため、地域自主防災会議を開催するとともに、防災資機材の整備と防災訓練等に対して補助金を交付しました。防災資機材整備事業として 13 組織に 1,242,525 円を、防災訓練等事業として 54 組織に 1,021,968 円を交付しました。この補助金により、自主防災組織の充実・強化を図りました。(自主防災組織防災活動支援補助金 56 組織 2,264,493 円)

(4) 安曇野市メール配信サービスの運用

安曇野市メール配信サービスの年度末の登録件数は 4,396 件 (768 件増)、配信件数は 783 件で、主な配信内容は気象・地震情報が 152 件、防犯情報が 233 件、火災情報が 107 件、行方不明者情報が 98 件、避難情報が 3 件、有害鳥獣出没情報が 15 件でした。なお、災害発生時の職員の安否確認を迅速に行えるよう、システム改修を行い Web 回答機能の強化を図りました。(メール配信システム管理委託料 1,590,840 円、システム借上料 2,335,536 円、システム改修作業委託料 1,058,400 円)

上記の評価と課題等

災害対策用備蓄品は計画どおりに購入することができました。防災倉庫は引き続き計画的に整備します。自主防災組織支援事業は補助金の有効活用が図られましたが、さらに利用しやすくなるよう補助金交付要綱の改正を行い、平成 29 年度から施行します。メール配信サービスは有効な情報の伝達手段のひとつとして登録者を増やしていく必要があります。

平成 29 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109010	常備消防負担金		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1, 012, 300, 000	1, 011, 983, 075		316, 925	99. 9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6, 384, 375		高速自動車道救急支弁金	6, 384, 375	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

常備消防の松本広域消防局が行う消防・救急業務が、効率的・効果的に行われるよう必要経費（人件費・消防設備費・消防業務費・救急業務費）について構成団体として応分の負担をするものです。消防・救急業務が的確に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

(1) 常備消防分負担金…1, 003, 105, 000 円

(2) 高速自動車道救急事業分負担金…6, 384, 375 円

「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社と中日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。

(3) 県消防防災航空隊負担金…2, 493, 700 円

(長野県消防防災ヘリコプター運航協議会)

上記の評価と課題等

救助活動の高度化、救急業務全体の高度化が進みつつあります。

今後、市としましては上記事業により更に整備された常備消防の業務について、市民の皆様に広く提供すべく、松本広域消防局との更なる連携強化が課題になると思われまます。

平成 29 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	2	非常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109020	非常備消防費		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
238,181,000	233,931,822		4,249,178	98.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
36,111,298	消防団員退職報償金	11,679,000	消防団員福祉共済	231,110
	公務災害補償給付金	5,170,100		
	防災基盤整備事業	15,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は 16 分団・39 部、年度末の実団員数は 967 人（H28.3/31 付退団者 70 人、H28.4/1 付入団者数 60 人、10/1 付入団者数 9 人）の体制で、消防団特有の地域性を活かしながら常備消防と連携して災害現場活動を効果・効率的に実施します。

女性消防団員（45 人）による保育園等への防火訪問などを実施し火災予防に努めています。

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、教育訓練、操法・喇叭訓練、幹部訓練等を通じて、消防技術の向上と団員の士気高揚を図り、消防技術の向上に努めました。

(1) 火災出動… 9 件

内訳；建物火災（非火災含む） 7 件、その他火災 2 件、出動延べ人数 469 人

(2) 行方不明者捜索… 5 件、出動延べ人数 633 人

(3) 消防団出席謝礼(災害出動、訓練外)… 24,975,500 円

(4) 消防団員退職報奨金(28 年度末該当退職者 37 人)… 11,679,000 円

(5) 消防団運営補助金…13,980,000 円

(6) 消防団員安全確保のための装備充実事業…7,338,988 円 ※重点事業

(全団員に耐切創性手袋と防塵メガネを配備)

(7) 小型動力ポンプ付積載車 3 台更新…22,248,000 円

(第 1 分団第 2 部・第 2 分団第 1 部・第 7 分団第 3 部、防災対策事業債、充当率 75%)

上記の評価と課題等

各地域で活躍する消防団員も高齢化が進みつつあり、人員の確保が難しくなっていますが、継続して消防団員の確保対策を行います。また、『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』に基づき、団員の身体を防護する装備の充実として、全団員に耐切創性手袋と防塵メガネを配備し、消火活動時の安全対策が向上しました。

消防団車両や活動拠点施設等の整備についても消防団等と協議しながら進めます。

平成 29 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109030	消防施設維持整備事業		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
120,310,000	119,121,715		1,188,285	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団詰所、防火水槽、消火栓等の維持管理を実施しました。

- (1) 消火栓修繕等負担金（修繕2基、移設1基、撤去2基、路面復旧6カ所）…1,975,644円
- (2) 消火栓新設負担金（豊科地域、地上式6基、地下式5基）…10,335,600円
- (3) 消火栓維持管理負担金（上下水道事業会計；750円×2時間×2,900基）…4,350,000円
- (4) 耐震性防火水槽新設工事（堀金地域岩原区、1基）…8,391,600円
- (5) 無蓋防火水槽撤去工事（堀金地域、4基）…2,894,400円
- (6) 消火栓用ホース・格納箱等資機材購入（ホース117本、格納箱38基外）…4,844,880円
- (7) 消防団詰所耐震改修工事実施設計業務委託料（第16分団第2部）…1,404,000円
- (8) 消防団詰所耐震改修工事監理業務委託料（2棟）…1,566,000円
- (9) 消防団詰所耐震改修工事（第15分団第2部、第16分団第1部、2棟）…31,320,000円
- (10) 消防団詰所新築工事（明科東川手、第7分団第1部）…42,444,000円 ※重点事業

消防水利充実のため、公設消防水利設置基準に基づき、消火栓と耐震性防火水槽の新設を行ったほか、安全管理と維持管理上のため、無蓋防火水槽の撤去を行いました。

○平成28年度末現在の消防水利の状況

単位；基

消火栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公設	私設		公設	私設	
3,023	42	3,065	531	17	548

上記の評価と課題等

消防団の分団・部の再編に伴い、第7分団の3部編制を1部編制に纏めることができ、出場体制の確保と効率化が図られました。

地域住民の安心を得られるよう消防団等と協議しながら再編を進めます。

平成 29 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0142020	防災無線維持管理費		具体的な施策	防災施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
32,651,000	31,290,163		1,360,837	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害時等における市民等への情報伝達手段として、防災行政無線施設の保守点検・維持管理を実施しました。

また、アナログ方式の移動系及び同報系防災行政無線設備の廃局業務と老朽化した長野県衛星系防災行政無線設備を更新しました。

同報系防災行政無線のデジタル化により、市民等からは宅内受信機の設置を望む意見が寄せられており、携帯電話等を持たない高齢者等への情報伝達が課題となっていました。

避難情報等を確実に伝達するため、デジタル同報系防災行政無線の戸別受信機に比べ、安価で容易に設置が可能な緊急告知機能付き防災ラジオの導入に係るスケジュール、信号方式・機種選定、防災ラジオ購入補助制度等の詳細事項を策定しました。

- (1) デジタル移動系防災行政無線保守点検委託料…10,584,000 円
- (2) アナログ防災行政無線設備撤去…4,914,000
- (3) 長野県衛星系防災行政無線設備更新負担金…9,231,352 円

※ 整備費用の2分の1の額を市町村が負担。

更新工事完了後、公益財団法人長野県市町村振興協会より更新支援事業として補助金 2,726,000 円の交付を受けました。(消防費雑入)

上記の評価と課題等

無線設備規則の改正によりスプリアス規格（旧規則）に適合する無線機器の使用期限が平成 34 年 11 月末までとされており、これに該当する無線設備を廃局しました。

複雑化する災害への対応として、市民等への多種多様な情報伝達手段を整備する必要があります。また、地震により市内で甚大な被害が発生した場合、被災された皆さんに避難・安否状況・支援情報等を提供するため、臨時災害放送局の開設や運営方法等マニュアルの整備を進めます。

選挙管理委員会事務局

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	1	選挙管理委員会費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102500	選挙管理委員会事務局		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,780,000	21,528,979	0	1,251,021	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,150		在外選挙特別経費交付金	8,150		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平で正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製、各種選挙の執行管理を行いました。

また、長野県 19 市選挙管理委員会連合会等が開催する総会・研修会等へ参加しました。

- (1) 選挙管理委員 4 名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12 回開催
- (3) 選挙管理委員会臨時会 1 回開催

上記の評価と課題等

各種選挙の執行に当たり、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができました。

また、研修会等への参加により選挙事務に対する事例研究等を通じて、知識やノウハウの習得が図れました。

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	2	明るい選挙推進費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102510	明るい選挙推進事業		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
444,000	393,120	0	50,880	88.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会を開催するとともに、各種選挙時において推進協議会委員を中心に市内駅周辺、商業施設において選挙啓発運動を実施しました。

また、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県審査会へ出展しました。本年度から「協議会長賞」「選管委員長賞」を設けるとともに、昨年に続き県審査へ出展した作品を市役所ロビーに展示し、公開しました。

- (1) 明るい選挙推進協議会委員 8名
- (2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況

小学校	5校	184点
中学校	2校	22点
高等学校	1校	7点
計	8校	213点

※県審査「佳作」に小学生の部で1点が入選しました。

改正公職選挙法が平成28年6月19日に施行され、7月10日執行の第24回参議院議員通常選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。新たに有権者となる高校生への啓発活動として、中信四市（安曇野市・松本市・塩尻市・大町市）で共同して各市内在校高校生へ選挙啓発物品を配布し、併せて選挙管理委員と市内4高校関係者と懇談を行いました。

- (1) 配布先 豊科高校・南安曇農業高校・穂高商業高校・明科高校
- (2) 啓発物品 蛍光ペン 2,040本
- (3) 決算額 176,256円

上記の評価と課題等

将来の選挙者層となる児童、生徒から、明るくきれいな選挙の推進に役立つポスターを募集することで、選挙に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。選挙啓発運動を通じて、各種選挙への投票参加を促すだけでなく「明るい選挙推進運動」の啓発を行うことができました。

また、中信四市選挙啓発において啓発物品を配布し、併せて期日前投票所の案内や学校関係者との懇談を通じて、新有権者となる高校生に対して選挙啓発を行うことができました。

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0113017	梓川土地改良区総代選挙		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
135,000	134,360	0	640	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
135,000	梓川土地改良区総代選挙	135,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う長野県梓川土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	80 選挙区（安曇野市 19 選挙区・松本市 61 選挙区） 定数 126 人（安曇野市選挙区 41 人・松本市選挙区 85 人）
任期満了日	平成 28 年 4 月 26 日
告示日	平成 28 年 4 月 12 日
投開票日	平成 28 年 4 月 19 日
選挙会	平成 28 年 4 月 20 日

※主管選管：松本市

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0113018	矢原堰土地改良区総代選挙		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
85,000	84,025	0	975	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
84,000		矢原堰土地改良区総代選挙	84,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う安曇野市矢原堰土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1 選挙区 定数 45 人
任期満了日	平成 28 年 9 月 2 日
告示日	平成 28 年 8 月 22 日
投開票日	平成 28 年 8 月 29 日
選挙会	平成 28 年 8 月 30 日

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0113019	中信平左岸土地改良区総代選挙		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
167,000	165,938	0	1,062	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
164,800		細節名	金額	金額
		中信平左岸土地改良区総代選挙	164,800	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う長野県中信平左岸土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	4選挙区（安曇野市3選挙区・松本市1選挙区） 定数45人（安曇野市選挙区33人・松本市選挙区12人）
任期満了日	平成28年11月16日
告示日	平成28年10月20日
投開票日	平成28年10月27日
選挙会	平成28年10月28日

※主管選管：安曇野市

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0113020	烏川土地改良区総代選挙		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
72,000	67,164	0	4,836	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
67,200		烏川土地改良区総代選挙	67,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う安曇野市烏川土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1 選挙区 定数 30 人
任期満了日	平成 29 年 3 月 4 日
告示日	平成 29 年 2 月 20 日
投開票日	平成 29 年 2 月 27 日
選挙会	平成 29 年 2 月 28 日

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0113021	第二拾ヶ堰土地改良区総代選挙		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
72,000	67,174	0	4,826	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
67,200		第二拾ヶ堰土地改良区総代選挙	67,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う安曇野市第二拾ヶ堰土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1 選挙区 定数 30 人
任期満了日	平成 29 年 3 月 28 日
告示日	平成 29 年 3 月 13 日
投開票日	平成 29 年 3 月 20 日
選挙会	平成 29 年 3 月 21 日

上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 29 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	参議院議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102560	参議院議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
41,120,000	41,113,995	0	6,005	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
40,989,792	参議院議員選挙委託金	40,989,792		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（6年）満了に伴う第24回参議院議員通常選挙の執行管理を行いました。

今回の参議院議員通常選挙では、70年ぶりに選挙権年齢が引き下げられ18歳、19歳の有権者が初めて投票に参加する選挙となったこと、定数配分の変更により長野県選挙区選出議員が2名から1名になったこと、近年の選挙期間が17日間だったところ1日多い18日間となったこと等から注目を集めた選挙となりました。

任期満了日	平成28年7月25日
公示日	平成28年6月22日
期日前投票期間	平成28年6月23日～平成28年7月9日まで（17日間）
投開票日	平成28年7月10日
当日有権者数	男 39,342人 女 42,426人 計 81,768人
投票者数	男 24,930人 女 26,273人 計 51,203人
投票率	男 63.37% 女 61.93% 計 62.62%

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置、投開票事務等を公正・公平に実施することができました。

投開票日当日は、地域から推薦いただいた投票管理者・職務代理者・立会人、また多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

監査委員事務局

平成 29 年度	
部	監査委員事務局
課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	6	監査委員費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	監査委員費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102640	監査委員事務局		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
28,033,000	27,332,506	0	700,494	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査・検査の実施状況は次のとおりです。

- 1 例月出納検査
地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により例月出納検査を実施（年 12 回）
- 2 決算審査及び基金運用状況審査
地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（平成 28 年 6 月 15 日～8 月 5 日）
- 3 地方公共団体財政健全化判断比率等審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（平成 28 年 7 月 4 日～8 月 5 日）
- 4 住民監査請求
地方自治法第 242 条第 1 項の規定により請求のあった住民監査請求について、同条第 4 項の規定により監査を実施（平成 28 年 8 月 22 日～平成 28 年 10 月 20 日）
- 5 定期監査
地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（平成 28 年 10 月 3 日～12 月 27 日）
- 6 財政援助団体等監査
地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等監査の対象となる団体について実施（平成 29 年 1 月 16 日～2 月 28 日）

上記の評価と課題等

監査計画に基づき各種監査を実施し、その結果の報告・公表を通し、市の事務等の改善に寄与しました。

今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査の実施に努めます。

公平委員会事務局

平成 29 年度	
部	公平委員会事務局
課	
係等	書記

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	
	項	7	公平委員会費		主要施策	
	目	1	公平委員会費		基本施策	
	事業	0102650	公平委員会事務局費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
516,000	348,735	0	167,265	67.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公平委員会委員 3人
- 2 公平委員会事務局 2人（議会事務局兼務）
- 3 公平委員会の活動状況
 - (1) 公平委員会 [28,500円]

回	開催年月日	会議内容
1	平成 29 年 3 月 23 日	○安曇野市教職員組合登録事項変更届出書 ○安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書 ○安曇野市等管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について ○平成 29 年度予定等

- (2) 勤務条件に関する措置の要求の状況
なし
- (3) 不利益処分に関する審査請求の状況
なし
- (4) 職員からの苦情の処理の状況
なし
- (5) 研修会等への参加 [276,700円]
 - ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会
(平成 28 年 5 月 11 日、岡谷市、委員 3 人・事務局 1 人)
 - イ 全国公平委員会連合本部研究会
(平成 28 年 7 月 7 日・8 日、東京都港区、委員 3 人・事務局 1 人)
 - ウ 全国公平委員会連合会北信越支部総会
(平成 28 年 10 月 6 日・7 日、石川県七尾市、委員 1 人・事務局 1 人)
- 4 地方公務員法第 53 条に基づく職員団体の登録数 2 団体

上記の評価と課題等

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求、職員からの苦情の処理については、ありませんでした。
各研究会に参加し、各種制度内容や現在の行政課題、公平審査業務の状況などが確認できました。
今後も公平かつ適切な判断による対応に努めるよう、各種研究会等にも参加しながら取り組んでいきます。

会 計 課

平成 29 年度	
部	
課	会計課
係等	出納係・審査係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	04	会計管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102240	会計管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,348,000	8,064,780	0	283,220	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,154,010		財務会計処理実費徴収	1,154,000		
		会計雑入	10		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①資金の保管及び運用

歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。

基金は、基金運用方針に基づき、全体を定期預金（99.5 億円）と債券（27.4 億円）にて運用し、運用収益（65,431 千円）は、各基金へ配分しました。

歳計現金が不足した 10 月下旬から 11 月初旬まで 10 億円、年度末の 2 月下旬から 3 月末まで 20 億円を財政調整基金から繰替え運用しました。さらに 3 月末に金融機関から 20 億円を 4 月初旬まで一時借入しました。

各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（42 箇所・1,650 千円）11 月下旬から 12 月初旬まで出先機関 23 か所のつり銭確認を実施。「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」に沿った取り扱いを確認しました。

②審査・出納事務

財務会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を執行しました。財務会計システムの切り替えがあり、「財務会計の手引き～システム編～」の見直し、改定を行い、全職員に周知した。出納閉鎖後、決算書を調製しました。

③備品台帳、指定物品管理事務

備品台帳の内容と実情が合っているか各支所ほか各担当課に確認のうえ、登録漏れや廃棄のデータ更新を依頼しました。

市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括購入し払い出しを行いました。

④指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（2 月から 3 月）、いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、研修会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。

「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」について、新年度から施設貸し出しのインターネット予約が本格稼働するので、現金を扱う出先機関の実情に合った内容に見直しをしたいと思います。

政 策 部

平成 29 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102320	企画総務費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,423,000	23,744,001	0	2,678,999	89.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
288,151		地方創生推進交付金	100,151		
		土地利用規制対策交付金	18,000		
		おためし住宅貸付料	170,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 第2次総合計画の策定 **【重点事業決算額：98,000円】**
 第1次総合計画の市民評価を把握し第2次総合計画へ活かすため、市民意識調査等を実施しその結果を公表しました。調査結果からは、合計特殊出生率が県下19市中17番目にも係わらず今までの転入超過により、人口減少率は19市中2番目に抑えられましたが決して楽観視できない実態や、事業継承の課題が浮き彫りとなりました。また、魅力度や観光意欲度、産品購入意欲度といった指標が県内2位であり、地域ブランド力が最大の強みであることも判りました。
 第2次総合計画策定に向けては、庁内組織として幹事会（課長級）、本部会議（部長級）を編成して検討を進めるとともに、安曇野市総合計画審議会を設置して意見を求めました。
- まち・ひと・しごと創生総合戦略
 市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の進捗状況を公表しました。
 国より、「松本広域圏（松本市・塩尻市・安曇野市）しごと創生事業」と「安曇野地域（安曇野市・池田町・松川村）農産物/特産品輸出と外国人旅行者誘致事業」の2事業が、地方創生推進交付金事業として事業採択されました。平成28年度は、三市合同による都市圏での移住セミナーやDMO研修会を実施しました。
- 実施計画
 第1次総合計画(後期基本計画)を基に、平成29年度～平成31年度の主要事業の実施年度及び概算事業費を取り纏めた実施計画を策定しました。
- 行政評価

(1) 事務事業評価（平成28年度分）	511事業
(2) 外部評価（平成27年度内部評価事業）	3施策（4事業）
(3) 施策評価・部局の経営方針	12部局
- 公共交通
 篠ノ井線松本地域活性化協議会
 JR篠ノ井線の利用促進を図るため、「県の地域発元気づくり支援金」を活用して、松本地域活性化協議会の法被及びのぼり旗、並びにPR用ウェットティッシュを制作し、PRイベントや「いもどり木曾路号」おもてなし事業を実施しました。

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6 移住・定住促進 【重点事業決算額：1,877,190円】

- (1) 相談窓口対応等のため、地域おこし協力隊員1名を平成28年9月1日より採用しました。
- (2) おためし住宅の貸付事業では、移住希望者35人（16世帯）の方が利用され、3世帯の方の移住に繋がりました。
- (3) 安曇野暮らし支援協議会ホームページ内に安曇野市空き家バンクを開設しました。
- (4) 移住セミナー・移住体験ツアー
 - ① 東京会場 平成28年6月25日（土）【参加者57名】
 - ② 東京会場 平成28年11月20日（日）【参加者57名】
※松本市・塩尻市・安曇野市の三市合同による
 - ③ 名古屋会場 平成28年11月26日（土）【参加者12名】
 - ④ 大阪会場 平成29年1月21日（日）【参加者28名】
 - ⑤ その他 平成28年11月12日（土）県の楽園信州移住セミナーへ参加（名古屋会場）
 - ⑥ 移住体験ツアー 平成29年2月25日（土）～26日（日）【参加者16名】

7 地域振興

- (1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 10,467,000円（充当先：公立保育園総務費）
- (2) 地域発 元気づくり支援金（歳入）
 - 光城山1000人SAKURAプロジェクト事業 // 1,114,000円（充当先：まちづくり推進事業）
 - 地域で支える安曇野のオフネの伝統文化の魅力発信事業 // 4,029,000円（充当先：交流促進事業）
- (3) 市町村振興協会交付金（歳入）
 - ①基金交付金（サマージャンボ） // 24,222,638円（充当先：図書館費）
 - ②協会交付金（オータムジャンボ） // 15,923,496円（ // : // ）
- (4) あづみ野テレビ株式会社出資配当金（歳入） // 512,500円（一般財源）
- (5) 株式会社松本山雅出資関係
ホームタウンデーの開催 平成28年11月3日（木） アルウィン（対ロアッソ熊本）

8 広域行政

- (1) 松本広域連合
- (2) 第34回中信四市市長懇談会
実施日：平成29年2月7日（火） 場所：松本市役所本庁舎3階第一応接室

9 信州大学との包括連携

平成18年から継続してきた「信州大学人文学部との連携協定」を発展的に解消し、新たに全学部を対象とする「国立大学法人信州大学との包括的連携に関する協定」を平成29年3月9日付で締結しました。

上記の評価と課題等

- ◆ 行政評価では、平成27年度の事務事業評価を基に「基本施策の評価」「今後の重点化事業」「縮減等を行う事業」「平成28年度の予算執行削減策」を記載した施策評価を全部局が作成し、全体政策会議において理事者、全部局長が確認しました。また、「今後の重点化事業」等を、実施計画策定方針（H29年度～H31年度分）へ盛り込みました。
- ◆ 公共交通では、JR篠ノ井線の利用促進に向け、松本地域活性化協議会の構成8市村を中心として連携を図りながらPR事業等を展開しました。
- ◆ 移住・定住促進では、36名（政策経営課で把握ができた方）が首都圏等から本市へ移住されました。
今後は、子育てやしごと等をテーマとするセミナーの開催を検討してまいります。

平成 29 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0102330	新公共交通構築運行事業		具体的な施策	公共交通体系の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
68,215,000	67,840,792	0	374,208	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
837,000	地域交通ベストミックス構築事業補助金	837,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新公共交通構築運行事業 【重点事業決算額：66,153,832円】

平成 19 年 9 月から運行している「あづみん」は、平成 23 年度から新たに創設された国の財政支援制度である「地域公共交通確保維持事業」を導入し、市の財政負担の軽減に努めています。

※ 安曇野市地域公共交通協議会負担金 65,209,832 円

※ デマンド交通等に係る車両更新に伴う補助 車両更新台数 1 台 補助金額 944,000 円

利用者数の推移

年度	路線等	項目	人数	前年度比
平成 28 年度 (運行日数：243 日)	あづみん	利用者数	85,365 人	1.8%減
		1 日の利用者数	351.3 人	
	定時定路線	利用者数	17,982 人	1.5%増
		1 日の利用者数	74.0 人	

※ 「あづみん」は、利用者の 63%を 70 歳以上の高齢者が占めるとともに、女性の利用者の割合が全体の 78%を占める等、交通弱者の足として定着しております。

2 地域交通網形成計画策定業務 【重点事業決算額：1,674,000円】

地域公共交通網形成計画策定にあたり、公共交通の現状に対する市民の意向と市民の移動実態を把握するため、県の「地域交通ベストミックス構築事業補助金」を活用してアンケート調査を実施しました。

実施期間 平成 29 年 2 月 20 日～3 月 6 日 配布数 2,500 票（世帯）

有効回答数 960 票（有効回答率 38.4%） 回答者数 2,047 人（1 世帯 4 人まで回答可）

上記の評価と課題等

平成 28、29 年度の 2 か年をかけ、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとしての「地域公共交通網形成計画」の策定を進めていることから、運行開始から 9 年が経過し、利用者から予約が取り難いなどの意見が寄せられている「あづみん」についても、合わせて運行体系等の見直しを進めていきます。

今後は、平成 28 年度に実施した「あづみん」を含めた地域公共交通の利用状況等に関するアンケート調査結果を多角的な観点から分析し、「地域公共交通網形成計画」の策定や「あづみん」の運行体系等の見直しに反映していきます。

平成 29 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業		具体的な施策	都市間の連携と交流の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,318,000	4,889,257	0	428,743	91.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
419,000		交流事業参加負担金	419,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

友好都市であります東京都武蔵野市・江戸川区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町、千葉県東金市、また、友好交流推進協定を締結している福岡市東区との交流事業や本市特産品等の販売を通して、本市の知名度の向上を図りました。

古代「阿曇族」を縁に旧穂高町で始まった福岡市東区との交流事業では、合併から 10 年以上が経過したことから、平成 29 年 2 月 1 日、正式に安曇野市として友好交流推進協定を福岡市東区と締結しました。

1 武蔵野市との交流事業

- (1) 平成 28 年 4 月 3 日（日）第 24 回武蔵野桜まつり【物産販売・観光宣伝】
- (2) 平成 28 年 7 月 30 日（土）第 37 回あづみ野祭り 武蔵野市長、市議会議員、副議長来訪
- (3) 平成 28 年 8 月 19 日（金）～21 日（日）スポーツ少年団サッカー交流(76 名受入)
- (4) 平成 28 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）第 26 回武蔵野交流市町村協議会
関係市町村職員の研修会 会場：長野県川上村（武蔵野市立自然の村）
- (5) 平成 28 年 10 月 29 日（土）～30 日（日）壮年ソフトボール交流(26 名参加)
- (6) 平成 28 年 11 月 13 日（日）第 36 回むさしの青空市【物産販売・観光宣伝】
- (7) 平成 29 年 1 月 14 日（土）～15 日（日）武蔵野への「芸術文化の旅」（14 名参加）

2 江戸川区との交流事業

- (1) 平成 28 年 8 月 6 日（土）～7 日（日）第 41 回江戸川花火大会(45 名親子参加)
- (2) 平成 28 年 10 月 8 日（土）江戸川区小学生とのダンス交流(21 名参加)
- (3) 平成 28 年 10 月 9 日（日）第 39 回江戸川区民まつり【物産販売・観光宣伝】
- (4) 平成 28 年 10 月 13 日（木）秋の安曇野ウォーキング【新規交流事業】
(江戸川区ウォーキング愛好者 28 名参加、安曇野市講座参加者 33 名参加)
- (5) 平成 29 年 1 月 7 日（土）～8 日（日）スポーツ少年団サッカー交流(43 名参加)
- (6) 平成 29 年 3 月 4 日（土）～5 日（日）江戸川区立穂高荘にて囲碁交流【新規交流事業】
(江戸川区囲碁連盟 27 名参加、安曇野市囲碁愛好者 29 名参加)
- (7) 平成 29 年 3 月 28 日（火）～29 日（水）江戸川区招待卓球大会（36 名参加）

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 福岡市東区との交流事業

- (1) 平成 28 年 5 月 2 日（月）～ 4 日（水）「第 55 回博多どんたく港まつり」（市民 17 名参加）
- (2) 平成 28 年 6 月 4 日（土）～ 5 日（日）福岡市なみきスクエアオープンイベント
【物産販売・観光宣伝】
- (3) 平成 28 年 8 月 2 日（火）～ 5 日（金）青少年交流事業（10 名受入）

4 三郷市、三郷町との交流事業

- (1) 平成 28 年 5 月 7 日（土）～ 8 日（日）三郷町制施行 50 周年記念式典
- (2) 平成 28 年 5 月 26 日（木）～ 27 日（金）第 30 回三郷・安曇野友好都市交流推進協議会
開催地：安曇野市【重点事業決算額：372,814 円】
- (3) 平成 28 年 6 月 11 日（土）～ 12 日（日）三郷・安曇野友好都市住民ふれあい事業
（第 2 回信州安曇野ハーフマラソン出場）三郷市と三郷町 23 名受入れ、安曇野市参加者 10 名
- (4) 平成 28 年 8 月 20 日（土）～ 22（月）三郷市とのスポーツ少年団サッカー交流事業（120 名受入）
- (5) 平成 28 年 9 月 3 日（土）～ 4（日）三郷市、三郷町とのスポーツ交流事業（32 名受入）
- (6) 平成 28 年 10 月 22 日（土）～ 23 日（日）三郷町民文化祭【物産販売・観光宣伝】
- (7) 平成 28 年 11 月 19 日（土）～ 20 日（日）三郷市産業フェスタ 2016【物産販売・観光宣伝】
- (8) 平成 29 年 3 月 18 日（土）～ 20（月）三郷市とのスポーツ少年団サッカー交流事業（106 名参加）

5 真鶴町との交流事業

- (1) 平成 28 年 5 月 14 日（土）海（わたつみ）のまち豊漁豊作祭（岩・龍宮祭）
【物産販売・観光宣伝】
- (2) 平成 28 年 8 月 10 日（水）～ 11 日（木）青少年交流事業（27 名受入）
- (3) 平成 28 年 9 月 25 日（日）なぶら市【物産販売・観光宣伝】
- (4) 平成 28 年 11 月 12 日（土）～ 13 日（日）海（わたつみ）のまち豊漁豊作祭（真鶴・龍宮祭）
【物産販売・観光宣伝】

6 東金市との交流事業

- (1) 平成 28 年 4 月 9 日（土）～ 10 日（日）東金桜まつり
- (2) 平成 28 年 8 月 28 日（日）～ 30 日（火）あづみの探検隊来訪【台風の影響により中止】
- (3) 平成 28 年 11 月 26 日（土）～ 27 日（日）青少年交流事業（30 名参加）**新規事業**
【重点事業決算額：306,058 円】
- (4) 平成 28 年 11 月 27 日（日）第 26 回東金市産業祭【物産販売・観光宣伝】

7 その他の交流事業

平成 28 年 11 月 5 日（土）～ 6 日（日）第 4 回新そばと食の感謝祭への出展
出展協力：江戸川区、三郷市、真鶴町、東金市

上記の評価と課題等

5 年に 1 度招待される、江戸川区招待卓球大会では関東各地の選手と安曇野市の参加者が対戦することができ、得難い体験をさせていただきました。

今年度は、新たな市民交流として、江戸川区と本市のウォーキングと囲碁の愛好者による其々の親睦交流を企画しました。秋の安曇野ウォーキングではインターバル速歩講習会を絡めた穂高神社周辺のウォーキングを実施し、囲碁交流においては、愛好者同志による熱戦が深夜まで繰り広げられました。

今後は、市民主体の交流事業の活性化を促すとともに、経済交流への発展を目指し、関係部署と連携しながら事業を推進します。

平成 29 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102440	国際友好交流事業		具体的な施策	国際交流の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,917,000	3,504,458	0	412,542	89.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
612,812		青少年交流事業支援基金利子	25,784		
		国際交流基金利子	76,998		
		国際交流基金繰入金	509,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 国際姉妹都市クラムザッハ訪問事業 【重点事業決算額：2,865,435円】
国際姉妹都市であります、オーストリア共和国チロル州クラムザッハへの公式訪問を9月24日（土）～26日（月）にかけて実施しました。
訪問団のメンバーは、市長を団長として、市議会議長、教育長、政策部長、安曇野・クラムザッハ友好会（15名）で構成されました。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックホストタウンについて
2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、オーストリア共和国カヌーチームのホストタウンとして政府から平成28年6月14日付で登録を受けました。
クラムザッハへの公式訪問に合わせ、オーストリア共和国ウィーンに本部を置くオーストリアカヌー連盟の皆さまとの懇談を行いました。また、在オーストリア日本大使館を訪問し、鈴木公使と懇談し、協力要請を行いました。
- 市内国際交流団体への補助事業 【重点事業決算額：509,400円】
安曇野市国際交流協会、安曇野・クラムザッハ友好会、安曇野市日中友好協会にそれぞれ活動事業補助金を交付しました。

(1) 安曇野市国際交流協会	209,400円
(2) 安曇野・クラムザッハ友好会	135,000円
(3) 安曇野市日中友好協会	165,000円

上記の評価と課題等

オリンピック・パラリンピックホストタウン関連では、オーストリアカヌー連盟を訪問して、人的・経済的・文化的な相互交流事業に係る覚書を締結することができ、一歩ずつではありますが着実な前進が図れました。

また、クラムザッハへの公式訪問においては、本市クラムザッハ友好会員の方々も一緒に訪れていただき、多大なご協力により、両国の友好（絆）を深めていただきました。

平成 29 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	-

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,682,000	5,706,595	0	975,405	85.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
255,000		新年祝賀会会費	255,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 第 168 回北信越市長会総会及び第 139 回長野県市長会総会
北信越69市及び県内19市による各市長会総会を本市において開催。市長会の一層の発展に資するとともに、本市の情報発信に効果がありました。

開催日	説明	出席者
平成 28 年 5 月 12 日（木） ～ 5 月 13 日（金）	第 168 回北信越市長会総会	総勢：236 名
平成 28 年 8 月 25 日（木） ～ 8 月 26 日（金）	第 139 回長野県市長会総会	総勢：71 名

- 2 市長表彰の実施
市功労表彰式を 1 月 4 日（水）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に感謝状を交付しました。

区分	表彰状	感謝状
平成 29 年 1 月 8 日		1 人（市消防団退団者）
平成 29 年 1 月 4 日	29 人（個人 27・団体 2）	22 人（個人 19・団体 3）
平成 28 年 7 月 12 日		1 団体
平成 28 年 5 月 21 日		1 団体
平成 28 年 4 月 12 日		1 人

- 3 新年祝賀会の実施
日時：平成 29 年 1 月 4 日（水）
会場：安曇野スイス村サンモリッツ 出席者約 300 人
市のさらなる発展を願うため、新年祝賀会を実施しました。平成 22 年より実施して 8 回目であり定着しています。一方で、出席者数がほぼ固定されているため、より多くの市民が集えるような企画・案内方法を引き続き検討していきます。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	-

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 市長交際費の支出

市交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶弔費	401,736 円
会費	400,900 円
激励費	92,660 円
計	895,296 円

5 各種市長会等への出席

各市との連絡協力を図り、市政の円滑な運営と地方自治の振興に努めるとともに、市政に関する課題を県及び国へ要望書として提出しました。

長野県市長会関係	6 回
知事との懇談会	1 回
副市長・総務担当部長会議	2 回
北信越市長会総会	2 回
全国市長会議	1 回
全国都市問題会議	1 回

6 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、毎月（12回）記者会見を開催しました。

7 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	19 件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	177 件

上記の評価と課題等

安曇野市として、初の北信越市長会総会を受け入れ、69 市の一層の連携・発展に寄与することができました。また、職員の手作りによる総会運営は、出席者から高い評価をいただきました。

市長表彰については、引き続き多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めていきます。

平成 29 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
49,861,000	49,276,458	0	584,542	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
3,240,000		広告料収入	3,237,000	
		広報関係雑入	3,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、これを補完する目的で「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	24～40	27,432円/頁	10,972,800円
広報あづみのお知らせ版	9回	12～20		3,621,024円
計	21回	532	—	14,593,824円

広報紙や議会報等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。配布事業費の1戸当りの契約基本単価は、20円（消費税抜き）で、総額では18,434,230円を支出しました。

2 インターネットを活用した市政情報等の提供

平成27年度に入れ替えたシステムが本格稼働し、各課で一層迅速かつ分かりやすい市政情報を発信することでホームページの充実を図りました。市ホームページのトップページへのアクセスは、476,222回（662,329回）、月平均約39,685回（55,194回）（括弧内は平成27年度）となりました。（減少理由は、システム更新に伴い、職員のアクセス件数を集計から除外したことによります）

また、無料のスマートフォン用広報購読アプリ「マチイロ」を導入し、若年層などが手軽に市政情報を入手できるようにしました。（購読登録者635人、内市内登録者584人/平成28年3月末現在）

3 コミュニティーエフエムを活用した市政情報番組の提供

平成27年度末で、各家庭の戸別受信器によるアナログ放送が終了したことから、新たな音声による情報伝達手段として、4月からコミュニティエフエムを活用した市政情報番組の放送を開始しました。各課からの放送：146件と、広報あづみの紙面から取り上げた番組を企画・放送しました。放送業務委託料として、総額8,424,000円を支出しました。

①広報あづみの暮らしのガイド（5分番組）（月～日曜、06:55～/18:55～の1日2回）

②広報あづみのラジオ版（15分番組）（月～金曜、12:45～/14:45～の1日2回）

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また、地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は3,237,000円の収入となりました。

5 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメールや電話、手紙による市政への質問、苦情、提案など、秘書広報課で整理・とりまとめ庁内で情報共有を図りました。

広聴関係では、市政への建設的な意見をいただくために、「市長への提案」と題した、郵送料着払いの郵便書簡（ミニレター）の様式を作成し、各支所窓口などへ備えました。

また、10月22日から29日にかけて、広く市民から市政に対し意見をいただくため「市長と語る会」を市内5カ所で開催しました。参加者は延べ567人の参加があり、市政の重要課題や各地域で抱える課題など、幅広い分野について多くの意見をお寄せいただきました。

この内容は、ホームページに掲載し、広く周知しました。

上記の評価と課題等

市政情報の新たな伝達手段として、コミュニティーエフエムを活用した市政情報番組の放送を開始しました。一層正確かつ分かりやすく、積極的に市政情報を発信していくため、今後は、市民意向調査などを行い、市民のニーズを的確に把握するとともに、広報委員会を活用して全庁的な広報活動に取り組み、広報紙やホームページなど効果的な広報媒体を研究しながら、市の広報制度の充実を図ります。

平成 29 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102370	電算管理費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
295,510,000	292,376,395	0	3,133,605	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,508,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助	8,846,000		
	財務会計処理実費徴収	662,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。
日々深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用等、事故防止に努めました。
- 財務会計システム、人事給与システム、契約管理システム等の内部業務系システムの更新を行うとともに、システム更新に合わせ「実施計画・行政評価システム」の新規導入を行いました。
- 内部情報系パソコン 500 台を Windows10 に更新及び内部情報系資産管理システム・ユーザー認証用サーバ（Active Directory サーバ）、Windows アップデートサーバを更新し、今後 5 年間の内部情報系パソコンセキュリティの強化対策を実施しました。
- 番号法に対応するためにシステム改修等を行いました。
 - 総務省所管分（住民基本、税 など）
改修経費 3,360,000円（国庫補助額 2,880,000円）
 - 厚生労働省所管分（社会保障・福祉関連）
改修経費 9,344,680円（国庫補助額 5,371,000円）
 - 厚生労働省所管分（平成 27 年度予算追加分）
改修経費 617,780円（国庫補助額 411,000円）
 - 中間サーバープラットフォーム調整経費負担金分
改修経費 184,000円（国庫補助額 184,000円）

計 13,506,460円（国庫補助額 8,846,000円）

上記の評価と課題等

内部情報系システムにおいてパソコン及びサーバの更新作業により、最新のオペレーティングシステム等に更新しました。今後も脆弱性対策や強固な認証を継続できるように、運用面及びシステム面での強化対策を進めます。

平成 29 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102380	地域・行政情報化推進事業		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,033,000	2,945,630	0	87,370	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 電子申請届け出システムの管理運用及びL G W A N利用に係る管理運用を行いました。
- 安曇野市情報化計画について、平成 29 年度に第 2 次総合計画が策定されることから当該総合計画との整合性を図るため、第 3 次安曇野市情報化計画（平成 25 年度～平成 28 年度）を 2 年間延長し、第 3 次情報化計画【改訂版】（平成 29 年度～平成 30 年度）の策定を行いました。
・策定経費 0 円（当初予算額 2,916,000 円）
- 観光、防災、住民サービスの向上のため、本庁舎へ設置しました公衆無線 LAN サービスを、交流学習施設、各支所・公民館、道の駅など公共施設 10 箇所に新規設置を行い、サービスの充実を図りました。

上記の評価と課題等

観光者への地域情報の提供や、災害時の通信手段確保対策のため、関係部局と連携及び効果的な設置個所の検討を行いながら、市内の公衆無線 LAN サービス充実を図るため検討を進めます。

平成 29 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0190010	【明許】電算管理費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
37,504,000	32,152,680	0	5,351,320	85.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
12,800,000	細節名	金額	細節名	金額
	【明許】地方公共団体 情報セキュリティ強化 対策費補助金	12,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 日本年金機構の標的型攻撃による情報漏えい事故や自治体のウィルス感染の発生に伴い、平成 27 年 12 月 15 日に総務省から通知のあったセキュリティ対策の抜本的強化要請を受け、平成 27 年度予算から繰越明許費（国庫補助対象）により、財務会計システムやグループウェア等を使用する内部情報系ネットワークを、インターネットと分離するとともに、県が整備した長野県情報セキュリティクラウドに接続し、24 時間監視及びセキュリティ対策強化を図りました。

上記の評価と課題等

国の方針に基づき、平成 29 年 3 月 21 日から内部情報系とインターネット接続とのネットワーク分離及び自治体セキュリティクラウドへの接続を実施し、セキュリティ強靱化対策を図りましたが、セキュリティ対策は攻撃者との防御者との一進一退の攻防のため、継続して運用面及びシステム面での強化対策を進めます。

平成 29 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	統計調査総務費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102570	統計調査総務費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
56,000	54,575	0	1,425	97.5%	
特定財源の合計金額					
21,400	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		統計調査員確保対策事業委託金	21,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用、役立てることを目的として「2016 安曇野市の統計」の冊子の印刷及びホームページへ統計データの掲載を行いました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員 61 人の登録意向確認等を行いました。

(1) 安曇野市の統計

「2016 安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表するとともに冊子版を印刷し、市内図書館、議員等へ配布しました。

(2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 「統計調査員のしおり」、「明日への統計」冊子の送付 61 人

ウ 平成 28 年度末現在の登録者 57 人（登録取消 4 人）

※県の登録基準数は 46 人（経済センサス-基礎調査区数 92 の 1/2）

上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表しました。これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

平成 29 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102580	学校基本調査費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,000	18,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,000		学校基本調査委託金	18,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に行われ、平成 28 年 5 月 1 日を調査基準日として実施しました。

- ・ 所管省庁 文部科学省
- ・ 調査周期 毎年
- ・ 調査対象 市内の小学校（10 校）、中学校（7 校）、幼稚園（2 園）、幼保連携型認定こども園（1 園）と安曇野市教育委員会
- ・ 調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・ 調査基準日 平成 28 年 5 月 1 日現在

上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

平成 29 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102590	工業統計調査費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,000	5,192	0	1,808	74.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,100		工業統計調査委託金	5,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製品出荷額等について調査を実施し、工業の実態を明らかにすることを目的に通常年は毎年実施します。平成 28 年度については、平成 28 年 6 月に経済センサス-活動調査に併せて行われたため、単独での工業統計調査は行われませんでした。平成 29 年に実施される工業統計調査の調査関係準備用品の購入や役務費の執行を交付金により行いました。

上記の評価と課題等

工業統計調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。各種の経済指標へデータが提供され利活用されます。

平成 29 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102720	経済センサス		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,029,000	4,020,974	0	8,026	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,014,000		経済センサス委託金	4,014,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年経済センサス-活動調査は、事業所の経済活動及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に実施しました。調査の実施にあたり、指導員・調査員の推薦、指導員・調査員打合せ会の開催、オンライン調査関係書類・調査票の配布、調査員・調査客体からの問合せ対応、回収された調査票の審査・提出を行いました。

（平成 28 年経済センサス-活動調査の実施概要）

- ・所管省庁 経済産業省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 市内 92 調査区内の事業所及び企業
- ・調査方法 調査員調査-オンライン回答用の I D・確認コードの配布と、紙による調査票の同時配布及び回収を行いました。
- ・調査基準日 平成 28 年 6 月 1 日現在
- ・調査員数等 指導員 4 人 調査員 48 人

上記の評価と課題等

調査結果は、各種法令に基づく利用、国や地方公共団体の各種行政施策への利用、各種統計調査の母集団情報としての利用や民間企業の経営戦略などに利用されます。

財 政 部

平成 29 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	3	財政管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102230	財政管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,295,000	5,282,982		12,018	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 旅費 24,980 円
- 2 消耗品費 97,002 円
- 3 委託料 2,160,000 円
- 4 返還金 3,001,000 円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 地方交付税の算定
- (3) 地方財政状況調査の実施
- (4) 健全化判断比率の算定
- (5) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を総務省方式改定モデルにより作成
- (6) 半期毎の財政状況の公表
- (7) 財政状況の研修会
- (8) 統一的な基準による地方公会計制度に対応したシステム構築（公会計システム構築に必要な端末、ソフトウェア、公会計基準、公会計運用マニュアルの作成）
- (9) 震災復興特別交付税返還（森林加速化・林業再生事業補助金（うち間伐事業））

上記の評価と課題等

補正予算については、6回の補正予算を編成しました。平成 28 年度より普通交付税の算定替えの縮減が始まり、厳しい財政状況が予想される中で長期的な健全財政の堅持に努めます。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	5	財産管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102250	基金積立金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
583,850,000	583,848,484		1,516	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
233,848,484		財政調整基金利子	21,492,941	地域振興基金積立金	190,000,000
		減債基金利子	8,436,766		
		公共施設整備基金利子	13,918,777		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金から発生する利子について、基金に積み立てました。また、財政調整基金、地域振興基金については、将来的な財源調整に備え次の金額を新たに積み立てました。

財政調整基金積立金 340,000,000 円
地域振興基金積立金 200,000,000 円

各基金の利子積立金は、次のとおりです。

財政調整基金 21,492,941 円
減債基金 8,436,766 円
公共施設等整備基金 13,918,777 円

なお、財政調整、公債費の軽減、公共施設の整備、地域の振興のため、次のとおり各基金からの繰入を行いました。

財政調整基金繰入金 559,697,000 円
公共施設等整備基金繰入金 704,000,000 円
地域振興基金繰入金 103,867,000 円
減債基金繰入金 370,000,000 円

年度末各基金の現在高は、次のとおりです。

財政調整基金 4,948,857,709 円
減債基金 1,720,632,685 円
公共施設等整備基金 2,745,076,262 円
地域振興基金 2,553,920,503 円

上記の評価と課題等

各基金の設置目的に基づき繰入、積立を行いました。引き続き、健全財政の堅持に努めます。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	元金		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112010	長期借入金償還元金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,493,890,000	4,493,889,926		74	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
376,230,000	減債基金繰入金	370,000,000		
	地域総合整備資金貸付金元金収入	6,230,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債について通常償還（元金）を行いました。

年度末地方債現在高は、41,756,633,727 円です。

そのうち、現在高の大きなものは次のとおりです。

- ・ 公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園、高等学校及び社会体育施設等の整備事業を対象とした「教育・福祉施設等整備事業債」が、2,429,201,685 円。
- ・ 市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）（いわゆる旧法）に基づく「一般単独事業債のうち、旧合併特例事業債」が、19,459,705,000 円。
- ・ 国の地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度で、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される「臨時財政対策債」が、15,629,202,604 円。

上記の評価と課題等

本年度は通常償還のみ行いました。引き続き、市場金利の状況等に注視しながら、有利な償還を行っていきます。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	利子		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112020	長期借入金償還利子		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
291,021,000	291,019,576		1,424	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。

また、年度末（出納整理期間を含む。）の歳計現金の不足を補うため、財政調整基金の繰替運用、市債の前借り、金融機関からの借入を行い、この分の利子を一時借入金利子から支出しました。

- 1 通常償還分利子 290,035,379 円
- 2 一時借入金利子 898,630 円
(H28.10.25～H28.11.7 10億円 利子 76,713 円)
(H29.2.17～H29.3.31 20億円 利子 471,233 円)
(H29.3.31～H29.4.7 20億円 利子 350,684 円)
- 3 市債前借金利子 85,567 円（財政融資資金）
(H28.5.26～H29.3.27 1億190万円 利子 85,567 円)

上記の評価と課題等

本年度は通常償還のみ行いました。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	14	予備費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	予備費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	予備費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0114010	予備費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
			28,650,000	-%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費 50,000,000 円について、充用件数 42 件 充用額 21,350,000 円を充用しました。

○原因別の内訳は次のとおりです。

1	災害に起因して必要となった経費への充用	13 件	6,856,000 円
2	損害賠償をする必要によるもの	13 件	5,663,000 円
3	施設・設備の故障等に起因して必要となった経費	9 件	4,607,000 円
4	その他（リオ 2016 樋口政幸選手横断幕、拾ヶ堰世界かんがい施設遺産登録横断幕、インフルエンザ検査キット・同治療薬費用 他）	7 件	4,224,000 円

○充用先科目の内訳は次のとおりです。

1	旅費	2 件（災害派遣旅費 2 件）	2,989,000 円
2	需用費	17 件（消耗品 7 件、燃料費 1 件、施設修繕 9 件）	6,463,000 円
3	委託料	4 件（倒木処理委託 2 件、弁護士着手金 1 件、災害復旧設計 1 件）	1,677,000 円
4	使用料及び賃借料	1 件（災害地レンタカー借上げ）	140,000 円
5	工事請負費	3 件（災害復旧工事 2 件、庁舎内案内板変更 1 件）	2,531,000 円
6	備品購入費	2 件（幼児用スクリーニング機器 1 件、デイサービス冷蔵庫 1 件）	2,375,000 円
7	負担金・補助金等	3 件（固定資産税過誤納返還 3 件）	459,000 円
8	扶助費	1 件（墓地、埋葬等に関する法律第 9 条に基づく火葬 1 件）	42,000 円
9	補償・賠償金等	8 件（事故賠償 4 件、災害賠償 4 件）	2,570,000 円
10	償還金、利子及び割引料	1 件（生活保護返還金 1 件）	2,104,000 円

※決算書に表示の件数は、重複科目への充用を考慮しているため、上記件数と一致しません。

上記の評価と課題等

市民等利用者の安全確保のため、やむを得ないものとして災害、損害賠償、修繕等の経費について充用により対応しました。

平成 29 年度	
部	財政部
課	税務課
係等	諸税係・市民税担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
380,918,000	377,466,657		3,451,343	99.09%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
115,981,244		県民税徴収事務委託金	115,981,244		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公平・公正・的確な賦課と捕捉率の向上に向けた取り組み

(1) 申告相談：平成 29 年 2 月 1 日から 3 月 15 日までの間、市内 5 会場で開催。相談者数 7,337 人（前年比 5.25%減）

(2) 未申告者の解消：申告勧奨通知の送付や電話連絡の実施。

(3) 庁内各種内部資料、国、県資料による課税の是認、否認。
税務署への閲覧や県地方事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めた。

(4) 課税原票管理システムによる事務の効率化 事業費 7,303 千円
給与支払報告書、年金個票および確定申告書を画像データとして記録・保存し、OCRでデータ化、申告相談システムに取り込むことで、申告相談時に迅速に確認できた。

	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書
OCR読取	18,111 枚	0 枚	0 枚	0 枚
イメージ読取	60,881 枚	49,388 枚	17,437 枚	4,081 枚

(5) エルタックス（給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データで送信できる地方税電子申告支援サービス）による事務の効率化 事業費 5,567 千円

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
H28実績	24,758 件	48,824 件	2,076 件	1,169 件	80 件
前年比増減率	△1.3%	△0.2%	△0.5%	14.9%	5.3%

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(6) 課税の更正

確定申告住民税申告、他市町村及び税務署からの通知、法人からの更正請求、償却資産の期限後申告、固定資産税・軽自動車税の減免申請、入湯税修正申告等の事由により更正処理を計 10,140 件実施。税務総務費の 23 節より、還付金及び還付加算金の合計 24,919,866 円を支出。

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
更正件数	8,759 件	56 件	503 件	806 件	0 件	16 件
うち課税誤り	0 件	0 件	11 件	0 件	0 件	0 件

課税誤りの内訳

税目	区分	課税誤り件数	課税誤りによる還付額等計	備考
固定資産税	土地	6 件	403,900 円	地目認定誤り等
	家屋	4 件	311,100 円	所有者誤り、減失漏れ等
	償却資産	1 件	48,100 円	家屋との重複課税
計		11 件	763,100 円	

課税誤りのうち、地方税法等の規定により還付することができない過誤納金の本税推定額は、7 件で 320,500 円でした。

2 広報活動の充実等により、税に対する理解を深めるとともに納税意識の高揚を図って、安定した財政基盤を確保する取り組み

(1) 租税教育推進事業 事業費 680 千円

市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと市内小中高等学校において租税教室を開催。19 校 2,456 名が受講した。

税に関する作文・ポスターの募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけ 1,278 作品と多くの応募があり、その中から 44 作品が受賞した。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
6 作品	27 作品	11 作品

(2) 広報紙・ホームページ・新聞・地元ラジオ放送・テレビ放送等を活用し税の広報を引き続き実施。

上記の評価と課題等

- 公平・公正・適確な賦課に向け、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるもの人的処理の必要なものを更に区分しながら適正な事務を進めます。今後もエルタックスの利用促進を図るとともに、国税連携を有効に活用します。また、課税誤り防止に向けて、チェック体制を強化します。
- 納税意識の高揚を図るため、今後も租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

平成 29 年度	
部	財政部
課	税務課
係等	家屋担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
60,843,000	59,462,682		1,380,318	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
113,200		固定資産土地精通者謝金	113,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 事業の目的及び内容
 - 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握・調査の実施。
 - 地方税第 343 条第 2 項に基づく調査の実施により納税義務者を死亡者から相続人等に訂正し適正な賦課に努める。
- 事業の実績
 - 公平・公正・適正な賦課のための業務委託
 - 評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務 27,653,400円
平成 30 基準年度評価替えに当たって、宅地の評価に係る標準宅地の適正な時価を求め、地方税法及び固定資産評価基準の規定に基づき、不動産鑑定士により基準年度の初日の属する年の前年の 1 月 1 日時点の鑑定評価を行った。（評価地点数：403 地点）
 - 評価体系集約化（土地評価システム）業務 3,672,000円
市内及び隣接市町村との価格バランス等を確保しつつ、評価基準等に基づいた適正な土地の評価替えを行うことを目的に、評価替え作業に必要な諸資料等の整備を平成 27 年度から 3 年間で行う業務である。（契約額：16,308 千円）
2 年目の平成 28 年度は、主要な街路及び標準宅地の選定、土地価格比準表の作成、路線データの作成等を実施した。
 - 死亡者の名義で登記されている資産の適正な賦課
 - 平成 28 年度は 94 件の案件に対する戸籍調査の実施により、791 人の相続人を把握し、平成 27 年度までに戸籍調査の終了したものも含め 100 件の賦課替えを行った。
 - 賦課替え実施前の所有者に係る調定額 5,895,300円
 - 固定資産税の賦課業務（免税点未満を含む。）

課税客体	面積・棟・申告者数	評価額（千円）	課税標準額（千円）	納税者数
土地	139,712,170 m ²	310,252,681	126,399,768	45,017 人
家屋	72,819 棟	185,740,746	185,465,740	
償却資産	4,507 人（内法人 2,474 人）	75,338,528	74,170,228	

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
上記の評価と課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ● 【土地】平成 30 基準年度評価替えを適正に行うため、必要な準備を計画的に進めることができました。 ● 【家屋】平成 28 年建ての新增築家屋 549 棟の評価を実施し、平成 29 年度の価格に反映しました。 ● 相続人調査を実施し、死亡者課税を 100 件解消しました。 	

平成 29 年度	
部	財政部
課	収納課
係等	管理係

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102480	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
56,675,000	54,412,619		2,262,381	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
42,691,927		県民税徴収事務委託金	40,000,000		
		督促手数料	2,691,927		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料合わせて9億円を上回る滞納額の縮減を図るために、毅然とした態度で滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査予告、差押え予告通知による催告等により市税の現年度分収納率は99.24%となりました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等により、市税累積滞納額は約4,800万円の減額となり7年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約3,900万円の減額となり6年連続前年度を下回りました。後期高齢者医療保険料も約100万円の減額となっています。

- ・催告書の発送 6,250件（対前年度3%減）
- ・差押件数 1,301件（対前年度28%減）
- ・差押金額 699,019,687円（対前年度21%減）
- ・換価＋自主納付 51,233,455円(44%減)
- ・執行停止 123名 90,084,413円
- ・不納欠損処分（国民健康保険税を除く）

現年度 4名 1,133,700円 滞納繰越分 133名 28,443,523円

- ・納税コールセンター業務 決算額（委託料）5,365,440円
業務委託し、1期のみ滞納者に対して電話による自主納付の勧奨を行っています。年間18,272件の架電をして、52,801,100円の自主納付があり、納め忘れによる滞納防止に効果を上げています。

(2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則100万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件46件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・徴収移管額 66,242,197円
- ・滞納整理機構徴収額 19,345,733円(平成29年3月末徴収分まで)
- ・移管予告等による納付額 6,898,248円
- ・滞納整理機構への負担金 7,034,000円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108015	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 納税相談の実施

納税に関する相談を広く受け付け、期限内納付が困難な納税義務者や、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付申請又は納付誓約により、可能な限り計画的な納付を促しました。

- ・分割納付申請及び納付誓約 件数 356 件 金額 95,942,018 円

ウ 公売の実施

自動車等の動産の差押を実施し、公売により売却を行った。

- ・自動車等の動産差押件数 10 件（内、自動車 1 台タイヤロックを用いて占有）
- ・インターネット公売（年 8 回） 動産類 10 物件 229,250 円売却

(3) 口座振替、コンビニ収納の推進

ア 口座振替納税の推進

市税等の納付の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納付の促進を図るため、当初納付書発送時にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。

(7) 口座振替納税の状況

平成 29 年 3 月末(人)

区分 税目	平成 28 年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市 県 民 税	19,954	9,436	10,518	47.29
固定資産税	45,125	31,491	13,634	69.79
軽自動車税	33,507	11,514	21,993	34.36
合 計	98,586	52,441	46,145	53.19

イ コンビニ収納の状況

納税者の納付手段の一つとして定着したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して 1.92 ポイント増の 54.67%となりました。

(7) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・コンビニ納付件数 64,094 件（対前年度 2,208 件増・納付額 約 5,622 万円増）
- ・総納付件数に対する割合 22.60%（対前年度比 0.73 ポイント増）
- ・現金納付件数に対する割合 54.67%（対前年度比 1.92 ポイント増）

(イ) コンビニ取扱手数料 5,455,725 円（対前年度比 91,171 円増）

上記の評価と課題等

機能別収納体制の確立により、累積滞納額を市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料合わせて約 8 千 8 百万円縮減することができました。

今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料と、平成 29 年度から新たに徴収する介護保険料を合わせて約 8 億 3 千万円の累積滞納額の縮減に取り組みます。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当・施設経営担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102270	財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
47,388,000	45,735,878	0	1,652,122	96.51%
特定財源の合計金額	左記の内訳		細節名	金額
13,891,906			総合賠償補償等保険金	13,029,996
			入札保証金	370,000
			土地開発公社臨時職員 人件費負担金	397,329
			補償金	94,581

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管財担当

- (1) 市有財産の低未利用地を処分したことで、自主財源の確保並びに維持管理経費の低減が図れました。また、公用車削減により不要となった公用車の払下げと、各支所等の建替えにより不要となった物品の払下げを行いました。
- (2) 公会計移行に伴う、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠した財務書類補助簿となる固定資産台帳整備を、平成 27・28 年度の 2 ヶ年による債務負担行為により実施。台帳のデータ収集により公有財産の台帳ファイルを作成し、固定資産台帳を整備しました。

歳入

財産貸付収入	公共施設目的外使用料	20 者 2,111 件	1,767,165 円
	市有土地貸付収入	56 件	6,674,624 円
	市有建物貸付収入	6 件	1,402,123 円
財産売払収入	土地（未利用地等）の売払い	13 件 10,626.02 m ²	51,112,377 円
	不用品（公用車等）の売払い	公用車 7 台	2,324,340 円
	不要物品（三郷、堀金支所、明科公民館、しゃくなげ荘）		420,496 円
		289 点	

歳出

保険料	建物災害共済保険料	403 施設	6,674,884 円
	総合賠償補償保険料	98,014 人×87.2 円	8,567,836 円
委託料	普通財産の管理委託料		1,261,329 円
	公共施設等固定資産台帳システム整備業務委託		18,623,520 円

上記の評価と課題等

- (1) 市有財産の低未利用地は、一般競争入札等により随時処分を行っています。当年度は、6 件の一般競争入札を行い、売却いたしました。今後も引き続き、未利用地の処分を進めていきます。また、支所等の建替え等により三郷支所、堀金支所、明科公民館で不要となった物品は、区等を優先に有償にて払下げした後、一般競争入札により払下げを行いました。公用車は、公用車削減計画に沿い廃車となった 7 台を処分しました。今後も自主財源確保に努め、不要となった財産を定期的に処分していきます。
- (2) 公会計移行に伴い作成された公有財産の固定資産台帳の、データの確認及び修正にかなりの時間を要したことから、公有財産台帳管理システムの更新に向け、関係者との調整が必要です。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102270	財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 施設経営担当

公共施設の新築、改築、改修といった、市が発注する一定金額（100万円）以上に係わる建築・設備等工事において、基本設計の段階から工事引渡しに至るまで、関係書類・工事監督・変更設計・竣工（完了）届等の書類の設計積算及び監督監理といった、専門的な知識を必要とする業務を実施しました。その上で「安曇野市公共建築工事積算基準」等、安曇野市の建築工事に係わる各種基準の適正な運用を図りました。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
他部署設計業務（監督）	47 件	42 件	55 件
他部署施工監理（監督）	49 件	34 件	47 件
他部署設計書（見積書）作成	173 件	159 件	160 件
中間・竣工（完了）検査	8 件	2 件	1 件

上記の評価と課題等

工事および業務委託等について、概ね予定どおりに発注し完成することができました。
公共工事の積算は、市場の実勢を適切に反映して、作成されなければならないことから、労務単価を含んだ市場価格の早期適用を図る必要があります。当年度も年末に国土交通省の一般管理費等率および下請企業の経費率の見直しがありました。素早く対応することができました。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102340	土地開発基金費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
841,000	840,355	0	645	99.92%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
796,929		土地開発基金利子	796,929		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。

しかしながら、近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていることから、今年度の新たな土地の取得はありませんでした。

運用面で、土地開発基金利子として 796,929 円の収入。また、先行取得した明科防災倉庫用地 1,429 m²を行政財産として市による買戻しを行いました。

上記の評価と課題等

近年土地価格は下落し、先行取得による土地投機も薄れてきていますが、今後とも適正な管理運営に努めます。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102020	新本庁舎管理費		具体的な施策	新本庁舎の管理

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
173,934,000	172,582,151		1,351,849	99.22%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,403,501		資源ごみ売却代(本庁舎)	141,096	その他雑入(庁舎管理係)	2,041,745
		自動販売機設置(本庁舎)	207,480		
		公衆電話料(本庁舎)	13,180		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1歳入 公共施設目的外使用料 9,314,072円 (内自動販売機設置使用料7ヶ所7,131,326円)
2歳出

(1)本庁舎総合管理業務

業務名 安曇野市役所本庁舎総合管理業務委託

受注者 イオンディライト(株)東海支社 信州支店

履行期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日

契約金額 239,490,000円 (H27年度78,030,000円
H28年度80,730,000円、H29年度 80,730,000円)

委託内容 施設常駐管理、設備管理、警備宿日直、清掃、受付案内、電話交換、植栽管理
除雪を一括契約しました。また、各業務ごとに報告書が提出されています。
尚、案内受付にあっては、来庁者から出された意見をもとに改善を図っています。

(2)本庁舎の光熱水費

本庁舎移転後の1年間のエネルギー使用量は下記のとおりとなりました。

		電気料		水道料		下水道使用料		冷暖灯油	
		kW	金額(円)	m ³	金額(円)	m ³	金額(円)	ℓ	金額(円)
H27	使用料	1,233,276	27,493,550	2,222	630,372	4,550	966,578	37,800	2,705,940
H28	使用料	1,360,224	25,731,346	2,264	638,184	5,120	1,089,072	55,000	4,180,680
H29	使用料								

(3)複合機一元管理システム28台分に係る費用

①年間リース料 1,975,104円

②使用料 16,697,763円

②コピー用紙代 7,215,988円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102020	新本庁舎管理費		具体的な施策	新本庁舎の管理

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（4）その他庁舎管理に係る事

①市民開放

平成27年5月7日の開庁以来、「市民に開かれた庁舎」の趣旨のもと、閉庁日には1階の行政情報コーナー、くつろぎコーナー、4階のパノラマラウンジ、眺望デッキ、会議室を市民に休日開放しています。

休日に市庁舎を訪れる市民の集計を行いました。

年度	H27（5月7日から集計）	H28	H29
来庁者	14,821人	18,743人	

②本庁舎視察

県内外からの本庁舎への視察を受け入れました。視察目的は、庁舎建設計画の為のものが主でしたが、耐震補強から改築に計画変更する市役所が見受けられました。熊本地震の影響があると思われます。

開庁して2年が経過し、視察件数は落ちつく傾向があると思われます。

年度	H27	H28	H29
団体件数	51件	31件	
人数	1,102人	636人	

上記の評価と課題等

○評価

本庁舎が開庁し2年が経過しました。総合案内、電話交換に寄せられる市民の皆様からの要望や質問はほとんど無くなりました。市民の皆様が新しい庁舎に慣れてきたことが伺えます。

毎日、庁舎を訪れ、1階で新聞をお読みになり、暫くしてお帰りになられる方もいます。

また、中高生が庁舎内のテーブルで勉強している光景が時々見受けられ、大人だけでなく、子どもたちにも居心地が良いことも伺えます。

また、総合案内、コンシェルジュの対応も民間に任せたことで庁舎内に新しい風が入り、総合案内の接客対応など市民の皆様から好評をいただきました。

○課題

本庁舎の事務費削減に向けて、コピー機の使用方法や用紙の削減等、より効率的な運用が必要です。

企業のように会議時間の短縮化、ペーパーレス化を進め、時間外労働を少なくし、光熱水費の削減を進める必要があります。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102080	公用車管理費		具体的な施策	業務効の率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
39,251,000	37,611,325	0	1,639,675	95.82%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
2,969,510		公有自動車損害共済金	2,969,510	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 自動車損害分担金

市で管理する公用車 354 台分（平成 28 年基準日現在）の損害共済分担金 7,503,250 円を支出しました。

2 道路使用料

ETC カード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。一般会計分の高速道路等の使用（通行）料は 3,330,510 円でした。

三才山トンネル・平井寺トンネル有料道路使用料は、回数券を購入し通行しています。軽自動車回数券及び普通自動車回数券の購入費用は 51,320 円でした。

3 燃料費

5,664,840 円（共用車両 40、共用バス 6、秘書広報課 1、議会事務局 1、総務課 3、情報統計課 1、財産管理課 3、合計 55 台）

4 賠償金

市公用車の事故等は 26 件発生し、その事故処理を行いました。その内、相手方への損害賠償金（自動車修理費、建物修理費）として、7 件 1,244,507 円を支出しました。なお、修理費及び賠償金相当額は、市が加入している公有自動車損害共済から保険給付されました。

5 公用車の更新等

実施計画に基づき、ワンボックスの軽貨物自動車 5 台（5,559,000 円）とハイブリッド車 1 台（1,899,000 円）を購入しました。また、公用車（一般・特会・企業計）13 台を廃車としました。事故対応や安全運転励行の為、公用車 13 台に新たにドライブレコーダーを取り付けました。

上記の評価と課題等

環境に配慮した車両の導入を行い、経過年数が 20 年を経過した車両を中心に廃車を行いました。車両の管理について、共用車両のタイヤ保管場所が確定されていないため、今後は保管場所を確保していく必要があります。

平成 29 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	健やかに暮らせるまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	健やかに暮らせるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0102083	AED 維持管理費		具体的な施策	救急医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,891,000	3,839,113	0	51,887	98.67%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市内の施設に設置されている自動体外式除細動器（AED）の更新及び新規購入を行いました。
 - 台数 更新 28 台 新規購入 2 台 計 30 台
 - 金額 3,564,000 円（税込み）
- 自動体外式除細動器（AED）の消耗品（パッド・バッテリー）の交換を行いました。
 - パッド交換 17 セット（予備パッド含む） 150,373 円（税込み）
 - バッテリー交換 4 個 124,740 円（税込み）

上記の評価と課題等

市の施設に設置されている AED の全台数は 105 台となっています。（平成 29 年 3 月 31 日現在）
配置場所については、市ホームページに掲載しており、また市民が参加する各種行事等において AED の貸出を行っています。（貸出施設：穂高・三郷・堀金・明科支所各地域課、地域づくり課 豊科地域係、生涯学習課スポーツ推進担当等）

市内の小中学校に設置している AED は、学校開放により夜間・休日等にスポーツクラブ等が活動をしている現状を踏まえ、できる限り体育館への設置をしています。

市民生活部

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102350	まちづくり推進事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
101,174,000	99,375,546	0	1,798,454	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
88,572,906		その他証明手数料	5,700	地域振興基金繰入金	73,042,000
		西徳高会館維持運営基金利子	11,206		
		コミュニティ助成事業助成金	14,400,000		
		元気づくり支援金	1,114,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 協働のまちづくり推進事業

「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働によるみんなが主役のまちづくりを推進し、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

(1) 安曇野市自治基本条例の制定

安曇野市における自治の基本理念及び市政運営の基本原則を定め、あわせて市民、市議会及び市の役割等を明らかにした自治基本条例を、市民会議や検討委員会での条例案検討、中間報告会やパブリックコメントでの意見聴取、3月議会を経て、平成29年4月1日施行しました（委員出席謝礼 168,000円）。

(2) 協働のまちづくり推進基本方針及び推進行動計画策定・評価委員会の開催

計画の進捗状況等について点検・評価し、計画の推進を図りました（会議5回 視察研修1回 委員出席謝礼 235,900円）。

(3) 協働のまちづくり出前講座

市職員があらゆる主体の学習の場に直接出向き、市政や制度などの情報を提供しました（86講座 155回 受講者 4,673人）。

(4) 協働コーディネーター養成講座（講師謝礼 210,000円）

協働のまちづくり推進に必要な能力を有する人材の発掘と育成を目的に、講座を開講しました（2期全10回中の後半5回、3期全10回中の前半5回、受講生2期10人、3期6人）。

(5) つながりひろがる地域づくり事業補助金（19団体 補助金 1,982,000円）

市民活動団体が行う自主的・主体的で、協働の啓発を伴い、地域の絆を強める事業に対して補助金を交付しました。

(6) 協働のまちづくりフォーラムの開催（講師謝礼等 66,049円）

茅野恒秀氏（信州大学）の「地域資源を生かした市民主体のまちづくり」と題した講演会、自治基本条例（案）の解説、つながりひろがる地域づくり事業補助金交付団体の皆さんによる成果発表会を開催し、協働の啓発と推進の機会としました。3月18日開催。

(7) 市民活動サポートセンターの運営（臨時職員賃金 2,181,090円）

市民活動サポートセンター「くるりん広場」において、講座の開設、情報の収集・発信、交流の場の提供等を行い、市民活動の支援及び促進を図りました（登録団体 59団体）。

(8) 光城山1000人 SAKURA プロジェクト事業（桜苗木等 3,040,741円）

市民、地元区及び関係団体と協働で、11月26日、光城山に桜を60本植栽しました。また、今までに植樹してきた苗木の管理にあたった他、光城山について学ぶ講座、笹本正治氏（長野県立歴史館）の「さくら サクラ 桜」と題した講演会、「地域の桜は地域で守る」と題したパネルディスカッション等を開催しました。プロジェクト会議を全6回開催。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102350	まちづくり推進事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 区等地域力向上事業

各区等の地域力向上の支援をし、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。

(1) 安曇野市区長会支援

ア 安曇野市区長会正副会長会及び理事会の開催（出席謝礼 504,000 円）

各 10 回の会議を重ね、行政との調整及び 5 地域の共通課題解決に向けた検討を行いました。

イ 安曇野市区長会 10 周年記念事業の実施

10 月 15 日に、安曇野市区長会 10 周年記念式典を行いました。あわせて、白馬村 前 堀之内 区長 鎌倉宏氏から「長野県神城断層地震を経験して」と題してご講演いただきました。

ウ 「地域を考える研究集会」

部制度導入や地域力向上事業交付金を活用した事例報告、参加者 250 人が 28 のグループに分かれてのワークショップを開催しました。1 月 21 日開催。

エ 研修会、先進地視察（静岡県牧之原市ほか）

オ 専門部会による課題解決のための検討

カ コミュニティ・マニュアルの策定

(2) 区等交付金の交付（83 区等 60,542,560 円）

(3) 自治会活動保険補助金（安曇野市区長会 547,367 円）

(4) 地域力向上事業交付金（59 区 11,149,866 円）

区等の特性をいかした個性ある地域振興を図るため、地域課題の解決を目的とした事業に対し補助金を交付しました。

(5) コミュニティ助成事業補助金（採択 7 件 14,400,000 円）

うるおいのある地域社会、コミュニティの健全な発展を図ることを目的に交付しました。

区分	件数	金額	財源
一般コミュニティ	5 件	10,400,000 円	一般財団法人自治総合センター助成金
地域防災	2 件	4,000,000 円	公益財団法人長野県市町村振興協会助成金

(6) 地区集会施設建設補助金（修繕 2 件 1,833,333 円）

(7) 地域リーダーの育成（講師謝礼 120,000 円）

地域リーダーとなる人材の発掘と育成を目的に講座を開講しました（第 1 期全 10 回中の後半 5 回、第 2 期全 10 回中の前半 5 回、受講生第 1 期 11 人、第 2 期 7 人）。

(8) 認可地縁団体事務

3 会館管理運営事業

有明会館、西穂高会館、離山会館の管理運営を、指定管理者により適正に行いました。また、有明会館の雨漏り等修繕を行いました（負担金 172,670 円）。

施設名	指定管理者	指定管理料	指定管理期間
有明会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
西穂高会館	あづみ農業協同組合	年額 300,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31
離山会館	離山会館管理委員会	年額 250,000 円	H21. 4. 1～H31. 3. 31

上記の評価と課題等

協働モデル事業とした光城山 1000 人 SAKURA プロジェクト、市民活動サポートセンターの諸事業、団体への補助金等交付などにより、協働のまちづくり推進を図ることができました。

生活課題や地域課題が多様化・複雑化していることから、区とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組み作りをしていく必要があります。

平成 29 年 4 月 1 日施行の自治基本条例が実効あるものとなるよう、あらゆる機会を通じて周知していく必要があります。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	豊科地域係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102095	豊科地域事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,801,000	8,562,110	0	238,890	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,523,922		ふるさとづくり基金利子	23,922		
		ふるさとづくり基金繰入金	1,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科地域の区等の地域力向上を支援し、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。また、市民との協働により地域の活性化を図るなど、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

1 豊科地域区長会支援

地域区長会を開催し、市との連絡調整を行うとともに、地域課題を共有し解決のための検討を行いました。

(1) 地域区長会の開催 (出席謝礼 318,500 円)

(2) 視察研修の実施

2 アルプス花街道事業 (委託料 1,500,000 円)

安曇野に訪れる人を歓迎し人と自然にやさしいまちづくりを推進するため、アルプス花街道実行委員会にマリーゴールドの植栽と管理を委託しました。また、その活動を支援しました(参加 81 団体)。

3 第 37 回あづみ野祭りの実施 (補助金 4,000,000 円)

市民の連帯感の醸成と地域の活性化に寄与することを目的に、7 月 30 日開催(踊り連参加 45 連 3,050 人)。実行委員会に補助金を交付するなど、運営を支援しました。

4 施設等の維持管理

上記の評価と課題等

諸事業により、協働によるまちづくりを推進し地域の活性化を図ることができました。地域課題が多様化・複雑化していることから、区とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくりをしていく必要があります。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,772,000	14,330,726	0	441,274	97.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
—					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、交通事故のない安全な地域社会を実現するため、交通安全推進協議会を組織し、安曇野市交通安全計画（第2次）に基づくさまざまな取り組みの展開を進めたが、7月から9月にかけて3件の交通死亡事故が相次いだことから9月14日に「交通死亡事故多発非常事態」を宣言し、関係機関、団体が一丸となった市民総ぐるみの交通安全対策を実践した。

また、現行の5か年計画となる第2次安曇野市交通安全計画が平成28年度をもって満了することから、これまでの成果と課題の検証を踏まえ、総合的かつ計画的な交通安全対策を一層強力に推進するため、第3次安曇野市交通安全計画を策定し、よりきめ細かな運動の展開と活動の拡充に取り組む。

(1) 啓発活動

ア 安曇野交通安全協会、安曇野警察署等との連携協力のもと、春と秋の全国交通安全運動にあわせて出発式を開催するとともに、季別の交通安全運動期間中における広報啓発活動、交通指導所を開設した街頭指導等によりドライバーへの交通安全意識の普及と交通事故抑止を図った。

イ 交通死亡事故の原因を分析し、再発防止策を検討するための現地診断及び対策会議を関係機関、団体等と実施し、新たな警戒標識の設置や速度抑止を高めるカラー舗装等の敷設による施設整備対策とあわせて事故直後の再発防止と注意喚起を呼び掛けた街頭立哨（りっしょう）や事故現場周辺宅の家庭訪問による広報啓発活動を実施している。

ウ 増加する高齢者の交通事故を防止するため、自動車学校の教習コースを利用した参加体験型の「高齢者交通安全教室」を開催し、夕暮れ時や夜間の交通安全対策を学習する実践的な交通安全教育の推進とともに、車の速度をランプの点灯におきかえ、車がどの地点に達した段階で歩行を開始すれば、横断歩道を安全に渡りることができるのかを擬似体験する「横断歩行トレーナー」を活用し、老化による体力や判断力の低下などを実感することで自身の自覚を促す取り組みを強化した。

エ 理解力に応じた段階的な交通安全教室を展開するため、認定こども園、幼稚園では、年長園児を対象とした園外一般道路での歩行訓練により幼児期からの交通安全意識の定着を図るとともに、保護者への指導を促すチャイルドシート着用状況調査を実施し、園児の安全を守る交通安全教育の促進とチャイルドシートの正しい着用の徹底を図った。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

また、小中学校では校庭に模擬道路を設置して通学路に潜在する事故が発生しやすい場面を再現したスケアード・ストレイト方式（恐怖を実感することにより危険行為を未然に防ぐ教育手法）の交通安全教室を開催し、身近な危険を予測して回避することを学ぶ実践指導や安全に道路を通行するために必要な知識や技能の習得などを通して、規範意識の向上や遵法意識の高揚を図るとともに、雨天時等においては、校庭やグラウンドの使用が出来ない際に、この手法を映像化した小中学生向けの教育用DVDを活用し、交通事故の危険性や怖さ、交通ルールを守ることの大切さを学ぶ学習機会の充実を図った。（交通安全教室等開催委託料 2,792,000 円 / 交通安全教育用 DVD：小・中2種類 135,432 円）。

オ 交番、駐在所等の警察官、交通指導員、消費生活相談員、市職員が高齢者交通安全モデル地区を重点に戸別訪問する高齢者宅家庭訪問では、夜間の交通事故対策に有効なLEDライトの頒布とともに、加齢に伴う高齢者の交通事故の特徴や振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺被害への備えと多様化する犯罪被害を未然に防ぐ総合的な安全・安心対策を紹介した啓発冊子（ハンドブック）を配布し、高齢者の生活安全教育の充実と交通安全思想の普及・浸透を図った。（交通安全教育冊子 1,800 部：499,608 円）

- (2) 安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な分担金を負担し、交通安全対策の一翼を担う安協各支部の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。（負担金：972,000 円 補助金：3,687,500 円 / 5 団体）

なお、安曇野市内 5 支部が統合し、より発展的かつ効果的な団体となることを目指して平成 28 年 4 月に安曇野支部が創設されていることから、今後とも支部活動の活性化と事務事業の効率化が図れるよう継続した育成支援に取り組む。

- (3) 自主的に運転免許証の全てを返納された市民の方を対象に、デマンド交通「あづみん」の乗車回数券 9,000 円相当分を交付する運転免許証自主返納支援事業は、運転に不安を持つ高齢者等に対し、デマンド交通への利用を促し、事故防止のための支援策として有効な施策のひとつになっている。

高齢化を背景に、全国で高齢ドライバーによる事故が相次ぐ中、安曇野市内でも運転免許証を自主返納する高齢者が増えている。

運転免許証の自主返納者数と支援者数

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
自主返納者数	152	174	206	223	310
支援者数	97	133	133	141	199
支援率(%)	63.8	76.4	64.6	63.2	64.2

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化/防犯・交通安全施設の整備

上記の評価と課題等

平成 28 年中の市内の交通事故発生件数は、446 件（前年比+12 件）、死者数が 6 人（前年比+5 人）、傷者数は、575 人（前年比+6 人）で、交通事故死者数は増加したものの、交通事故の抑止に向け関係機関、団体が一丸となった市民総ぐるみの交通安全対策を実践した。

特に一昨年（平成 27 年）の事故発生件数及び傷者数は、これまでの減少傾向から大幅な増加に転じたことから（事故発生件数+45 件/傷者数+77 人）、その増加傾向に歯止めをかけるべく、全市民的な街頭啓発活動とともに、事故発生場所を重点地域とした高齢者宅家庭訪問の取り組みを強化し（11 回/約 1,300 件）、家庭、職場、地域から推し進める交通安全運動の展開により交通事故発生件数（傷者数）の増加に一定の歯止めをかけることができた。

また、事故発生状況では 65 歳以上の高齢者の占める割合が依然として高い状況にあることを踏まえ、今後とも高齢運転者や歩行者への交通安全意識の高揚を図るため、あらゆる機会を捉えた広報啓発活動や家庭訪問等による交通指導など、きめ細かな交通安全活動への取り組みと交通安全教育の普及浸透に努めていく必要がある。

さらなる交通安全意識の高揚に向けて、地域と一体となった交通安全対策をより一層強力に推進していく。

なお、自動車乗車中の助手席を含めたシートベルトの着用率は、97%以上を確保していることから、総合的な交通安全活動が定着したことによる規範意識の醸成が図れている。

市内の交通事故（人身事故）発生件数と死者数（件/暦年）

年次	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
件数	550	478	389	434	446
死者	5	2	7	1	6
傷者	706	620	492	569	575

安曇野警察署管内の高齢者（65 歳以上）の事故発生状況（件/暦年）

年次	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
件数	204	199	170	181	183
全事故中に占める割合	35.9%	40.0%	41.4%	40.0%	39.0%

※安曇野交通安全協会・安曇野警察署発行「交通安全のしおり」より抜粋

市内一般道におけるシートベルト着用率（%）

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
運転席	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
助手席	96.6	97.3	99.3	99.6	98.7

※安曇野交通安全協会豊科支部の協力による調査

調査場所：安曇野警察署前ほか一般道（地域内交通の多い箇所）

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実/防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
87,368,000	85,852,489	0	1,515,511	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,352,000		細節名	金額	金額
		地区防犯灯新設分担金	352,000	
	公共施設整備基金繰入金	44,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

犯罪や夜間の交通事故を未然に防ぐ防犯灯の整備を進めるとともに、地域ぐるみの防犯活動を展開し、犯罪のない安全な地域社会の実現に向けた取り組みを推進した。

各区からの要望をもとにした防犯灯設置事業については、通学路への計画的な設置や安全対策が必要な未整備路線等への新設を拡充するとともに、市内全域に設置された電球や蛍光灯等の防犯灯（約 7,000 基）を LED 防犯灯に切り替える更新工事を推進し、本年度は、老朽化が進んだ豊科（豊科・南穂高）、穂高（有明・牧）地区の更新工事を完了した。

これまでに堀金、三郷、明科地区の更新工事を完了しており、豊科（豊科・南穂高）、穂高（有明・牧）地区を含めた平成 28 年度末までの工事進捗率（事業費ベース）は 70.1%に達している。

また、安曇野警察署管内の関係機関、団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金を負担し、参画する団体等の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。

(1) 防犯灯設置事業

ア 防犯灯 LED 化工事監理業務委託 950,400 円

イ 防犯灯新設 91 基 4,469,265 円

内訳	地域要望等防犯灯新設	91 基
	内通学路設置（新規）	34 基
	[工事別]	
	LED 防犯灯新設	88 基
	移設等に伴う LED 防犯灯の新設	3 基

ウ 防犯灯 LED 化更新工事 1,981 基 47,952,000 円

(2) 防犯灯修繕事業

防犯灯施設修繕 蛍光管、自動点滅器、灯具等修繕 10,317,444 円

(3) 防犯灯電気料 3 月末契約口数 8,586 口 (8,715 基) 17,661,423 円

(4) 安曇野防犯協会連合会負担金 2,460,000 円

(5) 地域防犯団体等への活動補助金等の交付 393,760 円

補助金の交付 9 団体

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実/防犯・交通安全施設の整備

上記の評価と課題等

順次更新整備されたLED防犯灯は、障害物等に対する視認性が高く、均斉した明るさが保たれることから、防犯効果が高まるとともに、灯具の長寿命化と省電力化が図られ、環境負荷の低減と電気料、保守管理料の大幅な削減が可能となります。

また、安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携協力して取り組んだ特殊詐欺被害防止のための街頭啓発活動や、市民参加による防犯活動の普及、浸透により市内の刑法犯認知件数も減少している。

市内の刑法犯認知件数（件／暦年）

年次	24年	25年	26年	27年	28年
刑法犯	662	652	639	538	469

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	2	文書広報費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0102220	市民相談事業		具体的な施策	市民生活相談の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
855,000	850,920	0	4,080	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
-					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

多様化、複雑化する相談に対し、専門的な相談の機会を設け、提供してきました。

1 弁護士による無料法律相談（委託料 819,720 円）

長野県弁護士会松本在住会との委託契約により、23 回開催。相談者：延べ 172 人

2 総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動への協力（負担金 30,000 円、需用費 1,200 円）

心配ごと相談と併設して、行政相談の機会を開設（毎月 1 回）。

特設行政相談所の開設への協力（年 1 回、平成 28 年 10 月）。

3 司法書士による登記・法律無料相談

長野県司法書士会松本支部安曇野区会の協力により、4 回開催。相談者：述べ 41 人
長野県下一斉司法書士相談会において、会場手配等で協力（年 1 回、平成 28 年 10 月）。

4 行政書士会による無料相談

行政書士会が主催する無料相談会において、会場手配等で協力（毎月 1 回）。

5 外国人生活相談

外国籍市民の生活相談に対応しました。担当職員 1 名（市民課所属）

相談件数 569 件（通訳も含む）

上記の評価と課題等

引き続き、専門的な相談ができる機会を設け、多様化、複雑化する相談への対応に努めます。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	4	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,429,000	3,672,489	751,000	5,511	82.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
630,000		地方消費者行政活性化事業	630,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種消費者相談に応じ、また、消費者被害防止のための啓発活動に努めました。

- 1 安曇野市消費生活センター 相談員 1 名 (賃金 2,442,768 円)
平成 28 年度相談受付件数 212 件 内訳は次のとおり

相談種別	苦情										問合せ	要望
	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係			
件数	34	30	93	3	25	2	2	0	23	0	0	

※国民生活センターPIO-NET での集計分類

事務室の移転で必要となった物品購入や電話回線移転工事を行い、相談窓口の環境が整いました。(需用費 56,568 円、工事請負費 49,896 円、備品購入費 99,360 円)

消費者相談で使用している全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)の回線・配線移転工事は、工事着手後に当初想定していなかった配線等が必要であることが判明し、年度内のしゅん工は間に合わないことから繰越事業としました。(翌年度繰越額 751,000 円)

- 2 弁護士による多重債務・消費者問題無料法律相談会 (報償費 42,120 円) 相談者：5 人

- 3 消費者等への啓発活動 (需用費 796,799 円、報償費 100,000 円)

若者への消費者教育として、中学生へ消費生活ノート等を、成人式で啓発冊子をそれぞれ配付。高齢者宅への家庭訪問を行い、注意喚起のチラシ等を配付。

各地区や福祉関係者等への出前講座を 13 回実施。参加者：延べ 437 人

詐欺被害防止講座では、寸劇による“心に残る”啓発活動を実施。

上記の評価と課題等

引き続き、消費者被害の防止、減少のための活動に努め、各種消費者相談に応じます。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
228,971,000	217,285,387	7,499,000	4,186,613	94.90%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
64,777,716	戸籍住民基本台帳手数料	45,326,500	中長期在留者住居地届出等事務委託金	320,000
	個人番号カード交付事業費補助金	14,872,000	人口動態調査委託金	96,216
	個人番号カード交付事務費補助金	4,163,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 主な事業

事業名	事業内容等
証明書コンビニ交付事業	事業費 ・ システム構築業務委託費：8,629,200 円 ・ システム保守業務委託：2,977,560 円 ・ J-LIS への運営負担金他：2,691,563 円
個人番号カード交付事務	事業費（J-LIS への関連事務交付金）15,141,400 円 申請枚数 9,504 枚・交付枚数 8,140 枚（平成 27 年度からの累計）

2 戸籍住民基本台帳事務

(1) 戸籍事務

ア 本籍数及び本籍人口

区 分	平成 28 年 3 月末日①	平成 29 年 3 月末日②	増 減 (②-①)
本 籍 数 (戸籍)	40,135	40,130	△5
本 籍 人 口 (人)	98,718	98,464	△254

イ 戸籍事件取扱件数

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
出 生	995	死 亡	1,295
国籍留保	8	入 籍	208
養子縁組	103	分 籍	17
養子離縁	35	帰 化	1
婚 姻	917	転 籍	411
離 婚	264	訂正・更正	77
法 77 条の 2	85	その他	60
		合 計	4,476

ウ 人口動態調査票作成件数

区 分	件 数
出生票	693
婚姻票	394
離婚票	141
死亡票	1,097
死産票	14
合 計	2,339

人口動態調査委託金
・ 決算額 96,216 円

(2) 住民基本台帳事務

ア 人口・世帯数

区 分	平成 28 年 3 月末日①	平成 29 年 3 月末日②	増 減 (②-①)
人 口 (人)	98,255 (内外国人：1,172)	98,014 (内外国人：1,207)	△241 (外国人：35)
世帯数 (戸)	38,614 (内外国人世帯：856)	38,983 (内外国人世帯：887)	369 (外国人世帯：31)

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,323	世帯変更	952
転 出	2,348	附票関係	12,888
転 居	1,234	合 計	19,745

ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人 口 (人)
中 国	378
ブラジル	268
韓国・朝鮮	161
フィリピン	135

エ 中長期在留者住居地届出件数

区 分	件 数
新規上陸後住居地届	107
住居地変更届	260
在留資格変更届	13
特別永住者証明書交付等	21

中長期在留者住居地届出等事務委託金
・決算額 320,000円

(3) 証明書発行、手数料関係

区 分		件 数	金 額 (円)
戸籍	戸籍謄抄本（コンビニ交付）	14,381 (67)	6,471,450
	除籍、改製原戸籍	9,167	6,875,250
	その他戸籍関係証明	1,202	378,950
住民票	住民票（うち自動交付機・コンビニ交付）	40,818 (4,227・433)	12,245,400
	その他住民票関係証明	1,553	398,850
	戸籍附票の写し（コンビニ交付）	1,630 (16)	489,000
	通知カード・個人番号カード	521	264,400
	住民票広域交付	10	3,000
印鑑	印鑑登録証明書（うち自動交付機・コンビニ交付）	30,386 (5,853・504)	9,115,800
	印鑑登録	3,738	1,121,400
	税務関係諸証明	22,858	7,281,400
	臨時運行許可証	852	639,000
	その他証明	609	42,600
	公的扶助申請	892	0
公用申請	戸籍関係証明	6,061	0
	住民票関係証明	4,425	0
	印鑑登録証明書	182	0
	その他証明	824	0
合 計		140,109	45,326,500

上記の評価と課題等

住民基本台帳人口は平成28年度も減少いたしました。その要因となる転入・転出は大きな差はありませんが、出生・死亡では死亡が300人出生を上回っており、自然的要因による減少となっています。課題としては、個人番号カードの普及を図っていくことが急務となっています。平成29年9月末で自動交付機の運用を終了することから、個人番号カードの交付率を向上させて証明書コンビニ交付の利用者を増加させ、市民サービスを低下させないことが必要となっています。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境政策係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推進事業		具体的な施策	自然環境の保全と再生

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
35,278,000	33,556,229	0	1,721,771	95.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
42,928		その他刊行物頒布代	42,928	
		(レッドデータブック)		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 環境基本計画推進事業
「環境基本計画(H20.3策定 H25.3改訂)」を推進するため、「環境基本計画推進会議」を7回開催し、第二次環境行動計画(H26.3策定)に基づく、実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、評価を行い、年次報告書を作成しました。
- (2) 第2次環境基本計画の策定 [決算額：3,387,300円]
平成30年度からを計画期間とする「第2次環境基本計画」の策定に着手しました。本年度は、アンケート調査を実施し、市民1,060人(回答率42.4%)、事業者357社(同35.7%)から回答を得て、環境への意識と動向を把握し、方向性を整理しました。
- (3) 「安曇野環境フェア2016」開催・「安曇野環境市民ネットワーク」活動
10月8、9日に第9回目の環境フェアを開催し、64の団体・個人が出席し、市民約1,900人が体験や見学をしました。また、環境フェアを支える「安曇野環境市民ネットワーク」には、環境活動を行っている27団体が加盟し、24の環境学習プログラムを提供しました。
- (4) エコアクション21 [決算額：891,320円]
市の関係施設から排出する温室効果ガス削減のため、「エコアクション21」の認証・登録に向け取り組みを行ってききましたが、市本庁舎が平成29年1月31日に認証・登録されました。今後は計画的に支所、保育園、学校等、対象施設を拡大して参ります。
- (5) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
地球温暖化対策実行計画(H24.3策定)に基づき、地球温暖化に対する市民の意識向上、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの啓発などを目的に「環境家計簿」を実施しました。参加世帯数：63世帯、平均CO₂排出量：7,699.2kg(1世帯あたり)※前年度対比57.0kg減
- (6) 特定外来生物駆除事業
特定外来生物(アレチウリ、オオキンケイギク、オオカワヂシャ)駆除啓発チラシを全戸に配布しました。また、アレチウリの一斉駆除を全市的な取り組みとして実施し、本年度は57の行政区など、延べ7,790人が参加しました(前年度57組織、延べ7,317人)。
- (7) 住宅用太陽光発電システム設置費補助金(1kw当り3万円、限度額12万円)
184件、21,209,000円(前年度207件、23,765,000円)
- (8) 住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金(事業費の1/5、限度額4万円)
1件、40,000円(前年度4件、160,000円)

上記の評価と課題等

- 環境基本計画推進会議、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークが連携協力し、環境行動計画の推進ができました。
- 市民主体の持続社会な環境保全に向け第2次環境基本計画を策定します。
- 自らが大規模な事業者と認識し、エコアクション21へ地域の模範となるよう取り組みます。
- 住宅用太陽光発電システム設置などへの補助事業については、減少傾向であるので制度の検証が必要です。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0102360	水資源対策費		具体的な施策	地下水の保全・涵養・適正利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
37,658,000	37,510,855	0	147,145	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,680,000		指定寄付金	15,680,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 地下水位等観測調査

経済産業省（旧通産省）が昭和 59 年に掘削した 4 本の深井戸と関東農政局が同年に掘削した浅井戸 4 本の水位と、湧水量 2 箇所、わさび田 2 箇所の水位の継続観測を実施しています。地下水位、湧水量ともに顕著な低下傾向はみられず、ほぼ横ばいでありました。

(2) 水環境基本計画の策定 [決算額：20,757,200 円]

地下水条例に基づく「水環境基本計画」の策定に向け、平成 26 年 8 月に策定委員会を設置し、地下水は市民共有の財産であるという認識のもと、地下水保全・強化に努め、健全な地下水環境を創出するための具体的な施策について検討を行い、平成 29 年 3 月に基本計画マスタープラン（計画期間 10 年間）と行動計画アクションプラン（計画期間 5 年間）を策定しました。それぞれ、中間年で見直しを行い、各施策の進捗管理・評価を行うことを決めました。

なお、この計画の一層の実効性を担保するため、地下水構造の解析（見える化）や科学的根拠を得るための基礎調査等について、H27.11.9～H28.10.31 の期間にて、信州大学工学部に「水循環の可視化に資する研究業務」を委託し、研究を行いました。地下水の年代調査や流動経路の可視化と将来予測からなる「地下水の可視化」と資金調達や施策推進体制の検討からなる「社会システムの実装」に関する研究が行われ、計画の実現性や実効性を担保する科学的裏付けとして活用することが出来ました。

(3) 地下水涵養事業

地下水涵養施策として転作田涵養（麦後湛水）モデル事業を実施し、約 59 ヘクタールの圃場において涵養を実施したことで、約 112.8 万立方メートルが地下水として涵養されました。同時に麦の連作障害対策、抑草効果を検証し、「効果がある」という結果を得ました。

地下水位等観測調査委託料（12ヶ所）	3,013,200 円
地下水採取審査委員会支援業務	166,320 円
水資源対策協議会負担金	2,000,000 円
地下水涵養（麦転作田涵養）負担金	9,636,655 円
水環境基本計画策定コンサル委託料	5,292,000 円

上記の評価と課題等

- 地下水の水位測定及び水質検査、転作田涵養を行うことで、地下水の保全と涵養を進めました。
- 安曇野市の水資源を次世代へ引き継ぐため、市民・事業者・市が取り組む施策を具体的に示した「水環境基本計画」を策定し、健全な地下水環境の創出に向けて取り組みを開始しました。各施策をスケジュールに沿って実行するとともに、具体的な地下水涵養施策や涵養経費の負担方法などについての検討を行っていくことが必要です。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0104140	霊園管理費		具体的な施策	市営霊園の管理と計画的整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,998,000	23,437,001	0	560,999	97.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
22,184,560	霊園管理料	9,349,000	霊園事務手数料	10,500
	霊園管理料滞納繰越分	18,300	霊園施設整備基金利子	521,760
	霊園使用料	8,665,000	霊園整備基金繰入金	3,620,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 市営 10 霊園（3,786 区画）の維持管理を実施しました。
 - ・新規販売 7 区画
 - ・返還による再販売 15 区画
 - （※販売可能区画 117 区画）
- (2) 霊園施設整備工事（霊園整備基金繰入金）
 - ・穂高墓地公園 階段修繕工事 498,960 円
 - ・明科荻原公園墓地 プレート設置工事 572,400 円
- (3) 合葬墓建設工事（霊園整備基金繰入金） [決算額：2,548,800 円]
 - ・合葬墓造成地 地下水・土質調査業務 1,382,400 円
 - ・合葬墓 実施設計業務 1,166,400 円

上記の評価と課題等

○市営霊園の適切な維持管理がされました。

○荻原公園墓地の空き区画について、今後も計画的に販売を行っていきます。

○現在、少子化、核家族化が進み、承継者がいない等、お墓を管理できない理由で合葬墓の需要が増加していることから、平成 29 年度中に合葬墓の建設を行います。

平成 28 年度には、地下水・土質調査と実施設計、地元説明会を行った。

平成 29 年度に条例改正、管理運営の検討を行い、12 月に現地見学会を開催し、翌年 1 月から埋蔵を開始する予定です。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
235,192,000	231,500,573	0	3,691,427	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,192,400	霊園管理料	1,117,640	動物の飼養又は収容の許可の申請に対する審査手数料	6,000
	狂犬病予防注射済票交付手数料	3,030,760		
	犬の登録手数料	1,038,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 環境審議会の開催
平成 28 年度は、計 3 回の環境審議会を開催し下記の案件について審議しました。
第 1 回 三郷地区畜産臭気対策、H28 一般廃棄物処理実施計画、環境基本計画年次報告、第 2 次環基本計画策定スケジュール、水環境基本計画策定について
第 2 回 水環境基本計画マスタープラン・行動計画アクションプランについて、第 2 次環境基本計画策定について
第 3 回 第 2 次環境基本計画策定に伴うアンケート結果
第 1 次環境基本計画の成果と今後の取組の方向性（案）
- (2) 狂犬病予防事業
犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、鑑札又は注射済票の交付をしました。
狂犬病予防接種は、広報等での周知および年 3 回の予防接種集合注射を実施しました。
集合注射以降の未接種者へは、個別に訪問するなど未接種犬ゼロへの対応をしました。
登録頭数 5,682 頭
新規登録（鑑札交付件数） 331 頭
注射済票の交付数 5,510 頭
- (3) 動物の愛護及び管理
犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与しました。
迷い犬等保護件数 105 件（H27 90 件）
- (4) 公衆便所の管理
豊科新田及び豊科駅前の公衆便所の管理を行いました。
- (5) 住宅用雨水貯留施設設置費補助
補助金の内容 事業費の 1/2 以内（500 円未満 25 千円限度、500 円以上 50 千円限度）
交付件数 14 件 補助金額合計 356,500 円
- (6) 空き家対策
平成 28 年 8 月に空家等対策協議会を立ち上げ、危険性の高い空家などへの対策について、専門家の意見を踏まえて推進していく体制を整え、協議会を 3 回開催しました。
また、協議会において「安曇野市空家等対策計画」、「特定空家等に認定する基準」について審議しました。
- (7) 豊科地域の公衆浴場 2 箇所の経営安定化を図るための助成を実施しました。
1,100,000 円×2 ケ所

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	快適な安曇野らしい田園産業都市生活環境の創造

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(8)安曇野松筑広域環境施設組合負担金、火葬料扶助

①広域豊科葬祭センターの管理運営費及び施設整備負担金を拠出しました。

組合負担金 65,290,000 円

②火葬料無料化に伴う負担金（広域豊科葬祭センター利用分）

遺体 1,007 件 7,049,000 円

死産児 15 件 52,500 円

計 1,022 件 7,101,500 円

③広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合に、火葬炉使用料の一部を扶助しました。

扶助費申請件数 遺体 36 件 (@7,000 円×35 件、@5,000 円×1 件)

扶助費合計 250,000 円

上記の評価と課題等

○「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行により、課税情報等による空き家所有者の把握ができるようになり、平成 28 年度の空き家に対する苦情 38 件中、18 件が解決し、その内 1 件は家屋の取り壊しが行われました。

今後は、空家の実態把握を行うとともに、空家問題の解消に向けた取組と体制を整備する必要があります。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	環境衛生費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104170	合併浄化槽補助事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,940,000	11,931,000	0	9,000	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,942,000	浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)	3,147,000		
	浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	2,795,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られました。

平成 28 年度設置基数

人 槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5 人槽	15 基	7,090	穂高地域 11 基、堀金地域 1 基 三郷地域 2 基、明科地域 1 基
7 人槽	6 基	3,780	穂高地域 5 基、豊科地域 1 基、
10 人槽	1 基	1,020	豊科地域 1 基
合 計	22 基	11,890	

上記の評価と課題等

- 下水道整備計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るうえで当事業は継続して実施します。
- 下水道事業の公営企業法適用に伴い、平成 28 年度より市民生活部環境課に移管いたしました。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共存するまち
	目	06	公害対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104180	公害対策費		具体的な施策	公害対策の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,168,000	10,956,150	0	211,850	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視しました。空間放射線量については、本庁舎にて1日1回測定を実施しました。測定結果は健康に影響のない値でした。

悪臭防止法に基づく臭気指数規制による臭気指数測定の結果、規制基準値を超過した2件の農家から悪臭低減のための臭気改善計画書が提出され、対策が実施されました。

・市内大気中ダイオキシン類検査業務委託	6箇所（3月）	993,600円
・大気中窒素酸化物測定調査業務委託	4箇所（通年）	388,800円
・市内自動車交通騒音測定業務委託	9箇所（12月）	1,706,400円
・市内河川水質検査業務委託	延98箇所（8月・10月）	1,920,240円
・地下水（井戸水）水質検査業務委託	28箇所（9月・2月）	999,000円
・市内トリクロロエチレン（井戸水）水質調査	延6箇所（9月・2月）	77,760円
・市内硝酸態窒素（井戸水）水質調	3箇所（9月・2月）	19,440円
・ゴルフ場使用農薬の水質検査業務委託	2箇所（10月）	691,200円
・三郷地区臭気指数調査業務委託	8箇所（7・8・9月）	1,879,200円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託	3路線（11月）	972,000円
・臭気指数調査業務	延10箇所（12月）	648,000円

上記の評価と課題等

○公害測定の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活を保持することが出来ました。
○平成27年度に実施しました臭気指数測定において基準を超過した2件の農家について、臭気改善計画書が提出され、対策が実施されたことにより、臭気指数の軽減につながりました。今後は、対策による効果が継続するよう、施設、設備の運用状況について立ち入り検査を行い、必要に応じて指導を行っていきます。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104210	清掃費		具体的な施策	排出抑制

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
821,029,000	819,277,435	0	1,751,565	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
97,800,000		可燃ごみ処理手数料	97,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 市内の指定集積所に排出される一般廃棄物（可燃・不燃ごみ）の収集運搬を5社に委託し、穂高広域施設組合クリーンセンター等へ搬入した。

平成28年度に穂高広域施設組合に搬入された家庭系可燃ごみは、年間約13,216トンで前年度比99.4%、不燃ごみは年間約461トンで前年比91.1%となり、可燃ごみ・不燃ごみ共に若干の減少となった。

【ごみ処理量の推移】（事業系ごみを除く穂高広域搬入分）（単位：t）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
可燃物	13,558	13,284	13,369	13,298	13,216
不燃物	522	529	527	506	461
計	14,080	13,813	13,895	13,804	13,677

- 2 し尿処理（し尿・し尿浄化槽汚泥・農集排施設汚泥）は、許可業者4社が収集し、穂高広域施設組合へ搬入した。搬入量は、13,485k1で前年比95.0%と減少した。

下水道の普及により収集対象は減少しているが、供用区域外の処理については引き続き安定的に行わなければならない。

（単位：k1）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
し尿	11,991	11,060	9,685	8,800	8,177
浄化槽等	6,309	5,688	4,878	5,396	5,308
計	18,300	16,748	14,563	14,196	13,485

- 3 不法投棄防止と投棄物の早期発見のため、15人の不法投棄監視連絡員を委嘱し、常習箇所を中心としたパトロールを延べ692日実施した。

市民や不法投棄監視連絡員から90件の通報があり、職員が現地に向かい投棄物の内容調査を行い、比較的軽微な行為で投棄者が特定できた9件については、投棄物を行為者に返却し適正に処理するよう指導を行った。投棄者が特定でき悪質と思われる5件については、安曇野警察署に通報し検挙した。また、行為者が特定できなかった77件、約2.24tについては、市で回収を行った。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104210	清掃費		具体的な施策	排出抑制

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 4 穂高山麓別荘地域でのごみ出しルールを向上させるため、夏季の短期滞在者に的を絞って、ごみカレンダー等案内文書のポスティングを昨年に引き続き実施した。(8月12・13日:約600軒)これに基づく問い合わせもあり、適正化に向けた取組みとなった。
- 5 年2回の市内一斉清掃を、5月29日と11月6日を基準日として実施した。
延べ232団体から、39,895人の参加をいただき、可燃ごみ約10,451kg、不燃ごみ類約5,948kgを回収した。
- 6 可燃ごみの処理手数料収入(可燃袋の収入証紙)は、消費税増額による駆け込み需要があった一昨年前と同水準の97,800千円(前年比98.94%)であった。
- 7 穂高広域施設組合負担金
穂高クリーンセンターの管理運営及び施設整備負担金(特別負担金を含む)617,907,000円を拠出した。
耐用年数を迎える穂高クリーンセンターの焼却施設の更新については、平成33年度の新施設稼働を目指して検討を始めており、次期ごみ焼却施設の方式等を含め、構成市町村の事務レベルでの調査研究を行った。

上記の評価と課題等

家庭系可燃ごみは微減傾向にあるが、事業系可燃ごみは微増傾向にある。事業系可燃ごみの減量化の推進を図るため、事業所から可燃ごみとして排出される資源物を市内3カ所にあるリサイクルセンターで受け入れられるように条例改正事務を進め、事業系一般廃棄物廃棄物の減量化を推進する準備を行った。

不法投棄防止については、一斉清掃など市民参加による意識の高揚・啓発や常習箇所へのパトロールを強化するとともに、不法投棄物の内容調査を詳細に行い行為者を特定し、軽微なものについては、行為者へ返却及び指導、悪質なものについては、安曇野警察署に通報するなど警察と連携した活動を行った。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
135,652,000	134,189,647	0	1,462,353	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,774,105		資源売却代	24,170,683		
		手作り石けん・BDF販売代	206,593		
		再商品化合理化拠出金配分金	3,396,829		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 ごみ減量化

ごみの減量化とリサイクル推進を図るため、収集地域別の「家庭ごみ・資源物収集カレンダー」を市内全戸に配布し、分別や収集日程の周知を図った。

ごみ排出の適正化指導として、昨年、不適正排出者にも分かるように作り直した「だめごみシール」を活用し注意喚起を行った。しかし、不適正なごみが出される地域があり、地区の環境部が中心となって是正活動をしていただいた。今後、広報紙・ホームページ以外でも周知できる方法を検討し、さらにごみの減量化・資源化の徹底を図っていく。

生ごみ処理機等購入費補助金は、75 件（前年比 28 件減）の申請があり、1,357 千円の補助金を交付した。申請件数の内訳は生ごみ処理機が 43 件（前年比 9 件減）、コンポスターが 19 件（前年比 24 件減）、せん定枝粉碎機が 13 件（前年比 5 件増）であったが、特に手軽に購入ができるコンポスターの申請件数が激減しており、ごみ減量化をより推進するため、コンポスターの補助対象を 1 世帯または 1 事業所あたり 1 基から 2 基とする交付要綱の改正を行った。

2 資源物分別収集

資源物の収集については、民間の業者・店舗で進めている古紙類等の回収により新聞紙・段ボール等の古紙類の回収量が大きく減少し、資源物収集全体で約 3,057 トン、前年比 83.78%となった。他の品目については、ほぼ横ばい状態で推移しており、ごみの分別の徹底と合わせ、一層の資源化を進める必要がある。

3 資源物売却

資源物の売却については、平成 26 年度から採用している入札方式により売却単価は例年並みであったが、古紙類等の収集量の減少により売却収入は 41,427 千円（前年比 77.53%）であった。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 石けん加工プラント運営事業

安曇野市消費者の会に事業運営を委託し、廃食用油の回収と加工した石けんとの交換、及び市民への頒布を行なった。

廃食用油 1,323 リットルを使用し、2,129 kgの石けんを製造、335 kgを廃食用油と交換し、1,914 kgを販売した。

5 廃食用油精製（BDF製造）事業

廃食用油の資源化方策として製造を行ってきた「バイオディーゼル燃料」は、使用できる機械等が限られ、供給先が無いため製造を休止している状況である。

6 緑のリサイクル(タウンビーバー)事業

市民から排出される庭木等のせん定枝をチップ化し、資源として敷材等に再利用していく取り組みを行った。冬季の閉鎖期間を除き、市内6か所で受け入れを行い、125,090 kg（前年比101.3%）をチップ化し市民に提供した。

【資源物収集量の推移】

（単位：t）

品目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新聞紙	2,128.84	1,726.28	1,386.95	1,213.37	981.34
雑誌・雑紙	1,111.09	908.78	776.39	666.25	494.09
ダンボール	526.15	426.26	347.66	293.85	228.32
紙パック	12.45	11.03	9.10	8.10	7.26
紙製容器包装	220.06	183.27	147.42	138.05	118.26
古着・古布	254.51	247.27	228.83	219.60	156.90
プラスチック製容器包装	414.29	413.07	413.55	422.04	424.31
ペットボトル	71.70	68.00	59.69	54.05	50.95
アルミ・スチール缶	120.09	110.00	101.15	92.87	80.54
ガラスびん	456.84	449.20	451.69	454.23	431.21
蛍光管・乾電池	34.79	32.37	33.96	34.52	32.73
使用済小型家電		4.95	37.08	52.10	51.18
総量	5,350.81	4,580.48	3,993.47	3,649.03	3,057.09

上記の評価と課題等

古紙類の大幅な減少の要因は、民間業者・店舗等に配置され始めた古紙類等回収スタンドが影響していると思われる。

市民のライフスタイルに合わせた回収日時や回収方法、回収品目の拡大等について検討していきたい。

製造した石けんについては、交換、販売後に余剰が出るため、製造量・販売方法等の検討が必要である。

廃食用油の資源化方策として行ってきたBDF製造の再開には、供給できる需要者の確保が困難であるため、余剰となる廃食油は資源物として売却していく。

緑のリサイクル事業は冬季間の受け入れを中止しており、この間に発生するせん定枝の受入れや、夏場に低下するチップの引取りや消費先について検討が必要である。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104230	三郷最終処分場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,698,000	11,423,036	0	1,274,964	90.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷一般廃棄物最終処分場を管理し、全市域からガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、344.5 トンを処分した。

また、平成 28 年 9 月までであった埋立て期間について、地元区との協議を行い平成 31 年 9 月 30 日まで 3 年間の埋立て期間延長の協定を締結した。

また、協定に基づき周辺環境整備として黒沢川堤防の除草、アメリカシロヒトリの駆除を行い、処理場の水質検査・埋立て作業には地元区の立会いの下に行った。

上記の評価と課題等

平成 29 年度には測量調査費を予算計上し、処分場の埋め立て残余容量の見込みを把握し、埋め立て終了後の跡地利用についての協議を開始する必要がある。具体的にどのような跡地利用をするか地域住民の皆さんの意向を含めて検討を進める必要がある。また、施設周囲への影響を最小とすべく適正管理を徹底していく。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,965,000	16,194,283	0	770,717	95.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,713,122	リサイクルセンター再生品販売	209,000		
	資源売却代	11,504,122		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 リサイクルセンター管理運営事業

市内3施設で資源物受入業務を行った。施設利用者は3施設の合計が38,975人で、前年比92.3%と減少した。

資源物回収量は古紙類（新聞紙、ダンボール、雑誌・雑紙、紙パック）の減少が大きく、前年比77.74%と大きく減少している。

不要となった自転車を豊科・穂高リサイクルセンター、明科ストックヤードで回収した後、選別を行い、容易に修繕できる物は、「リサイクル自転車」として2回の頒布会を開催し、116台を市民に売却し好評である。また、容易に修繕できない物は資源物として再商品化事業者へ売却している。

【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1日利用者平均
豊科リサイクルセンター	28	17,132人	126日	136.0人
	27	17,642人	126日	140.0人
	26	17,541人	100日	175.4人
穂高リサイクルセンター	28	17,791人	90日	197.7人
	27	20,305人	90日	225.6人
	26	18,498人	48日	385.4人
明科ストックヤード	28	4,052人	48日	84.4人
	27	4,300人	48日	89.6人
	26	4,295人	48日	89.5人
合計	28	38,975人	—	—
	27	42,247人	—	—
	26	40,334人	—	—

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業		具体的な施策	再生利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	28	99.37	64.47	27.45	1.06	13.94	17.11
	27	122.17	88.29	36.83	1.20	15.60	23.98
	26	142.07	111.96	43.80	1.29	15.96	28.28
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	28	4.72	42.46	7.34	13.65	2.27	293.84
	27	5.27	44.63	8.64	13.41	2.28	362.30
	26	5.78	44.08	8.60	13.04	2.74	417.60

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	28	71.78	54.42	28.47	1.09	11.89	19.20
	27	87.39	76.31	36.01	1.04	12.33	27.71
	26	89.24	75.90	38.94	1.06	12.17	23.08
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	28	5.92	42.76	7.88	11.48	—	254.89
	27	5.78	43.62	9.51	10.27	—	309.97
	26	5.51	40.50	8.40	9.12	—	303.92

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科ストックヤード	28	36.11	20.45	12.17	0.22	3.25	5.23
	27	43.31	29.01	14.42	0.44	5.29	8.76
	26	45.94	28.92	14.96	0.24	3.46	7.79
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	28	1.76	10.30	1.94	5.42	0.94	97.79
	27	1.80	12.14	2.86	5.25	1.64	124.92
	26	1.64	10.16	2.06	5.27	0.52	120.96

上記の評価と課題等

市民のライフスタイルの多様化により、施設利用者は拡大傾向にあるが、大型店等に配置され始めた民間業者の古紙回収スタンドの影響により、古紙類の回収量は大幅に減少している。このため、開場日を増やすなどで排出機会を拡大し、利用の改善を図る。

穂高リサイクルセンターは、雑排水処理施設の奥に併設されているため、施設が狭隘であり、混雑時には利用者に不便をかけている。また、雑排水処理施設の老朽化している部分も多く、処理施設棟の耐震診断結果による改修も含めて施設の整備・拡充を検討していく。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104250	穂高じんかい処理場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
741,000	537,768	0	203,232	72.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高じんかい処理場管理費

小岩岳不燃物処理場の管理をし、市内のがれき類約 48.2 m³を処分した。

また、周辺地下水への影響の有無を判断するため水質検査を実施した。検査の結果、影響は認められなかった。

埋め立て期間については、地元区と平成 30 年 3 月まで期間延長の協定を締結している。

上記の評価と課題等

処分場の受入期間が平成 30 年 3 月までとなっている。平成 29 年度には測量調査を行い処分場の埋め立て残余容量を把握する。現状では、受入残余容量についてまだ受入容量はあると見込んでいる。来年度、受入期間の延長に向けて地域の住民と協議を進めていく必要がある。また、施設周囲への影響を最小とするべく適正管理を徹底していく。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104260	雑排水処理事業		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
94,177,000	93,219,275	0	957,725	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,100		雑排水配管敷設借地料	3,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 生活雑排水汚水・汚泥汲取り運搬

簡易浄化槽の適正な維持管理を行うことにより河川の汚濁を防止するため、許可業者 4 社が汚水・汚泥の定期的な汲み取りを実施した。

2 生活雑排水汚泥処理

昨年度（平成 27 年度）までは、穂高地域を除く 4 地域の生活雑排水汚泥の処理を明科南陸郷の（株）湯浅産業に委託していたが、平成 28 年 3 月から市内すべての地域の生活雑排水汚泥の処理を穂高雑排水処理場で行った。平成 28 年度の汚水・汚泥処理量は 3,362 t であった。

3 建物収去土地明け渡し請求調停事件（平成 23 年（ユ）第 23 号）の調停条項に関する支払い

平成 25 年 7 月 1 日に調停が成立した市と（株）湯浅産業と土地所有者との「土地転貸借契約に対する建物収去土地明け渡し請求調停事件」の調停条項に基づき、境界復元費として、測量費用 7,884,000 円、土地所有者への土地明け渡しの条件である土壤汚染調査業務として 2,570,400 円、建物及び工作物解体撤去監理委託として 1,296,000 円、建物及び工作物解体撤去工事費用として 52,466,400 円、賃料相当使用損害金として土地所有者 6 名に 613,271 円、原状回復に伴う復旧整備費として 6 名に 2,194,545 円を支払った。（株）湯浅産業に土地明け渡しに伴う紛争解決金 20,000,000 円を支払った。建物解体撤去工事の設計業務、土壤汚染調査（地歴調査）を実施した。

上記の評価と課題等

下水道普及により、汚水・汚泥汲取り処理量は減少しているが、下水道整備計画から除外された区域も残っており、処理を適正に行う必要がある。

市と（株）湯浅産業と土地所有者との「土地転貸借契約に対する建物収去土地明け渡し請求調停事件」は、平成 25 年 7 月 1 日調停が成立し、平成 28 年 3 月 31 日をもって（株）湯浅産業は土地を明け渡し、市が行うべき債務負担行為などの履行事項を執行し、市は建物等を解体撤去して、土地所有者に明け渡した。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104270	穂高雑排水処理場		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,514,000	19,249,339	0	1,264,661	93.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
68,256	処理場水道使用料	68,256		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高雑排水処理場の管理を委託し、市内全地域で汲取った生活雑排水汚水・汚泥 3,362t を処理場に搬入し、水で希釈後に安曇野流域下水道へ排水した。

平成 27 年度に実施した穂高雑排水浄化処理場耐震診断に基づき、平成 29 年度に計画している処分場耐震・改修工事に向けて、処理場施設耐震・改修工事实施設計業務を委託した。

上記の評価と課題等

施設は、旧汚泥堆肥化施設を中心に休止した部分が多く、併設されている穂高リサイクルセンター施設の利用者に不便をかけていることから、施設維持と利便性向上のため、施設耐震・改修工事に伴う実施設計業務を行い、有効的な活用方法を計画した。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104280	柏原団地浄化槽施設管理		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,850,000	1,576,043	0	273,957	85.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,210	その他衛生雑入	2,210		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図った。
老朽化した施設であり、軽微な修繕を行い安定的な管理に努めた。

上記の評価と課題等

主要な機器類の老朽化が進んでおり、機能を維持するためには相当の投資が必要な時期に来ており、今後の検討が必要である。また、関係部署と連携し下水道への接続を促す必要がある。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	4	廃棄物対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104290	廃棄物対策費		具体的な施策	環境美化運動の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
36,019,000	35,687,266	0	331,734	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,849,672	一般廃棄物許可申請等手数料	139,000		
	地域振興基金利子	9,958,611		
	資源物売却代	5,752,061		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 環境活動交付金の交付
区が組織する環境部（83 団体）及び住民環境組織（2 団体）に環境活動交付金として 20,536,700 円を交付した。
- 廃棄物処理施設環境調査の実施
職員による巡回指導の他、業者委託により三郷北小倉廃棄物処理施設の粉じん量の測定を実施した。
三郷北小倉廃棄物処理施設 粉じん量測定 7 箇所 月 1 回
巡回（状況確認等） 13 日
- 訴訟関係
 - 一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件（平成 21 年（行ウ）第 18 号）
三郷北小倉にある増田建設産業（有）に平成 21 年 5 月 11 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 21 年 11 月 6 日付で「一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件」（原告 240 名）として長野地裁に提訴されたが、現在も訴訟係属中である。
（平成 28 年度の弁論準備手続回数 5 回）
 - 許可処分取消等請求事件（平成 25 年（行ウ）第 7 号）
前記と同じく、増田建設産業（有）に平成 24 年 10 月 1 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 25 年 3 月 29 日付で「許可処分取消等請求事件」（原告 7 名）として長野地裁に提訴され、現在も訴訟係属中である。（28 年度中の口頭弁論回数 3 回）
 - 一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取り消し請求事件（平成 29 年（行ウ）第 3 号）
前記と同じく、増田建設産業（有）に平成 28 年 8 月 19 日付で一般廃棄物処分業の許可を行ったところ、平成 29 年 2 月 18 日付で「一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消等請求事件」（原告 5 名）として長野地裁に提訴され新たな訴訟を起こされた。

上記の評価と課題等

増田建設産業の一般廃棄物処理業許可に係る 3 つの訴訟については、いずれも解決に至っていない。弁護士相談等の対応を継続し、早期解決を目指す。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102110	穂高支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
20,082,000	17,991,589	0	2,090,411	89.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
123,462		穂高支所雑入	123,462		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・協働のまちづくりの推進に向け、地域区長会を通じコミュニティー活動への支援を行いました。
- ・仮穂高支所において、通常業務に加え7月の新庁舎竣工引渡し及び8月新庁舎への移転と開設に向けた事務調整を行いました。
- ・平成28年8月からは、耐震基準に適合する新設支所での業務を開始しました。これにより事務経費の効率化と、バリアフリー化が図られ、利便性の向上を見ました。
- ・年間を通じ、大会議室棟及び西側別棟の維持管理並びに施設周辺環境の美化に努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・穂高支所で借用していた駐車場の内、高校北駐車場 4,324 m²の内 2,093 m²を、平成29年3月31日をもって地権者に返還しました。

【穂高支所借地料】

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
11,234,278 円	11,234,278 円	4,130,850 円

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

1 【穂高支所経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）】

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
18,052,324 円	8,637,787 円	7,879,945 円

2 【燃料費（公用車ガソリン代、灯油代）】

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3,308,296 円	407,775 円	246,654 円

上記の評価と課題等

- ・区長会規約の改正に向けて支援を行う。
- ・支所建替えにより、市民利用の安全が担保され、合わせて事務の効率化(経費削減)の改善に成果が得られました。駐車場や支所周辺に案内板等を設置し、利用者へのサービス向上に努めました。
- ・27年度末をもって支所駐車場（来庁者駐車場・職員駐車場）を地権者に返却し、大幅な借地料の減額となりました。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102120	穂高支所等整備		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
334,499,000	334,471,780	0	27,220	100%
特定財源の合計金額	左記内訳	細節名	金額	金額
296,200,000		起債（旧合併特例債）	296,200,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・設計管理委託料

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

【穂高支所建設工事施工監理】（H27、H28 の 2 カ年の債務負担行為を設定）

受注者	平成 27 年度	平成 28 年度	契約金額
株式会社エーアンドエー	1,118,000 円	2,608,000 円	3,726,000 円

・工事請負費

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

【穂高支所建設工事】（H27、H28 の 2 カ年の債務負担行為を設定）

内 訳

工事種別	受注者	平成 27 年度	平成 28 年度	契約金額
建築工事	株式会社イトウ	133,000,000 円	248,240,000 円	381,240,000 円
電気設備工事	TOSYS・有賀電気 JV	29,000,000 円	44,548,000 円	73,548,000 円
機械設備工事	フジヒタチ株式会社	18,000,000 円	28,440,000 円	46,440,000 円
合計		180,000,000 円	321,228,000 円	501,228,000 円

【借地返却補償等工事】

内 訳

穂高支所駐車場返却関連工事（ネットフェンス設置）	1,080,000 円
震度表示計移設工事	699,840 円
デジタル防災行政無線移設工事	250,560 円
その他工事	667,980 円
合計	2,698,380 円

上記の評価と課題等

- ・新穂高支所を平成 28 年 7 月 27 日に竣工し、予定どおりに 8 月 1 日から新支所での業務を開始する。
- ・工事期間中の大会議室棟、旧支所北側駐車場の利用について、庁内他部署との調整・協議に努め、利用者負担が生じないように、運営管理を行いました。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	252
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,578,000	19,316,218	0	261,782	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,697,704	公民館使用料	1,320,735		
	公民館雑入(自動販売機電気料ほか)	376,969		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 年間を通じて穂高総合体育館及び穂高公民館の日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使い易い施設となるよう、維持管理を行いました。
また、施設及び周辺の環境美化にも努めました。

○主な経費は次のとおりです。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1 穂高会館経費(光熱水費、燃料費) | 8,372,413 円 |
| 2 穂高会館管理委託等 | 7,897,065 円 |

上記の評価と課題等

穂高会館の改修工事により利用者の安心と安全が図られ、また、空調設備等の設置により利便性・快適性が向上し、生涯学習の拠点施設としての機能強化が図られました。
今後は、適切な穂高会館の管理に努め、利用しやすい施設として有効活用を図っていきたい。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通して学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,028,000	3,888,898	0	139,102	96.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
71,400	公民館雑入（公民館講座受講料）	71,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する事業等を実施しました。
- ・地区公民館対抗球技大会の開催
バレーボール（7/3開催、18地区公民館参加）
ソフトボール（7/3、雨天のため中止）
ソフトバレーボール（2/12開催、27地区公民館参加）
- ・公民館講座の開催
「健康づくり」や「子ども体験講座」「料理教室」「趣味の講座」「教養講座」等を実施しました。
- ・文化祭開催（10/28～10/30開催）
文化祭を穂高会館にて開催しました。総合美術展を体育館棟で、芸能まつりを公民館棟で行いましたが、文化協会員による発表のみではなく、一般の部において新規の参加者が増えるなど、1000名を超える来場者があり盛況に開催することができました。

○主な事業内容及び経費

- ・球技大会等記念品、文化祭印刷製本費、謝礼等 1,216,898円

上記の評価と課題等

地区公民館対抗球技大会を始め、行事、講座などは事業計画に沿って実施できました。事業を通じ地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供が図られました。全体的に参加者からは好評をいただき、講座を受講された方々の有志でサークル化が図られました。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102130	三郷支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
30,741,000	28,367,681	0	2,373,319	92.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
132,696		三郷支所雑入	132,696	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・支所と公民館の共通する維持管理予算を一本化し業務の効率を図りました。
- ・支所、公民館及び公用車の保守と維持管理等を行いました。
- ・平成 28 年度より支所・公民館・保健センターが一体となった複合施設としてリニューアルオープンとなりました。耐震化等により来庁者の安全・安心及び快適性が向上しました。
- ・旧支所及び旧公民館の冷暖房設備は、老朽化による機能低下により費用対効果が低い状態でしたが、本庁業務を本庁舎へ移転したことによる職員の減に加え、省エネ効果が大きく冷暖房能力の高いパッケージエアコンを導入したことにより、電気料金と燃料費の合算で約 56 パーセントの経費を削減することができました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めました。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を行いました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1 三郷庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料）	8,308,316 円
2 三郷庁舎及び公用車の燃料費	138,291 円
3 三郷庁舎敷地、職員駐車場の借地料	2,797,458 円

上記の評価と課題等

エアコン効率は外気温に大きく左右されるため、状況によってロールカーテンを下ろしたり、扇風機を併用したりして消費電力を抑えていくなど、職員の経費削減に対する意識を高めていく必要があります。また、今後は来庁者に不快感を与えることのないように、故障の発生防止、エアコン本体の延命及びランニングコスト削減のため、定期的な保守点検を行っていく必要があります。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,295,000	8,540,228	0	754,772	91.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,330,123		公民館使用料	815,060	公民館コピーサービス料	435,513
		公民館自動販売機電気料	72,000		
		公民館公衆電話料	7,550		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷公民館は、平成 28 年 3 月に、講堂・スタジオ 201・会議室・調理室等の改修工事が終了しリニューアルオープンしました。（講堂の照明を明るくし、スタジオ 201 を防音仕様の部屋とし、調理室は IH 電化とガスの併用等）地域住民の学習と交流の場として、快適に利用いただけるよう施設の維持管理に努めました。施設は新しくなったことで、以前からの利用者に加え、新たな市民の方や団体等が増えて、多くの利用者に好評を得ました。

主な内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|-------------------------|--------------------|
| 1 | 三郷公民館経費（燃料費、施設修繕費、光熱水費） | 122,562 円 |
| 2 | 三郷公民館清掃・貸館業務等管理委託費 | 5,295,824 円 |
| 3 | 三郷公民館敷地借地料 | 2,359,061 円 |
| 4 | 三郷公民館利用実績 | 28,028 人（1,563 団体） |

上記の評価と課題等

改修工事によりほとんどの部屋と設備が新しくなりましたが、一部に既存で残った部分もありますので、今後、少しでも長く使用できるように、こまめな維持管理や業者による保守点検等を実施していきます。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,779,000	5,435,715	0	343,285	94.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
61,200		公民館講座受講料	61,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民の学習ニーズに対応する各種講座や事業を企画し、実施すると共に地区公民館活動の支援を行いました。

・公民館講座の開催

「ふるさと講座」年 4 回、「初心者パソコン講座」年 4 回、「料理教室」年 2 回、「三郷まなび隊」年 3 回、「3B 体操」年 3 回と開催しました。

どの講座も人気が高く盛況でした。また、就園前の子どもと親を対象とした「ひまわりクラブ」は、30 年の歴史があり子育てをする保護者の交流の場になっています。

・地区公民館対抗スポーツ大会の開催

夏季スポーツ大会（男子：ソフトボール、女子：ソフトバレーボール）

冬季スポーツ大会（男女混合：ワンバウンドふらば～るバレーボール）

勝敗に関わらず地区間及び地区内の交流・親睦を図ることができました。

・三郷祭の開催

「市民文化産業展、市民運動会、市民ふれあいコンサート、市民菊花展、市民芸能発表会」を開催し延べ 5010 人の参加がありました。

・地区公民館の支援を図るため、地区公民館役員研修として、元松本大学教授（医学博士）酒井秋男さんを招き「登山家 三浦雄一郎の健康法」についての講演会を開催しました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1 地区公民館対抗スポーツ大会（夏季、冬季）	303,054 円
2 三郷祭（文化産業展、運動会、ふれあいコンサート、芸能発表会）	1,785,350 円

上記の評価と課題等

三郷祭は行政、地区公民館及び生涯学習活動グループが一体となり実行委員会を組織し、事業の運営を行うことで、文化・産業・芸能・スポーツ等の振興と共に、地域住民の親睦と融和を図ることができました。参加者も昨年に比べ増となりました。

地域づくりの拠点となる公民館が、普段から必要とされる施設としてどうあるべきかを考えるため、地区公民館役員の研修機会の充実を図っていきます。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102150	堀金支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,465,000	23,155,996	0	1,309,004	94.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
80,121	雑入(自販機電気料)	77,901		
	雑入(公衆電話料金)	2,220		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

堀金庁舎及び公用車の保守・維持管理に努めた。

H28 年度より支所・図書館・公民館・上下水道料金センターを備えた堀金複合施設庁舎としてスタートした。27 年度は本庁舎が開庁し、支所への来庁者数も減少したが、本年度は複合施設となったため、前年度より来庁者は増加している。利用者の増加並びに施設備品の消耗が重なったことにより、洋式便器の温水便座と和式便器の流動弁の取替えが必要になったが、補正対応(141,000 円)の上修繕を行い、利用者の利便を図った。

施設を一体的に管理運営するため、管理委託料等は前年度比 150.0 パーセントの増となっている。しかし、前年度の支所、公民館の合算の管理費と今年度分を比較すると 126.5 パーセントの増となっている。増加部分を大きく占めるものとしては、堀金地域課、上下水道料金センターの各事務所及び市民ホールの氷蓄熱マルチシステム室外機修繕費があげられるが、施設を利用する住民が快適に利用できるように取り組んだ。

○主な内容・経費は次のとおりです。

1 堀金庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料）	16,461,291 円
2 堀金庁舎及び公用車の燃料費	217,961 円
3 堀金庁舎敷地内借地料（1 筆／1 名）	144,240 円

上記の評価と課題等

氷蓄熱マルチシステム室外機の機能低下等により冷房・暖房に支障をきたしている箇所がある。本年度は上記不具合の修理のため、施設修繕費の支出が増加しているが、本体そのものが設置 15 年を経過し老朽化していることから、これからの管理経費削減のためには施設備品の耐用年数を含め詳細な調査をした上で、施設備品の更新等適切な対応が必要であると考えられる。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,707,000	5,333,855		373,145	93.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,324,274		堀金公民館使用料	1,166,710		
		堀金公民館雑入	157,564		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・ 公民館移転に伴い、新施設での運用及び維持管理を行った。
- ・ 夜間休日の管理運営委託の見直しにより、予算の削減を行った。
- ・ 改修計画の変更に伴い、休止中であった講堂の貸出しを 12 月より再開した。

○ 主な内容・経費は次のとおりである。

- 1 堀金公民館経費（施設修繕費、光熱水費、燃料費） 228,115 円
- 2 堀金公民館清掃・貸館業務等管理委託費 3,386,870 円
- 3 堀金公民館利用実績 22,784 人

上記の評価と課題等

新規施設の管理運営を行い、新規利用者もあり前年度より 9.4%増の利用者があった。
清掃等の管理について、堀金支所と一体とする効率的な方策を検討する。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,929,000	4,718,086	0	210,914	95.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,600		堀金公民館雑入	21,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民のニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行った。

- ・「堀金公民館関係者研修会」を開催し、地区の公民館活動に係わる 78 人が参加。先進地事例の講演を受け、分散会で公民館活動の悩みや意見を語り合われた。
- ・地域の歴史や文化を学ぶ「ふるさと常念の里講座」を開催し、拾ヶ堰の歴史、元堀金尋常小学校長「佐藤嘉市」の業績を学んでいただいた。
- ・文化祭では、地域住民・団体の 1 年間の活動の集大成として、より多くの市民への発表の場を提供できた。また芸能祭においては、出演者・展示団体などが自ら企画・運営する実行委員会による運営ができた。
- ・体育事業として、みんなでスポーツ in 常念・運動会・堀金地域一周駅伝大会市民・冬期スポーツ大会を開催した。実行委員会などで協議して競技種目などを改善し、選手・地区等の役員が一体となり連帯感が強まった。

○主な内容・経費は次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品 | 1,570,088 円 |
| 2 文化祭一周駅伝大会等業務委託 | 49,360 円 |

上記の評価と課題等

「ふるさと常念の里講座」はそれぞれ定員を超える受講希望があった。地域文化への関心の高さの表れであり、今後も取り組むこととする。

体育事業や文化祭事業において連携をとって運営することができたが、地区役員への負担が大きいとの意見もある。地区と協議し日程等の改善を図る。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102170	明科支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
51,527,000	49,991,291	0	1,535,709	97.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
113,885	庁舎等自動販売機電気使用料	113,885		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・明科複合施設（明科支所・明科公民館）及び公用車（4台）の適正管理を行いました。
- ・明科複合施設の維持管理では、エコアクション 21 を踏まえ、年間を通じて節電に努め、電気契約容量の最大需要電力を抑えたことにより、平成 27 年度と同様に大幅な光熱水費（特に電気料）の経費削減ができました。
- ・財産管理としては、明科地域課に残されている市有地の適切な財産管理を行いました。
- ・財産管理の中でも廃線敷きについては、管理する部署（財産管理課及び観光交流促進課）との調整が平成 27 年度末に決定したため、今年度は明科支所費の中で管理を行いました。
- ・主な内容・経費は次のとおりです。

1 明科複合施設経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）	10,498,698 円
2 旧明科町有線柱撤去工事費	496,800 円
3 防災倉庫及び駐車場用地購入費	35,224,850 円

上記の評価と課題等

行政サービスの場及び市民交流の場としての機能を十分に発揮できる施設を目指し、適正な維持管理に努めました。

また、施設利用者に省エネへの協力をお願いした結果、節電等に大きな効果があったため、施設利用者に省エネへの協力をお願いすると共に、より使いやすい施設を目指して、市民の声を反映できる取り組みを行います。

課題としては、老朽化した公用車の維持管理経費の増加が見込まれます。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	7	飲料水供給費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104190	飲料水供給費		具体的な施策	上水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,654,000	1,395,053	0	258,947	84.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
177,045		飲料水供給施設使用料	177,045	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 山間地域にある飲料水供給施設を適正に維持管理し、金井沢地区へ安全で安心な飲料水の供給を行いました。
- 給水対象戸数：7戸（金井沢集会所を含む）
- 主な内容・経費は次のとおりです。

1 電気料金	157,862 円
2 緊急通報用電話料	33,191 円
3 施設維持管理委託料	610,000 円
4 ろ過膜洗浄及び施設点検委託料	594,000 円

上記の評価と課題等

山間地域のため、使用戸数が減ることはあっても増える見込みはなく、供給戸数が限られます。さらに、使用量もさほどの伸びは見込まれませんが、市民生活にとって必用不可欠な事業であり、今後も引き続き継続すべき事業ではありますが、将来を見据えて、緊急時等において迅速な対応のできる管理体制を整備する必要があります。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	256
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,522,000	3,468,023	0	53,977	98.5%	
特定財源の合計金額	左 記 内 訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
1,388,860		公民館使用料	1,045,545		
		公民館公衆電話料	2,150		
	コピーサービス料	341,165			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・公民館施設や設備及び貸出備品とも大きな修繕（修理）の必要はありませんでした。
- ・他地域の公民館改修の影響で当館を利用していた団体や個人利用者は減りましたが、引き続き定期的に当館を利用している団体の利用が進み、利用団体数は増加しました。

- 1 主な科目の内容及び経費は、下記のとおりです。
明科公民館日直管理業務及び夜間管理業務委託 2,214,097 円
委託先：安曇野シルバー人材センター
- 2 公民館利用者数 延べ 32,303 人
利用団体数 延べ 2,172 団体

上記の評価と課題等

明科地域の利用者のほか、市内全域からの利用が普及し、利用する団体は着実に増加傾向にあります。

平成 28 年度から施設の利用規定が変更とされたため、施設利用の公平性に努め、使用規定や取扱いの周知徹底を図り、市民の総合学習の場としての機能を高めるとともに光熱水費等の節減に努めていきます。

平成 29 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	258
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,889,000	3,797,515	0	91,485	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
37,400		公民館講座受講料	37,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

定期的な講座の開催や健康増進に寄与する事業等を実施したことで、公民館が学習の場として地域住民に広く親しまれました。

また、地域の情報発信の拠点として協働を常に意識し、地域密着型の企画・講座などを立案したことで、より多くの参加者がありました。

- ・文化祭では展示発表・芸能発表及びお楽しみサロンを全館で同時開催し、昨年同様大勢の来場者に恵まれ、盛大に開催することができました。
- ・市民と行政の協働組織（明科いいまちつくろうかい！）とは、会独自の事業等に相互協力し、地域活性化に向けて活動しました。

1 主な科目の支出内容及び経費は、下記のとおりです。

- ・球技大会・市民運動会及び文化祭用報償費（記念品、謝礼） 693,704 円
- ・公民館総合補償制度加入掛金 194,000 円

2 主な事業は下記のとおりです。

- ・あやめスポーツ大会（旧地区公民館対抗球技大会）（7/3 開催）
 - 種目：ソフトボール 333 人
 - ワンバウンドふらば～るバレーボール 118 人
 - マレットゴルフ 72 人
 - 計：523 人 参加
- ・明科地域市民運動会（10/16 開催） 約 1,500 人 参加
- ・明科地域文化祭（11/3～11/6 開催）
 - 展示発表（26 団体・14 個人） 出展者計：644 人
 - お楽しみサロン・芸能発表会（参加 33 団体） 出場者計：387 人

上記の評価と課題等

・球技大会は、世代間の交流や様々な世代が参加しやすい競技種目の検討や、更なる参加資格の見直しにより交流が図れるよう努めます。

・地区の役員や各種団体、実行委員会の役員などは高齢化や固定化傾向にあり、自立（自主）した組織の運営が継続的に実施できるよう側面的な支援を行います。

・市民の発想を活かした地域づくりを協働により進めるため、お互いの役割を果たしながら取り組みます。

福 祉 部

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
431,138,000	427,657,208	0	3,480,792	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,805,541	民生委員活動委託金	12,803,600	社会福祉雑入	206,820
	民生委員協議会委託金	1,207,440	指定寄附金	65,904
	民生委員推薦会委託金	47,600		
	福祉基金利子	1,474,177		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生委員（福祉委員）活動
 福祉委員報償費 18,792,000 円
 協議会運営補助金 2,643,840 円
 民生委員活動交付金 13,976,630 円

民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、支援、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしており、今後ますます地域福祉の担い手として期待されています。28年度は3年に1回の改選期を迎え、定員216名全員に委嘱を行いました。（委員数(人) 豊科62、穂高63、三郷38、堀金22、明科31、合計216)

活 動 状 況			
項 目	H27	H28	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援(件)	3,378	3,182	94.2
障害者に関する相談・支援(件)	644	393	61.0
子どもに関する相談・支援(件)	1,522	1,262	82.9
その他の相談・支援(件)	627	752	119.9
活動延べ日数(日)	31,673	30,744	97.1

- 2 民生児童委員推薦会 報酬 77,000 円
 民生児童委員の退任に伴う推薦会を4回開催しました。
- 3 結婚相談事業委託業務 委託料 1,999,080 円
 市商工会に委託し、男女に出会いの機会を作るための場をイベント方式で提供するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。
 イベント開催回数 4回 カップリング成立36組 婚姻0組
- 4 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,981,000 円
 地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を120回開設しました。
 年間相談数 84件(27年度117件)
- 5 平和のつどい、戦没者追悼式 委託料 432,000 円
 戦没者追悼式を平和のつどいと同日に堀金総合体育館サブアリーナで開催し、戦争により命を落とした御霊を弔い、平和の希求をすすめました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6	災害時要援護者台帳システム管理業務	システム保守委託料	712,800円
		システム使用料	920,160円
		返信用封筒印刷費	140,400円

災害時避難行動要支援者情報を一元管理し、要支援者の把握と個別の支援計画を策定するための電算化システムを導入してあります。また、総合福祉事務システムの高齢者、障害者、要介護認定者等の情報を一元処理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。

また、本人同意を得て作成する「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、区、民生委員他関係機関に提供をしました。

7	豊科ささえあいセンター管理委託事業	指定管理料	5,003,552円
---	-------------------	-------	------------

市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。

指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日

8	ボランティア連絡協議会補助金	補助金	754,000円
---	----------------	-----	----------

各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。

9 市社会福祉協議会への助成

すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会へ助成しました。

・社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金	88,114,070円
・日常生活自立支援事業補助金	6,365,424円
・社会福祉大会事業補助金	350,000円
・権利擁護事業補助金	153,674円
・高校生サマーボランティアスクール補助金	50,000円

10	市戦没者遺族会補助金		109,000円
----	------------	--	----------

市戦没者遺族会の活動を支援するため助成をしました。

上記の評価と課題等

名簿提供の同意を得た要支援者等を記載した「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、各区、民生委員等関係機関に提供しました。同意率は平成29年3月1日現在77.6%であり、引き続き同意率の引き上げを図っていきます。

市社協が主催し、市が共催した「災害時ささえあいマップ作成研修会」には、区の関係者や民生委員に参加をいただき、マップづくりを通じて災害に対する備えのみでなく、地域のつながり、協働の考えをすすめることができました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②	執行率②/①	
583,000,000	582,530,401	0	469,599	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
215,428,534		福祉医療給付事業補助金	209,341,000		
		福祉医療費貸付金元金収入	6,087,534		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障害者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。

(28年度実績値の右側は対前年比% 28/27)

区分	年度	受給者数(人)		給付額(円)		給付金県補助金(円)	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
乳幼児	28	12,154	99.1	200,984,060	104.3	49,267,000	107.9
	27	12,270		192,682,031		45,670,000	
障害者	28	3,824	106.8	273,962,025	99.2	124,587,000	98.3
	27	3,580		276,182,528		126,797,000	
母子	28	2,164	97.9	37,279,609	93.5	16,810,000	94.8
	27	2,211		39,874,368		17,738,000	
父子	28	326	98.5	4,515,334	79.6	1,147,000	59.6
	27	331		5,675,161		1,926,000	
計	28	18,468	100.4	516,741,028	100.5	191,811,000	99.8
	27	18,392		514,414,088		192,131,000	

国民健康保険連合会・医療機関事務手数料(円)

事務費県補助金(円)

H28	国保連合会 (22円)	5,384,808円	H28	国保連合会	1,768,000円
	医療機関 (195円)	47,728,980円		医療機関	15,762,000円
	手数料合計	53,113,788円		補助金合計	17,530,000円
H27	国保連合会 (22円)	5,249,134円	H27	国保連合会	1,766,000円
	医療機関 (195円)	46,526,415円		医療機関	15,731,000円
	手数料合計	51,775,549円		補助金合計	17,497,000円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てるための資金を貸し付けました。

(28/27)

年度	利用者数（人）	延貸付件数	延貸付金額（円）
H28	70	277	6,087,534
H27	75	298	5,587,914
対前年比	93.3%	93.0%	108.9%

上記の評価と課題等

制度の対象となる方にはすべて福祉医療費受給者証を交付しています。医療保険の自己負担分を一旦医療機関等の窓口で支払い、後日市から申請口座へ振込む制度を採用していますが、平成30年度中より中学校を卒業する者までを対象に、現物給付方式（受給者負担500円のみを医療機関等の窓口で支払う方法）を採用する方向で、県下全域にて検討をすすめています。現物給付方式の採用にともない、現在の貸付制度についても、今後の動向を注視しながらすすめます。また貸付事業は、窓口でいったん支払っていただく医療費の支払いが困難な方を支援する制度で、早期受診に寄与しています。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103030	臨時福祉給付金給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②	執行率②/①
377,141,000	367,366,544	6,000,000	3,774,456	97.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
363,585,000	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金		281,160,000	
	臨時福祉給付金給付事業補助金		59,994,000	
	臨時福祉給付金給付事業事務費補助金		22,431,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 臨時福祉給付金給付事業

賃金上げの恩恵が及びにくい年金受給者で住民税が非課税の人に、1人30,000円、消費税の引き上げによる影響緩和を目的に暫定的、臨時的措置として住民税が非課税の人に3,000円、障害、遺族基礎年金を受給されている人に30,000円をそれぞれ支給。

○年金生活者等支援給付金受給者数及び給付金額（65歳以上年金受給者30,000円）

項目	人数(人)	単価	支給額(円)
申請書発送者	10,088	—	—
支給決定者	9,372	30,000	281,160,000
不支給決定者	45	—	—
取下者	87	—	—

・申請率

対象件数(件)	申請件数(件)	申請率(%)
10,088	9,504	94.2

○2つの給付金受給者数及び給付金額（非課税者3,000円、障害・遺族年金受給者30,000円）

項目	人数(人)	単価	支給額(円)
申請書発送者	16,600	—	—
支給決定者	13,596	3,000・30,000	58,662,000
不支給決定者	92	—	—
取下者	113	—	—

・申請率

対象件数(件)	申請件数(件)	申請率(%)
16,600	13,801	83.1

※申請書を世帯単位で送付したため、申請率はその件数で算出しました。

○事務費（主なもの）臨時職員賃金 5,616,670円 通信運搬費 4,592,312円
手数料 1,943,676円 システム委託料 5,159,646円

上記の評価と課題等

住民税非課税者に給付金を給付したことにより、住民税非課税者の経済的支援を図りました。また、未申請者へ勧奨通知を送付し申請を促したことで、年金生活者等への給付金受付期間3か月で申請率が94.2%、2つの給付金受付期間5か月で申請率が83.1%となりました。

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 29 年度		<table border="1"> <tr> <td>決算書</td> <td rowspan="4">98</td> </tr> <tr> <td>ページ</td> </tr> </table>	決算書	98	ページ
決算書	98				
ページ					
部			福祉部		
課		長寿社会課			
係等	福祉政策担当				

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0190020	【明許】臨時福祉給付金等給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②	執行率②/①
5,000,000	2,899,901	0	2,100,099	58.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,000,000	【明許】臨時福祉給付金等給付事業事務費	5,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 臨時福祉給付金等給付事業事務費補助金 平成 27 年度からの繰越分

臨時福祉給付金システム改修及び申請書等作成事業委託料 2,899,901 円

上記の評価と課題等

臨時福祉給付金（高齢者向け）給付システムの導入、申請書等送付用封筒印刷、支給決定通知（シーラーはがき）プリント等の業務を委託することによって、効率的に事業を実施し、住民税非課税者に対し、経済的支援をすることができました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103570	災害救助費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
500,000	180,000	0	320,000	36.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				
	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 180,000 円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区 分	見舞金の額	H27件数	H28件数
(1) 火災により死亡	10万円	0	0
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	1	3
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	3	1

上記の評価と課題等

火災で罹災された方へ迅速に見舞金をお支払いすることができ、罹災者にとって有効な制度となっています。また、住宅を失った人への支援も実施しました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
239,024,000	233,418,374	0	5,605,626	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,855,230		老人クラブ活動助成事業補助金	1,881,000		
		市町村特別対策広報等事業補助金	3,974,230		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 高齢者の生きがいづくりに寄与する事業

ア 老人大学の開催

高齢者が仲間づくりや生きがいづくり活動を行いながら地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 114 人（修了生数 89 人） 事業委託料 2,932,785 円

イ 保養施設等入浴券交付事業

高齢者の健康増進及び交流の活性を図るため、70 歳以上の在宅高齢者に市内 7 保養施設で利用できる無料入浴券を対象者 1 人に対し 4 枚交付しました。

対象者数	使用枚数	施設への支払額	利用率
21,480 人	37,475 枚	8,771,397 円	43.6%

ウ 福祉バス運行業務

高齢者の施設利用の増進を目的に穂高・三郷・堀金の福祉センター、穂高老人保健センター行きバスの運行を業務委託し実施しました。 運行委託料 5,068,576 円

行先・運行地域等	運行日数等	延利用者数
穂高・三郷・堀金地域福祉センター	10 路線 延 240 日	602 人
穂高老人保健センター（穂高・三郷）	7 路線 延 120 日	1,836 人

② 要介護者及びその家族を支援する事業

ア 家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護 3 以上の高齢者を一定の要件を満たし在宅介護をする家族等に対し、50,000 円の慰労金を支給しました。

支給者数 593 人 支給金額 29,650,000 円

③ 高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せて、最高年齢者、100 歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88 歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

- ・対象者 最高年齢者 男女各 1 名 100 歳 33 名 88 歳 632 名
- ・記念品支出総額 3,525,760 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

④ 各種団体補助及び施設運営補助等

ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数	補助金額
(年度末現在) 4,223 人	6,373,200 円

イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を發揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られています。

会 員 数	退会者を含む就業実人員	補助金額
(年度末現在) 902 人	905 人	10,956,000 円

ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	補助金額
豊科老人福祉センター	7,607,566 円
堀金老人福祉センター	5,929,463 円

エ 松塩安筑老人福祉施設組合負担金

一部事務組合が運営する養護老人ホーム「温心寮」の改築に伴う負担金を支出しました。

負担金額	10,425,000 円
------	--------------

⑤ 福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています。(委員 11 人)、運営協議会を 1 回開催し、認定団体の平成 27 年度事業実施報告と利用者の追加を了承しました。

- ・会議出席謝礼支出総額 24,500 円

上記の評価と課題等

安曇野市の高齢化率が 29.87%(平成 29 年 3 月 31 日現在)となり、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められています。そのためには、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。老人クラブの活動への参加やシルバー人材センターへの就労は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

保養施設等入浴券交付事業は平成 28 年度で終了し、制度全体をあらため、平成 29 年度から入浴料金割引券交付事業を開始するための準備を進めました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103140	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,705,000	44,836,278	0	1,868,722	96.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
13,781,753	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	771,000	生活管理指導利用料	51,800
	緊急宿泊支援事業補助金	7,000	軽度生活援助利用料	275,600
	緊急通報システム利用料	1,752,963	生活管理短期宿泊利用料	529,920
	配食サービス利用料	10,243,600	生活監理短期宿泊料滞納繰越分	125,020
	配食サービス利用料滞納繰越分	24,850		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	利用実人数	延利用数	決算額
配食サービス事業	258人	27,958食	21,047,030円
緊急通報サービス事業	300人		9,348,286円
生活管理指導員派遣事業	11人	259件	518,000円
生活管理指導短期宿泊事業	5人	414泊	1,656,000円
軽度生活援助事業	79人	2,564回	1,019,565円
住宅改良促進補助事業	4人		1,543,000円
訪問理美容サービス事業	65人	174回	348,000円

② 高齢者外出支援サービス

要介護3以上の高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	319人	2,789,230円
寝たきり高齢者通院等支援サービス	24人	531,578円

③ 高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催、地域での学習活動の講師謝礼及び会場使用料に対する補助金を交付しました。

支給件数	対象者人数	補助金額
91件	3,254人	3,397,937円

項	01	社会福祉費	主要施策	認め合い支えあえるまち
目	02	老人福祉費	基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
事業	0103140	在宅福祉事業	具体的な施策	在宅福祉サービスの充実
款	03	民生費	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 健康長寿のまちづくり推進事業補助金

健康づくり活動を自主的に且つ継続的に行う団体に対する補助金を交付しました。

支給団体数	対象者人数	補助金額
38 団体	919 人	2,067,555 円

ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行おうとする団体の立ち上げ時に、健康体操指導員を派遣しました。

派遣団体数	延派遣回数	利用者人数	講師謝礼金
6 団体	34 回	123 人	340,000 円

上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯も増加しているが、高齢者が在宅で暮らすことができるためのサービスを実施することにより住み慣れた地域での生活を支援しています。

高齢者の生活状況や身体的状況等によって必要なサービスを利用していただくために、民生児童委員の訪問による見守り活動や包括支援センター等のケアマネージャーの介護相談を通じて、サービス内容をお知らせして利用につなげています。

また「健康長寿のまちづくり事業」「健康体操指導員派遣事業」を通じ、健康増進及び介護予防を図ってきました。元気な高齢者を増やすため、今後も当事業の推進が重要です。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103150	老人福祉施設入所措置事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
89,810,000	89,786,167	0	23,833	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,986,875		老人入所措置費個人負担金	11,566,675		
		老人入所措置費個人負担金滞納繰越分	420,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (H29.3.31 現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
40人	入所者 5人	89,786,167円	安曇寮 20人 温心寮 14人 松風園 2人
	退所者 6人		鹿島荘 1人 木曾寮 1人 和楽荘 1人 光の園 1人

上記の評価と課題等

平成 28 年度は養護老人ホームに 5 人の新規入所措置を行い、安定した生活の場を確保しました。今後、高齢者の一人暮らしの増加や家族間関係の疎遠、虐待など、高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」も含め、措置入所者や成年後見制度を活用する人が増加すると見込まれ、適切な対応が求められます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
112,079,000	110,245,300	0	1,833,700	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
33,482,990	穂高老人保健センター	10,634,450	高齢者福祉施設公衆電話料	680
	豊科ふれあいホール使用料	266,190	デイサービスセンター指定管理納付金	7,550,000
	老人保健センター売上等	39,430	総合福祉センター管理費等徴収金	14,766,029
	高齢者福祉施設自販機電気料	226,211		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 穂高地域福祉センターの管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	14,085,000 円	H25. 4. 1～H30. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 1,454 件 28,316 人

② 三郷福祉センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	16,019,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,249,309 円

ウ 年間利用者数 981 件 14,372 人

③ 三郷屋内ゲートボール場の施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	117,000 円	H26. 4. 1～H31. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数 170 件 2,325 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

④ 穂高老人保健センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
安曇野市シルバー人材センター	19,550,000 円	H28. 4. 1～H29. 9. 30

イ 施設維持管理のための主な経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料（2者へ）	908,600 円
排水施設使用料	2,806,357 円
施設修繕（内装補修工事他）	2,118,658 円
温泉使用負担金(H28. 4. 1～9. 30)	1,822,000 円
温泉使用料(H28. 10. 1～H29. 3. 31)	5,037,552 円

ウ 利用者の状況

年間延利用者数	左記の内半額割引適用利用者数
59,534 人	44,102 人

- ⑤ 豊科・穂高デイサービスセンター厨房冷凍冷蔵庫購入 1,328,400 円
- ⑥ 三郷デイサービスセンター空調設備改修工事 6,912,000 円
- ⑦ 堀金デイサービスセンター内装補修 359,640 円
- ⑧ 堀金老人福祉センター修繕 480,049 円
(誘導灯・非常用照明交換、玄関廻り漏水補修他)
- ⑨ 明科総合福祉センター修繕 780,860 円
(浴室タイル、塩素注入装置、待合ホール空調機補修、漏水補修他)
- ⑩ 豊科ふれあいホール修繕 523,368 円
(非常放送設備予備電源用蓄電池交換、駐車場区画線補修)
- ⑪ 豊科デイサービスセンター駐車場舗装補修工事 378,000 円

上記の評価と課題等

デイサービスセンター、福祉センター、老人保健センター等の施設は、指定管理者により適正に管理運営がされております。

しかし、設置から20年経過している施設もあり、老朽化により電気設備などの修繕が多くなってきましたので、大規模改修等の長期計画や譲渡や統廃合を含めた今後の施設のあり方について検討をしていきます。

穂高老人保健センターについては、12月議会に廃止条例を上程し議決され、平成29年9月末での廃止が決定しました。市民への周知に今後も努め、閉鎖後の機能移転を推進します。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
57,531,000	57,138,880	0	392,120	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
8,037,000		地域生活支援事業補助金(国)	3,330,000	指定管理者納付金	1,500,000
		地域福祉総合助成金	1,542,000		
		地域生活支援事業補助金(県)	1,665,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「障がい者支援センター費」で6か所の指定管理施設の予算を管理しています。

障害者活動支援センターは、市内で唯一特殊浴槽を完備している生活介護施設のため、重度の障がい者が多く利用しています。市内に新たな事業所が開設されたため、放課後等デイサービス、日中一時支援の利用が減少していますが、重度の障がい児を中心にサービスの提供を行っています。

豊科たんぼぼ、穂高わたぼうし、三郷すみれの郷、堀金かえでの家、明科ふきぼこの家の5施設では、利用者の障がいの程度や状態等に応じ、自身に適した施設で一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動、生産活動を行っています。

また、穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする障がい者を受け入れています。

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 施設修繕費 | 257,040 円 |
| ア 障害者活動支援センター | |
| ・非常放送設備予備電源用蓄電池取替修繕 | 66,960 円 |
| イ 豊科たんぼぼ | |
| ・北側雨樋修繕 | 93,960 円 |
| ウ 穂高わたぼうし | |
| ・北側居室電気温水器修繕 | 96,120 円 |
| (2) 工事請負費 | |
| ア 穂高わたぼうし | |
| ・作業室電気コンセント修繕設置工事 | 159,840 円 |

- (3) 各施設の利用の状況
ア 障害者活動支援センター 延べ利用者数

事業	H27 年度	H28 年度
生活介護	3,120 人	3,059 人
放課後等デイサービス・児童発達支援	2,070 人	1,762 人
日中一時支援	101 人	76 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 障害者活動支援センター 障がい別・事業別利用者数

障害種別	生活介護		放課後等デイサービス・児童発達支援		日中一時支援	
	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度
身体	11人	12人	2人	2人	0人	0人
知的	6人	6人	9人	9人	0人	0人
身体+知的	15人	16人	25人	23人	13人	11人
精神	2人	1人	0人	0人	0人	0人
計	34人	35人	36人	34人	13人	11人

実施事業	施設名	利用者の登録状況(人)					定員	指定管理委託料(円)
		身体	知的	精神	重複	計		
就労継続支援B型	豊科たんぼぼ	2	19	0	(身体+知的) 2	23	20	0
	堀金かえでの家	0	12	1	(身体+知的) 2 (身体+精神) 1	16	20	0
地域活動支援センター	穂高わたぼうし	1	5	0	(身体+知的) 7 (知的+精神) 1	14	20	27,572,000
	三郷すみれの郷	0	6	4	0	10	10	10,733,000
	明科ふきぼこの家	0	9	2	(身体+知的) 4	15	20	18,417,000

(4) 独自事業の状況

ア 穂高わたぼうし放課後等デイサービス

利用状況 ((社福)安曇野市社会福祉協議会独自事業) (利用定員:10名)

開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数	
			安曇野市	市外
187日	1,063人	5.7人	19人	1人

上記の評価と課題等

障害者活動支援センター、豊科たんぼぼ、堀金かえでの家の運営費は、自立支援給付費（介護給付費、訓練給付費）等により賄われており、市からの指定管理委託料の支払いはありません。

就労継続支援B型事業所の利用者の工賃収入は、微増傾向にありますが、今後は新たな自主製品の開発や施設外就業事業に力を入れ、工賃収入をアップしていく必要があります。

市内に新たな事業所が開設されたため、放課後等デイサービス・児童発達支援事業、日中一時支援事業の利用者が減少傾向にありますが、今後は施設の特性を活かし、重度の障がい児を中心としたサービスの提供に重点を置いた事業展開が必要と考えます。

安曇野市社会福祉協議会の独自事業として、8月1日から新たに穂高わたぼうし放課後等デイサービスが開所されたことにより増加する利用ニーズへの対応が期待されます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103050	障がい者支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,371,672,000	1,371,061,049	0	610,951	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,019,126,503	自立支援給付費負担金【国庫】	627,527,128	自立支援給付費負担金【県費】	310,448,561
	自立支援医療負担金【国庫】	25,462,000	自立支援医療負担金【県費】	10,978,781
	障害児施設措置費（給付費）負担金【国庫】	27,491,000	障害児施設措置費（給付費）負担金【県費】	16,803,703
	過年度障害児入所給付費【国庫】	415,330		

その 1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

自立支援給付費等は年々増加しており、平成 28 年度は、支出額での対前年比で約 8.4%増となりました。

適正なサービス量を支給決定していくためにも、計画相談支援（相談支援専門員によるサービス等利用計画）の充実に努め、個々のニーズに合わせた、サービスの適正給付に努めました。

事業	H27		H28		前年比 (金額)	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		
医療費扶助	更生医療費	301	34,326,378	267	27,638,765	80.5%
	育成医療	306	6,827,075	258	5,564,002	81.5%
	療養介護医療費	168	10,852,439	151	10,712,361	98.7%
	計	775	52,005,892	676	43,915,128	84.4%
自立支援給 付費等	介護給付費等	4,988	644,991,328	5,184	676,344,283	104.9%
	訓練等給付費	4,171	461,814,338	4,678	515,134,904	111.5%
	補装具給付費	167	20,160,062	147	12,961,778	64.3%
	相談支援給付費	1,516	22,747,371	1,600	24,350,166	107.0%
	特定障害者特別給付費	2,140	21,384,030	2,042	20,780,118	97.2%
	高額障害福祉サービス費	95	332,867	415	2,645,035	794.6%
	障害児通所支援等給付費	936	46,150,660	1,376	67,214,815	145.6%
計	14,013	1,217,580,656	15,442	1,319,431,099	108.4%	
その他扶助	基準該当生活介護加算	547	273,500	411	205,500	75.1%

上記の評価と課題等

障害児通所支援給付等は、市内に事業所の新規開設が複数あったことから、利用者増に伴う給付費が増額となっています。特に放課後等デイサービスの増額が顕著であり、今後も増額が見込まれます。支給決定にあたっては、障がい児本人の最善の利益を図り、その支給量について適切に判断、決定することとし、家族の一時的な休息を目的とする場合は、地域生活支援事業の日中一時支援事業を利用するなど、適正な判断が必要となります。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,254,000	7,423,678	0	830,322	89.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子ども発達支援相談室は、保健・医療・保育・福祉・教育等の関係機関の連携により、発達に心配のある子どもの抱える課題を早期発見し、早期療育につなげるとともに、乳幼児期からの成長段階に応じた一貫した支援を行い、それら子どもが健やかに成長し、18歳以降の次のライフステージに円滑につながり、安心して生活できる地域社会の創造を目指し主に相談事業、療育支援事業、地域のネットワークの構築を行っています。

本年度は療育支援事業に「遊びの教室」を健康推進課から事業移管し、必要に応じより早期に個別の療育事業（児童発達支援事業）に結びつけるよう支援しています。

(1) 主な事務費

ア 相談事業	臨時職員賃金（子ども相談員）	4,026,465 円
イ 療育支援事業	遊びの教室（臨時賃金、報償費等）	2,583,492 円

(2) 相談事業

相談実人数は403人（前年比6.9%増）、延べ件数は1,098件（前年比7.0%増）と増加傾向です。新規相談実人員中未就学児は71.9%であり早期に相談事業に結びつくことがうかがえます。年代別相談延べ件数では就園児、小学生が65.6%。相談内容別延べ件数では発達に関する相談が75.4%であり、その他の中には不登校、集団不適應、対人トラブル、親子関係などの相談があります。相談方法別延べ件数は関係機関訪問（巡回相談）が31.7%、来所相談が29.0%（前年比52.2%増）を占め、来所相談が増加しています。

ア 相談実人数

平成 27 年度		平成 28 年度	
実人数	(内) 新規相談実人数	実人数	(内) 新規相談実人数
377 人	167 人 (44.3%)	403 人	202 人 (50.1%)

イ 年代別相談延べ件数

年代	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	割合	件数	割合
未就園児	159	15.5%	164	14.9%
就園児	338	32.9%	383	34.9%
小学生	338	32.9%	337	30.7%
中学生	148	14.5%	125	11.4%
高校生	40	3.9%	83	7.6%
その他	3	0.3%	6	0.5%
計	1,026	100%	1,098	100%

ウ 相談内容別延べ件数

相談内容	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	割合	件数	割合
発達	846	82.5%	828	75.4%
身体	25	2.4%	40	3.6%
知的	8	0.8%	11	1.0%
精神	7	0.7%	12	1.1%
重度心身障害	3	0.3%	2	0.2%
その他	137	13.3%	205	18.7%
計	1,026	100%	1,098	100%

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

エ 方法別相談延べ件数

相談方法	年度	平成 27 年度		平成 28 年度	
		件数	割合	件数	割合
家庭訪問		36	3.5%	25	2.3%
関係機関訪問		353	34.4%	348	31.7%
来所相談		209	20.4%	318	29.0%
同行支援		7	0.7%	13	1.2%
電話		188	18.3%	182	16.6%
個別支援会議		146	14.2%	153	13.9%
発達検査(心理含む)		42	4.1%	32	2.9%
発達検査報告(心理含む)		39	3.8%	23	2.1%
その他		6	0.6%	4	0.3%
計		1,026	100%	1,098	100%

(3) 療育支援事業

【遊びの教室】(新規)

1歳児クラス 年間22回×1コース 実人員38人 延べ参加人員346人(1回平均15.7人)

2歳児クラス 年間19回×2コース 実人員44人 延べ参加人員669人(1回平均17.6人)

*参加利用者の転機は、継続者26人、認定こども園等への入園(フォロー必要児)30人、児童発達支援事業利用者3人、必要があれば相談する者(修了者)19人、転出等中断者4人です。

【子育てサポートプログラム】(ペアレントトレーニング)

4回シリーズ1コース 申込者40人 出席率81.3%(全出席率52.5%)

*フォローセッションを保護者の孤立感を軽減し、プログラムで学んだ対応を継続することを支援するために1回開催し、9人の参加がありました。

(4) 地域ネットワークの構築

子どもと保護者をサポートする機関でもある障害者総合相談支援センターあるふ、Wish、県立こども病院、やまびこ学園などの障害児通所事業所などと連携・支援会議を行うなど個別の支援を強化するとともに、地域支援体制の構築を目指しています。平成28年度は、発達障害サポートマネージャー(Wish所属)、あるふの療育コーディネーターと定期的に情報共有、課題解決のための連携会議を行いました。また、庁内においても支援に関わりのある健康推進課、子ども支援課、幼稚・保育園、学校教育課、社会教育課及び福祉課で構成する「安曇野市発達に心配のある子ども支援連絡会議」、事務担当者で構成する「部会」を開催し、発達障がい等による悩みを抱える子どもや保護者への効果的な支援を進めるための検討を行っています。

上記の評価と課題等

子ども発達支援相談室に寄せられる相談は、乳児期の運動発達の遅れや幼児期の言葉の遅れ、学童期の学習や友人関係についての心配など多様であり、保護者等の「少し気になる」から、社会適応ができず生活に支障が起きているものまで、内容、度合いも様々です。そのため、個々の状況に応じた支援、ネットワークが必要となります。

今後は、さらに早期に療育に結びつけるとともに個々の支援チームを構築し、機関連携を強化し、一人ひとりの状況把握に努めながら、乳幼児から18歳までの一貫した相談支援体制を整備し、さらに大人になる段階まで支援体制を構築していく必要があります。

なお、療育支援事業では、乳幼児期から対応する相談事業(はいはいたちの相談日)を実施し、早期支援により保護者の不安の解消、二次障害の予防を実施します。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
83,458,000	81,179,865		2,278,135	97.3%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
30,891,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	20,594,000			
		地域生活支援事業補助金【県費】	10,297,000			

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 報償費・需用費（理解促進研修・啓発事業）

理解促進研修・啓発事業については、障がい者等の理解を深めるための教室、あいさポーター研修、講演会等、毎年内容を変えて実施し、共生社会の実現を図っています。

28年度は、身体障害者補助犬（盲導犬、聴導犬、介助犬）の正しい理解と普及、地域での受け入れを促すために、聴導犬・介助犬に関する講演とデモンストレーションを開催しました。身体障害者補助犬、聴覚障がい者の特性について理解を深めていただく機会となりました。

件名：「聴導犬・介助犬を知っていますか？」

内容：講演とデモンストレーション、ふれあいタイム、手話通訳・UDトークについて説明

参加者：58人（市民等）、聴導犬協会3人、情報保障者（手話通訳者・要約筆者）6人

報償費：86,772円 需用費：5,217円

(2) 役務費（意思疎通支援事業）

事業	区分	H27	H28	前年比
手話通訳者派遣事業	利用者	17人	19人	111.8%
	派遣回数	228回	177回	77.6%
	派遣時間	480.8時間	363.3時間	75.6%
	実績額	949,658円	700,542円	73.8%
要約筆者派遣事業	利用者	2人	2人	100%
	派遣回数	19回	20回	105.3%
	派遣時間	81.8時間	75.9時間	92.8%
	実績額	143,657円	132,481円	92.2%

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 委託料

事業	区分	H27	H28	前年比
障害者相談支援事業	相談延べ件	3,024 件	3,865 件	127.8%
	実績額	15,736,000 円	14,888,273 円	94.6%
移動支援事業	実利用者数	73 人	75 人	102.7%
	利用時間	4,623 時間	3,919 時間	84.8%
	実績額	8,462,776 円	7,190,585 円	85.0%
	実利用者数	109 人	133 人	122.0%
日中一時支援事業	利用回数	5,489 回	5,693 回	103.7%
	実績額	17,053,090 円	17,579,250 円	103.1%
重度障害者訪問入浴事業	実利用者数	12 人	8 人	66.7%
	利用回数	570 回	593 回	104.0%
	実績額	7,125,000 円	7,412,500 円	104.0%

(4) 補助金

ア 社会参加支援

- ・ レクリエーション活動等支援 2 件 771,387 円
- ・ 芸術文化活動振興 2 件 550,613 円

イ 自発的活動支援事業 3 件 853,000 円

ウ 自動車改造事業 6 件 445,600 円

エ 成年後見制度法人後見支援事業 1,433,951 円

(5) 扶助費

事業	区分	H27	H28	前年比
日常生活用具給付等事業	件数	2,207 件	2,185 件	99.0%
	実績額	21,504,802 円	22,490,095 円	104.6%
地域活動支援センターⅡ型	実利用者数	7 人	5 人	71.4%
	実績額	1,040,723 円	634,047 円	60.9%

上記の評価と課題等

- ・ 地域生活支援事業の実施にあたっては、松本障害福祉圏域自立支援協議会において市村間でのサービス提供の格差を少なくし、圏域内での均一化を図っています。課題が生じた場合は、圏域市村において協議を行い、共通の認識のもと事業の実施に努めています。
- ・ 委託事業の日中一時支援事業については、18歳までの児童の占める割合が登録数では64%、利用率では71%となっています。就学児の場合、平日の放課後については放課後等デイサービスの利用が主となりますが、家族の仕事や急用、一時的な休息（レスパイト）を目的とする場合には、日中一時支援事業の休日等利用となっています。
- ・ 手話通訳者派遣、要約筆記者派遣事業については、派遣事業に抛らない対応も増えていきます。福祉課においては、来庁する聴覚障がい者について職員（手話通訳士）が直接対応しており、その件数は派遣事業を含めた手話通訳全体の4割を占めています。
- ・ 派遣事業の円滑な利用を促進するため、手話通訳、要約筆記者を必要とする方への制度説明、申請方法等周知を図ります。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103080	精神障がい者居宅生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,628,000	11,450,946		177,054	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
477,760		地域生活支援事業補助金【国庫】	304,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	152,000		
		その他雑入(福祉課)	21,760		

その 1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) ひきこもり支援事業 事業費（賃金、報償費等） 997,450 円
 初年度事業として、民生児童委員対象の講演会（参加者：220 人）、支援者のスキルアップのための学習会（参加者：48 人）、民生児童委員による実態把握調査を実施しました。実態把握調査では、49 人のひきこもりの方の把握と今後の個別のひきこもりの方の支援方針について保健師と民生児童委員で検討を行い、新たに 4 名の方の支援を行っています。
- (2) ひめこぶしの家 事業費（指定管理委託料） 10,353,000 円
 ひめこぶしの家は、精神障がい者が通所し、軽作業、創作活動、余暇活動、相談支援などを行い、精神障がい者の社会復帰を目指す地域活動支援センター事業を実施しています。特定非営利活動法人『ほのぼの会』が指定管理者となり、平成 26 年度～平成 31 年度までの継続指定管理委託を行っています。平成 28 年度は 4 人が福祉就労へ、1 人が一般就労へ移行しました。
 利用状況（定員 9 人）・開館日数 242 日 ・利用実人員 33 人 ・延べ利用者数 1,929 人
- (3) 精神障がい者家族に対する支援事業
 家族が安心して精神障がい者を受入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶとともに、家族間の交流・ネットワークの構築を目指し、地域精神科病院等と連携し、精神障がい者家族教室を実施しました。
 ・精神障がい者家族教室 1 コース 6 回（内視察研修 1 回含む）
 ・事業費（講師謝礼等） 51,696 円
 ・参加者 参加実人員 15 人 延べ参加人員 54 人

上記の評価と課題等

精神障がい者は増加傾向にあり、潜在的に支援を必要としている方の発見、支援は重要であります。本年度から開始したひきこもり支援事業では、ひきこもっている方が、早期に相談支援に結びつき、社会復帰の手掛かりを見つけ、二次障害（含む精神障がい）を予防し自立した生活を営めることを目的としています。民生児童委員の把握したひきこもりの方の約 4 割の方が精神科通院をされていることから、日頃からの精神障がい者への支援が重要であることが分かります。また、ひきこもり支援は個別性、専門性が高く長期間かかるのが特徴であり、今後とも家族とともに根気強く支援していきます。

精神障がい者の支援としては、差別偏見をなくすための啓発、家族支援、医療継続のための支援、社会復帰支援が重要なポイントであります。地域活動支援センターひめこぶしの家は日中の居場所、社会復帰のための創作活動、コミュニケーション課題など社会資源としての有効的活用、相談支援の質の担保が今後も期待されます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
128,341,000	124,123,275	0	4,217,725	96.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
41,524,359		特別障害者手当負担金	38,773,050	重度心身障害者福祉金過年度	8,000
		地域福祉総合助成金	2,129,000		
		特別児童扶養手当事務委託金	614,309		

その 1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

障がい児療育事業をやまびこ学園に運営委託、精神障がい者自立支援事業をれんげの家に運営委託、豊科身体障害者会館管理を安曇野市身体障害者福祉協会に指定管理委託しました。また、特別障害者手当、見舞金、福祉金等の扶助費の給付、障がい者等への補助金の交付を行いました。

(1) 委託料

ア やまびこ学園運営委託 7,148,000 円

利用状況 ((社福) 安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：10 名)

開園日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別園児数	
			安曇野市	市外
234 日	1,460 人	6.2 人	11 人	3 人

イ れんげの家運営委託 4,070,000 円

利用状況 ((社福) 安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：20 名)

開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数	
			安曇野市	市外
250 日	3,722 人	14.9 人	18 人	2 人

ウ 安曇野市豊科身体障害者会館指定管理委託料 456,000 円

利用状況 (指定管理者：安曇野市身体障害者福祉協会)

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
87 日	1,055 人	12.1 人

(2) 負担金補助及び交付金

ア 松本地区障がい者スポーツ大会負担金 50,000 円

イ 身体障害者療護施設『ささらの里』建設費負担金 3,641,531 円

償還期間：平成 29 年度まで

対象市町村：松本市・塩尻市・安曇野市・大町市・北安曇郡・東筑摩郡・木曾郡

ウ 補助金

(ア) 安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 510,000 円

(イ) 安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 484,000 円

(ウ) 安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 173,221 円

(エ) 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業 4 人 155,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(オ)通所・通園事業（障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助）

- ・県補助分 4人 16,360円
県内の身障者施設等に入所している者の帰省・通所のために利用する有料道路代を補助します。（有料道路通行料金の1/2）
- ・安曇野市単独分 81人 428,280円
障がい者の訓練施設等の通所・通園に係る燃料代の補助
（27年度県単価165円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で計算した額）

(カ)障害者にやさしい住宅整備事業 5人 2,620,000円

(キ)安曇野聴覚障害者協会活動費補助金 86,000円

(ク)障害児通園施設利用児療育支援補助事業 3人 23,752円

(ケ)ふれあいバスの旅事業補助金 安曇野市社会福祉協議会実施 1,334,000円

(3) 扶助費

扶助費種類		H27年度		H28年度		支給額 前年比%
		件数・人数	支給額	件数・人数	支給額	
障害児・者タイムケア		38人	1,990,910	34人	1,827,335	91.8
障害者手当	特別障害者手当	1,644件	43,597,120	1,615件	43,272,490	99.3
	障害児福祉手当	587件	8,467,460	558件	8,135,520	96.1
	福祉手当	12件	173,080	12件	174,960	101.1
特定疾患見舞金		531人	6,360,000	537人	6,444,000	101.3
障害者外出支援事業		599人	5,297,290	569人	5,176,500	97.7
重度心身障害児者福祉金		997人	21,464,000	1,019人	22,882,000	106.6
家庭用介護用品購入助成		55人	590,851	55人	567,112	96.0
重度心身障害者介護慰労金		100人	5,000,000	112人	5,600,000	112.0
腎臓透析利用者通院支援		138人	4,116,906	140人	3,859,646	93.8
身障者補助犬飼育費助成		1人	36,000	1人	36,000	100.0

(4) 障害者差別解消法への対応

- ア 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する安曇野市職員対応要領」を平成29年3月21日に制定、施行しました。

上記の評価と課題等

れんげの家運営委託事業については、利用者数が増加し自立支援給付費が増加したため、委託料の支払いは今年度までとし、来年度以降の運営費は自立支援給付費で賄う予定です。

やまびこ学園運営委託事業については、医療的ケア児に対する総合的支援が実施できるよう受託者となっている（社福）安曇野福祉協会と協議を進めていきます。

障害者差別解消へ向けた取り組みとして、新年度早々に職員対応要領の職員研修を実施します。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,056,000	10,893,497	0	1,162,503	90.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
6,914,900	生活困窮者自立相談支援事業負担金	5,858,250		
	生活困窮者住居確保給付金負担金	871,650		
	子ども学習支援事業補助金	185,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活困窮者自立支援制度

平成 27 年 4 月 1 日より施行の生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、生活困窮状態からの自立を支援します。

(1) 事業内容

ア 必須事業

- 生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担：3/4）

就労その他の自立に関する相談支援やサービス（事業）利用のための支援プランの作成を行います（支援調整会議により支援プランの内容を検討・確認する）

当市においては、社会福祉協議会が設置する安曇野市生活就労支援センター（愛称：まいさば安曇野）に業務を委託しています。

- 住居確保給付金の給付（国庫負担：3/4）

離職により住宅を失った、または、失うおそれのある生活困窮者に対して家賃相当（上限あり）の給付金を3か月間支給し、その間求職活動を支援します。

イ 任意事業

- 子ども学習支援事業（国庫補助：1/2）

将来生活困窮になる恐れのある不登校の児童を対象に、学習支援のノウハウを持った大学生による支援を行いました。

(2) 事業の成果

ア 生活困窮者自立相談支援事業

安曇野市社会福祉協議会への委託 委託料：7,613,204 円

相談・プラン作成数（件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規相談数	8	12	21	20	19	11	10	16	10	13	13	6	159
電話受付のみ	0	2	11	8	13	7	3	8	7	9	8	4	80
プラン作成	3	2	4	1	2	2	0	0	0	5	2	0	21

支援調整会議 19回 開催

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ	住居確保給付金の給付	542,100 円
	・申請数	5 世帯
	・給付決定	5 世帯
	給付内訳	
	(支給期間)	(世帯) (給付額)
	1 か月	1 世帯 31,800 円 (H29 2 か月支給予定)
	2 か月	1 世帯 63,600 円 (H27 1 か月支給済)
	3 か月	1 世帯 95,400 円
	4 か月	1 世帯 160,500 円 (期間延長)
	6 か月	1 世帯 190,800 円 (期間延長)
ウ	子ども学習支援事業	28,615 円
	中間教室の児童生徒を対象に夏休みの期間実施しました。	
	・実施日数	5 日間
	・子どもの参加人数	13 人
	・子どもの参加延べ人数	26 人
	・大学生の参加延べ人数	11 人
エ	還付金（平成27年度精算分）	2,709,578 円
	・生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金	2,098,328 円
	・生活困窮者住居確保給付金国庫負担金	459,250 円
	・子ども学習支援事業国庫補助金	152,000 円

上記の評価と課題等

必須事業の自立相談支援事業については、制度開始2年目ということもあり、徐々に制度が認知されてきたためか相談件数については、前年度の117件を上回る159件でした。しかし、国が示す基準値には及ばないため、さらに周知に努める必要があります。

任意事業においては、前年度に続き子ども学習支援事業に取り組みました。開催回数及び参加者数を若干増やすことはできましたが、対象者を不登校の子ども以外の生活困窮世帯、生活保護受給者世帯及び、ひとり親世帯等に広げるには至りませんでした。引き続き関係団体等や他の先進事例等を基に研究し、実施に結び付けたいと考えています。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
820,949,000	817,566,690	0	3,382,310	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
565,139,564	生活保護費国庫負担金	541,148,000	生活保護費県負担金	8,485,039
	生活保護費国庫負担金過年度分	2,243,619	生活保護貸付元金収入	458,000
	被保護者就労支援事業負担金	1,365,585	返還金及び徴収金	11,070,321
	適正実施推進事業補助金	369,000		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活保護総務費

（1）生活保護の動向

平成 28 年 3 月 31 日現在、被生活保護者は、409 世帯、508 人で保護率は 5.3%であったが、平成 29 年 3 月 31 日現在、381 世帯、468 人で保護率は 4.9%となり、保護世帯、人員ともに減少しました。

《月別生活保護状況（各月末現在）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	401	397	399	397	401	401	393	390	386	383	383	381
人数	499	492	494	494	498	500	490	485	480	476	474	468

（2）生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度に比較し、15 件の減であり、廃止件数も 15 件の減となりました。昨年度同様、開始件数を廃止件数が上回りました。

- ア 申請件数 63 件（取り下げ 10 件、却下 5 件）
- イ 開始件数 48 件
- ウ 廃止件数 72 件

（3）生活保護扶助費（就労自立給付金を除く） 715,998,088 円（返納未済額 517,398 円）前年比、83,370,455 円減となりました。主には生活扶助費、医療扶助費の減によります。

（4）就労自立給付金 452,004 円

就労収入により生活保護が廃止となった世帯に対し、申請に基づき支給しました。
支給世帯：8 世帯

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

《生活保護費内訳》

扶助別区分	27年度支出金額 (円)	28年度支出金額 (円)	前年比較 増減 (%)	構成比率 (%)
生活扶助	247,027,658	233,349,125	△5.5	32.6
住宅扶助	96,027,652	85,418,777	△11.0	11.9
教育扶助	4,054,058	3,074,134	△24.2	0.4
介護扶助	18,464,499	22,219,779	20.3	3.1
医療扶助	376,942,959	315,792,158	△16.2	44.1
出産扶助	32,974	0	△100.0	0.0
生業扶助	3,166,830	3,563,273	12.5	0.5
葬祭扶助	908,886	1,457,626	60.4	0.2
保護施設事務費	52,743,027	51,123,216	△3.1	7.2
計	799,368,543	715,998,088	△10.4	100.0

- (5) 就労支援対策費 1,807,060 円
生活保護受給者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して、就労に関する情報等を収集し助言及び指導を行いました。
- (6) 生活保護適正実施推進事業（レセプト点検委託） 354,124 円
医療扶助におけるレセプト点検作業の委託 点検件数 8,862 件
- (7) ホームレス対策費 11,281 円
支援件数 2 件（旅費及物資支援）
- (8) 生活保護支援貸付 478,000 円
ア 生活保護申請者の中には、保護の開始が決定されるまでの間の生活資金がない人もおり、そのような人には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらっています。
イ 利用件数 28 件
- (9) 国庫・県負担金、補助金の歳入状況
- ・国庫負担金 588,662,000 円
 - ・国庫負担金過年度分 2,243,619 円
 - ・被保護者就労支援事業負担金 1,365,585 円
 - ・生活保護適正実施推進事業補助金 369,000 円
 - ・県負担金 8,485,039 円

上記の評価と課題等

生活保護受給者世帯、人員は引き続き、前年と比べ減少しています。ケースワーカーと就労支援員さらには、公共職業安定所との連携による就労支援を行いました。

今後も、生活保護受給者の生活実態を分析し、他法他施策の活用や就労支援により多くの受給者が自立できるよう努めていきます。

また、生活保護の該当にならない生活困窮者については、生活困窮者自立支援制度へ繋げるよう「まいさば安曇野」と連携していきます。生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が貧困者支援の両輪として機能するよう、さらに連携を強化していきます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
83,747,000	83,591,772	0	155,228	99.8%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
48,681,638	左記の内訳	生活保護費国庫負担金	47,514,000		
		障害者就労支援センター電気料	569,796		
		センター自販機電気料	225,242		
		総合賠償補償等保険金	372,600		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年4月より社会就労センター全施設の管理運営業務を指定管理者制度へ移行し、指定管理事業者の一般社団法人安曇野エルチと基本協定を締結しています。（期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日）

(1) 平成28年度指定管理委託料（年度協定額）

ア	豊科社会就労センター	18,004,000 円
イ	穂高社会就労センター	18,533,000 円
ウ	三郷社会就労センター	17,849,000 円
エ	明科社会就労センター	24,442,000 円

(2) 主な施設維持管理費（修繕、工事等）

ア	小便器修繕	122,040 円（豊科）
イ	エアコン設置工事	2,408,400 円（明科）
ウ	火災通報装置修繕	372,600 円（穂高）
エ	行政ネットワーク解除	125,280 円（全施設）

(4) 社会就労センター自立支援事業補助金

（社会就労センターの設置目的に沿い、利用者の就労意欲を引き出し、自立の助長に資するための事業）

ア	豊科社会就労センター	300,000 円
イ	穂高社会就労センター	300,000 円
ウ	三郷社会就労センター	300,000 円
エ	明科社会就労センター	360,000 円

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業		具体的な施策	相談事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,240,000	15,311,308	0	928,692	94.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,815,383		母子生活支援施設入所者国庫負担金	5,725,697	児童虐待・DV 対策総合支援事業補助金	721,000
		母子家庭自立支援給付金事業補助金	2,572,000	母子生活支援施設入所県費負担金	2,796,686

その 1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 女性相談事業

女性相談員を設置のうえ相談業務を行いました。緊急対応すべきDV事案については、警察署、県女性相談センター等関係機関と連携を図り、状況により緊急避難、一時保護等を実施しました。

【女性相談件数】 (単位：件)

内容	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
	夫	子供	親族	交際相手				
H28	141	30	20	5	26	2	28	252
H27	78	5	6	25	29	16	16	175

※相談件数 252 件のうち、配偶者等からの暴力による相談（DV相談）10 件

【母子自立支援施設入所負担金】 (単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
11,186,746	5,593,373	2,796,686	2,796,687	0

※母子自立支援施設入所 5 世帯 14 名 助産施設入所 1 件

※国庫負担金決算額差額は次年度補正により返還

2. 母子・父子自立支援事業

ひとり親家庭等の自立促進を図るための支援事業として、相談業務及び高等技能訓練促進給付金等事業、教育訓練給付金支給事業を実施しました。

【自立支援相談件数】 (単位：件)

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
H28	8	4	1	4	30	10	55	11	123
H27	1	5	16	14	141	47	23	0	247

【母子家庭等対策総合支援事業】 (単位：円)

事業名	件数	総事業費	国庫補助金	一般財源
高等技能訓練促進給付金等	5	3,365,000	2,523,000	842,000
自立支援教育訓練給付金	2	66,516	49,000	17,515

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業		具体的な施策	相談事業の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. DV被害者等緊急避難施設整備事業

危険な状況にある相談者の安全を確保するための緊急避難施設を整備することにより、被害者支援の早期対応と、避難者等の精神的負担を軽減することができました。

※避難施設年間利用数 4世帯 11名 延177日

【総事業費】261,761円

(内訳) 避難施設維持管理費等 204,521円 ドアホン設置工 57,240円

上記の評価と課題等

女性相談員と母子・父子自立支援員を配置し、相談者の安心、安全を確保するために、多様化するケース相談を随時状況に応じて支援しました。なお、相談者の早期安全確保のため、避難施設を常時利用できるよう整備したことで、緊急避難の場合、早急に支援措置することができるようになりました。また、悩み解決のための相談窓口をリーフレットにより紹介し、ひとりで悩まずに随時相談するよう周知しました。

今後、関係機関との連携強化を図ることで組織として相談者に対応し、ケース相談にも的確なアドバイスと早期発見判断能力が養えるよう各相談員のスキルアップを図ることが必要となります。そのうえで、相談者の安全確保を最優先に捉え、相談者自身の心のケアに配慮しながら支援していくべきであると考えます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,014,732,000	2,011,577,337	0	3,154,663	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,401,432,998	児童扶養手当国庫負担金	101,111,073	児童手当返還金	75,000
	児童手当国庫負担金	1,063,114,331	児童扶養手当返還金	102,000
	児童手当県費負担金	232,594,164	子ども・子育て支援交付金(国庫)	2,214,000
	全国ひとり親家庭調査事務委託金	2,000	子ども・子育て支援交付金(県費)	2,211,000
	児童福祉施設入所負担金判定委託金	9,430		

その1

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1. 家庭児童相談事業

児童虐待や不登校、いじめなど複雑多様なケース相談に対応し、状況に応じて要保護・要支援児童に移管された場合の個別ケース管理や、児童福祉施設への入所措置もしくは子育て支援ショートステイなどで支援対応しました。また、保健師からの情報提供により、特定妊婦(出産前後から養育不安を抱える者)が増加したことにより、今後の養育に係る事前相談に対応しました。

【家庭児童新規相談件数】 (単位：件)

	児童虐待	障がい	養育不安	非行	不登校	育児	その他	合計
H28	49	0	40	1	12	9	1	112
H27	42	1	22	1	17	3	1	87

2. 児童手当給付事業

児童の養育者に、家庭の生活安定、児童の健全育成及び資質向上を図ることを目的に、児童手当法に基づき、6月、10月、2月の年3回に支給しました。

【支給実績】 (単位：円)

	延べ児童数	支給額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
H28	140,457人	1,528,815,000	1,063,114,331	232,594,164	233,106,505
H27	142,828人	1,559,600,000	1,083,709,665	237,953,165	237,937,170

3. 児童扶養手当支給金

ひとり親家庭等の生活安定と自立促進及び児童の健全育成を目的に、児童扶養手当法に基づき、4月、8月、12月の年3回に支給しました。

【支給実績】 (単位：円)

	延べ児童数	支給額	国庫負担金	一般財源
H28	11,751人	304,397,690	101,111,073	203,286,617
H27	12,341人	310,160,530	103,006,296	207,154,234

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その2

4. ファミリーサポート委託事業

子育て援助をしたい者（協力会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を組織化し、相互援助活動を実施することにより、安心して子育てができるような環境づくりを目指すことを目的として活動しました。（依頼活動実績 1,880 件/年）

【子ども・子育て支援交付金事業】 (単位：円)

総事業費（委託料）	国庫補助金	県費補助金	一般財源
6,350,000	2,116,000	2,116,000	2,118,000

【会員数】 (単位：人)

	協力会員	依頼会員	両方会員	計
H28	111	790	34	935
H27	112	805	28	945

5. 家庭児童相談システム構築事業

ケース記録等をデータベース化し、システム管理によるケース進行情報の一元化及び情報収集の効率化が図れたことで、相談員間で情報共有しながら広い視野でリスクアセスメント判断に繋がることで支援できました。なお、市独自サーバー機器導入により、当初仕様からのシステム運用効率化を図るため増額補正をしました。

※ケース記録移行件数 209 件（現在進行している事案のみ移行）

【子ども・子育て支援交付金事業】 (単位：円)

総事業費（委託料）	国庫補助金	県補助金	一般財源
10,079,640	1,000,000	1,000,000	8,079,640

6. 子育て応援手当給付事業（市独自事業）

平成 27 年度から、第 2 子以降の就学前児童が幼児期の教育・保育の給付サービスの提供を受けずに家庭で保育する養育者に対して児童一人あたり月額 3,000 円を支給し、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。

【支給実績】 (単位：円)

	受給者数	対象児童数	支給額
H28	1,211 人	1,307 人	37,257,000
H27	1,284 人	1,386 人	39,600,000

上記の評価と課題等

児童手当及び児童扶養手当の支給については、保護者への支給を審査のうえ期日までに漏れなく的確に実施することができました。今後も、制度改正などに随時対応しながら、適正な支給に努めていきます。

ファミリーサポート事業については、会員による相互援助活動として、地域力を生かしながら子育て支援サービスの充実を図ることができました。今後、多様化するニーズに対応するためにも、サポート体制のあり方について再検討し、委託事業者と協議しながら推進を図っていきます。

家庭児童相談システムを導入したことにより、虐待通告や相談業務のケース記録の一元管理が図れ、相談員が情報共有することで様々な視点から継続的な支援に対処することができました。また、児童虐待に関する家庭児童相談室の対応事案は多様化のうえ増加傾向にあり、問題解決に向けた関係機関との連携強化は必須であるため、調整機関としての役割と責務を改めて明確にしたうえで運営体制の構築を図っていきます。

子育て世代の経済的支援策として子育て応援手当を支給し、在宅で保育する家庭の負担軽減を実施しました。また、生活困窮等により給付サービスを受けられない子育て家庭への不均衡是正にも繋がりました。今後、当事業が子育て家庭における経済的負担の軽減及び少子化対策に繋がるかを検討し評価していきたいと考えます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103240	児童遊園管理費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,210,000	5,986,440	0	223,560	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内 133 箇所の小規模公園のうち、業者委託による点検結果により利用危険度が高いと診断された遊具や外観判断により老朽化した遊具について、明科、豊科地域内の計 4 箇所に設置されていた遊具の撤去及び更新工事を実施し、安全な公園遊具として利用できるようになりました。

- 【小規模公園遊具更新工事】 4,816,800 円
明科潮神明宮 ブランコ、鉄棒 各 1 基更新
明科中条公園 すべり台、シーソー、ジャングルジム 各 1 基更新
- 【細萱神社境内遊具更新工事】 492,480 円
細萱神社境内 ブランコ 1 基更新
- 【アルプス団地小規模公園フェンス修繕工事】 191,160 円
アルプス団地遊園地 3 敷地内
- 【潮神社フェンス工事】 486,000 円
明科潮神明宮遊具設置敷地内

上記の評価と課題等

児童が自由・安全に利用できる遊戯場として提供するため、小規模公園などに設置されている危険または老朽化した遊具の撤去及び更新工事が計画どおり実施できました。

しかし、未だに多くの遊具が存在するため、今後の撤去及び更新については、点検結果や早期現地調査などにより、未然の事故防止に繋げるよう進めていく必要があります。

そのため、地域協働による維持管理体制などの管理規定等を整備し、都市公園などを含めた公園管理の一元化を図り、効率かつ継続的な維持管理が実施できるよう関係部局と調整しなければならないと考えます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,341,985,000	1,337,246,651	0	4,738,349	99.6%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
581,670,339	保育児童保育料	530,762,220	子育て支援総合助成金	3,856,000
	突発長時間保育料	3,031,400	保育園廃油売却代	16,146
	保育児童保育料滞納繰越金	645,871	南穂高保育園太陽光発電買電	14,568
	他市町村保育児童保育料	1,765,480	西穂高保育園太陽光発電買電	2,784
	保育料督促手数料	52,450	一時保育料	9,128,700
	保育対策総合支援事業補助金	16,000	病児・病後児保育利用料	72,350
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	250,000	電源立地地域対策交付金	10,467,000
	子ども子育て支援交付金(国庫)	6,138,000	その他雑入	433,770
	子ども子育て支援交付金(県費)	2,939,000	指定寄附金	470,000
	第3子以降の保育料減免事業補助金	11,608,600		

その1

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 市立保育園 18 園で保育を実施しました。

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
豊科保育園	150	133	3	9	10	39	36	36
豊科南部保育園	130	150	3	9	12	33	39	54
南穂高保育園	160	184	3	9	18	48	51	55
つつみ保育園	105	107	1	5	12	35	27	27
アルプス保育園	120	90	3	8	5	28	19	27
上川手保育園	80	66	0	8	9	14	15	20
有明の森保育園	160	128	3	6	11	27	39	42
有明あおぞら保育園	160	147	0	12	12	33	48	42
西穂高保育園	250	220	6	11	20	53	62	68
北穂高保育園	90	78	3	5	12	15	21	22
穂高保育園	180	202	6	12	12	54	61	57
三郷西部保育園	70	47	0	3	5	8	19	12
三郷南部保育園	150	163	6	9	12	47	38	51
三郷東部保育園	170	147	0	9	12	35	41	50
三郷北部保育園	150	125	3	6	11	32	35	38
堀金保育園	280	227	6	12	17	62	61	69
明科南保育園	130	106	0	0	6	28	32	40
明科北保育園	90	67	5	6	4	9	20	23
合 計	2,625	2,387	51	139	200	600	664	733

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 保育方針等

① 職員体制

園長 18 名、主任保育士 18 名、保育士 63 名、非常勤 286 名の計 385 名

② 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、家庭や地域から信頼される保育園を目指しています。

③ 保育目標（次の目標を持ち育てています。）

- 命(自分・人・生物)や物を大切にする子ども
- あいさつができる子ども
- 元気に遊ぶ子ども
- 意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども
- 友だちと力を合わせ、認め合える子ども
- 人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり、表現できる子ども

2 広域保育の状況

区 分	児童数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
市外からの受け入れ	8	0	0	3	0	0	5
市外への委託	10	1	1	6	2	0	0

3 一時預かり事業

登録者数	月平均利用者数	利用延日数
249 人	82.5 人	2,772 日

4 病児・病後児保育事業

登録者数	月平均利用者数	延べ利用者数
187 人	32.8 人	393 人

委託先：安曇野赤十字病院

委託料：13,473,216 円

5 認可外保育施設児童処遇向上事業

対象施設	児童数	保育分	施設整備分	補助金合計
保育室モモ	2 人	253,668 円	439,027 円	692,695 円
響育の山里くじら雲	15 人	1,796,412 円	372,861 円	2,169,273 円
野外保育森の子	19 人	2,231,020 円		2,231,020 円
くまのこ	6 人	701,184 円	105,098 円	806,282 円
自由保育所ひかりの子	5 人	608,460 円	193,333 円	801,793 円
花園共同保育園	36 人	4,859,038 円	856,800 円	5,715,838 円
合計	83 人	10,449,782 円	1,967,119 円	12,416,901 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6 第3子無料化市外幼稚園等通園分補助金

対象人数	助成額	1人当たりの平均月額
20人	3,384,600円	約14,102円

上記の評価と課題等

1 評価

(1) 市立保育園の運営について

安全安心な育児ができる環境を整えるため、児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に則り、市内の市立保育園（18園）の適正な管理運営を行い、保育を必要とする児童の保育を実施しました。

また、市内に就学前の教育施設（幼稚園及び認定こども園）が不足していることから、3歳児以上で幼児教育を希望する児童について、保育園で受入れをして幼児教育の特例給付を行うとともに、子ども・子育て支援法に基づく幼児期の教育・保育の提供体制を整えるため、認定こども園条例を制定し、平成29年度から保育園を認定こども園化することにより、就学前教育に対応するための体制を整備しました。

(2) 病児・病後児保育について

安曇野赤十字病院に事業を委託し、安曇野赤十字病院内の病児・病後児保育室（あづみのキッズ・けある〜む）で病児・病後児の保育を行いました。

2 課題

(1) 3歳未満児の利用ニーズの増加による受入れ施設の不足

3歳未満児の利用ニーズが増加し、市全体の許容量を超えており、待機児童が発生していることから、対応する施設整備が課題となっています。

(2) 民間活力の導入

行政改革推進委員会の答申（「今後予想される多様な保育ニーズへの対応及び行財政改革の観点から保育園の運営（経営）に民間活力を導入していく必要があると考えます。」）に基づき、多様な保育ニーズへ対応していくためには、民間の力を借りながら幼児期の教育・保育環境を充実させ、継続可能な実施体制を整える必要があると考え、公立保育園の一部を民営化することを決定し、平成29年度に中長期ビジョンを策定することとしました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,001,866,000	753,525,642	247,569,000	771,358	75.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
509,900,000		保育所建設事業	364,500,000	
		施設整備事業債	145,400,000	

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実施計画に沿い老朽化した保育園園舎の建て替えや改修工事等を実施し、ハード面から子育て・保育施策の充実を図りました。

1 主な工事

() 内は契約額

工事名	工事個所	工事内容	工事費(円) 年度支出額	着工年月日	竣工年月日
アルプス保育園 建設事業 建築 主体工事	豊科高家	鉄骨造平屋建 建築面積 1,440.55 m ²	220,186,000 (343,116,000)	H27.2.20	H28.4.11
アルプス保育園 建設事業 電気 設備工事	豊科高家	電気設備工事	35,970,000 (59,940,000)	H27.2.20	H28.4.11
アルプス保育園 建設事業 機械 設備工事	豊科高家	機械設備工事	54,126,360 (54,126,360)	H27.2.20	H28.4.11
アルプス保育園 旧園舎解体工事	豊科高家	解体工事	16,200,000 (16,200,000)	H28.6.7	H28.9.5
南穂高保育園大 規模改修工事	豊科南穂 高	大規模改修工事	42,120,000	H28.5.2	H28.9.28
三郷北部保育園 造成工事	三郷明盛	敷地造成工事	25,906,400 (42,746,400)	H28.3.16	H28.12.1
旧明科公民館解 体工事	明科中川 手	解体工事	104,760,000	H28.8.9	H28.12.20
三郷北部保育園 造成周辺道路改 良付帯工事	三郷明盛	造成道路改良工事	11,966,400	H28.11.7	H29.1.30
アルプス保育園 用地造成周辺道 路改良工事	豊科高家	造成(駐車場)工事	42,616,800 (42,616,800)	H28.10.11	H29.3.15

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷北部保育園建築工事が入札となり、請負事業者が決定し契約となりましたが、前払いの請求がなかったため、前払い相当額を事故繰越しとしました。(247,569,000円)

2 主な委託業務

()内は契約額

事業名	事業個所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
アルプス保育園建設工事監理業務	豊科高家	6,372,000 (6,372,000)	H27.3.17	H28.4.11
南穂高保育園大規模改修工事監理業務	豊科南穂高	1,296,000	H28.5.23	H28.9.28
たつみ保育園造成設計業務	豊科高家	10,335,600	H28.6.17	H28.10.14
三郷北部保育園実施設計業務	三郷明盛	15,260,400 (15,260,400)	H28.2.8	H28.10.31
旧明科公民館解体工事監理業務	明科中川手	1,620,000	H28.8.19	H28.12.20

3 公有財産の購入

たつみ保育園用地の購入 $3,790.34 \text{ m}^2 \times \text{単価 } 8,550 \text{ 円} = 32,407,407 \text{ 円}$

明科南保育園用地の購入

(長野県有地) $893.08 \text{ m}^2 \times \text{単価 } 9,910 \text{ 円} \times \text{減免率 } 0.7 = 6,196,000 \text{ 円}$

旧三郷南部保育園用地の購入 $3,251 \text{ m}^2 \times \text{単価 } 20,000 \text{ 円} = 65,020,000 \text{ 円}$

4 賠償金の支払い

旧三郷南部保育園用地購入に伴う解決金 22,500,000円

上記の評価と課題等

建物定期調査において指摘を受けた箇所や、劣化が著しい園舎については、大規模改修等を計画的に実施していきます。

アルプス新園舎・駐車場の完成、三郷北部の造成完了、明科南保育園用地にあった旧公民館解体等大きく工事を進行できました。また、懸案であった旧三郷南部保育園用地について、関係者と調整がつき、市へ売却をいただきました。

今後も、子育て支援の拠点としての園整備を進めていきます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103300	私立保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
182,076,000	181,538,300	0	537,700	99.7%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
126,718,411	左記の内訳	保育児童保育料	16,388,370	保育対策総合支援事業補助金	29,333,000
		子どものための教育保育給付費負担金(国庫)	50,295,220	子ども子育て支援交付金(国庫)	1,099,000
		子どものための教育保育給付費負担金(県費)	25,147,610	子ども子育て支援交付金(県費)	991,000
		子どものための教育保育給付費負担金前年度精算分	2,387,211		
		子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	1,077,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業）に子どものための教育・保育給付費の支給

対象施設	区分	給付費	利用児童数
細萱保育園	保育所	64,671,680 円	76 人
認定やまぶきこども園	認定こども園	45,454,480 円	40 人
保育室モモ	地域型保育（家庭的保育事業）	10,426,290 円	5 人
響育の山里くじら雲	地域型保育（家庭的保育事業）	8,718,400 円	4 人
ささべ認定こども園	認定こども園	1,346,760 円	3 人
円福幼稚園	認定こども園	736,640 円	2 人
こまくさ幼稚園	認定こども園	616,680 円	1 人
りんどう幼稚園	幼稚園	795,330 円	1 人

- 2 小規模保育事業所の施設整備に係る補助金を交付

事業者	社会福祉法人 誠心福祉協会	株式会社 ニチイ学館
名称	あづみ野おとぎ保育園	ニチイキッズ安曇野保育園
所在地	安曇野市豊科南穂高 3974-4	安曇野市穂高柏原 975-1
施設規模	定員 19 人	定員 19 人
補助金額	16,500,000 円 ※国庫 2/3	16,500,000 円 ※国庫 2/3

上記の評価と課題等

児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業）へ給付費を支給し、幼児期の教育・保育給付を行いました。
また、3歳未満児の増加に対応するため、小規模保育事業者を公募し、3歳未満児の保育の受け皿を拡大しました。しかし、3歳未満児の保育ニーズはさらに増加しており、待機児童が発生している状況から、引き続き施設整備が必要になっております。
また、長時間保育や休日保育のニーズの増加や特色ある幼児期の教育・保育のニーズへの対応などについて、民間活力の導入を推進する必要があります。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103310	公立保育園施設管理費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,324,000	28,304,085	0	1,019,915	96.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内公立 18 保育園の施設管理(施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等)を実施しました。

1 主な修繕

事業名	修繕費(円)	着手年月日	竣工年月日
三郷西部園庭門扉他修繕	603,640	H28.7.5	H28.9.30
西穂高 SOG 取替修繕	399,600	H28.9.8	H28.10.11
西穂高ウッドデッキ補修	374,760	H28.8.6	H28.10.31

2 主な委託料

事業名	事業箇所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
三郷地域 3 保育園園庭芝生維持管理業務等	三郷東部 三郷北部 三郷西部	1,404,000	H28.4.1	H29.3.31
消防用設備点検業務	市内 18 保育園	2,988,360	H28.4.1	H29.3.31

3 主な工事

工事名	工事箇所	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
三郷東部プール防水工事	三郷東部保育園	513,000	H28.4.21	H28.6.10
豊科遊戯室エアコン設置工事	豊科保育園遊戯室	3,110,400	H28.7.8	H28.9.2
豊科電動給水不凍栓交換工事	豊科保育園	536,760	H29.2.17	H29.3.31

上記の評価と課題等

子どもたちの為に安全安心な保育環境を維持し、市内 18 園の適正な管理運営を心がけました。保育担当と各園が連携して各事業を実施することで、施設の保全に安全かつ迅速に対応ができ、特に突発的な事象にもスムーズに対応できました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103320	公立保育園給食施設費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
326,833,000	325,158,668	0	1,674,332	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,929,285		保育園職員給食代	21,929,285		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な保育園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、公立保育園 18 園で給食調理業務を民間委託しています。

1 主な委託料

事業名	事業個所	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理 業務委託	穂高・北穂高・西穂高	給食調理	26,784,000	H28.4.1	H29.3.31
	有明の森・有明あおぞら・堀金		26,784,000		
	三郷東部・南部・北部・西部		28,058,400		
	豊科・豊科南部・たつみ・アルプス		29,592,000		
	南穂高・上川手・明科南・明科北		24,840,000		

全園の子ども達への食育訪問、様子の観察、個々への対応等を実施しました。

上記の評価と課題等

子ども達の食への気づきが見られるようになりました。
保育士との情報共有と、安全で安心な給食の提供ができました。
今後も子どもに関わる保育士と栄養士、調理業務受託事業者との更なる連携を図っていきます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103330	豊科保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,009,000	5,783,698	0	1,225,302	82.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,969,111	消耗品 1,215,976 円、光熱水費 3,411,423 円等
役務費	144,767	通信運搬費 70,499 円等
委託料	164,331	管理委託料(昇降機メンテナンス業務、汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	51,319	コピー使用料
備品購入費	424,170	お出かけ兼用避難車 160,542 円、デジタルピアノ 2 台 156,816 円等

需用費はできるだけ抑えられるように考え、消耗品は計画的に購入しました。光熱水費等は改修工事を行ったことで抑えることができました。また日頃からの、節水・節電も浸透しています。

上記の評価と課題等

園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方が以前より浸透して良い点もありますが、現場（園児・保護者対応）を抱えて事務仕事に追われることが多く、時間の使い方、次々と変わるパソコン操作が課題となっています。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103340	豊科南部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,005,000	5,158,196	0	846,804	85.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,734,174	消耗品 1,360,202 円、光熱水費 3,071,407 円等
役務費	128,316	通信運搬費 118,974 円等
委託料	71,040	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	100,459	コピー・印刷機使用料
備品購入費	94,207	ラウンドピクニックテーブル 2 台 62,607 円、デジタルカメラ 31,600 円

消耗費についてはあらかじめ各学年の必要なものを計画的に出してもらうようにしました。用紙などはできるだけ使えるところは使うようにして子ども達にも話をしていくようにして大切に使うことを話しました。

光熱費は、水道など大事に使うことを子ども達と話をし、トイレの便座を温めるのは冬場のみ、また土日は電源を切るなど節約に努めました。

備品関係については他の園から融通できるものは借りながらそろえるようにしました。

上記の評価と課題等

園自らが予算執行を行うことで、予算に対する考え方や事務事業の進め方を理解して行えるようになってきました。

園の規模により修繕費等の差が大きかったりするため、全体で使えるように用意していただいたことはよかったように思います。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103350	南穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,533,000	6,241,666	0	291,334	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,776,100	消耗品 1,797,164 円、光熱水費 3,676,487 円等
役務費	143,468	通信運搬費 133,953 円等
委託料	23,347	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	55,301	コピー使用料
備品購入費	213,450	対面式おさんぽ車 81,000 円、積み重ねシューズボックス 2 台 66,463 円等

3 歳未満児の入所が増えたことで不足していたものが購入できて安全・安心な生活ができるようになりました。

改修工事で老朽化や不具合のあったものが改善されました。

(太陽光電、トイレの改修、園庭、テラスの日よけ等々)

突然夏にイラガが大発生し、園児や職員が刺され駆除が必要となりましたが、予算が課にあったことで早急な対応ができました。

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や、園の保安、維持管理に努める事ができました。

毎日使うもの(備品—ピアノや机等)の故障があると保育が滞ってしまう危険があるため、対応を考えていきたいと思えます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103360	たつみ保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,686,000	4,431,431	0	254,569	94.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,584,513	消耗品 959,582 円、光熱水費 2,294,907 円等
役務費	96,463	通信運搬費 91,792 円等
委託料	95,632	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	30,343	コピー使用料
備品購入費	594,480	園児用椅子 28 脚 273,369 円、園児用机 7 台 311,131 円等

年度が始まって早い時期に不必要な煙突等の撤去と保育室の危険個所の修繕を実施しました。園予算には見込んでいませんでしたが、保育担当と調整し、園児の危険防止、怪我防止、園児と職員の保育環境の改善ができました。

上記の評価と課題等

信州型自然保育を意識する事で、今まで雑草扱いだった園庭の草花を使って遊びが展開できたり、近隣の樹木にも興味関心が持てたりするようになりました。また、園内にある木の実を使って表現活動もできました。次年度も引き続いて取り組みを進めます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103370	アルプス保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,178,000	3,699,395	0	478,605	88.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,472,039	消耗品 968,293 円、光熱水費 2,308,451 円等
役務費	85,862	通信運搬費 81,191 円等
委託料	80,231	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	31,263	コピー使用料

アルプス保育園建設事業で園舎部分が完成し、平成 28 年 4 月より園児は新園舎での生活が始まりました。又、地域の皆さんをお呼びし、6 月には“おひろめ式”を開催しました。平成 29 年 3 月末には保護者駐車場が完成し、園児・保護者共に安全・安心な保育環境が確保されました。

上記の評価と課題等

平成 29 年度においては、西側の園庭整備が行われ、固定遊具や畑等が整備されます。子どもたちの活動環境が整備されるので、どのように利用していくか、方法などを検討し準備を進めます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103380	上川手保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,339,000	4,062,183	0	276,817	93.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,491,398	消耗品 754,469 円、光熱水費 2,074,734 円等
役務費	125,130	通信運搬費 121,670 円等
委託料	22,105	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	33,117	コピー使用料
備品購入費	360,433	園児用フック付きロッカー106,763 円、テーブル 2 台・ベストチェア 18 脚 142,700 円等

保育協力員が、材料費だけで修繕や、手作りをしてくださり、大変助かっています。(トイレの柵作り、引き戸の滑車直し、等)
保育担当に相談し、急な工事等にも対応できました。

上記の評価と課題等

トイレの便器増設、古くなった椅子の交換等、施設の保持や安全に努めることができました。
29 年度、園舎周りの大木を何本か伐採予定で、今後、プールの内装修理等が必要となってきます。
引き続いて、こども達が安全に過ごせる環境づくりに努めます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103390	有明の森保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,766,000	5,341,237	0	424,763	92.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,995,357	消耗品 1,316,793 円、光熱水費 3,363,254 円等
役務費	235,835	通信運搬費 78,449 円、高所窓・樋清掃等 150,120 円等
委託料	64,800	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	15,245	コピー使用料

コピー枚数を1回5枚としたためコピー使用料の削減、プリンターから印刷をすることで、印刷機のマスターやインク等の消耗品費が削減できました。

教材や事務用品、生活雑貨など節約できるものを考え、計画的に使用することや、年度始めに3%の削減を目標に据えたことで成果がありました。

光熱費では、冬場は職員室や一つの部屋に集まり仕事をすることで、電気代の削減につながりました。

敷地内の植木、敷地外へはみ出した桜の剪定を行い園児が安全な環境で遊べるようになりました。また、道路まで伸びた桜の枝を伐採したことで電線や交通への支障を削減できました。

上記の評価と課題等

信州型自然保育の実施に伴い他園とは違う環境を利用し、自然の中で逞しく遊ぶ姿が見られるようになりました。

小動物に触れ合うことで命の大切さを感じ、植物の名前を図鑑で調べるなど主体性が芽生えてきました。

当園独自の特色ある自然保育の実践を今後も進めたいと思います。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103400	有明あおぞら保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,173,000	6,015,713	0	157,287	97.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,546,274	消耗品 1,369,978 円、光熱水費 3,825,102 円等
役務費	280,119	通信運搬費 228,573 円等
委託料	48,600	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	110,720	コピー使用料、あづみ野TV回線使用料

子どもたちの遊び、育ちを大切に見極めその時々で必要なものを計画的に購入しました。需用費は計画的に年間の見通しを持って使用したことにより、節減することができました。自然との触れあい体験遊びを取り入れ、水・土・砂あそび等開放的な遊びを体験し、心と体の成長に努めました。

上記の評価と課題等

今後、アレルギー児の増加による保護者との密な連携の為のコピー使用量等の増加や、気候変動による光熱費の増加等も考えられます。エコアクション等の取り組みも行っていますが、こどもの安全と健康はしっかり確保する必要があることから、バランスを取っていくことが課題と感じています。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103410	西穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,926,000	8,709,801	0	216,199	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	8,158,687	消耗品 2,163,922 円、光熱水費 5,617,398 円等
役務費	175,806	通信運搬費 147,842 円等
委託料	21,600	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	30,488	コピー使用料
備品購入費	293,220	絵本整理棚 3 台 221,616 円、ジャンボボール 71,604 円

報償費は、園児のために伝承遊び“こまのたけちゃん”をよんで実演後遊び方指導を受けて興味が持て、子ども達のやる気がついてきました。

消耗品費に関しては、入園児数の多い未満児に対しても季節の遊びへの用具・遊具・対策等を必要最小限ではありますが、充実することができました。

予算に気を付けながらも、子ども達の成長のために使うと共に、衛生面にも費用がかかりましたが、伝染性の病気や感染症など広がらず治まることができました。

コピー使用料と印刷機による印刷代(インク・マスターは消耗品費)を比較しながら、予算内での使用に努めたため、コピー代を節約できました。

上記の評価と課題等

園児への保育材料や活動環境の充実、園の保安、維持管理に適切に努める事ができました。

需要費内の光熱水費・消耗品費に関しては、園児の衛生や教育面を考えながら、節約に努めています。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103420	北穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,940,000	3,456,902	0	483,098	87.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,227,470	消耗品 791,210 円、光熱水費 2,232,270 円等
役務費	125,168	通信運搬費 121,362 円等
委託料	16,200	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	14,000	コピー使用料
備品購入費	44,064	スクールキーボード 1 台 44,064 円

職員が節約意識を持ち、光熱水費は随分抑えられました。

業者、在園の保護者の他、一時預かり保育の保護者への連絡、また、代替保育士への連絡等で、多くが携帯電話のみの登録であるため、電話料が不足しました。

報償費は子どもたちの為に有効に使えました。

上記の評価と課題等

本年度は、自然保育として地域の方々に協力いただき、交流をしながら自然へのかかわりを多く持つことができました。次年度年長クラスを持つ職員を中心に、自然にかかわる活動を計画し、園全体を引っ張ってくれています。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103430	穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,181,000	7,524,095	0	656,905	92.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	6,609,481	消耗品 1,939,892 円、光熱水費 3,756,923 円等
役務費	166,382	通信運搬費 89,561 円、雨樋・ドレン清掃等
委託料	16,200	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	20,792	コピー使用料
備品購入費	681,240	園児用椅子 62 脚 450,120 円、オルガン 135,000 円、冷蔵庫 96,120 円

施設修繕の中で、老朽化した水回りの修繕を行い、衛生的な作業ができるようになり職員の負担を減らすことができました。

計画的な備品購入により園児用椅子の購入ができ、園児の生活環境を整えることができました。

消耗品は購入品の厳選と節約により、3.3%（70,000 円）の削減をすることができました。

光熱水費は適切な予算付けをしていただき、その中でできる限り節約に努め、予算の範囲内で執行することができました。

上記の評価と課題等

体に合わない傷んだ椅子を入替えていくことで園児の生活環境を整えることができました。

今後も計画的に机、椅子の入替を進め環境を整えていきます。

職員間で話をしながら経費の節約に努め、削減ができました。今後も適切な予算執行を進めます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103440	三郷西部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,690,000	3,474,783	0	215,217	94.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	34,800	講師謝礼、菜園謝礼
需用費	3,136,829	消耗品 620,859 円、光熱水費 2,187,632 円等
役務費	97,240	通信運搬費 64,924 円等
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	32,574	コピー使用料
備品購入費	134,460	屋内消火栓ホース 4 本 56,160 円、液晶テレビ 78,300 円

保育する上で、また生活の場として必要不可欠なものを吟味し消耗品を購入しました。
観劇や自然保育の充実のためなど、子どもたちの情操教育に使用しました。
施設管理のため、安全な生活の場を提供するため、園内外の修理や備品の購入を行いました。

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事ができました。
自然保育を進めることができたと思います。また、予算をどのように使ったらよいか、優先すべきはどれか等、職員の間で相談しながら進められました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103450	三郷南部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,578,000	5,107,938	0	470,062	91.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	24,000	講師謝礼
需用費	4,781,050	消耗品 1,608,188 円、光熱水費 2,973,246 円等
役務費	100,719	通信運搬費 91,723 円等
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	42,616	コピー使用料
備品購入費	81,793	ピクニックテーブル 3 台 81,793 円

児童福祉法（保育所保育指針）に基づき、入所する子どもの最善の利益を考慮し、子どもの状況や発達過程を踏まえた保育や県の推進する「信州型自然保育」を取り入れ、保育の充実を図り、健全な心身の発達を促してきました。

子ども子育て支援法に基づき、延長保育事業、一時預かり事業、利用者支援事業（子育て支援の情報提供、相談、助言）障がい児保育、地域子育て支援拠点事業を行うことにより、保護者に対する支援と子育て家庭に対する支援ができたと思います。

上記の評価と課題等

保育材料の有効活用や消耗品の節約に努め、消耗品費を抑えることができました。
光熱水費の節約ができていないので、エコアクションの意識を今まで以上に職員間で共有していきます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103460	三郷東部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,202,000	6,609,416	0	592,584	91.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,747,991	消耗品 1,420,414 円、光熱水費 3,770,463 円等
役務費	133,144	通信運搬費 76,974 円等
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	23,142	コピー使用料
備品購入費	636,259	看護用折りたたみベッド 93,150 円、折りたたみテーブル 7 台 308,793 円等

子育て支援の園開放「にこにこ広場」の実施により未就園児の子育て相談や、入園前の子どもの様子を確認でき、次年度の支援につながられました。

早朝・延長保育の保育内容を充実させ、きちんとした受け入れができました。

保育に必要な材料などが購入でき、充実した保育ができました。

水道や電気など園児と共に eco になるよう考えることができました。

未満児用のテーブルと椅子を新しくでき、子どもが指を挟んだりせず、安心して使用できるようになりました。

上記の評価と課題等

園舎が古いため、安全面で気を配る部分もありますが、修繕等が必要な場合は保育担当と調整し迅速に対応していきます。

園庭の自然や芝生を生かし、戸外での活動が十分にできました。運動遊びに必用な用具の老朽化も目立つため少しずつ整え、園児の体づくりをさらに充実させていきます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103470	三郷北部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,373,000	5,265,018	0	107,982	98.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,008,303	消耗品 1,261,385 円、光熱水費 3,221,024 円等
役務費	130,581	通信運搬費 91,607 円等
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	18,374	コピー使用料

運動保育士を講師に迎えた運動遊び講習会の開催は、園児の運動意欲や体力の向上に役立ちました。

消耗品は、園全体で意識しながら削減に努めました。

灯油の使用量は、予算の範囲内で抑えることができました。

ワイヤレスマイクを前年度購入後、参観日や運動会など大人数の集会で声がしっかりと聞こえるようになり、会が集中してスムーズに進行し効果があがっています。

上記の評価と課題等

園児への保育材料など活動環境の充実や園の保安・維持管理に適切に努める事ができました。職員への情報伝達や周知により、日々の中で節約への意識が持てるようになってきました。今後も効果的で適正な保育活動を行い、保安・維持管理にも園全体で取り組んでいきます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103480	堀金保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,471,000	8,721,166	0	749,834	92.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	7,933,111	消耗品 2,328,776 円、光熱水費 4,681,732 円等
役務費	261,167	通信運搬費 249,230 円等
委託料	93,960	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	155,604	コピー・印刷機使用料、あづみ野 TV 回線使用料
備品購入費	247,324	洗濯機 38,500 円、施設用ベビーカー44,064 円、プリンター 31,320 円、防災レースカーテン 44,280 円等

保育活動に必要な消耗品の購入や計画的な備品購入はもちろん、園児の安全確保を第一に施設の維持に努めることで、保育活動や行事が充実してできました。

上記の評価と課題等

保護者や職員向けのソフト的な事業として、実技講習・保育士研修・保護者支援のための講演会等、外部の方たちに年間を通じて携わっていただけるようなものを増やしていきたいと思えます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103490	明科南保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,342,000	4,467,937	0	874,063	83.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,070,115	消耗品 1,092,000 円、光熱水費 2,605,643 円等
役務費	176,141	通信運搬費 127,641 円、高所ガラスクリーニング 41,580 円等
委託料	79,334	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	112,347	コピー使用料、給食機器借上料

保育に必要な保材の購入を行い、充実した保育が行えました。
 遊戯室の高所ガラスクリーニングを行い、老朽化した園舎の保全に役立てました。
 その他、アレルギー除去チェック表(6名分)の毎月のコピーや、安全安心な給食、
 子どもたちが快適な環境で過ごせるよう、適切に予算を使用する事ができました。

子

上記の評価と課題等

「信州型自然保育」を保護者にも発信する為に、活動の様子を伝えるパネルを制作したことで、自然保育の充実にも繋がってきました。

園費の予算執行を行うことで、職員が経費節約の意識を持っていけると思います。また、老朽化した園舎の安全管理を一層徹底していくと共に、危険個所発生の際には担当と相談し速やかに対応したいと思います。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103500	明科北保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,273,000	4,398,575	0	874,425	83.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本保育園において必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けました。

1 主な事業

節名称	支出額	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,951,031	消耗品 796,498 円、光熱水費 2,919,413 円等
役務費	251,612	通信運搬費 120,193 円、高所ガラスクリーニング 76,680 円等
委託料	55,402	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	38,926	コピー使用料
備品購入費	71,604	ジャンボボール 71,604 円

昨年の予算執行の実績と今年度の予算執行状況を月別に比較し、職員間で共有し、節約に努めました。その結果、必要ない時の電気を消す、ヒーターを切る等が徹底され、電気料の節約ができました。

報償費を使用し、こまの公演を行った結果、小学校1年生を招待して交流をもつことにつながり大変良かったと思います。

上記の評価と課題等

保護者への連絡がほとんど携帯電話のため、電話料金が以前よりかかっています。連絡が取れない時は折り返し連絡をもらうようにするなど工夫していきます。

コピー機の利用一つにしても安易に使用する事のないようにし、今後も経費の削減に努めながら園の運営に努めます。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0190030	【明許】公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
950,000	949,320	0	680	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
474,000		【明許】保育所等利用者負担金軽減事業補助金	474,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の幼児教育の段階的無償化に向けた制度改正（平成 28 年度施行）に伴い、国の平成 27 年度補正予算にシステム改修に係る経費について計上されることとなりました。このため市の平成 27 年度予算に対応する予算を計上する必要が生じましたが、国から詳細が示されたのが年度末になったことにより、年度内にシステム改修を完了させることができないため、繰越による執行が必要になりました。

このシステム改修により、制度改正に対応できる体制を整えることができました。

1、委託料（13-02）

子ども子育て支援システム改修委託
平成 27 年度からの繰越分 950,000 円

上記の評価と課題等

幼児教育の段階的無償化は、今後も国の予算確保の状況に応じて段階的に進められる予定であるが、具体的な見通しが示されていないため、年度ごとに状況に応じた必要な対応をとることになります。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0190210	【事故】公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
69,855,000	69,854,200	0	800	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
62,800,000	保育所整備事業	62,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷北部保育園建設用地の取得を行いました。
平成 27 年度からの事故繰越し事業。

公有財産購入費（17-01）
関係者 3 名から用地の取得を完了しました。

取得面積 6,985.42 m² × 単価 10,000 円 = 69,854,200 円

上記の評価と課題等

当該保育園建設に伴う用地取得が完了し、計画を大きく進めることができました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110293	幼稚園総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,243,000	5,618,500	0	624,500	90.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,732,000	幼稚園就園奨励費	1,732,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園）に就園奨励費を補助し、就学前の幼児教育の推進を図りました。

対象施設	就園奨励費	対象児童数
松本南幼稚園	444,800 円	4 人
松本中央幼稚園	463,000 円	2 人
松本いずみ幼稚園	31,000 円	1 人
白百合幼稚園	185,000 円	1 人
鈴蘭幼稚園	154,000 円	1 人
聖十字幼稚園	482,700 円	3 人
松本光明幼稚園	185,000 円	1 人
松本神映幼稚園	3,673,000 円	28 人
合計	5,618,500 円	41 人

上記の評価と課題等

幼稚園の就園について、保護者の所得状況に応じた利用料の負担軽減が軽減され、幼児教育の推進を図ることができました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
75,456,000	72,867,592	0	2,588,408	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,702,290		幼稚園使用料	14,257,410		
		幼稚園給食費	5,444,880		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 職員体制

園長 1 名・主任教諭 1 名・常勤教諭 2 名・非常勤教諭 11 名の計 15 名

2. 教育目標 <生活を切り拓いていける心身共に逞しい子を育成する>

- (1) 主体性、創造性を持った子ども
- (2) 体・心・知恵のバランスがとれて発達している子ども
- (3) 群れて元気に遊ぶ子ども
- (4) 人への信頼感、思いやりの持てる子ども
- (5) 自然の関わりに喜びを感じ、自ら飛び込んでいける子ども

3. 行動目標

- (1) 挨拶 「おはようございます」ができる子ども
- (2) 感謝 「ありがとうございます」の言える子ども
- (3) 反省 「ごめんなさい」が言える子ども
- (4) けじめ “靴を上手に揃える” ことができる子ども

4. 現状 入園児数等

(平成 29 年 3 月 1 日現在)

	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
園児数	23 人	37 人	40 人	100 人
クラス数	2 クラス	2 クラス	2 クラス	6 クラス

園児の中には、広汎性発達障害、自閉症スペクトラム、先天性難聴のため補聴器を装着しているなど障がいのある子や、保護者が精神的不安定のため情緒不安定、心臓手術の後経過観察中、言葉でのコミュニケーションがとりにくい、排泄の自立を獲得していない、箸が使えない、落ち着きがなく多動である等の援助を必要とする子どもが各クラスに在籍しており、各クラス担任や支援教諭が援助・指導にあたっています。

上記の評価と課題等

園児への教育材料の購入、また活動環境の充実や園の保安・維持管理・環境整備に適切に努める事ができました。

H28.5 月末までに園庭整備が行われ、大規模改修工事も終了し、秋には大運動会を開催することができました。

平成 29 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190120	【明許】幼稚園施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
50,974,000	50,776,200	0	197,800	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

老朽化した穂高幼稚園について、平成 22 年度に実施した耐震診断の結果、補強が必要と判断されたことから、平成 26 年度より債務負担により補強工事を実施して来ました。併せて施設全体の老朽対策工事を実施しました。

既存建物の基礎不良により、耐震性を確保するための追加工事が必要となったため、27 年度の出来高不足分を 28 年度へ繰越し、事業が完了しました。

工事の全体工期は平成 26 年 6 月 26 日～平成 28 年 5 月 31 日となりました。

1、委託料（13-03）

穂高幼稚園大規模改造工事施工監理業務委託
平成 27 年度からの繰越分 1,236,600 円
(施工監理契約金額 全体 8,899,200 円)

2、工事請負費（15-02）

穂高幼稚園大規模改造（補強・老朽）工事
平成 27 年度からの繰越分 49,539,600 円
(工事契約金額 全体 358,138,800 円)

上記の評価と課題等

園庭に仮設園舎を建設しての施工や、建設時の不具合から度重なる計画変更を行うなど、懸案の工事でありましたが、関係された皆様のご努力で全て完了の運びとなり、安全安心な園舎となりました。

保健医療部

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
319,576,000	317,139,414	0	2,436,586	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①献血推進事業（松本地域献血推進協議会 負担金：77,000円）

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市内献血者数	1,386 人 (目標値 1,649 人) (達成率 84.1%)	1,608 人 (目標値 1,613 人) (達成率 99.7%)	1,294 人 (目標値 1,500 人) (達成率 86.3%)
市内献血箇所 (延べ)	77 箇所	68 箇所	61 箇所

②救急医療等事務

ア 在宅(休日)当番医制事業（委託料：医師会 5,658,498円、歯科医師会 1,083,942円）

休日等における初期医療を必要とする急病者の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しています。（ ）内は前年度

医院 3 医院/日で 73 (73) 日間 7,906 (7,335) 人
 歯科医院 1 医院/日で 75 (74) 日間 425 (410) 人

イ 病院群輪番制病院運営事業（負担金：20,695,000円）

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により 3 市 5 村で負担金を支払っています。

ウ 北アルプス医療センターあづみ病院新病棟建設工事補助

(重点事業 負担金：28,000,000円)

近接病院での医療確保を図るため、大北 1 市 4 村と生坂村の 7 自治体で、北アルプス医療センターあづみ病院新病棟建設工事に対して、27 年度と 28 年度で負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらせるまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

その2

③災害時医療救護活動

市内における大規模災害発生時の医療救護活動を実施するため、市災害時医療救護活動マニュアル検証委員会を開催し、医療救護活動訓練の実施・反省・検証と合わせ「災害時医療救護活動マニュアル」の検証作業を進めました。

- 災害時医療救護活動マニュアル検証委員会（H28.6.23開催）1回
- 災害時医療救護活動等の訓練実施と住民周知（H28.9.3）
 - ・本部医務班設置訓練（新本庁舎4階大会議室）
 - ・医療救護所設置訓練・医療救護トリアージ訓練（5保健センター）
 - ・松本広域医療コーディネーターチーム設置訓練

④不妊・不育症治療費助成

平成27年4月からは、不育治療まで対象とし、補助対象事業費の3分の2で上限30万円までに拡大しています。

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数（件）	133	135	126
助成額（円）	7,873,639	17,131,071	18,926,128

上記の評価と課題等

- ・市内献血者数の目標達成を目指して、周知等を行い、献血事業の推進を図る必要があります。
- ・松本広域圏とも連携し、災害時医療救護活動訓練の実施と災害時医療救護活動マニュアルの見直し等を行います。
- ・不妊治療補助は補助対象の拡大や補助率・限度額を上げて、広く周知したことで、年々件数・金額が伸びています。また、少子化対策の事業として、引き続き周知に努めます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104060	予防接種事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
243,865,000	242,675,064	0	1,189,936	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 28 年 10 月 1 日から B 型肝炎が定期接種となりました。また、定期接種の対象から外れた 1 歳児を対象とした任意接種（一部補助）も実施し、平成 28 年度は、延べ 67 人が接種しました。重点事業である高齢者インフルエンザ予防接種の決算額は 69,472,850 円です。*

個別予防接種	実績数量（延べ人数）単位：人		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
B 型肝炎	—	—	1,074
三種混合	105	8	0
二種混合	793	683	729
麻疹・風疹(MR)	1,470	1,403	1,513
日本脳炎	4,302	4,059	3,985
BCG	698	705	666
子宮頸がん	2	0	1
インフルエンザ ^ア 菌 b 型(Hib)	2,789	2,787	2,617
小児用肺炎球菌	2,747	2,768	2,615
不活化(生)ポリオ	338	49	11
4種混合	2,749	2,766	2,726
水痘	1,877	1,504	1,344
高齢者肺炎球菌	4,190	3,585	3,311
高齢者インフルエンザ ^ア	17,700	18,091	18,638

上記の評価と課題等

- ・ 予防接種は年々種類も増え、高齢者肺炎球菌のように、生涯 1 回、対象年度にのみ接種といったように、接種方法も複雑になってきています。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱がないように接種勧奨を行います。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,910,000	72,501,132	0	408,868	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しました。

①妊婦一般健康診査（重点事業 委託料：67,677,950 円）

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票 14 枚、追加検査受診票 4 種類 5 枚と超音波検査受診票 4 枚を交付しました。

健康診査は県医師会・県助産師会に委託し健診料金を補助しました。（23 枚 115,790 円/人）

内容：問診及び診察、血圧・体重測定、尿化学検査、血液検査（血液型、血算、血糖、B 型肝炎抗原検査、C 型肝炎抗体検査、HIV 抗体価検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体検査、HTLV-1 抗体価検査）

子宮頸がん検診（細胞診）、B 群溶血性レンサ球菌（GBS）検査、クラミジア検査、超音波検査

○受診状況

（単位：件）

	基本健診 ①～⑭	追加検査 ①	追加検査 ②-1	追加検査 ②-2	追加検査 ③	追加検査 ④	超音波検査①～④	合計
H28	7,809	650	649	537	638	566	2,471	13,320
H27	8,200	644	658	558	639	615	2,558	13,872
H26	8,282	705	662	581	651	628	2,626	14,130

実人数

（単位：人）

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1,126	1,066	1,022

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

その2

○県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦健診を受けた場合受診費用の一部を補助しました。

(単位：人)

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
59	49	31

*平成 28 年度は申請期限を年度末から出産後 6 か月以内に変更したため減少している。

②乳児一般健康診査（重点事業 委託料：2,774,200 円）

出生後に乳児一般健康診査受診票を送付しました。健康診査は県医師会に委託し、健診料金を補助しました。（1 枚 5,720 円/人）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
受診者（人）	435	441	485
出生数（人）	715	696	656
受診率（％）	60.8	63.4	73.9

*受診は生後 3～11 か月が対象、受診者には集団健診は含まない。

③妊婦歯科健診（重点事業 委託料：714,000 円）

市歯科口腔保健行動指針に基づき、平成 27 年度から妊婦歯科健診を始めました。健診は市歯科医師会に委託し、自己負担を無料としました。

	平成 27 年度	平成 28 年度
受診者（人）	244	238
妊婦数（人）	903	708
受診率（％）	27.0	33.6

*妊婦数＝平成 27 年度のみ、年度末までに妊娠届を提出した妊婦数（715 人）と平成 27 年 8 月 1 日以降出産予定日の妊婦数（遡り通知発行者 188 人）とする。
平成 28 年度は年度末までに妊娠届を提出した妊婦数とする。

上記の評価と課題等

- ・妊婦一般健康診査については、今年度は、受診実人数は減少しました。妊娠届の提出時期が遅いと、初期から妊婦健診を受けられないため、早い時期での交付を目指します。
- ・乳児一般健康診査については、受診率は増加傾向ですが、健診等機会を捉えて引き続き受診を促していきます。
- ・妊婦歯科健診については、受診率は増加傾向です。今後も、母子手帳発行時や両親学級等の機会を通じ、啓発や受診勧奨を進めていきます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104130	未熟児養育医療事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,745,000	9,074,106	0	670,894	93.1%	
特定財源の合計金額					
6,895,054	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		養育医療国庫補助金	2,000,000	未熟児養育医療費 徴収金	1,936,558
		養育医療国庫補助金 (前年度精算分)	1,175,125		
		養育医療県補助金	1,783,371		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

母子保健法第 20 条の規定に基づき、養育(出生体重 2000 グラム以下の乳児または、医師が入院による養育を必要とした場合)のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うため、国(1/2)・県(1/4)からの補助を受け、該当者から所得等に応じた負担金を徴収し実施しています。

年度別申請者数等の状況

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
給付実人員	29 人	39 人	31 人
延べ給付件数	57 件	75 件	87 件
給付金額	5,486,346 円	6,993,200 円	9,070,044 円

※ 25 年度から県より権限移譲を受けた事業です。

上記の評価と課題等

・国・県からの補助を受け、個人から所得に応じた負担金を徴収して、未熟児等の養育医療の支援を行います。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	8	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,749,000	22,915,142	0	833,858	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
16,129,335	夜間急病センター診療手数料	14,468,950	夜間急病センター診療手数料滞納繰越分	1,540
	夜間急病センターその他手数料	209,845		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,449,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

夜間の急病患者(主に内科・小児科)に対する1次救急を行うため、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行っています。

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ① 診療科目 | 小児科、内科 |
| ② 診療日 | 月～土曜日 |
| ③ 休診日 | 日曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)、お盆(8/14～8/16) |
| ④ 診療時間 | 午後7時～10時 |
| ⑤ 職員体制 | 医師 1人
看護師 1人
事務者 1人 |
| ⑥ 診療日数 | 292日 |
| ⑦ 診療件数 | 1,788件 |
| ⑧ 運営状況 | 診療手数料+その他手数料 14,680,335円 |
| ⑨ 県補助金 | 小児初期救急医療体制整備補助金 1,449,000円 |

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	8	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

その2

○利用者数 (単位：人)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
男	770	813	894
女	694	765	894
総数	1,464	1,578	1,788

○年齢別利用者の割合 (単位：人)

年齢	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
0～5歳	468	504	534
6～10歳	235	235	283
11～19歳	221	222	266
20～39歳	283	310	329
40～59歳	174	224	271
60歳以上	84	83	105

上記の評価と課題等

- ・受診者は感染症等の発生状況などにより、年度によってバラつきがありますが、市医師会の協力により、現行の診療体制を維持していきます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	保健予防係

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
54,409,000	53,898,824	0	510,176	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
216,040		その他衛生費雑入	216,040		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 附属機関・有識者会議開催（報酬・報償費：185,500円）

保健予防施策を推進するため、会議を開催しました。

会 議	委員数（人）	開催回数（回）
食育推進会議	15	2
健康づくり推進協議会	14	2
健康づくり推進協議会歯科口腔保健部会	10	2

② 非常勤職員雇用（賃金：40,668,525円）

育児休暇及び療養休暇で休職中の専門職の補充及び各種業務及び事務の補助のため、非常勤職を雇いました。（平成 29 年 3 月 31 日現在休職者数 保健師 12 人）

保健師	7 人（内、時短 6 人）
管理栄養士	4 人
歯科衛生士	2 人
事務	8 人（内、1 人は臨床検査技師兼務）

③ 健康管理システム運用

（重点事業 委託料：[保守] 1,893,326 円、[システム改修] 2,845,800 円、賃借料：3,609,360 円）
各種保健事業及び保健指導を実施するため、必要な改修を加えながら、健康管理システムを運用しました。（平成 27 年 10 月～平成 32 年 9 月 債務負担行為 5 年間）

④ 精神保健

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
訪問指導	(実 210 人) 707 人	(実 132 人) 412 人	(実 154 人) 502 人
相談	(実 184 人) 572 人	(実 133 人) 299 人	(実 160 人) 363 人
電話相談	1,357 人	1,032 人	681 人
こころの健康を考える集い	1 回 137 人	1 回 121 人	1 回 113 人

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費		具体的な施策	各種検診などの充実

その2

⑤食生活改善推進協議会委託事業（委託料：656,000円）

項目	回数	会員 延参加者数	一般市民 延参加者数
会員伝達講習会	36回	741人	461人
地区伝達講習会	37回		
親子料理教室等	5回		
健康増進重点プロジェクト事業	2回		

上記の評価と課題等

- ・ 附属機関・有識者会議を定期的で開催して、それぞれが所管する計画の進捗状況の評価及び課題の検討を行い、今年度の事業実施及び次年度の事業計画に反映させました。
- ・ 休業職員の代替えとして専門職等非常勤職員を雇用し、事業が遅滞なく円滑に実施できる職員体制の整備を図りました。
- ・ 健康管理システムにより、各種事業を効率的かつ適切に実施できました。また、市民の健康データを蓄積して一元的に管理することで、効果的に事業を実施することができました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	保健予防係

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104025	穂高健康支援センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,309,000	21,386,879	0	1,922,121	91.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,283,640		公共施設目的外使用料	8,300	穂高健康支援センター	1,208,276
		穂高健康支援センター使用料	20,600	外部団体光熱水費	
		保健センター自販機電気料	46,464		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①施設の維持管理

市の保健医療施策を展開する拠点として、各種事業が計画通り執行されるよう、また、地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安全・快適に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

- ・燃料費 915,001 円（ガソリン）
- ・施設修繕費 1,420,703 円（外構雨水桝修繕、電気温水器取替、非常用電気設備修繕、吊り戸修繕他）
- ・光熱水費 6,889,803 円（電気料・上下水道料）
- ・管理委託料 3,982,582 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）

②公用車・物品の管理

健康推進課に配置された公用車 25 台及び物品の管理を行いました。

- ・物品修繕費 1,153,023 円（車検・定期点検時修繕費、一般修理費他）
- ・手数料 658,982 円（車検・定期点検手数料）
- ・保険料 365,530 円（自賠責保険）
- ・自動車重量税 214,400 円

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び保健予防活動を円滑に実施することができました。
- ・基幹保健センターである当施設ですが、経年による施設の老朽化が目立ち始めたので、市民が安全に利用できるよう、計画的に改修工事を行います。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	保健予防係

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104030	地域保健センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,720,000	4,206,159	0	513,841	89.1%	
特定財源の合計金額					
184,688	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		保健センター使用料	33,740		
		保健センターコピー機借上徴収金	150,948		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 施設の維持管理

各保健センターは、成人検診・母子健診等を実施するため施設を適正に管理する必要があります。そのため、法定点検等は業者に委託して実施していますが、日常の施設管理については、豊科保健センターは、事務室を利用する市シルバー人材センターに管理委託を行い、三郷保健センターは三郷支所に管理を依頼しています。

また、堀金・明科の複合施設（総合福祉センター・保健センター）は長寿社会課が管理していますが、保健センター部分を含め、日常の施設管理については市社会福祉協議会に委託しています。

- ・燃料費 69,076 円（灯油）
- ・施設修繕費 333,358 円（屋根修繕、エアコン修繕、トイレ修繕、水道設備修繕他）
- ・管理委託料 2,565,446 円（警備保障・自動ドア保守点検・昇降機保守点検・消防設点検・各種清掃他）

*光熱水費は、豊科・堀金・明科については隣接・複合施設を管理する長寿社会課が、三郷については隣接施設を管理する三郷地域課が支出しています。

*管理委託料は、堀金・明科については複合施設を管理する長寿社会課が支出しています。

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び保健予防活動を円滑に実施し、安全に利用できるよう努めます。
- ・施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
2,554,000	1,682,900	0	871,100	65.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚と保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員を委嘱しています。

平成 27 年度に委嘱された、90 人の健康づくり推進員により、今年度も引き続いて全市及び地域の保健活動が展開されました。

① 全体活動

ア 健康づくり講演会(年 3 回)	307 人参加 (一般 78 人参加)
イ 長野県保健補導員等研究大会	44 人参加
ウ 松本支部市町村保健補導員等研修会	46 人参加
エ その他研修参加	25 人参加
オ 推進員だよりの発行 (全戸回覧)	年 2 回
カ 役員会	3 回

② 地域会活動内容 (()内は前年)

ア 豊科地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	147 人
	地区の活動： 講演会、体操等	38 回	778 人
		(27 回	618 人)
イ 穂高地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	71 人(穂高・明科合同実施)
	地区の活動： 講演会、体操等	30 回	670 人
		(35 回	747 人)
ウ 三郷地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	61 人(三郷・堀金合同実施)
	地区の活動： 講演会、体操等	20 回	330 人
		(27 回	462 人)
エ 堀金地域	全体活動： 地域会議、学習会等	3 回	61 人(三郷・堀金合同実施)
	地区の活動： 講演会、体操等	10 回	133 人
		(9 回	130 人)

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

その2

オ 明科地域 全体活動： 地域会議、学習会等 3回 71人(穂高・明科合同実施)
 地区の活動： 講演会、体操等 18回 380人
 (14回 411人)

③ 健康づくり推進員による市歌健康体操の普及（重点事業 消耗品費：345,000円）

健康づくり推進員を地域で知ってもらうため、また健康体操啓発のためにビブズを作成しました。健康づくり推進員がビブズを着用して学習会・全体会で市歌体操を学び、各地域で普及に努めました。

上記の評価と課題等

- 健康づくり推進員活動は地域に根差した活動になってきています。今後も市の健康課題に基づき、地域に密着した活動を行い、健康長寿のまちづくりを目指していきます。
- 地域の事情により、任期がずれたり、任期1年の地域があるので、調整が必要です。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	1	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	保健事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①		
78,419,000	76,803,076	0	1,615,924	97.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
7,123,500		がん検診推進事業補助金	222,000			
		保健事業補助金	95,000			
		成人検診徴収金	6,806,500			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 健康教育

【健康体操、自主グループ、出前講座を含む。推進員会は除く】

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
83 回	2,209 人	75 回	1,392 人	128 回	2,460 人

②健康相談

【随時相談、若年者健康相談、歯科健診・骨検診時の個別相談、推進員会時の相談を含む】

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
延 2,485 人	延 1,761 人	延 2,255 人

③ 成人検診

(単位：人)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	27 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
胃 検 診	2,842	2,856	2,876	20
大 腸 検 診	5,463	5,629	5,913	284
子 宮 頸 部 検 診	2,589	3,202	3,290	88
乳房検診 (マンモグラフィ)	1,657	2,059	2,299	240
乳房超音波検診	1,146	1,118	976	△142
肺がん C T 検 診	1,134	1,164	1,153	△11
結 核 検 診	3,240	3,158	3,036	△122
骨 検 診	715	620	566	△54
成 人 歯 科 健 診	413	527	502	△25

*子宮頸部検診 20 歳・マンモグラフィ検診 40 歳には無料クーポン券を送付

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらせるまち
	目	1	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	保健事業		具体的な施策	各種検診などの充実

その2

○がん検診受診勧奨通知の発送(重点事業 印刷製本費 :216,432円)

各種がん検診の受診率向上のため、検診申込み者・検診未受診者に検診受診勧奨通知を発行し、受診者の増加を目指しました。

検診受診勧奨通知を出した検診(大腸・子宮・マンモグラフィ・肺CT・乳房超音波)のうち、受診者数が昨年より増加した検診は大腸・子宮・マンモグラフィ検診でした。

伸び率は大腸検診は5.0%、子宮がん検診は2.7%、マンモグラフィ検診は11.7%の増加がありました。

上記の評価と課題等

- ・特に乳房検診(マンモ)、子宮がん検診、大腸検診などで受診者の伸びがみられました。広報活動や個人受診勧奨を行い受診者の増加を図り、さらに精検受診の勧奨をすすめていく必要があります。
- ・健康教育では、健康体操講座(54回)・自主活動グループの講座(19回)・出前講座(18回)・その他(37回)と増加しました。特に新規の自主グループからの要望や、市歌健康体操の要望が増えました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	2	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
8,869,000	8,156,112	0	712,888	92.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,526,000		保健事業補助金	3,277,000		
		健康診査徴収金	249,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

①健康診査 (単位：人)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	27 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 (集団健診分)	5,304	5,437	5,269	△168
肝炎ウイルス検査	2,561	1,982	1,195	△787
若年者健診	—	206	246	40

*特定健康診査・後期高齢者健診は、国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者及び生活保護受給者を対象として保健センターで実施した集団健診分の受診者数のみ計上

○節目肝炎ウイルス検診（重点事業 委託料・通信運搬費：3,616,377 円）

40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の節目年齢者のうち、検診歴のない市民に対して受診勧奨を行いました。平成14年度から節目年齢者に受診勧奨しており、受診者は年々減少しています。

○若年者健診（重点事業 報酬・委託料：2,902,851 円）

20～39歳の若年者を対象として、生活習慣病予防のための健康診査を実施し、健診結果に基づいた保健指導を行うことで、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防につなげました。

②保健指導 (単位：人)

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施実人数	1,293	1,096	1,270

*特定健診結果で一定の基準により緊急に訪問や指導が必要とされた者や重症化予防対象者への保健指導（栄養相談を含む）

（特定保健指導初回面接実施者、重症化ハイリスク者、重症化予防対象者、糖尿病性腎症重症化予防及び若年者保健指導実施者を集計）

健診結果に基づいた保健指導を行うことで、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげました。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	2	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業		具体的な施策	各種検診などの充実

その2

(再掲)

特定保健指導 (40歳～74歳まで)

(単位：人・%)

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
対象者数 (人)	833	817	985 (速報値)
終了者数 (人)	333	340	実施中
実施率 (%)	40.0	41.6	—

* 国保の法定報告に合わせて集計。

平成 28 年度対象者数は速報値。現在継続して保健指導を実施中。健診結果に基づいた保健指導を行うことで、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防につなげました。

上記の評価と課題等

- 生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的として、特定保健指導・保健指導を実施しています。特定健診の結果から対象者が、代謝等の身体メカニズムと生活習慣との関係を理解し、生活習慣の改善を自ら選択できるように支援内容を充実させていきます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
20,398,000	19,615,672	0	782,328	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行っています。日程も土曜日に教室を開催するなど、家族が参加しやすい環境整備を行ってきました。

歯科保健については、歯科口腔保健行動指針に基づき、事業を行っていきます。

項 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数・ 受診率
4 か月児健康診査	36	694	36	698	36	657 人(98.1%)
10 か月健康相談	36	685	36	681	36	682 人(96.3%)
1 歳 6 か月児健康診査	36	694	36	693	36	706 人(99.2%)
2 歳児健康相談	36	708	36	670	36	705 人(96.7%)
3 歳児健康診査	36	710	36	734	36	691 人(98.0%)
育 児 教 室	36	531	36	493	36	464 人
離 乳 食 教 室	36	388	36	372	36	417 人
乳幼児クリニック	12	38	12	23	12	延 59 人
視力検査(園児)	20 保・幼	889	20 保・幼	966	20 保・幼	899 人
フッ化物洗口	20 保・幼 10 小・7 中	8,070	20 保・幼 10 小・7 中	8,390	20 保・幼 10 小・7 中	8,341 人
乳幼児相談	98	延 6,122	91	延 5,991	98	延 5,646 件
両 親 学 級	24	延 388	18	延 310	18	延 327 人
育児支援教室	12	延 80	10	延 84	—	—
育児支援相談	—	—	—	—	13	18 人
親子歯科教室	24	474	24	452	24	493 人

(注) 平成 28 年度より育児支援教室を個別対応とする育児支援相談としました。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

その2

○育児支援相談（重点事業 報償費：130,000円）

母親の孤立化や育児不安による虐待防止を目的に個別指導を行いました。

上記の評価と課題等

- ・将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施してきました。未受診者へも対応するようにして、健診受診率は98%を越えています。
- ・また、社会情勢の変化により子育ての不安を訴えたり、支援が必要な対象者も増えており、定期の乳幼児相談以外にも随時相談（延 151 人）や電話相談（延 194 人）に対応しました。今後も、必要に応じて関係機関との連携を図り、継続的な支援をしていく必要があります。
- ・育児支援相談は、これまでの育児支援教室という集団指導ではなく、一人ひとり背景の違う母子に個別に心理相談員が対応することができ、不安の軽減につながりました。
- ・歯科口腔保健については、12 歳児の一人平均むし歯数（0.38 本）は県（0.7 本）・全国（0.84 本）より低く、よい状態です。
- ・フッ化物洗口は、平成 27 年度より全認定こども園・幼稚園等と小中学校全校実施となり、むし歯数の減少に良い影響をもたらしていると考えられます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健事業		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104120	妊産婦・新生児訪問 指導事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,287,000	3,268,876	0	18,124	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,643,000	子ども子育て支援交付金(国)	811,000		
	子ども子育て支援交付金(県)	832,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○妊産婦・新生児訪問指導（重点事業 報償費：2,604,000円）

育児不安を軽減し、健やかな発達の支援を行うため、若年・高齢妊婦や支援が必要な妊婦、及び全新生児を対象に個別訪問を実施しました。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
妊婦訪問	(実 123 人) 延 125 件	(実 146 人) 延 150 件	(実 125 人) 延 128 件
新生児訪問	(実 667 人) 延 751 件	(実 65 人) 延 71 件	(実 78 人) 延 119 件
未熟児訪問	(実 60 人) 延 103 件	(実 46 人) 延 47 件	(実 30 人) 延 34 件
乳幼児訪問	(実 88 人) 延 141 件	(実 595 人) 延 623 件	(実 638 人) 延 691 件

平成 27 年度より「新生児訪問」は生後 28 日以内に訪問した件数としました。

上記の評価と課題等

- ・新生児期から 4 か月未満の訪問はほぼ全数できていますが、里帰り期間が長いと訪問が 4 か月を過ぎる場合もあるため、できるだけ早い時期での訪問をめざします。
(4 か月未満の訪問実施率 平成 26 年度 98.4% 平成 27 年度 99.2% 平成 28 年度 99.2%)
- ・妊婦訪問では支援が必要な妊婦や、乳幼児訪問では虐待予防や社会的支援のための訪問も増加しています。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	0103180	介護保険対策費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,162,506,000	1,159,350,660	2,560,000	595,340	99.7%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
12,196,050	左記の内訳	介護保険事業費補助金	低所得者保険料軽減 県負担金	2,620,350
		地域介護・福祉空間整備交付金		
		低所得者保険料軽減国庫負担金		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数（認定者数）が前年度より 8.6%減少、事業額は 6.9%減少しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度に比べ 20,472 千円増加しました。

（ ）内は前年度

事業名	内容	人数・件数等	決算額
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の 1/4 を軽減し、法人の軽減額に対し、市が 1/2 以内で補助。	32 人 (35 人) ※認定者数	284,357 円 (305,411 円)
安曇野市公的介護施設等整備事業補助金	小規模福祉施設等においてスプリンクラーを整備する事業者へ国の補助金を活用し実施。	1 件 (1 件) ※整備件数	2,268,000 円 (4,142,000 円)
安曇野市介護ロボット等導入支援事業補助金	介護従事者の介護負担軽減を推進することを目的に、導入する事業所へ国の補助金を活用し実施。	2 件 ※導入件数	1,854,000 円
安曇野市支え合い事業施設整備補助金	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう既存施設等を活用し認知症カフェ、高齢者サロン、健康体操教室等の整備に補助を実施。	4 件 (5 件) ※利用件数	1,160,000 円 (2,040,000 円)
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し。		1,141,183,000 円 (1,120,710,880 円)

※[繰越明許]平成 28 年度の国の補助金を活用し実施する、安曇野市既存高齢者施設等防犯対策強化事業補助金(整備事業所/2 件)については、平成 29 年度に繰越し実施します。

上記の評価と課題等

国の地域介護福祉空間整備交付金等を活用して、市内の介護保険事業所の法改正に伴う防火対策や、介護従事者の負担軽減を目的とした介護ロボットの導入等に補助を実施しました。また高齢者の地域拠点整備を目的とした安曇野市支え合い事業施設整備補助金では、執行額は前年度の 1/2 ですが、整備数は 4 か所と前年度並みで、区が拠点づくりを実施するなど活用がされました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103190	在宅介護福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
32,998,000	32,305,983		692,017	97.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護度 3 以上の方を在宅で介護する家族介護者を支援する事業として、介護用品の購入を助成する事業を実施しました。

介護保険特別会計で実施する地域支援事業に対する一般会計からの繰出金は、昨年度に比べ 6,470 千円増額となりました。

1 家族介護用品購入助成事業

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実人数	750 人	702 人	710 人
金額	8,387,061 円	7,238,960 円	7,532,525 円

* 介護度 4・5 の方を介護する非課税世帯には、介護保険特別会計の地域支援事業の任意事業で実施。

2 介護保険特別会計繰出金

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
繰出金額	16,537,000 円	17,968,000 円	24,438,000 円

上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、制度利用者からは好評を得ている事業です。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103120	国保会計繰出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
658,528,000	658,526,179	0	1,821	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
373,552,198		保険基盤安定国庫負担金 87,318,324	保険基盤安定県負担金 286,233,874	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	H28 年度 決算額(円)	
保険基盤安定分	498,069,598	
出産育児一時金分	21,258,667	
財政安定化支援事業	78,590,439	
事務費分	41,086,000	
精神給付金分	19,521,475	
支出合計	658,526,179	
保険基盤に対する 負担金収入	国	87,318,324
	県	286,233,874
収入合計	373,552,198	

上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103200	後期高齢者医療事業		具体的な施策	後期高齢者保健事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
1,175,197,000	1,175,001,463	0	195,537	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
177,180,953		県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	170,691,891		
		市町村特別対策広報等事業補助金	6,489,062		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が、安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

また、平成 27 年 4 月より、後期高齢者医療被保険者を対象とした人間ドック、脳ドックの助成事業を開始し、後期高齢者医療保険へ移行した被保険者の身体機能の保持や疾病の早期発見・早期治療に結びつけることができました。

2 支出内容及び制度の概要

(1) 後期高齢者医療人間ドック受診費用助成：11,622,000 円

① 国保人間ドックと同様、助成券発行により助成額を差し引いた自己負担分を医療機関窓口で支払う助成券方式と受診費用を全額支払った後に助成する償還払い方式を採用し、国保と同額を助成しました。
(単位：延べ人数)

	1 日ドック	1 泊ドック	ドックと同一年度に受ける脳ドック	脳ドック(単独)	合計
受診者数	377	27	91	32	527

(2) 負担金

① 市町村療養給付費負担金：894,629,521 円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の 1/12 に相当する額を支払います。(高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条)

(3) 繰出金

① 保険基盤安定繰出金：227,589,188 円

一般会計から、所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定をした額を特別会計へ繰出します。なお、保険基盤安定繰出金の 3/4 は、県から負担金として歳入で受けます。

(高齢者の医療の確保に関する法律：第 99 条)

② 事務費繰出金：28,887,773 円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。(広域連合規約 17 条)

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。人間ドック受診費用助成は、実施 2 年目を迎えて制度の周知が進んだことにより、前年度に比べ実績が 3 割伸びました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	国民年金事務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103210	国民年金事務費		具体的な施策	国民年金事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
59,785,000	58,160,963	0	1,624,037	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,476,608		国民年金事務委託金	20,476,608		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 国民年金適用事務

被保険者数

(単位：人)

区分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	総計
平成 29 年 3 月末日	10,419	117	6,352	16,888

国民年金保険料免除被保険者数

(単位：人)

区分	法定免除	申請免除(全額)	申請免除(3/4)	申請免除(1/2)	申請免除(1/4)	学生納付特例	納付猶予	免除者総数
被保険者数	960	1,080	109	94	40	984	323	3,590

2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	7
障害基礎年金裁定請求	17
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	650
死亡一時金裁定請求	20
合計	694

上記の評価と課題等

法定受託事務として、国民年金被保険者の各種資格届出や保険料の免除申請等を多数扱い、日本年金機構に進達し、被保険者の利便性の確保を図りました。

農 林 部

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106030	農業総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
206,860,000	204,231,324	0	2,628,676	98.7%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
105,000	左記の内訳	地域農業マスタープラン作成事業補助金	105,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業振興事業一般管理事務を執行し、事業の円滑な推進を図りました。
人件費、農家組合長謝礼、職員旅費、需用費、公用車管理、コピー機管理 等
- 2 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営
出席謝礼 115,500 円
22名の計画推進委員により、3回の委員会を開催し、前年度の事業の進捗状況の点検及び評価を行い報告書に取りまとめました。
- 3 第2次安曇野市農業・農村振興基本計画及び振興計画の策定
第2次計画策定に向け、業務を委託すると共に、20名の計画策定委員による委員会を、7回開催し、計画案を策定しました。
出席謝礼 283,500 円
業務委託 4,860,000 円
- 4 人・農地プランの見直しに係る検討会等運営
出席謝礼 252,000 円
市内を14エリアに分けて平成25年度に策定したプランについて、5地域ごとの検討会や必要に応じた地区会議を開催しました。
プランに掲げてある今後の地域農業の中心となる経営体や具体的な農地集積等について、新たな担い手をプランに位置づけるなどの見直しを行いました。

上記の評価と課題等

第2次安曇野市農業・農村振興基本計画及び振興計画の策定が予定どおり実施できました。
また、市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関としての計画推進委員会が、第三者的視点で点検評価を行うことができました。
人・農地プランは、今後も地域の実状に合わせた見直しを随時行う必要があります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106040	農業振興地域整備促進費		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,490,000	5,010,541	0	479,459	91.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,900		農振関係証明手数料	6,900	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図ることを目的として、計画変更に係る申し出の受付を、年2回（5月と11月）行いました。また、概ね5年に一度実施する総合見直しの基礎調査を行いました。

1 前期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成28年5月20日～6月20日

(2) 計画変更状況

- (ア) 編入 0 m²
- (イ) 除外 7,913 m²
- (ウ) 用途変更 3,247 m²
- (エ) 内容変更 722 m²

2 後期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成28年11月20日～12月20日

(2) 受付状況

- (ア) 編入 0 m²
- (イ) 除外 7,464 m²
- (ウ) 用途変更 2,071.69 m²
- (エ) 内容変更 1,000 m²

3 総合見直し業務の概要

総合見直しの基礎調査を業務委託（4,428,000円）し、見直しに向けた基礎資料を作成しました。

4 市農業振興地域整備促進地域協議会（豊科・穂高・三郷・堀金・明科）

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議 ※堀金と明科は後期のみ

5 市農業委員会意見聴取

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取

6 市農業振興地域整備促進協議会

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

上記の評価と課題等

法に基づき適正な計画変更を行いました。また、総合見直しに関しては、見直しに向けた基礎資料を作成することができました。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当 マーケティング担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,370,000	9,601,671	0	768,329	92.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
740,000		三郷やすらぎ空間施設利用料	740,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1	三郷やすらぎ空間施設運営事業 (5,634,140 円) 平成 27 年度から新たな指定管理者に株式会社ハーヴェスタ・クリエーションズを指定し、施設の管理運営に努めました。 (1) 指定管理委託料 893,000 円 (2) 借地料 (4,659 m ²) 2,329,500 円 (3) 施設修繕 (高圧受電設備修繕) 143,640 円 (4) 古民家小規模改修工事 1,728,000 円 上記工事の設計監理業務委託 540,000 円
2	小倉多目的研修集会施設運営事業 (2,600,000 円) あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。 (1) 指定管理委託料 2,600,000 円
3	穂高農村景観活用交流施設運営事業 (1,074,176 円) 矢原区に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。 (1) 指定管理委託料 205,000 円 (2) 借地料 (1,411 m ²) 869,176 円
4	農家民宿 (293,355 円) 平成 27 年度から都市農村交流（農家民宿）事業をスタートし、受け入れ農家に対しての「旅館業経営許可手数料」と「火災警報器及び消防法に適合する火災報知設備の設置費用」補助支援を行いました。 ・2月22日（水）シンポジウム「農家民宿にたくす夢を安曇野で語ろう」開催 72名参加 ・補助をした農家戸数 7戸
5	三郷総合営農センター（中萱公民館） (0 円) 中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

上記の評価と課題等

三郷やすらぎ空間施設について、平成 29 年 5 月に指定管理者が撤退したことから、早急に指定管理者を募集し管理をしていただくようにします。
農村都市交流施設の設置目的と各施設の利用状況などを勘案して、今後の施設のあり方を検討します。
2年目の受け入れとなった農家民宿では、東京都、千葉県、大阪府の中学校 13 校の学生 1,155 名を、農家 59 戸 7 で受け入れました。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106130	安曇野の里運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
82,454,000	82,273,621	0	180,379	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,901,882		都市再生整備計画事業	10,300,000	安曇野の里施設利用料	5,290,000
		安曇野の里基金利子	21,882		
		安曇野の里基金繰入金	5,290,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理運営を、一般社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理運営と、各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画を通じた都市と農村交流など農業振興事業に努めました。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1 指定管理委託料 | 14,100,000円 |
| 2 借地料（12,630.33㎡） | 3,624,210円 |
| 3 改修工事等 | |

事業名等	事業費(円)
ビレッジ安曇野ボイラー更新工事	12,053,409
同設計監理	788,400
ガラス工房ホール改修工事	5,886,000
同設計監理	756,000
プラザ安曇野店舗改修工事	10,638,000
同設計監理	810,000
湧水探索路改修工事 1 工区	23,760,000
同監理業務及び設計書作成業務	1,090,800
湧水探索路木道撤去及び支障木伐採	2,590,920
湧水探索路境界復元業務委託	270,000
施設修繕費（非常灯バッテリー交換工事）	594,000
計	59,237,529

- | | |
|---------|------------|
| 4 基金積立金 | 5,290,000円 |
|---------|------------|

上記の評価と課題等

老朽化の進んでいる当施設は、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。また、施設の今後のあり方について、検討を進める必要があります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106140	ファインビュー室山運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
88,660,000	88,591,554	0	68,446	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
33,452,324		三郷農林漁業体験実習館基金利子	106,324		
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	24,626,000		
		農林漁業体験実習館利用料	8,720,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理運営を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

1 改修工事等

事業名	事業費（円）
大浴場改修工事（債務負担行為）	契約額：107,784,000 H28年度支出額：43,113,000
同監理業務（債務負担行為）	契約額：3,240,000 H28年度支出額：0
ボイラー改修工事	28,080,000
同設計監理	1,944,000
西館空調改修工事	1,933,200
同設計監理	928,800
源泉タンク補修工事	802,980
支障木伐採業務	416,880
温蔵庫等購入	1,573,290
施設修繕（自家発電設備修繕工事）	594,000
計	79,386,150

2 基金積立金

8,720,000円

上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。
また、施設の譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106150	ほりで一ゆ～運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
102,096,000	102,092,251	0	3,749	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
95,797,438		堀金観光開発基金利子	530,650	総合賠償補償保険金	7,776,000
		堀金観光開発基金繰入金	30,960,788		
		ほりで一ゆ～施設利用料	56,530,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりで一ゆ～及び周辺施設を、株式会社ほりで一ゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

- 1 指定管理委託料(マレットゴルフ施設) 2,000,000円
- 2 借地料(165,654.81㎡) 3,590,147円
- 3 改修工事等

事業名等	事業費(円)
コテージ四季の郷改修工事	12,700,800
同設計監理	928,800
啼鳥山荘ボイラー改修工事	5,184,000
同設計監理	756,000
ほりで一ゆ～蓄電池交換工事	5,335,200
啼鳥山荘渡り廊下改修、雨漏り修繕	1,744,200
ほりで一ゆ～クロス補修工事	680,400
ほりで一ゆ～機械設備修繕（空調・貯湯槽等）	4,892,400
コテージ四季の郷設備更新工事	3,164,400
コテージ四季の郷防腐防蟻工事	491,054
マレットゴルフ場架空線断線復旧工事	259,200
施設修繕費（キャンプ場等小便器修繕等）	999,200
ほりで一ゆ～冷蔵庫等購入	1,601,640
計	38,737,294

- 4 基金積立金 56,530,000円

上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。
また、施設の譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106060	農業生産振興費		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
97,619,000	97,578,624	0	40,376	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
90,457,424		環境保全型農業直接払交付金	702,600		
		産地パワーアップ事業補助金	89,754,824		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<産地パワーアップ事業>89,754,824 円【新規事業】

認定農業者や人・農地プランに位置付けられた中心的経営体及び集落営農組織、農業者団体等を対象に、地域の営農戦略に基づいて、産地の経営基盤の強化を図る取り組みに支援を行いました。2 経営体の 3 事業が採択され、それぞれ施設・設備の設置が完了し 29 年度から稼働します。

事業内容	取組主体名	事業費	交付金額
タマネギ集出荷施設	JA あづみ	144,936,000	59,750,000
そば大豆乾燥調製施設	(株)かまくら屋	26,301,940	12,176,824
そば作業機械（リース）		14,107,002	6,528,000
水稻・麦色彩選別機（リース）	JA あづみ	24,408,000	11,300,000
合計		209,752,942	89,754,824

上記の評価と課題等

<産地パワーアップ事業>

市の農業振興に必要な「高付加価値化」、「省力化」及び「単価の高い品目や需要の高い品目への転換」のための施設及び機械が導入されました。事業計画で設定した成果目標が未達成の場合、目標が達成されるまで安曇野市から新たな事業の申請ができないため、今後は各事業主体の取組状況の把握に努めます。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106060	農業生産振興費		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市農業再生協議会取組み事業> 市交付金 6,888,000 円

農家・JA・県農業改良普及センター・のうさい・市・市農業委員会が連携し、農業技術向上のため、検証事業等を実施しました。

【米穀類生産振興事業】

- ・芝による畦畔管理実証事業
- ・雑草イネ撲滅促進事業
- ・黒豆生産振興事業
- ・外来植物対策促進事業
- ・もみ殻活用先進地視察研修事業

【果樹生産振興事業】

- ・りんご新品種導入試験事業
- ・梨のジョイント仕立栽培モデル事業
- ・地下水保全対策研究事業
- ・りんご殺ダニ剤効果確認事業
- ・桃・なし新技術導入苗木購入補助事業
- ・りんご作業支援者技術向上支援事業

【そ菜生産振興事業】

- ・地域伝統野菜（牧大根等）生産拡大事業
- ・農業技術指導支援事業
- ・玉ねぎ生産振興モデル事業
- ・環境にやさしい農業推進事業
- ・穂高いんげん生産性向上試験事業

【花卉生産振興事業】

- ・花き圃場リン酸値データ調査事業

【畜産振興事業】

- ・牛肉共励会開催事業
- ・和牛生産促進事業
- ・悪臭対策事業

<環境保全型農業直接支払交付金> 936,800 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取り組む農業者へ対して8,000円/10aを上限に国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

【28年度実績】

対象面積：1,171a（内訳：カバークロープ 182a・有機 989a）

交付金：936,800円（内訳：国 468,400円・県 234,200円・市 234,200円）

上記の評価と課題等

<市農業再生協議会取組み事業>

20事業におよぶ農業技術の向上と環境保全などの検証事業を実践し、実績報告書としてまとめ、3月23日に報告会を開催しました。また、広く市民に周知するため、安曇野市農業再生協議会のホームページにアップして周知を図ります。

<環境保全型農業直接支払交付金>

平成27年度からは原則団体での申請となったため、取組面積が減少しました。エコファーマー認定者や、多面的機能支払の組織を対象に講習会を実施したり、事業内容の案内通知をするなど、周知方法を検討し取組農家の増加を図ります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106070	水田農業振興事業		具体的な施策	米の安定生産と需給調整

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
34,841,000	34,839,934	0	1,066	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,417,818	経営所得安定対策等推進事業費補助金	20,866,000		
	水田農業経営確立推進指導事業補助金	551,818		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<経営所得安定対策> 交付金 20,866,000 円

経営所得安定対策推進のため、全額を市農業再生協議会へ交付しました。

米の生産数量目標（面積換算） 3,003.1ha

主食用米生産面積（実績） 2,985.4ha

平成 28 年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策推進事業決算資料

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	1,049,500	会議等の出席謝礼
事務等経費	20,924,872	再生協事務職員賃金等
委託費	1,299,000	転作田現地確認図面作成等
合計	23,273,372	

<苗箱施薬使用薬剤購入助成> 13,422,116 円

稲作の病虫害防除対策及び農業経営の安定を図るため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行いました。

助成単価（600 円/kg、直播用薬剤補助は 850 円/100 g）

薬剤名	件数	数量	金額
ブイゲットフェルテラ粒剤	2,480	22,235 kg	13,341,000 円
ブイゲットアドマイヤー粒剤外			
アドマイヤー顆粒水和剤（直播用薬剤）	20	9.54 kg	81,116 円
合計	2,680		13,422,116 円

上記の評価と課題等

<経営所得安定対策>

H28 年度の米の生産調整実施状況は、生産数量目標の面積換算値に対し主食用米作付面積が少ない「空枠」が 17.7ha で、前年度に比べて 10.8ha の減少となりました。H29 年度は可能な範囲内で更に減らすことを検討します。

<苗箱施薬使用薬剤購入助成>

目立った病虫害被害の発生も無く、一等米比率では昨年引き続き全国トップクラスを維持しています。水稻圃場面積のおよそ 8 割で苗箱施薬が使用されており、防除技術として定着したため、近隣市村の状況を確認し、補助の見直しを検討します。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
119,559,000	118,260,190	0	1,298,810	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,140,926		農業生産体質強化総合推進対策 事業返還金	9,140,926		

その1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市振興作物等推進助成事業> 59,806,240円

経営所得安定対策の実績を基に、補助金を交付しました。

1 生産振興作物推進事業 19,231,440円

対象作物	交付対象	単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、アスパラガス、ジュース用ト マト、黒豆、白ねぎ、スイートコーン	約 97.5ha	10a 当たり 15,000円	14,629,500円
産地化加算 玉ねぎ、アスパラガス、ジュース用ト マト、黒豆、白ねぎ、スイートコーン	約 59.2ha	10a 当たり 3,000円～9,000円	4,069,200円
ブランド推進（黒豆）	8,879kg	1kg 当たり 60円	532,740円
合計			19,231,440円

2 担い手支援対策事業 40,574,800円

対象作物	交付対象	単価	交付金額
担い手助成 麦・大豆・そば	約 863.7ha	10a 当たり 4,000円	34,548,800円
団地化加算 麦・大豆・そば	約 241.0ha	10a 当たり 2,500円	6,026,000円
合計			40,574,800円

上記の評価と課題等

<市振興作物等推進助成事業>

市振興作物の作付面積は、ほぼ前年度並みでした。産地化加算は、面積要件を昨年度までの 50a 以上を 20a 以上に緩和して作付け拡大の推進を図りました。

担い手支援対策事業は、従来の農村集落支援費から予算を組替えました。担い手助成の作付け面積は前年対比約 3%の増加でした。

H29 年度は、振興作物の生産振興を図るため、重点作物数を絞り込み 3 品目（玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆）に、また、担い手支援対策では対象作物に新たに飼料用米を追加します。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<果樹共済掛金助成事業>7,506,400円

近年、異常気象による自然災害の発生リスクが高まる中、果樹農家の経営安定のため「果樹共済」への加入促進を図るため、掛金の助成を行いました。

28年度	りんご		ぶどう		なし		もも		単位：戸・a	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	243	19,887.2	8	251.5	26	1,112.6	7	165.6	284	21,416.9
※結果樹面積		36,179		1,994		2,047		418		40,638
加入率（加入者）		62.8%		61.5%		59.1%		58.3%		62.3%
加入率（結果樹）		55.0%		12.6%		54.4%		39.6%		52.7%

※結果樹面積とは、現地確認により収穫可能園地面積のこと。

<果樹新植支援事業>4,305,476円【新規事業】

果樹栽培面積の拡大のため、苗木の購入費、果樹棚の設置費及び未収益期間（4年間）について支援を行いました。

	申請件数	対象面積 (㎡)	苗木本数	補助金額	摘要
苗木代補助	2	3,540	154	51,493	補助率 1/3
棚代補助	8	27,273		3,558,132	補助率 1/3
未収益期間補助	6	13,917		728,200	50千円/10a(4年間)
合計	(9)	(27,813)	154	4,305,476	

<玉ねぎ機械化推進事業>3,970,593円【新規事業】

玉ねぎ機械化一貫体系による玉ねぎ生産の推進のため、機械植え用苗の購入費、玉ねぎ専用機械導入費に対し支援を行いました。

	件数	補助金額	摘要
機械植え用苗代補助	50	3,387,645	補助率 1/3
玉ねぎ専用機械	1	582,948	補助率 1/3
合計	51	3,970,593	

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業>520,000円

新しい化りんごの生産拡大を図る為、M9 台木の購入補助（1/3）を実施し、2,950本の供給支援を行いました。

上記の評価と課題等

<果樹共済掛金助成事業>

26年度から助成の上限を1/5から1/3に増率し農家負担の軽減を図りました。加入率は、栽培農家戸数対比で62.3%、結果樹面積対比で52.7%になり、県内でもトップクラスの加入率になります。自然災害に対応する農家の手段として、今後も加入率の増加に向けてのうさいと連携を図り取り組む必要があります。

<果樹新植支援事業>

新植による面積の拡大は、りんご2ha、なし0.6ha、その他加工用ぶどうや栗などで2.8haになりました。今後も国の補助事業の活用も図りながら果樹栽培面積の拡大を目指します。

<玉ねぎ機械化推進事業>

平成28年に機械植えによる玉ねぎ栽培面積は、前年より4ha増加し19haになりました。JAあづみが産地パワーアップ事業で導入した乾燥調製施設を有効利用し、さらなる生産振興を図る必要があります。

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業>

販売本数2,950本の補助を行いました。今後の新植、改植の需要を見込みながら助成についての検討を行います。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0190040	【明許】畑作園芸振興事業(地方創生加速化)		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
2,376,000	2,376,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

＜地方創生加速化交付金事業＞ 2,376,000 円

安曇野産わさびパンフレット作製配布業務委託

海外（ヨーロッパ）へ本わさびの輸出を計画している「ハウス食品グループ本社株式会社」と連携を図り、ハウス食品の持つ安曇野産本わさびの官能評価のデータを活用しながら、外国人に分かりやすいパンフレット（英語、仏語、日本語それぞれ 1,000 部）を作成しました。

パンフレットは、ハウス食品が事業展開するイギリス、フランスを中心に、市場やレストラン、また食品見本市などのイベントで配布し、安曇野産わさびの PR を行いました。

上記の評価と課題等

＜地方創生加速化交付金事業＞

「安曇野産本わさび」を PR するパンフレットを作成し、海外の市場やレストラン関係者へ配布し、輸出につなげることで、高付加価値化による生産量の拡大とインバウンド効果を期待しています。

海外に足がかりのあるハウス食品と連携することにより、効率的に安曇野産わさびの PR が進められています。ハウス食品は、英・仏の高級レストランにこのパンフレットとわさびを持って市場調査をしており、高評価を得ていると聞いています。

輸出にあたっては輸送コストを含めた価格などの問題もありますが、今後、生産量を増やすため、新規就農者などの担い手の確保や、ビニールハウスによる栽培試験などの取組が必要です。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106210	畜産振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
3,189,000	2,061,709		1,127,291	64.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
63,000		家畜防疫事業収入	63,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<畜産経営安定化事業>838,565 円

畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、畜産農家が購入する悪臭対策資材やハエ対策資材等に対して2分の1（消毒剤等は上限2万円、悪臭対策資材は上限8万円）の補助金を交付しました。33農家（家畜排出物管理基準に該当する農家）の内14農家が取り組んでいます。

<環境整備リース事業補助金等>526,042 円

「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し、「附加貸付料」及び「補償料」を補助し、施設周辺の環境保全に努めました。（対象農家：10農家）

<畜産悪臭対策事業>345,808 円

畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し、対策を図りました。

- ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会5回及び市民説明会1回）
- イ 臭気測定関係

<家畜伝染病法定検査防疫事業>74,570 円

家畜伝染性疾患の発生を予防し、伝染病の蔓延を防止する事により畜産振興を図る。家畜伝染病予防法第5条に基づく定期検査（ブルセラ病・結核病・ヨーネ病）及びアカバネ病の予防注射を実施した農家に対し助成しました。

<防疫対策事業>70,434 円

畜産農家に立ち入る際の防疫対策用品として、不織布ツナギやブーツカバー、消毒液の購入を行いました。また、平成29年12月3日に発生した鳥インフルエンザ対応のため、不織布ツナギ、消石灰、消毒槽（コンテナ）、ハンドスプレー、手動噴霧器、マスク、手袋等の購入を行いました。

上記の評価と課題等

<畜産経営安定化事業><畜産悪臭対策事業>

畜産経営が起因する環境面（悪臭や害虫発生など）への対策を主に行っています。しかし、三郷地域の悪臭問題については、改善傾向が見られるものの、周辺住民の方々には納得していただける状況には至っていません。今後も悪臭防止法の規制数値以下とすることを目標とし、悪臭対策を推進していく必要があります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106220	三郷堆肥センター運営事業		具体的な施策	良質な堆肥の製造及び販売

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
17,177,000	17,176,773		227	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<三郷堆肥センター維持管理費>17,176,773 円

ア 三郷堆肥センター指定管理業務

(株)三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

指定管理委託料：14,000,000 円

イ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m²） 1,800,000 円

ウ 施設修繕関係

修繕箇所等	購入費等（円）
シャッター修繕（10/5 台風による破損）	1,264,680
事務室ガラス修繕（1/23 盗難による被害）	112,093
計	1,376,773

上記の評価と課題等

<三郷堆肥センター維持管理費>

平成 13 年から稼働している堆肥センターについては、施設、設備の老朽化が進行していますので、日頃の点検とメンテナンスを実施し必要最小限の修繕に努め、なるべく長く稼働させたいと考えます。

なお、盗難事件の再発防止のために、施錠、セキュリティー管理の徹底を図るとともに、現金の適正な管理を指示しました。

また、畜産農家の利用料及び還元堆肥の価格など、今後の運営方針について畜産農家を含めた関係者等で検討する必要があります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	4	水産業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	1	水産業振興費		基本施策	水産・特産の振興
	事業	0106360	水産業振興事業		具体的な施策	水産業に関わる振興事業

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
185,000	185,000		0	100%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<水産業振興事業> 185,000 円

水産資源確保事業

犀川へ約 400kg のニジマス稚魚の放流に係る経費に対し補助金を交付し、水産資源の確保を支援しました。

上記の評価と課題等

<水産業振興事業>

釣りによる観光資源確保のため、犀川漁業協同組合が取組む放流事業に支援を行いました。

カワウ等による漁業被害が増加している現状から、河川での資源確保に向け、鳥害被害の軽減のため、捕獲などの駆除の実施や、魚の放流だけでなく自然増殖による資源拡大方法についても、犀川漁協や県の助言を受け検討を行います。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106160	担い手支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
45,934,000	45,603,067	0	330,933	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,361,359		農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	1,186,980	経営体育成支援事業補助金	11,050,000
		農地利用集積事業補助金	5,944,379	農業経営基盤強化利子補給金返還金	180,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業用機械施設等整備補助金交付 24,896,000 円
担い手が取得する農業用機械・施設に対し、国及び市それぞれの制度を活用した補助金を交付しました。

事業名	上限 (万円)	補助率 (以内)	交付 件数	交付額 (円)
集落営農組織機械等整備支援事業(市)	300	3/10	7	9,780,000
親元就農機械等整備支援事業(市)	100	3/10	5	4,066,000
経営体育成支援事業(国)	300	3/10	5	5,902,000
	1,500	5/10	2	5,148,000

- 2 安曇野市農業再生協議会交付金交付 10,892,000 円
農村集落機能を向上させ、農業者の所得向上及び田園環境の保全につながる生産基盤づくりを目標に、協議会が実施した各種集落支援事業に対する交付金を交付しました。

主な事業は次のとおり。

- (1)各集落の田園保全活動に対する推進費補助 2,530,000 円
(2)集落営農組織の地域農業振興に資する活動費補助 4,456,500 円

- 3 機構集積協力金 5,944,379 円
担い手への農地集積集約をすすめるため、農地中間管理機構を活用した農地の貸借に対して、地域及び個人へ交付金を交付しました。

主な事業は次のとおり。

- (1)経営転換協力金 4,833,879 円
(2)地域集積協力金 577,500 円

上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などの所得確保や経営力アップにつながっていると同時に、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上にも効果が上がっています。平成 30 年には米直接支払制度の廃止など、ますます農業経営は厳しくなる現状です。今後も地域農業の維持のためにも担い手の確保・育成が重要です。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106170	後継者対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
41,345,000	40,621,266	0	723,734	98.2%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
29,250,000	左記の内訳	新規就農者住宅使用料	840,000		
		青年就農給付金	27,750,000		
		果樹経営起業準備支援事業補助金	660,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 各種給付金及び支援金の交付事業

農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の5事業による給付金等の交付による支援を実施しました。

- (1) 青年就農給付金（国庫） 27,750,000 円
新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金（H24～）
・給付額：1,500,000 円/年以内 ・期間：最長5年間 ※H28の対象者は19人
- (2) 親元就農支援金 7,800,000 円
認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金（H25～）
・給付額：200,000 円/年 ・期間：最長5年間 ※H28の対象者は39人
- (3) 新規就農者生活支援金 840,000 円
安曇野市農業再生協議会を通じて交付する市から就農者に対する支援金（H22～）
（条件によりJAからの上乗せ支援あり）
・給付額：40,000 円/月 ・期間：最長3年間 ※H28の対象者は2人
- (4) 荒廃農地解消就農者支援金 3,000,000 円
一定規模の荒廃農地を解消する認定農業者に対する市独自の支援金（H26～）
・給付額：1,000,000 円（200,000 円を5年間） ※H28の対象者は15人
- (5) 新規就農者支援事業 60,000 円
新規就農者の賃貸住宅に係る経費補助（H28～）
・給付額：10,000 円/月 ・期間：最長3年間 ※H28の対象者は1人
- (6) 果樹経営起業準備支援事業補助金 660,000 円
果樹経営を起業しようとする就農者（研修中）への樹園地整備事業（H28 県単独）
・給付額：2,000,000 円以内（定額補助） ※H28の対象者は1人

上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中ですが、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者を確保しております。（H28年度は10人が新規就農）また、果樹経営意向調査の実施により新規就農者へ樹園地の継承を進めております。

近年は、青年就農給付金制度の周知により、新規就農相談数は増えておりますが、農業未経験者も多数おり、研修先の確保、育成方法が課題です。また、土地利用型農業など就農が難しい部門などあり、希望に沿えないことも課題です

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106180	荒廃農地対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
291,000	121,388	0	169,612	41.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 荒廃農地対策事業

荒廃農地調査実施に伴う調査謝礼(1名) 101,400円

関係部署(農業委員会)と連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」に基づき市内の明科地区における山林原野化した荒廃農地の状況を把握するため、調査を依頼し調査結果について、ほ場の荒廃の程度などの写真を含め、データとして整理しました。

地区	調査員	謝礼(報償費)
明科	1名	101,400円

2 関連施策の取り組み

(1) 国の施策の活用(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金交付) 国庫交付額 5,823,262円

耕作放棄地の再生作業を総合的に支援する、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用し、「明科地域の農業を守る会」を中心に取り組む明科天王原地区213aの解消をはじめ、申請に基づく市内3地区・424aの解消事業に交付金を交付しました。

(平成28年度解消実績)

解消面積	三郷地域	堀金地域	明科地域
424a	133a	78a	213a

(2) 市農業再生協議会の取り組み

ア 荒廃農地再生支援事業(補助金の交付/団体) 400,000円

イ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金補完支援(補助金の交付/個人) 118,800円

市内の荒廃農地の解消に資する農業関係組織が取り組む事業(年間40a以上の解消)、および国の施策を活用し取組んだ個人に対し、施策対象外(補完支援)を補助しました。

(平成28年度補助団体・個人 三郷および明科地域の農業を守る会・2名)

ウ 歩行型草刈機貸出し事業

市内の軽微な耕作放棄地を再生するため、その農地を耕作又は耕作を予定している者に対し歩行型草刈機を無料で貸出しました。(平成28年度活用実績 利用件数/64件)

上記の評価と課題等

荒廃農地の解消・再生と併行し、国の要領に基づき山林化等の再生困難な農地の現況調査を実施することにより、農地・非農地を区分し、荒廃農地の整理をすることができました。平成29年度も引続き、未実施地区の調査継続と併せ庁内の関係部署(農業委員会等)と連携し、特に点的に発生する荒廃農地化の恐れのある農地を未然に防止することが課題です。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106190	中山間地域等支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,529,000	17,528,006	0	994	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,208,639	中山間地域等直接支払交付金	10,143,639		
	中山間地域等直接支払推進交付金	65,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 14,844,796 円
 国の中山間地域等直接支払制度は、平成 28 年度は第 4 期対策の 2 年目にあたり、5 年間以上農業生産活動を継続する協定に基づき、11 集落での取り組みが行われました。

(交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
穂高	3	175,609	3,687,789
三郷	1	33,670	565,656
堀金	1	11,556	242,676
明科	6	639,653	10,348,675
計	11	860,488	14,844,796

(交付金財源内訳)

国費	5,442,493 円	県費	4,701,146 円	市費	4,701,157 円
----	-------------	----	-------------	----	-------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 2,543,603 円

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
豊科	2	114,534	1,202,607
穂高	2	127,714	1,340,996

国の制度では交付対象とならない大口沢、田沢集落（豊科地域）および矢村、矢村宮城集落（穂高地域）へ、国の第 4 期対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

上記の評価と課題等

農業の担い手不足や高齢化が進む昨今、特に中山間地域の農地においては荒廃農地となる可能性が危惧されます。国の中山間地域等直接支払制度を活用した取り組みは、集落の活性化とともに農業生産条件の不利を補正する制度として有効な対策のひとつです。また、国の直接支払制度は農業振興地域（青地）に限られるため、市独自の支援策として安曇野市中山間地域農業直接事業交付金を市内 4 集落に交付し、引き続き農地の多面的機能を維持していく必要があります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106200	有害鳥獣等予防対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,234,000	3,353,627	0	880,373	79.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 957,818 円
個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置に対し、購入費用の一部を助成しました。
侵入防止柵（補助率：1/2、上限 10 万円）9 件 601,027 円
侵入防止装置（補助率：1/3、上限 8 万円）15 台 356,791 円
- 2 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助） 955,625 円
農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、12 月に三郷地域、3 月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じ約 1,031ha 分の薬剤を配布しました。
配布薬剤：メリーネコりん化亜鉛、ヤソヂオン
- 3 モンキードッグ事業（養成・訓練委託費の負担、維持管理費補助） 864,000 円
農作物被害や生活被害をもたらす野猿対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、専門の訓練機関において 6 月より 6 カ月間の訓練を行い、新たに 1 頭の犬をモンキードッグに養成し、追払いに従事しました。犬の管理者へ餌代・ワクチン代・傷害保険料等を対象とする維持管理費の補助金として、5 人の管理者に月額 3,000 円を 10 頭分交付しました。

上記の評価と課題等

有害鳥獣防止総合対策計画の見直しを行い、農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策として、複合対策（各事業）への取組みを行い、被害軽減へ努めました。今後も引き続き、個人での防止対策(点的整備)への補助と合わせ、集落ぐるみ(面的整備)による侵入防止柵の設置を進めるなど、地域の実情に合わせた適材適所の被害防止対策を確立することが必要です。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106100	消費拡大対策事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,693,000	16,018,867		1,674,133	90.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	細節名		細節名	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 農産物消費拡大 (7,408,017 円)
 農業者の所得向上と農産物の消費拡大を目的に、農産物の販路拡大に取り組みました。
 (1)産直センター運営支援 3,974,372 円
 (2)武蔵野市友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」 273,038 円
 ・市内出荷業者 7 団体（㈱まるたか、㈱マル井、㈱ゴールドバックなど）
 ・安曇野市年間売上額 約 20,881,866 円
 ・売上シェアは、酒田市の 31.4%（前年比▲1.8%）に次いで 2 番目の約 25.6%（前年比 2.3%）
 (3)中信 4 市「日本アルプスフェス」特産物 PR イベント外 3,160,607 円
- 安曇野市農業再生協議会交付金 (4,073,000 円)
 安曇野市農業再生協議会販売促進部会は、安曇野産の農産物 PR、情報発信を行うことで、安曇野市産農産物ブランド向上と農家所得の向上を図るために取り組みました。首都圏のアンテナショップはもとより、友好都市イベント、観光物産展において安曇野の農産物の PR、消費拡大に取り組みました。
- 農林業まつりの開催 (3,000,000 円)
 農業と産・学連携の強化と農業 6 次産業化の推進、農業生産者の所得向上を目的とし、また農業者自らが安曇野の農業を発信、農業の振興を推進しました。
 実施日：平成 28 年 11 月 5～6 日、来客数約 3 万人、農業団体 12 団体参加。
- 玉ねぎ生産振興に関する補助事業 (951,750 円)
 内容：「玉ねぎ祭り」に供した作付けに対する苗代補助。（補助対象組織 13 組合（豊科 11、堀金 3））
 実施日：平成 28 年 6 月 18、19 日
 対象面積 634.5a、補助金 951,750 円、購入者数 3,944 名（各集落営農組合からの報告値）
- 地域農産物需要拡大 (320,000 円)
 (1)直売所連絡協議会連携事業
 市内 9ヶ所の直売所が、「安曇野の直売所」として相互連携を図るため、直売所連絡協議会を運営し、安心安全な農産物の宣伝と販売、スタッフの接客マナー、商品クレーム対応など研修を重点に実施しました。その他市内の各種イベント（アグピア安曇野ふれあいデー、農林業まつりなど）に参加しました。
- 米消費拡大対策 (225,000 円)
 生活改善グループ等の事業の一貫で家庭における米消費拡大につなげるため、米料理、副食を PR し、その取組みに対し委託実施しました。
 実施団体：12 団体、委託料：225,000 円、参加者：723 名

上記の評価と課題等

農産物の消費拡大するため、「玉ねぎまつり、農林業まつり」を開催し、安曇野産農畜産物の魅力を県内外へ発信し、また武蔵野市アンテナショップを活用して農産物の PR を行いました。
 JA あづみ大型農産物直売所の完成により、市内の農産物直売所 12ヶ所の売上額が約 1,345 百万円（前年比 13.7%増）に増加しました。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
67,048,000	67,021,003	0	26,997	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
5,712,873		各直売所等施設使用料	5,700,000	堀金産地形成促進施設基金繰入	973,080
		堀金産地形成促進施設基金利子	12,873		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 明科農産物加工交流施設（あかしな農産物加工交流広場 えべや）（40,087,490円）
H27年度から施設の改修・増築を行い、H28年8月から施設運営を開始しました。
(1) 設計委託料 345,600円 (2) 監理委託料 1,706,400円 (3) 工事請負費 28,802,000円
(4) 借地料(943㎡) 240,178円 (5) 指定管理委託料 2,069,000円 (6) 備品購入費 6,924,312円
- 2 穂高農業活性化施設（16,432,302円）
穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産加工所）は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。
(1) 指定管理委託料 6,202,000円 (2) こねこねハウス借地料(1,596㎡) 960,430円
(3) 備品購入費 425,520円 (4) 施設・物品修繕費 2,537,352円
(5) 業務委託料 423,360円 (5) 工事請負費 4,287,400円 (6) 備品購入費 1,596,240円
- 3 ほりがね物産センター及び堀金農産物処理加工施設（7,566,560円）
ほりがね物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,234,000円 (2) 借地料(5,675㎡) 3,445,000円
(3) 施設修繕費 547,560円 (4) 基金積立金 2,340,000円
- 4 豊科農産物加工交流センター（1,730,960円）
豊科農産物加工交流センター管理運営委員会に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,390,000円 (2) 物品修繕費 120,960円 ウ 工事請負費 220,000円
- 5 三郷産地形成促進施設（三郷サラダ市）（644,118円）
㈱三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 借地料(2,404㎡) 601,998円 (2) 施設修繕費 42,120円
- 6 三郷畜産活性化施設（37,260円）
平成28年4月より、指定管理者未決定のため空き家状態であり、前指定管理者は㈱大桂商店でありました。
(1) 施設修繕費 37,260円
- 7 豊科南部地区産地形成促進施設（旬彩市）
豊科南部地区新鮮市組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

上記の評価と課題等

- ・平成27年度から明科農産物加工交流施設の改修・増築工事を行い、平成28年8月から指定管理施設開始を目指し整備してきました。指定管理者「あかしな農産物加工交流広場 えべや組合」が管理運営を行い、明科地域の活性化のため有効活用されています。
- ・三郷畜産活性化施設の次期指定管理者を決めるため、平成28年度に指定管理者の公募募集を行いました。審査基準点数に満たなかったため、指定管理候補者を選定することができませんでした。平成29年度に再々度公募募集を掛け、候補者がいない場合は施設の滅失を含め検討いたします。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190050	【明許】消費拡大対策事業（地方創生加速化）		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,080,000	5,336,053	0	5,743,947	48.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,336,053	地方創生加速化交付金	5,336,053		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 地方創生加速化交付金（999,000円）

（1）委託料

- ・目的：訪日外国人向けに「安曇野の農産物」PRパンフレット作成事業
英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字） 5,000部作成

委託先：株式会社未来ゆたか

金額：999,000円

配布先：安曇野市観光協会、直売所（ほりがね物産センター、Vif穂高、三郷サラダ市、とよしな旬彩市、プラザ安曇野、ファーマーズガーデン明科、スイス村、ハイジの里）、大王わさび農園、その他

（2）補助金（4,337,053円）

- ・目的：安曇野特産物（りんご、わさび、信州サーモン）などを使った新商品開発

補助先：安曇野市商工会

金額：3,000,000円

開発品：りんごワイン、信州サーモンふりかけ、そばまんじゅう、ニジマスソーセージなど

- ・目的：「りんご輸出」に伴う資機材等への補助

（アスBOX、燻煙処理、輸出用表示シール、梱包手数料等）

補助先：JAあづみ（りんご生産部会）

金額：1,337,053円（2,113ケース/10kg）

輸出先：台湾、香港

上記の評価と課題等

- ・昨年10月の台風18号被害により、海外輸出用のりんご品種（シナノスイート、王林、サンふじ）の収穫量が確保できず、輸出量が伸びなかった。また、当初予算では、JA・生産農家による「海外マーケティング調査費用（100万円）」を見込んでいましたが、りんごの輸出量が少なく現地視察が実施できませんでした。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190220	【事故】消費拡大対策事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,314,000	42,314,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
42,314,000	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	42,314,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- JA あづみ大型農産物直売所「ハイジの里」建設補助
平成 27 年度から 28 年度の 2 年間に渡り、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（国庫補助金）総額 125,600 千円を使い、ハイジの里（1,500 m²）を建設しました。
平成 28 年度では、事故繰越分 42,314 千円を支出しています。

平成 28 年計画：売上総額 385,000 千円

上記の評価と課題等

- 大型農産物直売所「ハイジの里」の運営経営は、JA あづみが事業主体であります。
平成 28 年 6 月 5 日にグランドオープンを行い、平成 29 年 2 月末までの第 1 期決算期（H28.6～H29.2 9 ヶ月間）の目標額を 385,000 千円に対し、売上総額は 267,067 千円（達成率 69.7%）であり、売上目標には達することが出来ませんでした。
今後引き続き、施設利用客の増加、生産農家による販売品目の増量を行い、売上目標を達成できるよう JA と連携を図っていきます。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106115	市民農園事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,758,000	2,635,755	0	122,245	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
401,600		市民農園利用料	401,600	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 市民農園開設事業(土地賃借料) 446,066 円
市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、市民相互の親睦を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

(1) 市民農園の開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m ²)	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	265,176
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	446,066

(2) 市民農園の利用状況

地域	利用者数	利用区画数	利用率(%)	利用料(円)
豊科	106	136	99.3	215,200
三郷	66	92	92.0	128,800
堀金	24	36	100.0	57,600
計	196	264	96.7	401,600

※40 円/m²

(3) JA あづみ大型農産物直売所併設市民農園

- ・開園日 平成 29 年 4 月 1 日
- ・開設補助金 1,739,000 円
- ・開設区画数 84 区画 (15 m²)
- ・利用金額 1 区画 3,000 円

上記の評価と課題等

市管理の市民農園の利用率は、平成 29 年 3 月 31 日現在 96.7%でありました。

平成 29 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106175	職農教育推進事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,719,000	1,580,547	0	138,453	91.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職農教育推進事業

(1) 平成 27 年 9 月 8 日付けで、市と南安曇農業高校と「農業振興に関する連携協定」を締結に伴う必要経費。

・ 吉祥寺販売実習 (716,547 円)

実施日：9 月 17 日、18 日、12 月 17 日 計 3 回

内 容：販売実習に伴うバス運転代行委託、加工品開発の原材料、職員引率旅費外

金 額：716,547 円

(2) 農業者育成活動支援事業補助金 (864,000 円)

①あづみ野農業塾 360,000 円

②あかしの農業塾 272,000 円

③烏川体験農場 232,000 円

計 864,000 円

上記の評価と課題等

・ 農業塾等には、約 126 名の塾生が参加されており、平成 29 年度をもって、あづみ野農業塾が解散となるため、JA あづみ大型農産物直売所併設の体験農園へ利用者移行を進め、JA あづみと協力していきます。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106280	耕地総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
186,590,000	184,539,336	0	2,050,664	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,512,887	農村環境改善センター維持管理分担金	1,071,087	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	10,204,800
	地滑り防止施設管理委託金	117,000	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 三郷農村環境改善センターについて

- ・指定管理者 J A あづみ
- ・指定管理期間 平成 26 年度から平成 30 年度（5 年間）
- ・指定管理料（年間）4,910,000 円
- ・土地借地料（契約者 2 件）2,712,300 円（内 J A あづみ負担分…1,071,087 円）
- ・施設等修繕 農産加工施設（発酵機、豆絞り機修繕）、自動ドア交換 605,059 円

2 農林漁業金融公庫償還金について

事業名	件数	金額	最終の償還年度
豊科地区ほ場整備事業	3 件	36,594,835 円	平成 29 年度
豊科地区非補助土地改良事業	8 件	5,179,447 円	平成 31 年度
穂高地区農村総合モデル事業	2 件	20,211,085 円	平成 29 年度
三郷南部地区ほ場整備事業	1 件	865,218 円	平成 35 年度*
三郷地区土地改良事業	11 件	7,155,211 円	平成 30 年度
三郷地区農業基盤整備事業	3 件	6,992,959 円	平成 30 年度
堀金三田ほ場整備事業	1 件	340,836 円	平成 29 年度
合計	29 件	77,339,591 円	

3 年間通水負担金、水利維持管理負担金について

- ・中信平土地改良区連合 14,728,000 円（国営造成施設管理体制整備促進事業負担金）
- ・新田堰土地改良区 1,140,300 円（年間通水及び水利系維持管理負担金）
- ・安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000 円（年間通水負担金）
- ・安曇野市烏川土地改良区 1,068,000 円（水利系維持管理負担金）
- ・長野県梓川土地改良区 330,000 円（特別排水路維持管理負担金）
- ・安曇野市土地改良区連絡協議会 1,600,000 円（堰で発生したゴミ処理支援負担金）

上記の評価と課題等

三郷農村環境改善センター利用料の減免規定などの見直しを行ったことで、市内の同一施設利用の均衡が図れている。同センターは、指定管理者（J A あづみ）と施設管理状況の共有を図りながら問題点の改善に努めているが 20 年以上経過した施設等の老朽化で修繕費が増加している。過年度で実施されたほ場整備事業等の農林漁業金融公庫償還金は、平成 35 年度で完済される。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106290	土地改良施設維持管理適正化事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,538,000	5,538,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業概要

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。

5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立て、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されます。

【負担割合】国30%、県30%、市：20%、地元20%

2 事業賦課金（支出先・長野県土地改良事業団体連合会）

根拠地区	金額
島新田地区	120,000円
北穂高地区	372,000円
塔の原地区	564,000円
合計	1,056,000円

3 建設負担金

負担先	金額
安曇野市穂高・穂高土地改良区	4,000,000円
長野県梓川土地改良区	482,000円
合計	4,482,000円

上記の評価と課題等

昭和40年代から60年代にかけて積極的に農地基盤整備が進められましたが、近年では水利施設の老朽化が著しく漏水等により営農に支障をきたしています。今後も、土地改良施設維持管理適正化事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら、計画的な水路改修工事を進めていく必要があります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0106300	国営土地改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
94,519,000	94,510,006	0	8,994	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 負担金について
 - ・安曇野地区広域排水事業に伴う地元負担金納入業務（平成 32 年度で償還終了）
国営事業償還軽減事業負担金 78,548,052 円
- 2 一部事務組合負担金について
 - ・広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金支出
安曇野・松本行政事務組合負担金 15,735,154 円
- 3 工事請負費について
 - ・安曇野地区広域排水事業関連小規模工事
沈砂池土砂木柵塗装工事（豊里地区、富田地区） 226,800 円

上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市に跨る約 6,200ha の受益地として平成 7 年から平成 17 年度にかけて基幹的な排水路整備を行った。総延長約 32 km の整備により、近年の集中豪雨による洪水に対して被害拡大や防止に寄与されている。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106310	市単土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
54,350,000	53,629,091	0	720,909	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,432,526	ふるさと・水と土保全 基金利子	168,526	土地改良事業地元分 担金	6,264,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 工事請負費について

- (1) 契約件数 42 件
- (2) 工事請負費 38,915,640 円
- (3) 工事内容

工事内容	件数	金額
用水路漏水止め、溢水対策等工事	27 件	24,808,680 円
農道維持補修工事	4 件	8,721,000 円
安全施設工事	1 件	171,720 円
沈砂池土砂撤去工事	5 件	3,369,600 円
その他工事（樹木伐採など）	5 件	1,844,640 円
合 計	42 件	38,915,640 円

2 土地改良事業補助金について

- (1) 補助件数 22 件
- (2) 補助金総額 8,074,080 円

申請団体	件数	金額
土地改良区	16 件	6,153,300 円
水利組合など	5 件	1,866,780 円
地元区	1 件	54,000 円
合 計	22 件	8,074,080 円

上記の評価と課題等

各区からの農業水利施設等の改修要望について、緊急性を要する工事を積極的に施行した。また土地改良区等が行う農業水利施設の機能更新事業に対しは、市補助金交付により土地改良区や農家負担の軽減を図ることができた。

改修要望については、農業水利施設が計画的かつ効率的に機能更新されるよう、多面的機能支払交付金に係る組織や関係土地改良区と施工方法の検討や連携を図りながら施工している。

水利施設等は、経年劣化による老朽化で区や土地改良区などから、改修等の要望が増加する傾向にある。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106320	県営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,118,000	16,061,000	0	57,000	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
13,100,000	地方債(県営かんがい排水事業)	4,800,000	地方債(県営農道整備事業)	8,300,000

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 建設負担金

(1) 県営かんがい排水事業 勘左衛門・新田地区改修工事

- ・事業概要 土砂吐きゲート設置工事
- ・事業費 54,000,000 円
- ・建設負担金額 6,750,000 円
- ・負担割合 国 50%、県 25%、市：12.5%、土地改良区：12.5%

(2) 県営農道整備事業 安曇野地区(農免道路；三郷住吉)

- ・事業概要 歩道設置工事(用地買収)
- ・事業費 37,000,000 円
- ・建設負担金額 9,250,000 円
- ・負担割合 国 50%、県 25%、市：25%

上記の評価と課題等

県営かんがい排水事業勘左衛門・新田地区は、平成 27 年度に事業採択され、梓川の頭首工付近に土砂吐きゲート設置工事に向けて実施設計や千曲川河川事務所との協議が諮られ平成 29 年秋に工事着手される。この施設の新設により、土砂除去作業などの労務軽減が期待される。県営農道整備事業安曇野地区は、三郷・堀金間の広域農道に歩道を新設し、農業作業や歩行者の安全確保が図られる。今後も県営事業に係る地元協議等に関わりながら事業推進を図りたい。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106330	団体営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,488,000	25,895,134	0	592,866	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,905,000		団体営土地改良事業補助金	7,905,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 設計監理委託料	
・ 水利施設整備事業 狐島地区積算業務委託	496,800円
・ 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区排水路積算業務委託	496,800円
2 工事請負費	
(1) 水利施設整備事業 狐島地区 排水路改修工事	9,612,000円
・ 工事概要 排水路工(一体型柵渠、横断用 VS 側溝) L=172m	
・ 事業年度 平成 25 年度～平成 29 年度	
・ 負担割合 国 50%、県 1%、市：49%	
(2) 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区 排水路改修工事	5,119,200円
・ 工事概要 排水路工(重加重水路) L=69m	
・ 事業年度 平成 27 年度～平成 29 年度	
・ 負担割合 国 50%、県 1%、市：49%	
3 補償補填及び賠償金	
(1) 水利施設整備事業 狐島地区 排水路改修工事	
・ N T T 柱移転工事(支出先：N T T 東日本)	139,769円
・ 中電柱移転工事(支出先：中部電力)	650,900円
・ 電気工作物移転工事(支出先：あづみ野テレビ)	49,674円
(2) 農業基盤整備促進事業 安曇野市地区 排水路改修工事	
・ N T T 柱移転工事(支出先：N T T 東日本)	217,454円
4 建設負担金	
・ 地域用水環境整備事業(小水力発電、有明土地改良区)	5,985,000円
・ 水利施設整備事業(宮堰改修、梓川土地改良区)	2,940,000円

上記の評価と課題等

国補助金を活用できる団体営土地改良事業で農業水利施設や農道の整備等を推進により農地の保全や農作業の軽減が図れている。

地域用水環境整備事業(小水力発電)有明地区は平成 29 年 4 月から運用された。年間約 430 万円売電が計画され有明土地改良区事業の経費軽減が図られている。また中信平左岸地区は地域の同意形成が得られず事業化に至らなかった。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106340	多面的機能支払交付金事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
203,035,000	202,221,410	0	813,590	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
151,201,282	多面的機能支払推進交付金	151,201,282		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 19 年度から実施されている「農地・水保管理支払交付金（平成 27 年度から多面的機能支払交付金事業に制度変更）」は、農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等が主体となった地域ぐるみの活動を支援しています。

平成 28 年度は、新たに 3 組織が加わり、市内 51 組織が農地や農業用水路の保全と維持管理体制の向上を図るための活動が行なわれました。

1 取り組み状況について

- ・組織数 51 組織（豊科 14 組織、穂高 15 組織、三郷 7 組織、堀金 8 組織、明科 7 組織）
- ・取組面積 2,816ha（豊科 651ha、穂高 543ha、三郷 1,021ha、堀金 437ha、明科 164ha）
- ・補助金額 201,468,376 円（市負担分）50,367,094 円
- ・負担割合 国 50%、県 25%、市 25%

2 主な活動内容について

(1) 農地維持支払関係

- ・農地法面草刈り、水路泥上げ、農道路面維持（砂利補充等）、施設点検等の基本的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成（年間活動の策定、組織運営に係る研修開催）など

(2) 資源向上支払関係

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修活動
- ・植栽による景観形成、ビオトープづくり、地域の生きものの調査
- ・施設の長寿命化のための活動（水路更新・修繕、農道舗装）など

上記の評価と課題等

農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの効果の高い活動が図られている。未組織や既存組織に対し、事業への取組みを促すため、出前講座等の活動を行っており、組織設立や規模拡充が図られた。

51 組織となりきめ細やかな事務処理や組織への対応が課題となっているため、組織の広域化の検討を行っている。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106350	経営体育成基盤整備事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
91,506,000	90,690,110	0	815,890	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
77,545,294	土地改良事業地元分担金(烏川実行委員会)	38,720,294	地方債(公共事業等債)	38,000,000
	団体営土地改良事業補助金(経営体ソフト)	825,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 経営体育成基盤整備事業 烏川地区(県営圃場整備 161ha)
昭和 30 年代に開田事業が行われた烏川地区は、ほ場の区画が平均 15 アールと狭く、排水路もないため、農地の区画面積を広げ、農作業の効率化や農地集積を行いやすくするために、ほ場整備事業を進めています。
また、ソフト事業を導入し担い手への面的集積や農作業の受委託が計画的に集約する取り組みを推進しています。
(1) 事業進捗率 計画面積 161ha の内、129.1ha 施工済、整備率 80.2%
【施工年度面積】 平成 24 年度：16.6ha、25 年度：28.7ha、26 年度：32.8ha
平成 27 年度：26.4ha、28 年度：24.6ha、29 年度予定：16.9ha
(2) 事業費に対する受益者負担金 17.5%
【負担割合】 国：55%、県：27.5%、市：8.75%、地元：8.75% (NTT 減免あり)
(3) 烏川地区事業費負担金 H28：77,657,794 円(市：38,937,500 円、地元：38,720,294 円)
- 経営体育成促進事業 烏川地区(団体営土地利用調整促進事業)
基盤整備の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う経営体の育成を図るため、土地利用調整活動を支援するとともに、営農計画の策定を行いました。
【負担割合】 国：55%、県：27.5%、市：17.5%
事業費 1,000,000 円
- 県ぽ付帯単独事業
県営事業地区に隣接した地区外の箇所を一体的に整備するで地域環境の改善を図った。
上水道負担金 487,080 円 下水道減耗補償費 4,091,790 円 工事請負費 4,557,600 円
公有財産購入費 415,608 円

上記の評価と課題等

平成 28 年度工事が進捗したことから、烏川地区のほ場整備率は 80.2%となり、平成 29 年度の 16.9ha で面整備工事は完了される。今後は補完工事個所の対応や農地集約事業を進め、事業実施効果を高めるとともに、事業の早期完了に努めます。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	農林水産業施設災害復旧費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	農業用施設災害復旧費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0111020	耕地災害復旧事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
800,000	799,482	0	518	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
505,000		耕地災害復旧事業補助金	505,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 被災状況について

安曇野市穂高牧地区において、平成 28 年 8 月 2 日、農業用水路が落雷発生により被災され通水不能となり、災害復旧事業で工事を行った。

2 工事概要等について

- ・工事名 平成 28 年 8 月 2 日発生 8 月落雷災害復旧事業牧地区水路補修工事
- ・工事概要 ベンチフリューム 400 型 32.0m、嵩上げ工 28.0m、普通掛口工 1 か所等
- ・工事請負費 777,600 円（補助 65%）
- ・工事期間 平成 29 年 1 月 5 日～平成 29 年 3 月 24 日
- ・消耗品費 21,882 円

上記の評価と課題等

農業用水路が被災し通水不能となったため、国の災害復旧事業を取り入れた。事業費の軽減が図られ年度内の竣工と通水することができた。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0106050	有害鳥獣駆除対策		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,788,000	11,438,000	0	1,350,000	89.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
666,150	野生鳥獣総合管理対策 事業補助金	666,150		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 有害鳥獣捕獲等委託
 - ア 農作物や森林造成に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 5,810,000 円
市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託しました。
 - イ 野猿対策業務 158,760 円
エアガンによるニホンザルの追払い業務を、安曇野市猟友会へ委託しました。
 - ウ 野生小動物死体回収業務 585,360 円
市道等での死獣回収業務を（株）シンコーへ委託しました。
 - エ ツキノワグマ学習放獣業務 14 件 1,603,800 円
信州大学(農学部)への委託により実施しました。
- 2 ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託 1,020,600 円
人家周辺に出没したツキノワグマの緊急捕獲 2 頭、また、捕獲に伴う檻の設置等を安曇野市猟友会へ委託しました。
- 3 緩衝帯整備業務委託 583,200 円
林縁部の視界を良くし、野性獣の隠れ場所や移動経路をなくすため、穂高有明地域 2 箇所
で 1.3ha の除間伐を民間業者に委託し実施しました。
- 4 狩猟者確保事業補助金
新規狩猟者確保のため、1 人当たり銃狩猟者に経費の 1/2 上限 30,000 円、わな免許取得者
に経費の 1/2 上限 3,000 円を、免許取得に係わる経費に対して補助を行いました。
新規銃狩猟者 6 名
新規わな猟者 2 名 計 141,800 円

上記の評価と課題等

豊科地域の市街地近郊にニホンザル 1 頭の出没があったが、猟友会等との連携により人的被害・
等を防ぐ事ができました。
有害鳥獣駆除を実施し、ニホンヅカ 85 頭、イノシ 23 頭、ニホンザル 34 頭、カラス 656 羽等を捕獲し、農作物
の被害防止に努めました。
狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者 8 名を確保することが出来ました。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106230	林業振興事業		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
103,388,000	98,725,618	0	4,662,382	95.5%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
7,356,939	森のエネルギー推進事業補助金	1,000,000	一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金繰入金	1,400,000
	森林づくり推進支援金	1,226,000	緑の募金緑化交付金	1,839,954
	分収造林事業基金利子	10,003	林業費雑入	1,359,162
	一ノ沢山林組合・浅川山林組合基金利子	521,820		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林保全巡視事業
市内の山林巡視を5名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険個所を巡視しました。
報酬費 338,100円
- 安曇野市里山再生計画推進支援業務
安曇野市環境基本計画に基づく安曇野市里山再生計画が、平成27年3月に策定され、計画の推進をするための協議会を設置し計画を進めています。本年度の業務として、協議会運営及び計画の評価支援、里山再生計画のホームページ作成が業務内容となっています。
委託料 982,800円
- 天平の森関係
(1)長峰山森林体験交流センターの管理を指定管理者に委託しました。
委託先：穂高カンントリー(株) 平成26年度から5カ年 委託料 13,912,000円
(2)雨漏り修繕工事 工事請負費 2,376,000円
(3)浴室修繕及び山頂配水タンク量水器更新 施設修繕 1,269,000円
- その他
(1)ペレットストーブ導入補助(23台) 補助金 2,298,000円
(2)山林組合負担金(北沢・黒沢・一ノ沢・浅川) 負担金 2,400,000円
(3)緑の少年団への補助(6団体) 補助金 500,000円
(4)森林の里親推進事業 1地区(1団体契約) 年間2回の活動

上記の評価と課題等

安曇野市里山再生計画の推進として、平成28年度より5つのプロジェクトが動き出し、具体的な里山再生の取組が始まりました。
ペレットストーブ導入補助は、昨年と同数の23台となり、木質ペレット燃料の使用による県産材の利用促進が図れました。
天平の森本館の雨漏り修繕工事及び浴槽ジェット等の修繕を行い、施設の老朽化対策に取り組みました。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106240	松くい虫被害対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
266,938,000	266,303,933	0	634,067	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
97,871,900		森林健全化推進事業補助金	89,674,000		
		森林づくり推進支援金	3,234,000		
		森林造成事業補助金	4,963,900		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 松くい虫被害対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：135,637,200 円、市単：29,901,290 円

地区	処 理 作 業	処理本数	材積(m³)	補助対象外	備考
豊科	伐倒処理等	2,063 本	2,316	600 本	
穂高	伐倒処理等	2,003 本	2,576	367 本	
三郷	伐倒処理等	293 本	384	0 本	
堀金	伐倒処理等	345 本	590	3 本	
明科	伐倒処理等	1,352 本	1,438	846 本	
計		6,056 本	7,304	1,816 本	

イ 地上薬剤散布業務委託（穂高権現宮 4.0ha） 委託費 650,000 円

ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 25.0ha） 委託費 2,041,200 円

エ 有人ヘリによる薬剤散布業務（明科潮沢岩州公園 5.0ha） 事業費 286,848 円

オ 安全確認調査業務委託 2 地区（気中・水質検査） 委託費 1,074,600 円

カ 環境影響調査及び効果検証調査 2 地区 委託費 2,376,000 円

キ 安曇野市東山地区松くい虫被害対策協議会及び西山地区松くい虫被害対策協議会の開催

東山委員 24 人、西山委員 30 人（協議会 3 回開催） 委員報酬 185,500 円

ク 松くい虫被害防除対策事業補助金 補助金交付額 29,953,715 円

樹幹注入補助		薬剤散布補助		伐倒駆除補助	
100 件	1,700,153 円	29 件	105,185 円	274 件	28,148,377 円

2 造林事業 更新伐事業 事業費 49,485,600 円(内附帯事業費 15,213,960 円)

森林整備を目的に、赤松を含め 7 割以上を伐採し広葉樹林化を図る事業で、地元 6 地区実施委員会において集約化や今後の森林整備を行ってまいります。平成 24 年度から約 100ha を施業しています。

・明科上押野地区 6.9ha 12,679,200 円 搬出材 1,546 m³

上記の評価と課題等

松くい虫予防対策としての薬剤空中散布を実施するあたり、地元市民とのリスクコミュニケーションを図り、散布による安全確認や環境影響、また効果を検証しながら実施しました。

松くい虫被害防除対策事業による補助金制度の利用を促進し、被害蔓延防止を図るため、講習会等の開催による普及啓発に努めました。

東山地区に続き、西山地区松くい虫被害対策協議会を設立しており、各地域に適した防除方法を実施してまいります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106250	市有林の造成及び管理		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,404,000	3,796,824	0	607,176	86.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
600,000		森林の里親推進事業支援金	600,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市有林施業指針等作成業務 事業費 1,911,600 円
健全な市有林の管理を図るため、堀金地域市有林の2地区の施業指針を作成しました。
- 市有林の森林整備 事業費 1,274,400 円
 - ・明科潮沢地区 0.06ha 竹林整備
 - ・明科潮沢地区 0.30ha 間伐及び危険木除去
- 安曇野材利用 事業費 360,264 円
市内で生産される木材を「安曇野材」と位置付け、製材・乾燥した安曇野材の利用促進を図りました。(樹種：アカマツ、ケヤキ、ヒマラヤスギ 計31本 16.8m³)

上記の評価と課題等

市有林の施業指針を作成したことにより、今後の計画的な管理に繋げる事ができる。
安曇野材を製材・乾燥し利用することで、安曇野材の利用促進を図ることができた。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106260	間伐対策事業		具体的な施策	森林施業の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,364,000	16,316,100	0	47,900	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,680,000		森林造成事業費補助金	2,680,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 森林整備事業
 - (1) 森林造成事業補助金 8,899,800 円
森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けて森林整備 68.48ha 及び、作業路 5,046m を開設した 2 団体に対し、県の査定経費の 10～20% の市単嵩上げ補助を行いました。
- 2 アカマツ枝条処理 6,480,000 円
松くい虫の被害蔓延を防ぐため、アカマツ間伐地内の林地残材の破砕処理を実施しました。

上記の評価と課題等

主伐や間伐の遅れている事業適地をさがし、更なる森林経営計画作成の推進と、木材を効率よく搬出するために路網密度を高めていく事が課題であります。
アカマツの林地残材を破砕処理することで、被害の蔓延防止と林地内の整備を図ることができました。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106270	市単林道事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,439,000	20,782,484	0	656,516	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

林道の路面清掃及び側溝清掃と刈払い等を行い、利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。

1 委託料

- ・林道草刈り枝払い等業務委託 3,189,001 円
業務委託場所 14 箇所
・烏川線・長峰線・裏峰線・一ノ沢線・北沢線・黒沢線
・滝ノ沢線・黒坪線・矢下線・天平線
- ・林道工事に伴う測量業務委託 108,000 円
業務委託場所 1 箇所 長峰線

2 工事請負費

- ・林道維持補修等工事 16,763,760 円
工事場所 21 箇所
・烏川線・一ノ沢線・黒沢線・北沢線・小野沢線・大野沢線
・城山線・小水沢線・北山線・安曇野線・寺山線・北の沢線
・長峰線

上記の評価と課題等

林道利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。
林道の木材搬出としての利用だけでなく、多様化する利用に対応できるよう改良計画を作成し、事業実施に繋げていく事が課題であります。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106275	林道危険箇所重点整備事業		具体的な施策	森林の多目的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,021,000	28,663,200	0	357,800	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,227,000		公共補助林道事業補助金	12,227,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通量の多い幹線林道において大規模な落石や倒木からの被害を防ぐため、危険箇所の重点的な改良工事を行いました。既存林道の橋梁を点検・調査を行い現況の橋梁の状態が把握できました。

1 林道改良工事

林道一ノ沢線改良工事 9,936,000 円

法面改良 2 箇所 1 号ホケット式ロックネット L=21.0m A=141.0 m²

2 号ホケット式ロックネット L=15.0m A=150.0 m²

林道烏川線改良工事 14,893,200 円

法面改良 2 箇所 1 号簡易法枠工 L=15.0m A=187.3 m²

2 号簡易法枠工 L=16.9m A=455.6 m²

2 林道橋梁台帳作成点検業務 1,728,000 円

調査路線数 16 路線

橋梁数 31 橋

上記の評価と課題等

主要林道は森林整備関係者だけでなく観光客や登山者等の利用も多く、安全性を備えた林道に整備していく事が求められているため、改良工事を実施する事により危険箇所の整備ができた。橋梁の点検・調査結果から長寿命化に向けた計画することが課題である。

平成 29 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	農林水産業施設災害復旧		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	02	林業施設災害復旧費		基本施策	林業の振興
	事業	0111030	【繰越】林道災害復旧事業		具体的な施策	森林の多目的利用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,707,000	108,000	1,545,000	54,000	6.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
961,000	【繰越】林道災害復旧事業補助金	961,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

8月29日から30日にかけての台風10号により被災した、林道北沢線（穂高地域）の復旧工事を実施した。尚、事業発注が12月末となったため、積雪の影響で起工測量や資材の運搬が困難であり事故繰越による施工となった。工期 自 平成28年12月26日～ 至 平成29年5月31日

- | | | | | |
|---|----------|---------------|----------------------|---------|
| 1 | 測量設計業務委託 | 108,000円 | | |
| 2 | 災害復旧工事 | 施工内容
当初契約額 | L型擁壁工
金1,480,000円 | L=13.0m |

上記の評価と課題等

林道災害復旧事業査定が10月18日に行われ、補助金961,000円、補助率65%で施工することとなった。

農業委員会

平成 29 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106010	農業委員会費		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
76,467,000	73,270,477		3,196,523	95.82%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,777,056		国有農地管理事務委託金	21,100	農業費負担金	8,518,000
		農業投資価格評定謝金	8,500	県農業開発公社業務委託金等	63,200
		農業新聞購読料	1,555,256	機構集積支援事業補助金	611,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業委員会費

(1) 農業委員会の運営（定員 48 名 うち公選 40 名、推薦 8 名）

ア 毎月定例総会、地域委員会（5 地域）、八役会を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を実施

(2) 全国農業新聞の普及推進

ア 購読者数 平成 29 年 3 月 31 日現在 175 名

(3) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み

ア 遊休荒廃農地の実態調査として農地パトロール（9 月～11 月）と解消に向けた取り組み（指導や貸借のあっせん等）を行った。

年度末の遊休荒廃農地面積 39.2ha、解消面積 26.1ha、新規・再発生面積 7.8ha

イ 荒廃農地再生事業として農業委員が中心となり明科天王原地区 2.28ha の解消、三郷地区 76.53a を解消（耕作放棄地再生利用緊急対策事業交付金活用）した。

ウ 山林原野化した農地について、明科光、南陸郷 360 筆（16.6ha）を非農地決定し、明科東川手 810 筆の現地調査を実施した。

エ 耕作放棄地対策部会を開催し、遊休荒廃農地の解消に向けた検討を行った。

(4) 市長と農業委員会八役との意見交換会を開催した。（10 月）

ア 農業の現状と課題を共通認識し、今後の農業振興に理解を深めるため農業委員が農業現場からの声を直接市長に届ける機会として開催。

(5) 情報提供として農業委員会だより（7 月・12 月）を発行、賃借料表及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表の発行。

上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として、農政課と連携し、各地域で農業委員が中心となり対策に取り組んでいるが、農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により荒廃農地の発生に苦慮しているのが現状である。行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えている。

平成 29 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106020	農業者年金事業		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
386,000	265,646		120,354	68.82%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
291,400		農業者年金事務費	229,400		
		新規加入推奨金	62,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 農業者年金事業

(1) 農業者年金の諸届等の事務と加入推進、相談を行った。

平成 29 年 3 月 31 日現在

受給者全体 431 名

被保険者 52 名

28 年度新規加入 10 名

上記の評価と課題等

農業者が老後生活の安心と安定を展望しながら農業生産活動に従事でき長期間営農を継続する上で効果がある。

農業委員会だより等の広報誌によるPR活動を実施するとともに、地元の農業委員の戸別訪問等を通じ、新規年金加入者推進を図る必要がある。

商工觀光部

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105010	労働総務費		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
67,287,000	66,482,856	0	804,144	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
60,000,000		勤労者資金元金	60,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん（預託金額 60,000,000 円）

勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。（預託融資倍率 1.0 倍で長野県労働金庫あづみ野支店と協定。）

【利用状況】

年 度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
平成 28 年度	5 件	19,000,000 円	25,731,000 円
平成 27 年度	2 件	1,340,000 円	12,037,000 円
平成 26 年度	0 件	0 円	15,083,000 円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金（補助金 1,696,776 円）

市内に延床面積 150 m²以下の住宅を建設、または敷地面積 330 m²以下の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。

【利用状況】

年 度	新規利用件数	3 年分の利子総額	補給金総額
平成 28 年度	34 件	29,345,417 円	1,696,776 円
平成 27 年度	24 件	25,030,874 円	1,200,000 円
平成 26 年度	39 件	44,839,792 円	1,950,000 円

3. 安曇野市勤労者互助会（負担金 4,250,000 円）

市内に事業所を有する中小企業の事業主及び従業員に対して、福利厚生事業を行うことにより、地域産業の振興発展と、勤労者の福祉の向上を目的に各種事業を実施しました。

平成 28 年度は、新たに加入促進キャンペーンを企画し、会員拡大に取り組みました。

平成 28 年度末会員数 1,214 人(対前年 70 人増)

上記の評価と課題等

平成 28 年度の重点事業に掲げた「勤労者資金融資あっせん事業」については、利用限度額を 200 万円から 500 万円に変更したことで利用件数は前年度より増加しました。

労働者の環境整備とりわけ中小企業、小規模事業者等の従業員の生活の安定に寄与する融資であり有益であるので引き続き制度についての周知を徹底するとともに、利用状況を鑑み預託金額の検討を進めます。

安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、今後も利用者向上のため、安曇野市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105020	労働対策振興事業		具体的な施策	就労支援の促進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,103,000	2,559,035	0	543,965	82.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市地域職業相談室（ふるさとハローワーク）運営事業（2,544,035円）

県安曇野庁舎1階に相談室を移転し、通年での業務初年度でした。主に就職希望者に対して就職相談、斡旋をハローワーク職員4名体制で行い、総合受付と就労生活相談等を市費職員1名を配置して対応しました。

【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1日平均	紹介件数	就職者数	就職者数/紹介件数
平成28年度	243日	15,105人	62人	3,028件	870人	28.7%
平成27年度	243日	16,274人	67人	3,471件	897人	25.8%
平成26年度	244日	18,376人	75人	4,128件	979人	23.7%

2. 労働・就職相談等事業（15,000円）

個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し相談に対応しました。毎月定例日を設けていることで、広報活動も定着してきました。緊迫した案件については、長野県労政事務所等への紹介も行い労働・就労環境の整備に努めました。

相談事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
生活労働相談 (毎月第2水曜日 日中・夜間)	10件	6件	10件
わかもの就職サポート相談 (毎月第3金曜日 日中3コマ)	2件	8件	2件
就職面接相談会	求人40社245人 相談者148人	求人38社245人 相談者120人	求人37社164人 相談者51人

上記の評価と課題等

平成28年度のハローワーク松本管内の有効求人倍率は1.3倍から1.5倍で推移してはいるものの、新規求人数に占める正社員の割合は3割程度にとどまっています。

引き続き、求職相談者とのミスマッチをできるだけ抑制し、就職者の割合を高めていけるよう、丁寧な相談業務を遂行できる環境を整備していきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光を振興するまち
	目	2	勤労者福祉センター費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105030	勤労者福祉センター管理		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
796,000	746,000	0	50,000	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市勤労者福祉センター管理（指定管理料 746,000 円）
安曇野市勤労者福祉センター管理委員会に管理運営を委託しました。

【利用状況】

年 度	利用件数	利用延人数	使用料収入
平成 28 年度	584 件	6,660 人	848,660 円
平成 27 年度	674 件	6,685 人	1,039,930 円
平成 26 年度	676 件	6,710 人	981,390 円

データ出典：安曇野市勤労者福祉センター管理委員会

【利用形態別状況】

	団体数	利用回数	利用人数	使用料額
文化団体	10	386	3,382 人	466,460 円
企業使用	8	69	1,075 人	240,950 円
個人・その他	7	58	419 人	59,570 円
公的機関	5	39	1,060 人	51,150 円
地元会議	1	32	724 人	30,530 円
計	31	584 件	6,660 人	848,660 円

データ出典：安曇野市勤労者福祉センター管理委員会

上記の評価と課題等

勤労者の福祉増進に寄与することを目的に、勤労者等が福利厚生として当該施設を使用する際の貸館業務を指定管理者を定め実施しました。指定管理期間は平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 5 年間です。

この期間が終了する時点で当該施設は 54 年が経過し、公共施設再配置計画では準義務的な施設に位置づけられていることから、今後の施設のあり方について検討していきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光を振興するまち
	目	1	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107010	商工総務費		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
217,590,000	215,908,543	0	1,681,457	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 商工会補助金（補助額 55,807,000 円）

①経営改善普及事業（20,787,000 円）

小規模事業者の事業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営または、技術改善発達のための経営指導員による巡回・窓口・創業指導、金融斡旋等事業及び税務・金融個別指導に支援をしました。

②地域総合振興事業（35,020,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する、総合振興事業、商業・工業・建設業・観光特産飲食業振興事業、青年部・女性部の活動事業などに支援をしました。

○主な事業内容

- ・第 2 回信州ハーフマラソン大会の開催運営の協力及びおもてなし
- ・第 4 回信州安曇野新そばと食の感謝祭の企画・運営・実施
- ・成人式まちなか活性化事業の実施(成人式振興券発行)
- ・住まいの安心相談室窓口の設置
- ・6 次産業化促進事業の実施(焙煎そば粉の商品化及び商標登録、わさび葉ペーストのおやき、そばスイーツなど。松本大学・安曇漬物組合・安曇わさび生産者組合と連携)
- ・安曇野花火への参画実施
- ・婚活イベントの実施

2. 第 4 回新そばと食の感謝祭農林業まつり（負担金 8,000,000 円）

平成 28 年 11 月 5 日(土)、6 日(日)の 2 日間、穂高神社特設会場(北・南神苑及びその周辺)で開催しました。2 日間の入場者は 3 万 8 千人で、前回の 3 万人を約 30%上回り、秋の安曇野の恵みを堪能するイベントとして定着しつつあります。

上記の評価と課題等

重点事業の「第 4 回新そばと食の感謝祭・農林業まつり」に連動し、11 月の 1 月に市内 43 店舗が新そば祭りに取り組みました。その結果、25%の店舗で来客者数や売上額が増加し、6 割の店舗でイベントの効果があったとの回答をアンケート結果から得られました。

今後も、他のそば祭りと一線を画しながら、安曇野独自のそばを題材としたイベントとなるよう展開していきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	商工総務費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0107020	J R・高速乗合バス 利用対策事業		具体的な施策	公共交通の利用促進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,501,000	18,942,048	0	1,558,952	92.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
6,958,667		JR 乗車券類等発売業務	4,010,267	
		市営駐車場使用料	2,948,400	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. J R 乗車券類発売業務委託事業(需用費 664,007 円、委託料 13,539,640 円、役務費 214,327 円)
 駅無人化対策として、大糸線の 5 駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）
 及び篠ノ井線の田沢駅の計 6 駅の乗車券類の発売を、安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、
 利用者の利便を図りました。

【簡易委託駅の状況】

委託駅 6 駅合計	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
乗車券取扱総額(円)	108,032,230	113,542,530	106,237,780
受託金収入額(円)※	4,010,267	4,267,928	4,018,990

※ 乗車券類の販売手数料として取扱総額の 5% (定期券は 1.8%) を受託金として収入

2. 駅駐輪場管理業務（需用費 19,752 円、委託料 1,732,522 円、借地料 652,830 円）
 市内 11 駅中の公設駐輪場のある 10 駅の駐輪場の管理を行い、利用者の利便性向上を図り
 ました。
3. 市営駐車場運営事業（安曇野インターチェンジ東駐車場）（事業費 2,118,970 円）
 公共交通路網のひとつとして、長野道安曇野バス停を定期路線乗降所として運行している
 バスを利用する者の利便性向上のため、平成 25 年 4 月 1 日より有料化し、管理運営を行
 いました。

区分	総件数(件)	左の内バス利用 件数(件)	バス利用者割合 (%)	使用料収入額 (円)
平成 28 年度	20,909	10,692	51.14%	2,948,400
平成 27 年度	21,257	10,554	49.65%	3,150,500
平成 26 年度	21,630	11,249	52.01%	3,076,400

上記の評価と課題等

JR 東日本の経営改革により直営駅の業務委託化が進む中、現在の形態で発券業務を行い 30 年が経過しました。利用者アンケートからは、駅員不在時に多少の不安があるものの、概ね不便はないと感じていることから、業務の縮小・廃止に向けて検討していきます。

駐輪場の管理については、現状を維持しつつ、利用者から屋根付き駐輪場要望陳情が議会で採択されたことを受け、荒天時の利用状況や設置費用など総合的に判断し対応していきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業		具体的な施策	商業への支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,701,000	45,233,004	0	1,467,996	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,984,997	産業会館使用料	91,995	地方創生推進交付金	467,159
	まちづくり会館使用料	300,040	指定寄附金	165,000
	産業会館光熱水費	160,803		
	都市再生整備計画事業	9,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. まちづくり会館事業（委託料 2,349,910 円）

商業の総合的な発展に寄与するための施設として設置し、貸館業務を行っています。管理業務を安曇野シルバー人材センターに委託し、受付窓口及び施設管理を実施しました。

年 度	延利用者数	延利用団体数	使用料収入金額
平成 28 年度	7,251 人	711 回	300,040 円
平成 27 年度	7,449 人	748 回	292,430 円
平成 26 年度	7,044 人	704 回	313,360 円

2. 商店街等支援事業

後継者不足などに悩む事業者が増えてきていることから、金融機関や経済団体とで組織する事業承継に関する検討会を立ち上げ、課題解決に向け取り組みを始めました。また、明科駅前の空き店舗等を地元商店街が中心になり、見学会を開催する事業「信州で始めるあなたのお店」応援事業に取り組みました。また、商業振興を図るため、次表の事業を支援しました。

事業名	空き店舗等活用促進事業		街路灯維持管理事業		若者及び女性の起業支援事業	
	対象店舗	補助金額	対象本数	補助金額	対象者数	補助金額
平成 28 年度	40(11)件	13,750,650 円	526 本	544,000 円	7(5)人	3,329,260 円
平成 27 年度	38(9)件	12,615,700 円	523 本	674,000 円	6 人	2,617,636 円
平成 26 年度	32(11)件	12,117,200 円	535 本	774,000 円		

() 内数字は各年度の新規人数

3. 穂高駅前通り街路灯整備事業（工事請負費 21,567,600 円）

本年度で、都市再生整備計画事業で計画した 22 基の街路灯設置が完了しました。

年 度	事業内容	事業費
平成 28 年度	駅前通り南側歩道(北神苑入口から東へ) 6 本	21,567,600 円
平成 27 年度	駅前通り南側歩道(北神苑入口から西へ) 5 本	20,498,400 円
平成 26 年度	駅前通り北側歩道(駅前交差点から東へ) 11 本	26,460,000 円

上記の評価と課題等

重点事業として取り組んだ「空き店舗等活用促進事業」は、事業計画当初の利用件数を大幅に上回る状況でありました。その一方で、拠点地域内にある空き店舗利用には大きな改善が見られず、シャッターが閉じたままの店舗の解消には、さらなる手段を講じる必要があります。

穂高駅前通り街路灯整備事業の実施により、駅前通り商業空間を整備しました。新たな空き店舗が増えないよう現状維持が数値目標であることから、引き続き目標達成に向けて取り組みます。

まちづくり会館も築後 55 年が経過していることから、地元商店街等と今後の施設のあり方について検討していきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107040	緊急経済対策事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
73,823,000	73,714,810	0	108,190	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
30,000,000		ふるさと寄付金	30,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 地域経済活性化住宅助成事業(73,714,810円)

緊急経済対策の一環として、また市民の住環境の向上と併せて定住化の促進を図るために、住宅の改修工事や新築工事を応援する制度(住ま居る応援制度)を継続し、平成 28 年度で 6 年目を迎えました。

年度の内 上段：補助金交付件数、下段：補助金交付金額

項目 年度	住宅改修工事	耐震化 附帯工事	新築住宅取得	年度計	発注工事額 (億円)
28	306 件	6 件	56 件	368 件	19.4
	42,411,000 円	1,659,000 円	28,000,000 円	72,070,000 円	
27	257 件	5 件	69 件	331 件	20.9
	37,136,000 円	1,430,000 円	34,500,000 円	73,066,000 円	
26	338 件	7 件	44 件	389 件	16.4
	47,413,000 円	2,100,000 円	22,000,000 円	71,513,000 円	
25	344 件	4 件	46 件	394 件	17.5
	49,580,000 円	859,000 円	23,000,000 円	73,439,000 円	
24	279 件	3 件	40 件	322 件	14.6
	38,822,000 円	881,000 円	20,000,000 円	59,703,000 円	
23	158 件	2 件	6 件	166 件	4.1
	19,691,000 円	600,000 円	3,000,000 円	23,291,000 円	

上記の評価と課題等

この制度は、平成 23 年度の第 1 期から、平成 28 年度・平成 29 年度で第 3 期を迎えました。この間、日本経済はリーマンショック以降緩やかな回復傾向が持続するとともに、住宅関連施策も多種にわたる制度が国から打ち出されるようになりました。今後予想される人口減少と超高齢化時代に向け、住宅関連に伴う助成制度の集中と選択が課題となることから、この制度の効果や検証を行いながら、庁内横断的な対策を講じていきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
928,059,000	928,058,317	0	683	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
903,962,874	市制度資金元金	900,000,000		
	制度資金保証料補給金返還金	3,962,874		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 貸付状況（預託金 900,000,000 円）預託金額の 4 倍まで融資可能

市内の中小企業・小規模事業者に対し、その事業活動に必要な資金を適正かつ円滑に供給するため、金融機関及び長野県信用保証協会の協調を得て融資を実行しました。

現在設定している資金は、中小企業振興資金、創業支援資金、新事業活性化資金、経営安定特別資金、緊急借換対策資金の 5 資金で、融資希望者の経営状況に応じて選択しています。

長野県にも経営健全化資金、地方創生推進資金、新事業活性化資金等が用意されています。融資件数の変遷は次表のとおりです。

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		
	融資件数	融資額 (円)	融資件数	融資額 (円)	融資件数	融資額 (円)	
市	運転資金	114	484,552,000	115	531,870,000	162	670,672,000
	設備資金	29	134,040,000	23	68,740,000	44	151,270,000
	計	143	618,592,000	138	600,610,000	206	821,942,000
県	運転資金	16	163,100,000	17	139,378,000	14	125,500,000
	設備資金	17	115,340,000	18	127,302,000	15	180,810,000
	計	33	278,440,000	35	266,680,000	29	306,310,000
計	運転資金	130	647,652,000	132	671,248,000	176	796,172,000
	設備資金	46	249,380,000	41	196,042,000	59	332,080,000
	計	176	897,032,000	173	867,290,000	235	1,128,252,000

2. 制度資金保証料給付金および利子補給（補助金 28,058,317 円）

保証貸付を受ける者が負担すべき保証料は、年 2.20%以下で保証協会が定める率で賦課されますが、制度資金を利用した者には、その 4/5 から 5/5 に相当する保証料を補給しました。

また、融資実行した翌年度において、1 年に限りその利子の 1%を上限に補助金として交付し、中小企業・小規模事業者の事業活動を支援しました。

・給付金：176 件 20,480,185 円 利子補給金：156 件 7,578,132 円

上記の評価と課題等

平成 29 年 1 月現在の総融資残高は約 22 億 3430 万円で、融資可能総額の 62%にあたります。

融資内容も積極的な設備投資や、事業拡大に伴う運転資金の借り入れなどが増加し、経営の安定化に向けた資金繰りに貢献できました。

今後は、重点事業や成長産業、事業承継に寄与する新たな制度資金の設計と運用を研究し、融資メニューの充実を図っていきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	工業振興係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合 計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
116,628,000	116,156,053	0	471,947	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
400,000		指定寄附金	400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 産業支援コーディネーターの配置（3,362,400円）

市では、市内製造業の事業活動をサポートし、様々な情報をワンストップサービスで提供する窓口として、産業支援コーディネーターを配置しています。コーディネーターは、市職員と連携して市内企業を訪問し、経営状況、販路開拓、技術支援、人材育成などのニーズ情報を収集し、アドバイスやマッチングなどの支援活動を実施しました。

【主な業務件数】

内 容		件 数	
		平成 27 年度	平成 28 年度
訪問 内訳 (分類)	新規企業	3	2
	既存企業	337	336
	合 計	340	338
	市内企業間人員の応援・紹介	5	0
	市内企業間取引推進・紹介	21	25
	生産性向上の改善支援・経営支援	27	20
	国・県・市補助事業の案内及び申請支援	72	53
	工場移転・空き工場活用支援	38	8
	経営状況・景気聞き取り	121	142
	広域コーディネーター会議等、関係機関との連携、会合による情報収集	56	90
合 計	340	338	

2. 企業への助成制度の充実

新たな企業誘致と既存企業の設備投資、事業拡大等の支援のため助成制度を設けています。助成制度の利用促進に向け、チラシ作成、ホームページ掲載、市商工会に広報を依頼してPRに努めました。

また、産業支援コーディネーターの企業訪問時に助成制度の紹介をし、補助金申請につなげ、今まで助成制度を活用した企業に対し、その効果等の検証を行いました。

本年は、地域再生法に基づく国、県の助成制度の対象外となる小規模な本社機能の移転を支援するための「本社機能移転企業雇用創出事業」を利用いただくため、市内 21 社を訪問して周知を進めたところ、次年度以降 2 社程度が利用する可能性があることを確認しました。

さらに、市内の中小企業が継続して操業し、雇用の維持につなげるため取得する生産設備について、新たな雇用を伴わなくとも補助対象とすることができる支援策を検討しました。

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交付実績】（ ）は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	15件 (16件)	25,737,700円 (30,262,000円)	新規2件 2年目8件、3年目5件
生産設備取得事業	11件 (8件)	60,456,000円 (42,491,000円)	新規4件 2年目3件 3年目4件
工場用地取得事業	6件 (7件)	2,386,400円 (3,326,500円)	新規1件 2年目3件 3年目2件
空き工場等活用促進事業	13件 (14件)	10,327,460円 (12,223,260円)	新規3件 継続10件
新製品・新技術開発支援事業	7件 (4件)	3,433,216円 (1,639,570円)	工業系6件 食品系1件
技術・製品等展示会出展事業	10件 (9件)	1,419,732円 (1,329,960円)	機械技術要素展ほか
工場等緑化事業	3件 (1件)	1,436,000円 (102,000円)	
国際（国内）規格取得支援事業	1件	500,000円	
製造業等人材育成事業	1件	3,000円	
合計	67件 (59件)	105,699,508円 (91,374,290円)	

3. 安曇野市産業振興ポータルサイト構築事業（5,175,900円）

「安曇野市工業振興ビジョン」に基づき、市内企業等の必要情報を適時に共有できる「産業振興ポータルサイト」を構築し、8月から運用を開始しました。このサイトは、企業情報の他に企業間の受発注・求人情報なども掲載することができ、さらに、経済産業省サイトなど公的機関の最新情報を自動的に取得・閲覧できるようシステム機能を追加し、本年3月末より運用を開始しました。

・市内登録（活用）企業数：65社 アクセス件数：2,602件

4. 人材育成セミナー（694,000円）

企業の技術系社員向けに、製造業として必要とされる技術を身につけ、起業に貢献できる人材を目指すための人材育成研修会を、経験豊富な安曇野工業会に依頼をして開催しました。

○講座名：安曇野工業会技術系人材育成講座（6講座）・参加企業延べ98社・受講者延べ130名

・平成28年7月12日～平成29年2月27日（13日間）実施

5. 企業誘致

平成28年度中の当市に進出を希望する企業からの問い合わせは32件でした。そのうち、市外から移転した企業数は4社（運送業、印刷業、塗装工事業、機械設計業）でした。

上記の評価と課題等

企業助成制度は、昨年度と比較すると件数は8件増、金額は14,325,218円増と利用が堅調であり、事業拡張の支援や企業誘致に役立っています。今後も安曇野市商工会および安曇野工業会と連携を図りながら、産業支援コーディネーターを中心に、制度の拡充やPR活動に努めていきます。

生産設備取得事業の助成制度について、補助要件のひとつである、新たな雇用を伴わなくても補助対象となるように、中小企業の要件緩和を進めます。

企業誘致については、空き工場等への誘致や民間の不動産情報も共有しながら取り組みます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	産業連携推進係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,085,000	8,474,592	0	610,408	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
415,000		地域産品販路拡大支援事業 出展事業者負担金	15,000		
		地方創生推進交付金	400,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 農商工等連携事業（308,750円）

異業種間関係者との連携を図りながら、事業者との検討会議も行き、事業の具現化に向けた支援と、外部プロデューサーと産業支援コーディネーターの連携を密にし、首都圏企業ニーズによるマッチングを行いました。

- ・首都圏企業のニーズによるマッチング件数 … 2件（首都圏地ビール専門店でのテスト販売、安曇野産商材のブラッシュアップと首都圏外食関係者へのマッチング提案）

2. 首都圏市場ニーズ調査事業（800,000円）

国の地方創生推進交付金を活用し「松本広域圏しごと創生事業」として、既存産業の経営革新のため、特産加工品等地域資源のブラッシュアップ相談と首都圏市場ニーズ調査を公募により実施し、事業者に対しフォローアップを実施しました。

- ・公募選定事業者9社（22商品）広域圏募集により市内7社、松本市等市外2社

3. 地域資源活用型連携推進事業補助（2,227,100円）

【地域資源活用型農商工等連携推進事業補助金】

商工業者が主体となり農林漁業者との連携による事業に対し、補助対象経費の10分の5を乗じて得た額で助成をしました。（事業期間は最長3年、600万円までを限度）

- ・補助事業内容 安曇野産規格外果実（リンゴが中心）の加工品開発（継続）
安曇野産ホップを使用した地ビール生産（新規）

年 度	新規利用件数	補助金額	備考
平成 28 年度	2 件	1,679,000 円	新規 1 件、継続 1 件
平成 27 年度	1 件	459,000 円	新規
平成 26 年度	1 件	711,000 円	新規単年度終了

当補助金については、審査会を開催し、事業採択の可否について決定を行いました。

【地域資源活用型新商品開発推進支援モデル事業補助金】

連携の課題でもある、事業者の求める原材料の1次加工までの処理に対し、一定の補助要件を設け、新たな助成制度を新設しました。（補助対象経費の3分の2、200万円を限度）

- ・補助事業内容 安曇野産ホップとビール用二条大麦の生産（新規）

年 度	新規利用件数	補助金額	備考
平成 28 年度	1 件	510,000 円	新規

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4. 産業支援コーディネーターの配置（3,772,195円）

平成26年度より新たに食品流通系のコーディネーターを配置し、農商工連携を図りながら、販路・流通・マーケット戦略を中心とした企業支援を行いました。

【主な業務件数】

内 容	件数		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規訪問件数（企業他関係機関含む）	52	10	13
再訪問件数（ 〃 ）	185	184	196
（訪問件数 合計）	（237）	（194）	（209）
産学官連携・連携事業推進検討	53	38	33
販路開拓・マーケティング支援・相談	61	74	94
マッチング相談	10	12	18
新商品開発・新事業相談	69	40	35
新規創業・後継者相談・イベント等相談	44	30	29
（主な相談、依頼件数 合計）	（237）	（194）	（209）

【事業者の相談等による主な連携取組みの支援】

連携先	内容
銀座 NAGANO・食品加工者 J R・大学・農業者 大学・農業者・流通業者 流通、食品加工業者・農業者 流通、食品加工業者・農業者 流通業者・農業者 食品加工業者	月次催事安曇野特集に向けた事業者紹介 DC キャンペーンと連動させた全国誌への安曇野 PR 大学が行うそば残渣活用研究の一環、新たなそばの商品開発 大都市圏（名古屋）への安曇野産品販路開拓 通信販売を利用した安曇野産品の全国向け販路開拓 消費者ニーズに基づく商品開発（生そばの開発） コンクール優勝をツールとした販路開拓（ニッポン全国物産展）

【販路開拓支援】

市内事業者（延べ41社）への助言・販路計画支援などフォローアップを実施しました。

・商談会場 … 首都圏(5)、名古屋(1)、大阪(1)、県内(5)

5. 地域産品販路拡大支援事業（885,103円）

市単独の出展会参加を公募により延べ5社を選定し、商談全般の支援を実施しました。

展示【アグリフード EXPO】	東京ビックサイト西1・2ホール	大阪 ATC アジア太平洋トレードセンター
開催日	H28. 8. 18（木）～19（金）	H29. 2. 18（木）～19（金）
名刺交換数	135枚（3社計）	108枚（2社計）
成約件数	9件	2件

上記の評価と課題等

産業連携を推進するため、市内事業者に対して産業支援コーディネーターを中心に訪問を進め、異業種間の情報共有や連携にも取り組んできました。本年度は具体的な連携事業の取り組みを進めるため、事業者との検討会議も開催しながら、特にポップ生産と地ビール開発に向け、計画的な事業着手と支援を進めてきました。

また、事業者が求める1次産品と現状供給できるものの乖離、安曇野産1次産品の安定供給、事業化のための1次加工の処理など大きな課題がある中、既存商品の市場調査や展示会を活用した販路開拓も行い、市内事業者同士の連携も徐々に形が出来つつあります。今後も事業者が主体的に行える環境と支援を充実させ、新たな産業（起業・商品）形態の構築に向け取り組みを進めます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,897,000	12,448,026	0	448,974	96.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,080		天蚕振興基金利子	20,080		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野ブランド創出事業の支援(1,680,000 円)

観光地ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている市民団体の活動支援を行いました。それぞれ独立した団体として自主的な運営が継続されるよう、組織体制、活動内容の見直しや補助金以外の財源の確保等について検討をお願いし自立に向けた取り組みを進めています。(安曇野まちなかにぎわいプロジェクト/屋敷林と歴史的まちなみプロジェクト/三角島ふるさとの森プロジェクト/安曇野百選プロジェクト/拾ヶ堰景観形成プロジェクト/あづみのアクトーズアカデミア)

2. 安曇野の食の魅力を高める取り組み(646,952 円)

○安曇野やさいスイーツフェアの開催

市内の菓子店等で「安曇野産サツマイモ」を使ったスイーツを商品化し、フェア開催期間中に市内 14 店舗で一斉に販売しました。安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツは、年々認知度が高まってきており、マスコミ等にも取り上げられるようなイベントになりました。

○「安曇野林檎ナポリタン」のPR

安曇野調理師会、松本大学矢内研究室、安曇野市商工会飲食分科会、安曇野市 B 級グルメ開発事業ワークショップメンバー等の協力により商品開発された「安曇野林檎ナポリタン」は、平成 28 年度で 3 年目の販売となりました。平成 28 年度は 10 店舗で販売され、安曇野の新たなご当地料理として定着しつつあります。この「安曇野林檎ナポリタン」のPRを図るため、チラシ、のぼり旗を作成し、観光案内所、観光施設などに設置しました。

3. メディア・ロケ誘致推進事業(143,370 円)

メディア関係者の取材や映画・テレビ番組等の撮影を誘致するため、取材・撮影に係る宿泊費・交通費の一部助成を行いました。(TV：2 件 雑誌：1 件)

また、ロケ支援の専用ホームページを開設しロケ地情報の提供に努めました。

なお、映画、TV 番組のロケ支援件数は上記分を含め下記のとおりです。

映画：2 件 「忍びの国」、「咲」 TV ドラマ：2 件 ドラマ以外の TV：17 件

CM など：6 件

4. 天蚕振興事業

○天蚕センターの指定管理（指定管理料 3,540,000 円）

安曇野市天蚕センターの管理を指定管理者である天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。また、ワークショップや展示棟での機織り体験を実施しました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

来館者数	平成28年度	2,635人	前年比	16%減
	平成27年度	3,129人	前年比	12%減

○天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積 22,234.65㎡ 借地料 9,990円

○天蚕振興会運営支援（補助金 1,200,000円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている天蚕振興会へ、運営支援のため補助金を交付しました。天蚕振興会では、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり、後継者育成事業等の一連の事業を行うとともに、新たな飼育ハウス設置に向けて試験地の整備を行いました。

振興会の生産実績	収繭数	18,521粒		
	生糸繰糸量	3.0Kg	紬糸	1.2Kg
	反物制作数	2反		
	ストール、マフラー等	28枚		

○販売促進

天蚕製品のPRと販売促進のため、横浜高島屋に於いて5月に機織りの実演を行いながら商品の販売を行いました。また、3月に富岡製糸場で開催された「絹のみち未来サミット」で展示販売を行いました。

○後継者の育成

飼育で1名の方が新たに振興会に入会され、また、機織りの後継者育成事業では4名の方が研修に参加しており、積極的な後継者育成に努めています。

5. 「朝が好きになる街」ブランドづくり事業(3,996,000円)

安曇野市の視覚的な統一を図ることにより市の存在感を高める、VI(ビジュアルアイデンティティ)構築を進めるため、「朝が好きになる街」をコンセプトに、パンフレットやホームページ等で使用する風景や観光スポットの写真・映像の撮影を行いました。また、ロゴマーク使用規定を制定し、市内企業を中心に広く活用していただきました。

上記の評価と課題等

安曇野の「食」の魅力を高める取り組みは、雑誌等で取り上げられるなど年々認知度が高まっています。観光的な魅力と密接な関係にある食の魅力をアピールするため、今後も関係事業者と連携しながら一層の情報発信を行うとともに、新たな食の魅力の創出にも取り組みます。

ロケ支援については、安曇野の美しい景観や自然などを情報発信する非常に良い機会となることから、専用ホームページでのロケ適地の紹介や助成制度を活用しながら、ロケ支援件数の増加につなげます。

天蚕は、安曇野市の貴重な地域資源の一つです。天蚕振興会を中心に製品づくりを行っていますが、生産量の確保と、時代のニーズに合った製品づくり、価格設定ができるかが課題となっています。経済産業省による「絹の道」プロジェクトや、長野県のシルク関係団体で構成する「信州シルクロード連携協議会」と連携し、日本固有の伝統産業の一つとして継承できるよう取り組みを進めます。

「朝が好きになる街」ブランドづくりで撮影した写真・映像は、パンフレットやホームページを始め、SNS等の媒体での活用を図り、ロゴマークの普及とあわせて「安曇野」イメージ向上の取り組みを進めます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
57,666,000	57,251,885	0	414,115	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
100,000	細節名	金額	金額	金額
	地方創生推進交付金	100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市への来訪者の状況等

28年の観光地延利用者数は合計で前年比約2%増の約503万人となり、日帰り、宿泊ともに増加したことで観光消費額も約2%増の約114億円となりました。これは、穂高神社の遷宮祭、あづみの公園全園開園やしやくなげの湯のオープンによる効果と考えられます。

	年	観光地延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市	28	5,029	102.2	3,920	1,109	11,362
	27	4,919	102.1	3,845	1,074	11,142
	26	4,817	—	3,603	1,214	11,631
県全体	28	未発表				
	27	93,314	110.8	63,750	29,564	330,184
	26	84,183	98.4	55,836	28,347	297,388

（観光地利用者統計調査結果）

2. 受入体制の充実

○安曇野市観光協会との連携

安曇野市観光協会への補助事業・委託事業により、着地側での観光情報の発信や着地型旅行商品の造成、周遊バスの運行による二次交通の充実など、受入体制の充実を図りました。また、貸切バス旅行商品助成及び山と平地で前後泊した場合の宿泊助成を行い、誘客を図りました。

- ・補助金（15,961,800円）：事務所経費、周遊バス運行経費等に対する補助
貸切バス旅行商品助成 助成件数：28件 助成経費：2,728,744円
山と平地前後泊宿泊助成 助成人数：428件 助成経費：2,233,056円

周遊バスの	28年度	18,767人
利用状況	27年度	18,252人

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

空港シャトル便の 利用状況	28年度	192人
	27年度	127人

・観光案内・旅行商品造成等業務委託(34,187,000円)

穂高駅前観光情報センター、大王わさび農場観光案内所(4～10月)における観光案内業務。28年度の利用者は減少しました。一方、外国人の利用者は、27年度934名でしたが28年度は1,143名となっており、増加傾向にあります。

観光情報センター の 利用状況	年度	来客人数	電話等問合せ件数
	28	26,414	8,512
	27	33,859	10,129

地域資源を活用した着地体験型旅行商品の造成・販売業務。

旅行商品の造成・販売数 39商品(うち新規18商品)

四季のパンフレット作成(春・夏・秋) 各4万部

インバウンド実践セミナーの開催

観光客の基本属性(年齢、性別、居住地)、来訪目的、滞在期間、訪問頻度、市内における周遊先、満足度など調査するためのアンケート調査を実施し、約2100人から回答を得ました。

(単位:%)

回答者の 居住地域	甲信越	関東	東海	関西
	30	40	14	8
来訪回数	はじめて	2回目	3回目	4回以上
	26	15	12	46
満足度	大変満足	満足	やや満足	どちらでもない
	30	53	15	2

○安曇野市山岳観光推進実行委員会補助(4,500,000円)

設立3年目となる平成28年度は、国民の祝日「山の日」施行を記念し、山の魅力を体感してもらおう「北アルプスパノラマ銀座」山岳フェスタ2016を開催しました。第1部はスイス村サンモリッツで各種山岳講座、関係団体PRブース設置、アウトドアメーカー・ショップによる展示販売を行い、第2部は「みらい」で山岳フィルムウィークとして映画上映を行いました。

また、信州首都圏総合活動拠点 銀座NAGANOを活用し、山岳商品を取り扱うエージェント向け商談会及びメディア懇談会を開催しました。

上記の評価と課題等

観光情報センターや観光案内所での情報発信、地域資源を活用した着地型旅行商品の造成・販売、周遊バス等の運行による二次交通の充実など、来訪者の受入体制を整え観光客の利便性を向上させることができました。

一方、外国人旅行者については更なる誘客のため、受入体制の整備、旅行商品の造成、プロモーション活動を進めていく必要があります。

山岳観光は、引き続き北アルプスパノラマ銀座の魅力発信を行い、誘客を図ります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
32,431,000	31,399,233	0	1,031,767	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、パンフレットの作成、観光キャンペーンへの参加等、安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

○雑誌、番組制作等の広告・委託料 (9,531,600 円)

- ・観光情報を発信するテレビ番組を制作し放映(長野朝日放送、BS 朝日で放送。)
- ・雑誌等への広告掲載(まっふる、るるぶ 等)

○DVD の作成(1,544,400 円)

- ・TV 番組制作で撮影した映像を使用した PR 用 DVD

○パンフレット等の作成 (2,348,790 円)

- ・総合パンフレット 8 万部
- ・オリジナル手提げ袋 (ポリ) 11,000 枚
- ・新宿中村屋リーフレット 2 万部
- ・オリジナル手提げ袋 (紙) 1,000 枚

○観光協会への業務委託 (8,460,000 円)

- ・雑誌等への広告掲載、国内エージェンツ営業、商品造成商談会への参加、取材支援 等

○観光キャンペーン・商談会への参加(旅費・ノベルティ代 1,301,708 円)

方面別件数	首都圏：23 回	中京：4 回	関西：2 回	九州：3 回
	その他地域：7 回			

2. 関連団体との連携による観光振興の推進 (負担金 7,352,700 円)

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

《主な団体》	・信州まつもと空港地元利用促進協議会	2,900,000 円
	・大糸線ゆう浪漫委員会	1,411,700 円
	・日本アルプス観光連盟	1,100,000 円
	・安曇野アートライン協議会	300,000 円 等

上記の評価と課題等

安曇野市観光協会や広域関係団体と連携し、安曇野市を旅行先として選択していただくためのプロモーション活動を行いました。また、雑誌への広告掲載やテレビ番組の放映による安曇野市の観光情報を全国に発信できました。

今後も、テレビ・雑誌などでの PR や、観光キャンペーン・旅行商談会などを通じて効果的な情報発信に努めていきます。また、市町村の枠を超えて広域で観光振興に取り組むため、関連団体との連携を図ります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190060	【明許】地域ブランド化構築事業(地方創生加速化)		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
805,000	805,000		0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
805,000		地方創生加速化交付金	805,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の「地方創生加速化交付金」を活用し、外国人の館内案内に役立てるとともに、外国人誘客のプロモーション用資料とするため、天蚕振興会の補助事業として天蚕多言語パンフレット作製を行いました。

○パンフレット（日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）表記） 5,000部

上記の評価と課題等

今回の事業は、国の交付金を活用し、外国人旅行者に対応するためのパンフレット作製を行いました。天蚕は安曇野市の貴重な地域資源の一つであることから、外国人誘客においても観光素材として活用し誘客を図ります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190070	【明許】安曇野ブランド情報発信事業(地方創生加速化)		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
29,268,000	28,244,164		1,023,836	96.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
28,244,164		地方創生加速化交付金	28,244,164	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国の「地方創生加速化交付金」を活用し、安曇野市プロモーション協議会、安曇野市観光協会、安曇野市商工会の補助事業として、インバウンド戦略の策定と外国人旅行者の誘客活動を行いました。

1. インバウンド戦略の策定

平地観光、山岳観光それぞれについて、外国人旅行者の動向分析を行うとともに、モニターツアーを実施し（内容の異なるツアーを平地は3回、山岳は2回）、インバウンド戦略の策定を行い、インバウンド対応に向けた基礎作りを行うことができた。

2. 農産物輸出と海外プロモーション方針策定

農産物輸出に関するデータ分析を行い、農産物輸出と外国人旅行者誘客を連携させる方策の策定を行いました。

3. 海外エージェントへの営業

台湾、香港、タイ、シンガポール等の32社のエージェントへ営業を行いました。

4. 海外エージェントの招聘

シンガポール、タイから12社のエージェントを招聘しました。

5. インバウンド商談会への参加

ビジットジャバントラベルマートに出展し、タイ、シンガポールなど7か国19社と商談を行い誘客に努めました。（H28本市の外国人延べ宿泊者数は15,221人）

6. 安曇野の食をPRする英語パンフレットの作成

市内の「わさび」「そば」「信州サーモン」等を提供する飲食店・小売店紹介の英語パンフレットを4,000部作製し訪日外国人向け情報発信を行いました。

7. 飲食メニューの英語版作製の支援

飲食店の受入環境向上のために、外国人受入に意欲的な店舗に対し、メニューの英語版作製の支援を行いました。

上記の評価と課題等

インバウンド誘客の4つの基本戦略となる「プロモーション」「コンテンツ開発」「受入環境整備」「農産物輸出連携」の各分野に関し、具体的な事業として掲げられた「Webによる情報発信」「SNSの活用」「ツアーの造成」「Wi-Fiの整備」等について順次取り組みを進めるとともに、海外エージェントに対する営業・招聘を引き続き積極的に行い、外国人の誘客を図っていきます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	交流促進事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
45,892,000	45,405,786		486,214	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
25,429,000	ふるさと寄付金	15,000,000		
	スポーツ振興くじ助成金	6,400,000		
	元気づくり支援金	4,029,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交流人口拡大を図るため、実行委員会が主体となって実施したイベントに支援を行いました。
（各種イベントへの補助金 38,558,249 円）

1. 第 33 回早春賦まつり事業補助（350,000 円）

4 月 29 日（土・祝）、早春賦歌碑前において、時代を超えて歌い継がれる叙情歌「早春賦」を永く後世に残すことを目的に「第 33 回早春賦まつり」を開催しました。市内の小学生やコーラスグループによる合唱、アルパの演奏や、参加者全員での「早春賦」の大合唱が行われ、安曇野に春を告げるイベントとして定着しています。会場内では観光PRや地ビールの提供、物産の販売等も行い、市内外から約 500 人が来場しました。

2. 御遷宮におけるオフネの展示事業(5,275,737 円)

市内には、県並びに安曇野市無形民俗文化財として指定されているオフネ祭りがあり、今まで地域コミュニティや保存会等により守り受け継がれてきましたが、安曇野を特徴づける地域の貴重な伝統文化であり、県・市を代表する祭りであるにもかかわらず、この魅力が市民をはじめ、来訪者に十分伝えきれていないことと、後継者不足が課題でした。

そこで、穂高神社式年御遷宮開催にあわせ、5 月 1 日から 15 日まで穂高神社北神苑において安曇野市内の県並びに市無形民俗文化財に指定されているオフネ 4 艘を展示しました。開催に先立ち 4 月 16 日からはオフネの制作過程も公開し、安曇野で培われた伝統文化について深く学び、再認識していただくことができました。終了後は、当日の会場の様子や展示したオフネの概要を多くの方に見ていただくため、市役所や公民館等 5 カ所で巡回展示し、地域で受け継がれてきた伝統文化に関心を持っていただく機会とすることができました。期間中の穂高神社への来場者は約 22 万人でした。

3. 信州安曇野ハーフマラソン事業補助

○第 2 回大会（20,928,249 円）

6 月 12 日（日）豊科南部総合公園をスタート・フィニッシュ地点として開催しました。

新規種目「ファミリーラン」を追加し、幅広い年齢層に参加していただける取り組みを行いました。エントリー総数は、6,597 人、当日は 5,719 人が出走、その約半数は県外からの参加でした。550 名を超えるボランティアの協力、沿道での応援など、多くの市民の皆さまの協力のもと開催することができました。

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	交流促進事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
<p>○第3回大会（4,000,000円）</p> <p>平成29年6月4日（日）に第3回大会を開催するにあたり、実行委員会において承認された事業計画に基づき、各種媒体での宣伝広告、チラシ・ポスター等の作製、広報活動を実施しました。（平成29年1月14日（土）から3月17日（金）を募集期間としましたが、ハーフマラソンの部は2月15日（水）、ファミリーランの部は2月6日（月）にそれぞれ定員に達したため、期間満了を待たずに締め切りました。）</p>	
<p>4. 第32回信州安曇野あやめまつり事業補助（2,500,000円）</p> <p>6月19日（金）～30日（火）の間、明科龍門湖公園・あやめ公園周辺を会場に開催しました。プレイベントとして安曇野ロゲイングや深緑ウォーキング、カヌースラローム大会を開催、期間中はインフォメーションコーナーや臨時売店の常設、メインイベントとしてニジマスのつかみ取り、ステージイベント、あやめの育て方講座等、様々な企画を通して地域の絆を深めることができました。また、俳句吟行会やフォトコンテストの開催により地域の魅力を発信し交流人口の拡大を図り、期間中、約40,000人が来場しました。終了後は企画会議を開催し、イベントのあり方、実行委員会のあり方についての検討を始めました。</p>	
<p>5. 第33回信州安曇野わさび祭り事業補助（4,280,000円）</p> <p>8月6日（土）・7日（日）、穂高神社周辺を会場として「納涼祭」「YOSAKOI 安曇野」を開催しました。「納涼祭」においては、各地区公民館や地元企業などから31の踊り連が参加し地域の絆を深めることができました。また、「YOSAKOI 安曇野」では、県内外から53チームが参加し、交流人口の拡大に寄与することができました。両日の来場者は約15,000人でした。</p>	
<p>6. 第10回安曇野花火事業補助（6,000,000円）</p> <p>8月14日（日）明科御宝田遊水池を会場に約12,000発を打ち上げました。県外からの来場者も増え、エリアによっては有料席がほぼ完売となるなど、安曇野の夏の風物詩として定着し、地域間交流に寄与することができました。来場者数は約25,000人でした。</p> <p>今後の開催に向けては、年々増加する観客の安全確保に重点をおき警備対策を検証してまいります。</p>	
<p>7. 第48回安曇野観光草競馬大会（500,000円）</p> <p>9月27日（日）穂高牧運動場で開催しました。県内外から参加する競走馬の迫力あるレースや、ポニーの乗馬体験、小動物とのふれあいコーナーなどのアトラクションの実施により、子どもからご高齢の方まで約3,000人の幅広い年代の皆さんにご来場をいただきました。</p> <p>また、フォトコンテストを開催し、地域の魅力を発信し交流人口の拡大に寄与しました。</p> <p>今後の大会の開催に向けては、県外に向けた情報発信を強化し、一層の交流人口の拡大に努めます。</p>	
上記の評価と課題等	
<p>信州安曇野ハーフマラソンは、第1回大会から引き続き「全国ランニング大会100選」に選出されるなど、安曇野らしい風景の中を走るコース設計、沿道及びフィニッシュ後のおもてなし、途切れることのない沿道の応援にランナーの皆様から高い評価をいただきました。</p> <p>賑わいの創出、交流人口の拡大を目標として各イベントを運営していますが、来訪者の増加に伴う共通課題として参加者の安全及び駐車場の確保が上げられます。警察署及び広域消防局との連携を強化し安全の確保を図ります。また、シャトルバスの運行、JR等公共交通機関の利用を促進することによって課題の解決を図ってまいります。</p>	

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107120	観光拠点整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
162,917,000	162,868,144	0	48,856	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
50,300,000		都市再生整備計画事業	50,300,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞在型観光推進のため、既存の観光資源を活用し、来訪者の滞在時間増加と満足度向上を図るためのハード面の整備に取り組みました。

1. 安曇野しゃくなげの湯周辺整備

都市再生整備計画事業の一環として、平成 26 年度から 5 年間の計画で事業を進めています。基本計画作成において、広く周辺住民・旅館業組合等関係者に計画の素案を説明し、意見を聴くためワークショップを開催してきました。本年度実施した事業内容は、温泉公園の実施設計業務、しゃくなげ荘等廃止施設の解体工事設計業務及び解体工事並びに同工事監理業務です。また、しゃくなげの湯に隣接する外構駐車場 2 工区の造成工事を行いました。

○事業内容

主な支出内容	支出額
委託料（しゃくなげ周辺整備解体工事設計業務委託）	1,944,000 円
〃（しゃくなげ周辺しゃくなげ荘他解体工事監理業務委託）	1,350,000 円
〃（しゃくなげ周辺整備実施設計業務委託）	9,180,000 円
工事費（安曇野しゃくなげの湯整備事業外構駐車場工事 2 工区）	49,712,400 円
〃（しゃくなげ周辺整備しゃくなげ荘他解体工事）	84,996,000 円

2. 三郷スカイライン展望台周辺整備

三郷スカイライン展望台周辺整備は、大滝山や蝶ヶ岳への登山者等の通過点として、また、富士山等が展望できる観光スポットとして重要な場所であり、登山口としての快適な施設整備が求められています。平成 27 年度から整備が進められており、本年度実施した事業内容につきましては、トイレ新築工事及び、同工事監理業務委託を行いました。既存の展望台の下方約 100m の位置に簡易水洗トイレを新築し、老朽化した既存トイレを解体撤去しました。

○事業内容

主な支出内容	支出額
委託料（三郷スカイライントイレ新築工事監理業務委託）	464,400 円
工事費（三郷スカイライントイレ新築工事）	11,932,000 円

上記の評価と課題等、

安曇野しゃくなげの湯周辺整備は、温浴施設安曇野しゃくなげの湯の工事関係者等との綿密な調整より、同施設の開業に合わせ隣接する外構駐車場工事が完成し、スムーズな開業を迎えることが出来ました。

また、施設が廃止となった「しゃくなげ荘」、「穂高ヘルスハウス（温泉健康館）」の不要物品について競争入札により市民等の入札参加者へ売却し、施設の解体撤去を行ないました。

三郷スカイライン展望台周辺整備は、本年度までにトイレ新築、展望台の改修、周辺遊歩道及び駐車場等の整備を行ない、事業の完了に至りましたが、施設の有効活用を推進していくには県道の拡幅改良等の整備が課題となっています。

また、展望台からの眺望につきましても、現在は南側の眺望のみとなっており、市内が少しでも広く見渡せるよう、関係機関と連携を図り整備を行なっていく必要があります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107130	しゃくなげの湯整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
977,081,000	977,021,742	0	59,258	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
782,400,000 円	旧合併特例債	712,400,000		
	福祉基金繰入金	70,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本市の貴重な資源である天然温泉を活用した、温浴施設整備により、市民の健康と福祉の向上を図るとともに、魅力ある安曇野の観光拠点として、健康、癒し、交流などの基幹施設となる「安曇野しゃくなげの湯」建設のため、平成 27 年 8 月に本体工事（建築・機械設備・電気設備）の入札を行い工事の発注に至りました。工事関係者の綿密な連絡工程調整等により、平成 28 年 10 月の開業をスムーズに迎えることが出来ました。

H28 入場者数は 150,218 人と順調に推移しています。（市内・市外の割合：市内 65% 市外 35%）

主な契約額（各工事工期 H27. 8. 31～H28. 8. 31、業務履行期間 H27. 9. 14～H28. 8. 31）

安曇野しゃくなげの湯整備事業建築工事	594,000,000 円
安曇野しゃくなげの湯整備事業機械設備工事	324,000,000 円
安曇野しゃくなげの湯整備事業電気設備工事	141,480,000 円
安曇野しゃくなげの湯整備事業工事監理業務委託	21,060,000 円

○事業内容

支出内容	支出額	備考
役務費（しゃくなげの湯建築工事建築確認完了審査手数料他）	289,000 円	
委託料（安曇野しゃくなげの湯ロゴデザイン・開店告知のぼり旗作成業務委託）	171,720 円	
〃（しゃくなげの湯整備事業工事監理業務委託）	21,060,000 円	債務負担行為（H27-28）
工事費（安曇野しゃくなげの湯整備事業 建築工事）	594,000,000 円	債務負担行為（H27-28）
〃（ 〃 機械設備工事）	206,800,000 円	債務負担行為（H27-28）
〃（ 〃 電気設備工事）	84,890,000 円	債務負担行為（H27-28）
〃（ 〃 温泉中間槽設置工事）	6,717,600 円	
〃（ 〃 外構駐車場工事）	38,766,800 円	債務負担行為（H28）
〃（ 〃 CATV 引込工事）	432,000 円	
〃（ 〃 露天風呂東屋工事他）	1,993,680 円	テルハクレン、Pパーミット他

上記の評価と課題等

市民へのサービス面や財政状況等に配慮しながら、事業内容の検討を行い、28 年 10 月のスムーズな開業を迎えることが出来ました。施設の運営にあたり、指定管理者による施設・設備の操作維持管理方法等整備徹底を図っていく必要があります。また西山山麓の観光拠点として周辺観光事業者との連携強化を図る必要があります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業		具体的な施策	受け入れ体制の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,932,000	17,473,741	0	1,458,259	92.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,090,000		ふれあい体験館外施設使用料	1,090,000	
		しゃくなげの湯諸経費負担金	620,123	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）、穂高ヘルスハウス（安曇野市温泉健康館）の各施設について、指定管理者への委託による管理運営を行いました。安曇野市ふれあい体験館については、洋式便所化、脱衣室洗面化粧台更新等の維持工事のため、10月1日から10月31日まで休館したことで、利用者数が減少しました。平成27年度工事も同期間維持工事により休館しているため利用者数は前年度比0.4%ほど減となりました。尚、穂高ヘルスハウスにつきましては施設の機能集約により、安曇野しゃくなげの湯営業開始（平成28年10月）に併せ、施設を廃止しました。

○安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	1,090,000円
利用者数	入浴者 62,184人（前年度比 264人減）		
主な工事	湯多里山の神維持工事 7,743,600円		

○穂高ヘルスハウス（安曇野市温泉健康館）

指定管理者	イオンディライト株式会社		
指定管理料	なし	市への納付金	なし
利用者数	入浴者 34,099人（前年度同期比 184人減）		
主な工事	なし		

市民や来訪者が気軽に利用できる天然温泉を利用した屋外の施設として、八面大王足湯の維持管理を行いました。

○八面大王足湯

受託者	穂高温泉供給株式会社		
維持管理業務委託料	432,000円		
主な工事	なし		

上記の評価と課題等

各施設とも老朽化等により指定管理者の負担や修繕費が高む状況にあるものの、指定管理者への委託により、民間のノウハウを活用した施設の運営を行なうことが出来ました。今後、計画的な修繕や八面大王足湯移転の検討を進めていく必要があります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107150	潮沢廃線敷整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,476,000	2,100,043	0	375,957	84.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が篠ノ井線廃線敷きを安全にトレッキング等が楽しめるよう、三五山トンネルと漆久保トンネルの安全点検のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

継続監視業務の結果、三五山トンネルの坑内では劣化が進行する中、トンネル側面のレンガが一部欠損しており、今後、安全対策について検討が必要となっております。二つのトンネルにつきましては定期的な点検・調査・計測により、継続的な監視を継続して、安全性の確保を図ります。

○事業内容

支出内容	支出額
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	483,426 円
トンネル継続監視業務（安全点検）	766,800 円

来訪者の受け入れとして、地元住民が安曇野案内人倶楽部に所属し、観光ガイドが行われたほか、あやめまつりに併せた廃線敷き「新緑ウォーキング」に、地元のおもてなしとして「たけのこ汁」の振る舞いが行われました。

○事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000 円

上記の評価と課題等

三五山トンネルのレンガの欠損等、安全対策については、維持工事が必要であるため、方針について地域を交え今後、更なる活用を含め検討を継続していくことが重要となっております。

来訪者に廃線敷を楽しんでいただくため、ボランティア団体である「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか普通財産として総合的管理を行なっている財産管理課、また、明科地域課及び耕地林務課といった複数の課が関係しており、庁内連携による管理体制が必要となっております。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
69,840,000	66,906,857	0	2,933,143	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
855,600		かじかの里キャンプ場使用料	158,600	山岳環境整備基金利子	485,736
		観光施設駐車場負担金	697,000		
		自然環境整備交付金	540,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行いました。

- かじかの里公園キャンプ場トイレについて、利用者に快適に使用いただくよう簡易水洗化等の改修工事の設計業務委託を行ないました。
- 登山者が快適に使用できるよう、合戦小屋トイレ・三股駐車場トイレを新築及び改修するため、設計業務委託を行いました。
- 公園・公衆トイレの管理施設数 公園 8 箇所、公衆トイレ 29 箇所(長期仮設含む)

○主な事業内容

支出内容	支出額
施設修繕費（公衆トイレ等修繕）	1,596,422 円
委託料（管理業務等）	10,887,291 円
委託料（設計業務等）	2,732,400 円
借上料（仮設トイレ等）	587,536 円
借地料	3,366,540 円
工事請負費 宮城登山者用駐車場造成工事（1,296,000 円） かじかの里公園ソーラ外灯修繕工事（1,294,920 円） 一日市場駅登山案内看板作成・設置工事（827,442 円） その他工事（3,062,340 円）	6,480,702 円

- 北アルプス登山道等維持連絡協議会への負担金 5,000,000 円

登山者に安全な登山を行なっていただくため、北アルプス登山道等維持連絡協議会へ山岳観光の基盤整備の負担金として支出し、計画的に登山道の整備を進めています。平成 28 年度は燕岳歩道 18.3 km間、常念岳歩道 18.0 km間、蝶ヶ岳歩道 15.2 km間、大滝～冷沢歩道 6.9 km、有明山歩道 3.0 km間等を整備しました。

上記の評価と課題等

公園・トイレ施設の維持管理を定期的に行い、利用者に快適に使用いただくことができました。なお、施設の維持管理につきましては、必要に応じ修繕対応を行ない、計画的に改修等を行なっていく必要があります。

山岳観光を安全、かつ、快適なものとしていくため、北アルプス登山道等維持連絡協議会に負担金を支出し、計画的に登山道の整備を進めています。如何に登山道の安全確保を、インバウンドも含め、リピーター登山者の集客につなげていくか山道整備が課題となります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107170	自然交流センター		具体的な施策	受け入れ体制の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,362,000	3,356,640	0	5,360	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市自然体験交流センターの指定管理者である「せせらぎ」を愛する会に施設の管理・運営を委託し、各種事業を実施しました。

○事業実績

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
開館日数	307 日	310 日	306 日
来館者数	7,872 人	8,553 人	8,295 人
来館者数前年度比	△681 人	258 人	△95 人
前年度増減比率	△8.0%	3.1%	△1.1%

○主な事業内容

・安曇野スタイル展示会	来館者数	851 人
・マレットゴルフ団体表彰式等	来館者数	360 人
・高齢者麻雀教室	来館者数	588 人
・童謡教室	来館者数	317 人
・ヨガ教室	来館者数	273 人

上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎ」を愛する会に運営委託を行い、円滑に施設運営を行うことができました。

平成 26 年度から管理が商工観光部に移管され、利用者の殆どが地元であることから、今後観光面での施設利用方法の検討とともに、地域の施設としての重要活動拠点であることから、いかに活用していくか地域を交え検討が必要です。

指定管理者の多様な事業開催等の受入れ努力により、利用者数も前年度、減少に歯止めがかかってきたかに思いましたが、平成 28 年度は前年度利用率で 8 %もの減少となっており、更なる活用に向けた検討を指定管理者と連携して行ってまいります。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	河川費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0108170	水辺の楽校費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
867,000	724,569	0	142,431	95.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設（平成 28 年度以降も生涯学習課担当）
 - (1) 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場
 - (2) 御宝田水のふるさと公園グラウンド
- 2 指定管理（平成 28 年度以降も生涯学習課担当）
 - (1) 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場のみ指定管理
 - (2) 指定管理者：御宝田マレットゴルフクラブ
 - (3) 年間入場者： 21,202 人
 - (4) 委託料： 1,250,000 円
- 3 公園整備（平成 28 年度から観光交流促進課担当）

草刈り作業

 - ・御宝田水のふるさと公園ボランティアサポートと協力し作業を行いました。
（一斉草刈り：平成 28 年度は 2 回実施、6 月 25 日約 40 人参加、7 月 30 日約 40 人参加）
 - ・安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。
（平成 28 年度は 3 回実施）

上記の評価と課題等

- ・草刈り等の作業は、地域住民で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」と共にを行っています。多くの方にご協力いただきました。
- ・平成 28 年度より、御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）は所管の観光交流促進課で管理し、観光施設として有効利用を図ることとなりました。
- ・施設周辺で衰弱したコハクチョウより鳥インフルエンザウイルス遺伝子が検出され、対策として 12 月 3 日より御宝田遊水池一帯を閉鎖しました。国・県等関係機関との協議により平成 28 年度中は閉鎖状態となりました。今後も庁内連携等危機管理体制の充実が求められます。

平成 29 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190080	【明許】しゃくなげの湯整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,594,000	9,594,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,500,000		旧合併特例債	2,500,000		
		自然エネルギー創出支援事業	5,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

本市の貴重な資源である天然温泉を活用した、温浴施設の整備により、市民の健康と福祉の向上を図るとともに、魅力ある安曇野の観光拠点として、健康、癒し、交流などの基幹施設となる「安曇野しゃくなげの湯」を建設するため、平成 27 年 8 月に本体工事（建築・機械設備・電気設備）の入札を行い工事の発注に至りました。工事関係者の綿密な連絡工程調整等により平成 28 年 10 月の開業をスムーズに迎えることが出来ました。

施設の目玉の一つとして松枯れ材等を活用する薪ボイラーの設置工事を施工いたしました。当初予定していた設置工事が、建築本体工事の工程が遅延したことにより繰越明許となり平成 28 年度施工となりました。

主な契約額（工事工期 H27. 11. 30～H28. 5. 13）

安曇野しゃくなげの湯整備事業薪ボイラー設置工事 15,984,000 円
（平成 27 年度前金払 6,390,000 円）

○事業内容

繰越内容	繰越額	備考
安曇野しゃくなげの湯整備事業薪ボイラー設置工事	9,594,000 円	繰越明許

上記の評価と課題等

繰越明許による工期内に「安曇野しゃくなげの湯」へ薪ボイラーを設置することが出来ました。設置により施設のカラン、床暖房等の熱供給はもとより、松くい虫の被害木から製造した薪等を燃料として使用する等の市民や地域への有効活用を積極的に行っていく必要があります。

都市建設部

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108010	土木総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
265,254,000	261,268,694	0	3,985,306	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
37,694,966		道路占用料	27,811,659	県有料道路通行料助成金	179,020
		公共物占用料	3,493,797	有料道路回数券販売代	6,168,250
		地図等交付代	42,240		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 道路関係要望等活動に関すること 決算額の内 11,360,014 円
事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関へ要望活動を行いました。
また、明科駅前歩道整備事業の用地交渉及び要望活動を行いました。
- (1) 旅費（普通旅費）
- ア 国道 403 号道路整備促進期成同盟会中央要望 2,860 円
 - イ 中部縦貫自動車道建設促進長野・岐阜協議会総会、中央要望 30,160 円
 - ウ 国道 19 号明科駅前歩道整備事業促進中央要望 162,200 円
 - エ 犀川直轄改修期成同盟会中央要望 48,810 円
 - オ 北陸直轄河川治水期成同盟会連合会定期総会、中央要望 12,940 円
 - カ ラウンドアバウト普及促進協議会総会、中央要望、サミット 136,480 円
 - キ 安全・安心の道づくりを求める全国大会外 134,880 円
 - ク 国道 19 号明科駅前歩道整備事業用地交渉 84,740 円
- 2 有料道路負担軽減事業
三才山トンネル・平井寺トンネル・新和田トンネル・白馬長野有料道路の時間帯割引回数通行券の販売を実施しました。
- (1) 購入代 (29,400 枚) 7,886,400 円
販売代 (27,520 枚) 6,168,250 円
- 3 建設技術者等資格取得費補助金交付事業
市内建設業に係る技術者を育成し、経営と雇用の安定を図るため、資格取得費用補助を行いました。
- (1) 補助金交付額 412,467 円 (10 社 13 名)

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。
明科駅前歩道整備事業については、用地取得に向けた用地交渉を開始しました。引き続き、地権者との交渉を進めます。また、地域および国・県との調整や要望活動に努めます。
有料道路負担軽減事業により、有料道路利用者の負担が軽減されました。
資格取得補助により、技術者育成が図られました。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108040	道路橋梁総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
444,000	444,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路関係同盟会等活動に関すること

事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

(1) 負担金

ア 関東国道協会	36,000 円
イ 長野県道路整備期成同盟会	111,000 円
ウ 中部縦貫自動車道建設・国道 158 号整備促進期成同盟会	105,000 円
エ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会	36,000 円
オ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会	20,000 円
カ 国道 143 号整備促進期成同盟会	12,000 円
キ 国道 403 号道路整備期成同盟会	36,000 円
ク 穂高・松川・大町間道路建設連絡協議会	10,000 円
ケ 長野県地区用地対策連絡協議会	4,000 円
コ ラウンドアバウト普及促進協議会	30,000 円
サ 中房線道路愛護会	44,000 円

2 梓川スマートインターチェンジ地区協議会に関すること

地区協議会では、梓川スマートインターチェンジ供用後も継続して、その社会便益、安全性、採算性、管理・運営形態等について協議しています。また、利用者増を図るため、市ホームページにより広報・PRを実施しました。

平成 22 年 11 月 27 日供用開始した当初計画では、1 日当たり 1,250 台の交通量を見込んでいた利用台数は、平成 29 年 3 月時点で 1 日当たり 3,570 台の実績がありました。

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

梓川スマートインターチェンジは、多くの方々にご利用いただき、利用台数が順調に推移しています。延べ利用台数が平成 28 年 8 月には 600 万台を突破しました。引き続き協議会運営に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108130	河川総務費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
571,000	570,400	0	600	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
570,400		取水占用料	570,400	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 河川関係同盟会等活動に関すること
事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。
- (1) 負担金
- | | | |
|---|---------------------|-----------|
| ア | 長野県河川協会 | 30,000 円 |
| イ | 長野県治水砂防協会 | 98,000 円 |
| ウ | 長野県治水砂防協会犀川支部 | 307,000 円 |
| エ | 犀川直轄改修期成同盟会 | 95,400 円 |
| オ | 信濃川・姫川水系砂防工事促進期成同盟会 | 19,000 円 |
| カ | 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会 | 1,000 円 |
| キ | 大町ダム等再編事業促進期成同盟会 | 20,000 円 |

上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

犀川左岸荻原築堤護岸工事については、平成 29 年度完成予定です。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108090	県営新設改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
28,483,000	28,482,162	0	838	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 県営新設改良事業
県発注の事業に対し、負担割合により負担金を納めました。
- (1) 負担金
- ア 兼用側溝整備事業 (東小倉) 4,909,848 円
 - イ 急傾斜地崩壊対策事業 (桜坂・小瀬幅) 13,000,000 円
 - ウ 県単道路改築事業 (国道 403 号・白坂口) 266,814 円
- (2) 補助金
- ア 土地開発公社先行取得用地への補助金 (黒沢調節池用地売却に伴う差額補償) 10,305,500 円

上記の評価と課題等

地域住民の要望に応えるよう各種県事業の推進がされ、社会資本整備の促進が図られました。今後も引き続き事業促進に努めます。

流域治水対策事業の黒沢川調節池整備に必要な用地（市有地・公社用地）を売却し、事業促進が図られました。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108020	地籍管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
39,440,000	38,891,531	0	548,469	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
440,400		公図写等発行手数料	440,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地台帳、公図等管理事業

国土調査法第 21 条により調査成果の保管閲覧が規定されているため、成果である土地台帳・公図（地籍複図）を一体的にデジタル化した、「安曇野市地籍管理システム」を平成 27 年 4 月から運用を始め、利用者に提供しました。

また、本事業により修正する地図情報は、本市 GIS システムの基礎として利用されています。公共民間を問わず、測量業務には基準点の使用は不可欠なため、亡失基準点の復元を実施しました。

（1）委託料

ア 平成 28 年度基準点復元業務委託

4 地区（豊科高家 三郷明盛 明科東川手 堀金三田）
208 点 10,368,000 円

イ 平成 28 年度地籍管理システム土地異動更新業務委託

土地台帳入力、分合筆修正 14,118 筆 16,416,000 円

2 官民境界確認立会事務

道路水路の管理者として申請者からの申請に基づき、官民境界の確認事務を行いました。

（1）官民境界確認を実施

312 件

上記の評価と課題等

地籍管理システムの構築完了により、公図（地籍複図）と土地台帳の一元化と、事務の効率化が図られました。

システム化による効率重視により地図精度の低下を招かないよう、変更箇所現地確認に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108050	道路橋梁管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,466,000	22,463,963	0	2,037	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路台帳加除事業

道路法第 28 条の規定に基づき整備している道路台帳について、新規認定箇所、過年度工事箇所等の、20.22 kmの外に、堀金地域で実施されている、基盤整備事業の進捗に伴う 4.42 kmについて補正更新を実施しました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、台帳図は市のホームページで閲覧でき、市民にも活用されました。

(1) 委託料

平成 28 年度道路台帳補正業務委託 21,600,000 円

上記の評価と課題等

今後も引き続きデータを更新し、適正な台帳管理に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108060	道の駅維持管理		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,700,000	5,690,000	0	10,000	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道の駅維持管理事業

道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を行い、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」と指定管理委託に伴う基本協定を締結したことから、この基本協定に基づき、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで年度協定を締結し、情報交流室、トイレ、駐車場の施設管理を行いました。

上記の評価と課題等

利用者の利便性向上のため、道の駅施設と堀金物産センターの一元管理に向けた協議を行い、指定管理により堀金物産センター組合に管理を委託する基本協定を締結しました。

今後も快適な休憩空間を提供するため、適正な施設管理に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	3	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108140	河川管理費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
515,000	515,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
24,626		取水占用料	24,626	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川管理事務

市内の普通河川等の除草清掃管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、河川環境の保全を図りました。

(1) 役務費

赤川河川清掃ほか 4件

515,000 円

上記の評価と課題等

今後も河川環境の美化に努め、適正な河川管理に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108100	市道新設改良事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
404,968,000	399,083,750	0	5,884,250	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
232,400,000		公共施設整備基金繰入金	210,000,000	
		市道新設改良事業	22,400,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業

各区からの改良要望路線と合併特例事業債対象路線の改良事業を実施しました。

市道新設改良事業路線の、市道豊科 4021 号線他 4 路線全区間の道路改良工事が完了し、開通となりました。また、合併以前からの懸案箇所であった市道豊科 1 級 17 号線と市道豊科 1 級 15 号線との交差点改良が終了しました。

(1) 委託料

ア 測量設計等委託	35 件	53,627,232 円
イ 物件調査等委託	18 件	30,962,364 円
ウ 地滑り調査委託	1 件	4,514,400 円

(2) 工事請負費

ア 改良舗装	31 件	L=5,591m	162,088,560 円
イ 歩道整備	3 件	L= 362m	34,646,400 円
ウ 側溝整備	2 件	L= 569m	44,031,600 円
エ 地すべり対策	1 件		248,400 円

(3) 用地買収補償

ア 公有財産購入費	39 件	20,765,376 円
イ 物件補償費	48 件	44,905,446 円

上記の評価と課題等

各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
286,000,000	250,812,363	明許繰越 33,863,000	1,324,637	87.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
214,982,000		道路改良費補助金	130,182,000		
		道路整備事業	84,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 社会資本整備総合交付金事業

道路整備推進計画及び橋梁長寿命化修繕計画等に基づく路線を、社会資本整備総合交付事業により整備を行いました。

(1) 市道三郷 1 級 5 号線（道路改良、三郷上長尾）

全体計画 L=860m H28 施工 L=142.2m

ア 委託料	1 件	302,400 円
イ 工事請負費	2 件	11,258,800 円
ウ 公有財産購入費	1 件	797,153 円
エ 物件補償費	1 件	527,436 円

(2) 市道穂高 1 級 6 号線（道路改良、穂高南小学校南）

全体計画 L=800m H28 施工 L=126.0m

ア 工事請負費	1 件	26,632,800 円
---------	-----	--------------

(3) 市道明科 5080 号線(道路改良、小日向橋)

全体計画 L=70m H28 施工 橋台一式

ア 委託料	1 件	86,400 円
イ 工事請負費	1 件	6,600,000 円
ウ 公有財産購入費	1 件	3,710,504 円
エ 物件補償費	1 件	4,201,795 円

(4) 市道穂高 2 級 25 号線他（橋梁修繕、穂高 24 号橋他 24 橋）

全体計画 L=80m H28 施工 L=27.5m

ア 委託料	3 件	18,943,200 円
イ 工事請負費	2 件	41,148,000 円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(5) 橋梁点検（橋梁長寿命、市内一円）						
	全体計画	N=766 橋	28 施工	96 橋点検		
ア	委託料		2 件			31,708,800 円
(6) 市道穂高1級10号線他（舗装修繕、穂高大橋西側）						
	全体計画	L=1,940m	H28 施工	L=467.0m		
	工事請負費		2 件			26,049,600 円
(7) 市道穂高1級15号線（歩道整備、穂高北小学校東）						
	全体計画	L=1,800m	H28 施工	L=75.7m		
ア	委託料		1 件			131,760 円
イ	工事請負費		1 件			23,155,200 円
ウ	公有財産購入費		1 件			137,450 円
エ	物件補償費		5 件			3,155,169 円
(8) 市道豊科2055号線（歩道整備、豊科北中学校東）						
	全体計画	L=310m	H28 施工	L=124.1m		
ア	委託料		1 件			496,800 円
イ	工事請負費		2 件			43,318,800 円
ウ	公有財産購入費		3 件			7,005,000 円
エ	物件補償費		2 件			1,445,296 円

上記の評価と課題等

道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所を早期事業完了を目指します。
また、橋梁長寿命化計画による老朽化した橋梁の修繕、舗装維持管理計画に基づく舗装修繕などの大規模修繕の推進に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190090	【明許】社会資本整備 総合交付金事業(三郷 1級5号線外4路線)		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,689,000	36,656,400	0	32,600	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
32,356,000		【明許】道路改良費補助	18,656,000		
		【明許】道路整備事業	13,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 【明許】社会資本整備総合交付金事業(三郷1級5号線外4路線)
工事に伴う迂回路の調整及び河川法に基づく協議に不測の日数を要したため明許繰越をした事業について、整備を完了しました。
- (1)市道三郷1級5号線(道路改良、三郷上長尾)
工事請負費 1件 9,865,200円
- (2)市道穂高1級6号線(道路改良、穂高南小学校南)
工事請負費 1件 5,532,000円
- (3)橋梁修繕(すずらん橋他2橋)
工事請負費 3件 21,259,200円

上記の評価と課題等

繰り越した工事について、完了しました。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108150	河川改修事業		具体的な施策	河川改修事業

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,410,000	8,348,400	0	61,600	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川改修事業

普通河川の改修事業を実施しました。

勝手沢、大井戸川河川改修事業に、平成 28 年度から事業着手しました。

(1) 勝手沢（改修事業、三郷南小倉）

全体計画 L=60.0m H28 施工 L=40.0m

ア 委託料 1 件 2,106,000 円

イ 工事請負費 2 件 4,957,200 円

(2) 大井戸川（改修事業、穂高）

全体計画 L=60.0m H28 施工 L=10.0m

工事請負費 1 件 1,285,200 円

上記の評価と課題等

河川の整備により、安全・安心な河川環境整備に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木施設災害復旧費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路災害復旧費		基本施策	道路の整備
	事業	0111010	道路災害復旧事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,800,000	5,151,600	0	1,648,400	75.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路災害復旧事業

平成 27 年 4 月から、長期に渡った地滑り活動の終息が、平成 28 年 9 月下旬に確認されたことによる市道復旧の検討業務と、市道終点付近居住者のための徒歩道の整備を実施しました。

市道明科 5098 号線 （道路災害復旧事業、明科底白）

H28 施工 L=150.0m

(1) 委託料	1 件	4,406,400 円
(2) 工事請負費	1 件	745,200 円

上記の評価と課題等

地すべり個所の道路復旧について、費用対効果を含めた検討、研究を進めます。
なお、災害発生時は早期に道路復旧ができるように、体制整備に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	264
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木施設災害復旧費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路災害復旧費		基本施策	道路の整備
	事業	0190250	【事故】道路災害復旧事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,348,000	3,348,000	0	0	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【事故】道路災害復旧事業

平成 27 年 4 月 20 日頃発生した明科潮沢底白地区の地すべり活動が終息しないため、地すべり調査、観測を継続していましたが、地すべりの終息により調査が完了しました。

市道明科 5098 号線	(道路災害復旧事業、明科底白)	
委託料	1 件	3,348,000 円

上記の評価と課題等

繰り越した工事について、完了しました。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108030	建設機械管理費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,905,000	8,945,054	0	959,946	90.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建設機械管理費

道路パトロール車、トラック車、ダンプトラック車等の作業車 11 台及び草払機等の作業用機械の点検・整備を行いました。

また、損傷や老朽化の進んだ 2 t ダンプトラック（作業用回転灯・スノウプラウ架装）1 台の更新を行いました。

本事業では適正な車両管理を行いました。

(1) 需用費

ア 消耗品費	ノーマルタイヤ、バッテリー他	289,084 円
イ 燃料費	作業車軽油代他	330,912 円
ウ 物品修繕費	車検、定期点検時の整備代他	631,289 円

(2) 役務費

ア 手数料等	車検、定期点検	577,339 円
イ 保険料	自賠責保険料 10 台	252,230 円

(3) 備品購入費

ア 道路維持作業車購入	1 台	
2 t ダンプトラック [黄色回転灯・スノウプラウ架装]		6,588,000 円

(4) 公課費

ア 自動車重量税	作業車両 10 台	276,200 円
----------	-----------	-----------

上記の評価と課題等

建設機械管理では、定期点検等を期限日までに計画的に行い、併せて機械修繕等も適切に実施できました。今後車両の経年使用により、修繕費の増加も見込まれますが、日常点検の実施と安全運行により長期使用化と修繕費抑制に努めます。なお、作業車 11 台の必要性を整理した上で、保有車両の適正計画によるコスト縮減に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108070	道路橋梁維持費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
262,305,000	261,467,108	0	837,892	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
211,356,800		道路復旧費原因者負担金	21,356,800		
		公共施設整備基金繰入金	190,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路橋梁維持費

正規職員による定期的な道路パトロールに加え、道路維持作業員により日常的に巡視点検を行いました。巡視時や市民からの通報等による道路情報を基に、欠損部の補修や除草等の道路管理を行いました。

区からの修繕要望を踏まえ道路施設の整備及び、原因者負担による路面復旧受託等の維持修繕工事を実施しました。

また、工事の平準化に向けた取組みとして、債務負担行為による生活道路の舗装修繕工事等を実施しました。

(1) 委託料

ア 草刈り、側溝清掃作業	74 件	3,097,217 円
イ 境界復元測量、工事測量ほか	12 件	4,072,680 円
ウ 側溝改修実施設計業務ほか	4 件	1,726,560 円

(2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持・補修工事	210 件	210,190,380 円
イ 道路占用路面復旧受託工事	4 件	31,730,400 円

(3) 原材料費

ア 道路補修用資材		3,166,100 円
補修用アスファルト	760 袋	1,366,740 円
砕石 (M25-0 他)	245 m ³	1,267,945 円
その他 (側溝蓋等 2 次製品ほか)		531,415 円
イ 資材支給 (生コン・砕石・甲蓋ほか)	18 件	384,987 円

上記の評価と課題等

施設の老朽化が進んでいます。地区要望も増加傾向の中、維持工事費の予算枠内での効率的・効果的な実施を目指す必要があります。舗装道路の劣化による損傷は事故発生に起因する恐れもあり、集中的な対処が必要です。道路パトロールの強化を図り、安全・安心な道路環境を提供できるよう維持管理に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108080	除雪対策費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
113,010,000	112,757,273	0	252,727	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 除雪融雪業務

管理する市道約 1,694 km のうち、除雪指定路線約 873km の除雪と凍結防止剤散布路線約 104km の融雪作業を市内 71 の事業者にも業務委託し、冬期交通の確保に努めました。

歩行型中型除雪機 2 台と除雪ドーザ（3 t 級）を 1 台購入し、除雪力の向上を図りました。

また、除雪用の建設機械を保有することが困難となっている事業者等に対し、市の保有機械 20 台と借上げ機械 10 台を貸与し、除雪体制を整えました。

（1）消耗品費

ア 塩化カルシウム 201 t 11,248,200 円

（2）委託料

ア 除雪作業 延べ 1,335 時間 27,663,200 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 320 時間 5,734,200 円

ウ 除雪等機械管理費 80 台 41,189,300 円

エ 貸付機械保険加入費 35 台 1,575,000 円

2 除雪車両の整備

（1）借上料

ア 除雪ドーザ（8 t 級） 5 台 5,454,864 円

イ 除雪ドーザ（3 t 級） 5 台 3,801,600 円

（2）備品購入費

ア 歩行型中型除雪機 2 台 1,031,400 円

イ 除雪ドーザ（3 t 級） 1 台 6,858,000 円

上記の評価と課題等

冬期間の交通確保を継続的に図るため、不足する除雪機械やオペレーターの確保については、計画的な機械購入や借上げによって補うほか、除雪機械の配置計画の見直しや新規受託者の開拓により、その確保に努めます。

広域農道やオリンピック道路などの除雪優先道路を選定するとともに、管理者が混在している路線の除雪については、引き続き長野県安曇野建設事務所との連携強化に努めます。

除雪は、行政、市民、地域の企業などの協力によって行う必要があることから、除雪協力を引き続き要請するとともに、広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどを活用した情報発信に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0108120	交通安全施設整備費		具体的な施策	防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
30,000,000	29,830,939	0	169,061	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 交通安全施設整備費

区やPTA等から要望のあった道路反射鏡や防護柵、道路区画線等の交通安全施設の整備を実施するとともに、信号機や横断歩道の設置などの要望をとりまとめ、長野県公安委員会に交通安全施設整備の要望を行いました。

また、道路ストック総点検において修繕が必要と判断されていた大型案内標識について、3基の修繕工事を実施しました。

『ゾーン 30』については、穂高南小学校周辺と安曇野市中央図書館（みらい）周辺の2カ所が新たに指定され、路面標示を実施するなど通学路の安全確保に努めました。これにより、市内の『ゾーン 30』指定箇所は8箇所となりました。

(1) 工事請負費

ア	道路反射鏡設置	57 面	7,968,240 円
イ	防護柵設置	57m	1,265,680 円
ウ	道路区画線等設置	19,615m	6,768,360 円
エ	路面カラー標示	237 m ²	1,866,240 円
オ	大型案内標識修繕	3 基	6,382,800 円
カ	その他	1 式	4,464,800 円
	(警戒標識新設・8基、ラバーポール設置・10基ほか)		

上記の評価と課題等

安全・安心な道路環境の提供に努めました。今後も、区やPTA等からの要望に応じながら、施設の適正な維持管理や施設整備を進めると共に、道路パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め事故防止に努めます。

また、道路ストック総点検において修繕が必要と判断された大型案内標識の修繕工事を継続的に実施します。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108160	河川維持費		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,535,000	9,073,825	0	461,175	95.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川維持費

市が管理する準用河川及び普通河川について、堤防の除草、河川敷内の支障木の伐採、河床の整理及び護岸の補修等を実施しました。

(1) 委託料

除草・排水路清掃 417,675 円

(2) 工事請負費

ア 除草・支障木撤去等	7 件	3,489,480 円
イ 河床整理（水草除去）	2 件	1,965,600 円
ウ 沈砂池土砂排除	2 件	1,090,800 円
エ 護岸整備等	2 件	1,242,000 円

(3) 原材料費

ア 洗い砂、碎石 143,498 円

上記の評価と課題等

安全・安心な河川環境を提供するための維持管理に努めました。

定期的なパトロールの実施により状況把握に努め、迅速適正な維持補修を行うことで、出水時の被害防止に努めます。

今後も出水時の災害に備え、老朽化する水防倉庫の整備や水防用資機材の充実に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
202,488,000	201,010,618	0	1,477,382	99.27%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
1,568,000		立地適正化計画推進事業	1,520,000			
		都市計画図等交付代	48,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市計画総務費 決算額の内 188,486,642 円
- (1) 都市計画審議会・土地利用審議会（委員等報酬） 365,058 円
- ア 都市計画審議会
豊科南部総合公園、穂高広域施設組合ごみ焼却場の都市計画決定について、立地適正化計画の策定及び安曇野インター周辺開発についての中間報告を行いました。
また、平成 28 年度は委員が任期満了となり、改選を行いました。
- イ 土地利用審議会
市長の諮問に応じ審議会を開催し、土地利用条例第 47 条の規定により、特定開発事業の認定について、審議会の意見を聴きました。
平成 28 年度からは特定開発事業の認定迅速化に向け、従来原則 2 ヶ月に 1 度の開催であった審議会を毎月開催としました。審議案件のない月を除き 11 回開催しました。
- (2) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼等） 145,740 円
市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証するものであり、土地利用及び景観計画の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をするため、2 回開催しました。
- (3) 立地適正化計画策定業務委託（H28 年度契約債務負担行為）
平成 26 年 8 月に都市再生特別措置法が改正され「立地適正化計画」が制度化されました。これは、都市計画を中心とした従来の土地利用の計画に加えて居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティ実現に向けた取組を推進しようとしているものです。
平成 28 年度は 2 回の庁内会議を開催し、基本方針の検討や都市機能を集約する都市機能誘導区域、住宅を集約する居住誘導区域と誘導施設の検討を行い、素案の作成を行いました。
また、制度評価委員会、都市計画審議会において、立地適正化計画策定について進捗等の中間報告を行いました。

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

契約額：13,197,600 円のうち平成 28 年度支払 7,689,600 円
 履行期間：平成 28 年 7 月 8 日～平成 30 年 2 月 22 日

上記の評価と課題等

平成 28 年度・29 年度の 2 ヶ年で「立地適正化計画」を策定し、国が進めるコンパクトシティを実施するため、安曇野市の土地利用制度と整合を図りながら「居住誘導区域・都市機能誘導区域」、「誘導する都市施設」を定め、平成 29 年度中に計画を策定し、平成 30 年 4 月の公表を予定しています。

また、今後も秩序ある土地利用が図られるよう、土地利用制度の適正な運用に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108210	街路整備事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
71,540,000	71,481,436	0	58,564	99.9%	
特定財源の合計金額					
65,640,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		社会資本整備総合交付金(街路分)	37,840,000		
		街路事業	27,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画道路 吉野線改良事業

全体計画 L=455m W=6.0(12.0)m

国道 147 号・本吉町交差点から都市計画道路東町通線までの区間（延長 455m）は豊科南小学校や豊科高等学校の通学路になっていますが、近年交通量が増加し児童、生徒が危険な状態であります。

都市計画道路の整備による、通学路の安全対策と中心市街地の円滑な交通確保のため、平成 28 年度も引き続き事業用地の取得を行いました。

（1）需用費

ア 調査設計積算資料 1 件 2,460 円

（2）委託料

ア 測量業務等委託 2 件 518,400 円

イ 補償調査業務 1 件 1,296,000 円

（3）工事請負費

ア 安全対策工事 2 件 1,976,400 円

（4）用地・補償費

ア 公有財産購入費 2 件 1,267,490 円

イ 物件補償費 5 件 66,420,686 円

上記の評価と課題等

都市計画道路吉野線改良事業は事業用地の取得を行いました。引き続き地元調整に努め事業の促進を図ります。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108211	都市再生整備計画事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
196,351,000	93,459,960	102,384,000	507,040	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
15,100,000		都市再生整備計画事業	15,100,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里

「安曇野水辺の里」地区として、しゃくなげ公園を含めた穂高駅を中心とする計画区域を平成 26 年度から 5 年間で整備します。安曇野の地域特性を生かしたまちづくりを推進するために、道路、街路灯、公園等の整備を計画しています。

平成 28 年度は、穂高駅前広場 A=2,500 m²の工事を行いました。

(1) 工事請負費

ア 穂高駅前広場改良工事外 4件 190,393,200円
(内 2件 繰越 102,384,000円)

2 明科駅前まちづくり事業

まちづくり懇談会を開催し、明科駅前のまちづくりの基となる、明科駅周辺まちづくり計画をまとめました。

(1) 委託料

ア 明科駅前周辺まちづくり計画策定業務委託 1件 5,450,760円

上記の評価と課題等

都市再生整備計画事業 安曇野水辺の里地区では、しゃくなげ公園を含めた穂高駅を中心とする計画区域を 26 年度から 5 年間で整備する計画です。平成 28 年度は穂高駅前広場の工事を行いました。今後も関係各課との連携を密にし、円滑な事業の推進に努めます。

明科駅前まちづくり事業は、計画に基づき、都市再生整備計画事業の事業化に向けた取り組みを進めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0190100	【明許】街路整備事業(社会資本整備)		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
131,063,000	131,061,459	0	1,541	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
124,554,000	【明許】社会資本整備総合交付(街路分)	71,754,000		
	【明許】街路事業	52,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画道路 吉野線改良事業

全体計画 L=455m W=6.0(12.0)m

物件移転の完了に日数を要し、明許繰越した物件補償について、物件移転が完了しました。

(1) 用地・補償費

ア 公有財産購入費	9件	29,929,275円
イ 物件補償費	7件	101,132,184円

上記の評価と課題等

物件移転が完了し、事業用地の取得ができました。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0190230	【事故】街路整備事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,160,000	2,160,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画道路 吉野線改良事業

全体計画 L=455m W=6.0(12.0)m

物件補償調査の完了に日数を要し、事故繰越した業務について、完了しました。

(1) 委託料

ア 補償調査業務

1件 2,160,000円

上記の評価と課題等

補償調査が完了しました。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108240	都市下水道維持管理費		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,185,000	2,274,881	0	910,119	71.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市下水道維持管理事業
市街地における雨水を排除し浸水を防除するため3つの都市下水道（延長3.8km）の維持管理を行いました。
 - (1) 委託料

ア 管理委託料（新田・成相）	2件	300,000円
イ 設計管理委託	1件	496,800円
 - (2) 工事請負費

ア 町尻都市下水道維持補修工事	1件	442,800円
-----------------	----	----------
- 2 潮雨水ポンプ場維持管理
豪雨時の内水対策のため、潮雨水ポンプ場の維持管理を行いました。
 - (1) 需用費

ア 施設修繕（潮雨水ポンプ場修繕）	1件	108,000円
イ 光熱水費（潮雨水ポンプ場電気代）	1件	153,353円
 - (1) 委託料

ア 事務事業委託	3件	773,928円
----------	----	----------

上記の評価と課題等

都市下水道の機能を確保するため、地元組織へ管理委託及び維持補修工事を実施し市街地の環境整備を図りました。
また平成28年度から新たに潮雨水ポンプ場の維持管理を行いました。
今後も維持・補修に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	04	都市下水路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108250	市街地排水路改修事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,600,000	9,345,767	0	254,233	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市街地排水路改修事業

住環境整備のため、拠点市街区域内の未整備水路の改修工事を実施し、降雨時の浸水対策を講じました。

(1) 委託料

ア 測量業務外 4件 761,927円

(2) 工事請負費

ア 市街地排水路改修工事 12件 8,583,840円

上記の評価と課題等

従来から要望が出されている拠点市街区域内の水路改修を実施することにより、災害防止対策及び用途区域の定住促進を図ります。

今後も、排水路改修及び老朽化による漏水箇所等の維持・補修に努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
152,825,000	149,635,455	0	3,189,545	97.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,639,421	社会資本整備総合交付金	20,000,000	常念ふれあい公園太陽光発電売電	21,312
	公共事業債	18,000,000	室山アグリパーク自販機電気料	23,909
	南部総合公園テニスコート使用料	3,939,150	都市公園使用料	92,000
	礒山公園使用料	2,313,600	雑入	5,000
	室山アグリパーク使用料	244,450		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市公園等維持管理事業

都市公園（44箇所：面積34ha）等を、安全で快適に利用できるよう適正な維持管理に努めました。日常的な草刈り・清掃等の維持業務は、地元区・ボランティア団体・シルバー人材センター・造園業者に管理委託を行いました。公園施設は経年により遊具等の老朽化が著しいため、安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、平成28年度は国の交付金事業である「公園施設長寿命化対策支援事業」の工事を2件、市単独事業により95件の修繕と53件の補修・更新工事を行いました。

（1）需用費

ア 施設修繕費（95件）（公園施設長寿命化計画による遊具等の修繕）	11,837,557円
イ 光熱水費	9,842,800円
ウ 物品修繕費	67,666円

（2）役務費

ア 電話使用料、し尿汲み取り料外	262,630円
------------------	----------

（3）委託料

ア 管理委託料（288件）	42,850,043円
イ 事務事業委託料	
（ア）市内公園遊具の日常点検業務	835,670円
（イ）市内公園遊具の定期点検業務	2,797,200円
（ウ）安曇野市公園施設長寿命化計画修正業務	496,800円
（エ）三郷文化公園体育館大規模改修に伴う公園費用対効果算定業務委託	972,000円
（オ）豊科南部総合公園地盤調査業務委託	301,320円

ウ 設計監理業務委託料

（ア）あやめ公園園路等バリアフリー化測量設計業務	453,600円
（イ）豊科中央公園園路等バリアフリー化測量設計業務	928,800円
（ウ）あやめ公園トイレ実施設計業務	1,080,000円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4) 借地料	7,480,044 円
ア 堀金中央公園（1件）	1,705,498 円
イ 松尾寺山公園（4件）	1,000,297 円
ウ 龍門淵公園（11件）	2,842,839 円
エ あやめ公園（5件）	1,051,824 円
オ 室山アグリパーク（2件）	672,436 円
カ 中萱駅前公園（3件）	207,150 円
(5) 工事請負費（公園施設長寿命化計画による遊具等の更新）	
ア 社会資本総合整備交付金事業（4件）	
(ア) 公園施設長寿命化対策支援事業	
豊科南部総合公園遊具更新工事：複合遊具1基	27,540,000 円
南小倉公園他3公園遊具更新工事：遊具更新6基	12,528,000 円
(イ) 公園バリアフリー化事業	
あやめ公園園路等バリアフリー化工事 園路補修1式	5,119,200 円
イ 市単事業（53件）	
豊科公園仮設配線工事ほか52件	18,501,464 円
(6) 負担金	
ア 国営アルプスあづみの公園及び周辺地域整備促進期成同盟会負担金	28,000 円
イ 全国都市緑化フェア基本構想策定に係る負担金	1,061,103 円
ウ 全国都市緑化フェア基本計画策定に係る負担金	1,132,517 円

上記の評価と課題等

都市公園以外の公園施設の安全性確保について、これまで行っていなかった農村公園、児童遊園、その他公園の遊具の日常点検をシルバー人材センターに委託する中で実施し、不具合箇所の早期発見・補修に努めました。

昨年から引き続き、安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の補修・更新を行いました。今後も定期的なパトロールによる不具合箇所の把握に重点を置き、市民が安全、安心に公園を利用できるよう努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	①計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
202,488,000 円 (内 4,376,000 円)	201,010,618 円 (内 4,173,640 円)	0	1,477,382 円 (内 202,360 円)	99.3% (内 95.4%)	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 緑の基本計画策定

「緑の基本計画」とは、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像・目標・施策などを定める基本計画であり、これにより、緑地の保全及び緑化の推進を総合的、計画的に実施することができます。身近な公園緑地は市民のふれあい、憩い、スポーツ・レクリエーションの場であると同時に災害時の防災空間としても有効であり、計画的に公園、緑地を整備・維持管理することにより、良好な生活環境が維持できます。平成 22 年に策定された都市計画マスタープランでは、都市施設整備計画の 1 つとして位置づけられています。

- (1) 緑の基本計画策定委員会出席謝礼 168,000 円
緑の基本計画を策定するにあたり、昨年度に引き続き策定検討委員会を計 4 回開催しました。
- (2) 安曇野市緑の基本計画策定業務委託料 3,996,000 円
平成 27・28 年度の 2 か年で緑の基本計画を策定するために、27 年度にプロポーザル方式により委託業務契約を締結した業者に引き続き委託し、計画素案を作成しました。
委託料：11,880,000 円（うち平成 28 年度支払額 3,996,000 円）
- (3) バス運行委託料 9,640 円

上記の評価と課題等

平成 27 年度に実施した現況調査、住民意向調査、地域別懇談会を実施する中で明らかとなった市内の緑に関する課題に基づき、平成 28 年度は計画策定検討委員会、庁内会議等で緑の将来像・目標・施策を検討し、計画の素案を作成しました。平成 29 年度には、パブリックコメントを実施し計画を決定、公表する予定です。

今後は、この計画に定めた施策を実施することにより、公園緑地の充実と緑化推進を図っていく必要があります。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	建築景観係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	景観の保全・育成
	事業	0108190	景観整備事業		具体的な施策	環境と景観に配慮したまちづくり

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,309,000	11,093,520	0	1,215,480	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
226,100		屋外広告物許可手数料	226,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県又は建築住宅センターへ書類の進達を行いました。

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	152	221	151	40	38	602
(内 新築)	(114)	(178)	(111)	(20)	(27)	(450)

2 景観づくり住民協定活動補助金

3,016,000 円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し補助金を交付し、活動の支援を行いました。また、市連絡会においては住民と行政で協働の取り組みを行っている飛騨市古川町を視察しました。(補助団体：住民協定 19 団体、市連絡会 1 団体)

3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。

【届出件数】902 件（内訳：建築物 822 件、工作物 8 件、土地形質等 72 件）

4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。

【許可件数】46 案件 159 件（内訳：第 1 種地域 17 件、第 2 種 48 件、第 3 種 94 件）

5 緑のまちづくり事業

緑に囲まれた安らぎを感じずる環境づくりと、そのきっかけとして、記念樹の配布や生垣設置等への助成を行いました。

【実績】記念樹 申請件数 645 件、配布本数 782 本 3,234,963 円
生垣 申請件数 40 件（内、ブロック塀撤去併用 9 件） 2,658,000 円

上記の評価と課題等

自主的に景観を守る活動を実施している「景観づくり住民協定」の締結地区に対して、引き続き支援を行います。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、窓口や現場での指導やパトロールに努めます。

緑のまちづくり事業については、広報紙、新聞紙面等を活用しながら事業周知に努め、通学路沿いに設置されているブロック塀を調査して事業の普及を図ります。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	開発調整係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安心・安全・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根差した魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108200	土地利用調整事業		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,685,000	17,496,807	0	188,193	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,200,000		ふるさと寄付金	12,200,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地利用条例の運用

(1) 開発事業の承認（174 件）

承認申請のあった開発事業について、関係部署との協議・調整を踏まえ審査を行い、土地利用基本計画等に整合すると認められたものを事業承認しました。

(2) 特定開発事業の認定（26 件）

土地利用基本計画の基準に定めのない開発事業について、関係部署との協議・調整、説明会及び土地利用審議会の意見を踏まえ審査を行い、特定開発事業の認定に関する指針等に照らして適正な開発事業と判断されたものを土地利用基本計画に整合する開発事業として認定しました。

【土地利用条例における開発事業の承認、特定開発事業の認定件数（区域別）】（単位：件）

区 域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合 計
開発事業承認	26	1	9	133	3	2	174
特定開発認定		1		24		1	26

※ 開発事業承認の件数は、特定開発の認定後に承認申請へ移行したものを含みます。

2 拠点地域等住宅購入費助成

拠点市街区域、準拠点市街区域及び田園居住区域へ新たに住宅を新築又は新築住宅の購入をし、居住した人を対象に一戸当たり 20 万円の補助金を交付(17,200 千円、86 件)しました。

本事業は、平成 28 年度から創設した事業であり、建物が完成した後において登記・住民票の異動が完了してからの申請であるため、年度前半の申請が低調で成果につながらず、当初予算 35,000 千円(175 件)に対して執行率 49.1%で、17,800 千円の減額(3 月専決)を行いました。

上記の評価と課題等

平成 28 年 7 月 1 日に施行された改正土地利用条例は、運用に際して特に苦情や混乱はありませんでした。今後も適正かつ合理的な土地利用を推進するため、市民及び開発事業者の方に条例の趣旨をご理解いただくよう、引き続き丁寧な説明に努めます。

拠点地域等住宅購入費助成事業は、不動産業者から案内があったとして申請されるケースもあるなど、業者が本事業を宅地販売の促進ツールの一つとして活用していることが伺えます。このことから、本事業が対象地域への住宅新築・居住誘導の一助となっているものと考えられます。

引き続き事業 PR に努めてまいります。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	耐震化の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
202,488,000 (内 8,319,000 円)	201,010,618 円 (内 8,319,000 円)		1,477,382 円 (内 0 円)	99.3% (内 100.0%)
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,213,000 円	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	4,108,000		
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	2,105,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 住宅・建築物耐震改修促進事業

(1) 木造住宅耐震診断業務委託

3,136,000 円

昭和 56 年 5 月末日以前に着工された既存木造住宅の耐震診断業務を、県建築士事務所協会へ委託し、49 件実施しました。

また、市民に制度への関心を持っていただくため、広報への掲載、出前講座を行い、耐震診断を受けられた方に対し、耐震補強工事を実施していただくようフォローアップに努めました。

(2) 住宅耐震補強工事補助金

5,183,000 円

耐震診断を実施した住宅のうち、申請のあった 9 件に対し、耐震補強工事に対する費用を助成しました。

(3) 対象家屋へのダイレクトメールの発送

昭和 56 年 5 月末日以前に着工された住宅約 10,500 戸の所有者に、耐震改修促進事業の案内チラシに木造在来工法の耐震診断士派遣事業申込書を同封しダイレクトメールを発送しました。

2 耐震改修促進計画（第Ⅱ期）の見直し

耐震改修工事に対する補助を拡充するとして長野県の方針が示されたことから、市も県と同様に耐震改修工事に対する補助額の上限を現行の 60 万円から 100 万円に引き上げ、耐震化の促進を図ることとし、補助要綱の改正と耐震改修促進計画の見直しをしました。

上記の評価と課題等

耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強工事のPR活動を実施してきました。今後も補助制度の活用により耐震化が図られるよう、事業PRに努めます。

平成 29 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	05	住宅費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	住宅管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108290	住宅管理費		具体的な施策	公営住宅の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
44,763,000 円	44,169,645 円		593,355 円	98.7%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
44,169,645 円	左記の内訳	公営住宅使用料	31,073,739	公営住宅等ストック 総合改善事業補助金	6,822,000
		公営住宅駐車場使用料	3,495,400	太陽発電売電等	243,792
		公営住宅使用料滞納繰 越分	570,586	市営住宅等一時使用 料	28,300
		公営住宅駐車場使用料 滞納繰越分	0	公営住宅工事費負担 金	143,233
		公営住宅滞納督促手数 料	800	火災共済特定給付金	1,791,795

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市営住宅管理事業
市営住宅 14 団地 376 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の点検、修繕、運営管理等を行いました。
 (1) 消耗品、施設修繕、退去修繕、光熱費等 13,576,724 円
 (2) 管理委託費 1,624,001 円
- 長寿命化計画に基づく維持管理
 (1) 外壁・屋根改修工事（一日市場団地 2 棟 4 戸、三田団地 2 棟 8 戸） 18,700,200 円
 (2) 給湯器改修（田沢団地 10 戸、追分団地 4 戸、一日市場団地 2 戸） 2,455,920 円
 (3) 空棟建物の除却（柏原団地 1 棟 3 戸） 3,132,000 円
- 市営住宅移転集約について（明科団地 2 棟 2 戸） 4,680,800 円
明科団地 2 戸の住宅と集会所 1 室の移転を行い、点在入居を解消しました。

上記の評価と課題等

市営住宅及び特定公共賃貸住宅施設の点検・修繕・運営管理等を適正に行い、長寿命化計画に基づく施設の計画的な維持管理に努めました。
整備計画については、募集を停止している団地について、居住者の意向を調査した上で計画策定に取り組みます。

上下水道部

平成 29 年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	上水道費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	上水道施設費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0104300	公営企業支出金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
59,362,000	59,361,152	0	848	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地方公営企業である、水道事業の安定化を図るため、合併前の旧豊科町において政策的に実施された水道施設の整備費用に対して一般会計が負担を行う。

上水道整備負担金	決算額	59,361,152 円
・光ニュータウン関連水道事業負担金		7,827,876 円
・下水道工事関連水道事業負担金		51,533,276 円

上記の評価と課題等

水道事業施設の整備費用の負担金として、光ニュータウン関連水道事業分は平成 40 年度まで、下水道工事関連水道事業分は平成 46 年度まで、一般会計から繰出を行う。

平成 29 年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	下水道事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0108270	下水道事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,273,306,000	2,273,284,712	0	21,288	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

総務省で定める下水道事業の繰出基準に戻つき、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、一般会計より法令で定められた額を繰り出します。

平成 28 年度においては、地方公営企業繰出基準に沿って、次のとおり繰出を行いました。

・ 下水道事業 2,271,296,000 円

基準外で繰出すもの

・ 生活保護受給者に対する下水道使用料の基本料金分 1,988,712 円

上記の評価と課題等

下水道事業は、地方公営企業法を適用して経理を行うことになりました。資産規模が大きく、企業債償還額の負担の大きさ等が浮き彫りとなり、住民生活に密着したサービスを提供していくには一般会計の繰り出し金が重要な財源となります。

一般会計からの繰出金については、公営企業繰出基準に従って、引き続き繰出を行います。

教育委員会 教育部

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	
	事業	0110010	教育委員会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,205,000	5,251,564	0	953,436	84.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 教育委員会

教育委員会は委員長、委員長職務代理者、委員2名、教育長の計5名で構成されています。

	H26. 4. 1	H26. 8. 1	H26. 11. 9	H27. 11. 9	H28. 11. 9
教育委員長	望月 正勝	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫
委員長職務代理者	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	須澤 真広
教育委員	内田 洋子	内田 洋子	内田 洋子	横内 理恵子	横内 理恵子
	唐木 博夫	須澤 真広	須澤 真広	須澤 真広	二村 美智子
教育長	須澤 真広	望月 正勝	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也

会議は、12回の定例会と1回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定・改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

(1) 教育委員会の期日

① 定例会

No.	期日	No.	期日	No.	期日	No.	期日
1	4月26日	2	5月24日	3	6月29日	4	7月26日
5	8月22日	6	9月21日	7	10月20日	8	11月25日
9	12月22日	10	1月25日	11	2月14日	12	3月24日

② 臨時会

11月9日

2 総合教育会議

改正地方教育行政法に基づく「総合教育会議」を開催し、市長と教育委員会が、本市の教育の課題及びあるべき姿等について、認識の共有を図りました。

回数	期日	回数	期日
第1回	8月8日	第2回	12月13日

上記の評価と課題等

事務局が提案した案件及び本市の教育を取り巻く諸問題について、教育委員会定例会で議論を深めるとともに、課題等の解決を図りました。

今後、少子・人口減少に対応した活力ある学校環境のあり方について、教育委員会及び総合教育会議等で検討を深める必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
320,588,000	316,753,259	0	3,834,741	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
105,289,000		入学準備金貸付基金利子	11,000	ふるさと寄附基金繰入金	97,228,000
		入学準備金貸付基金繰入	8,050,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 入学準備金貸付制度の創設

未来を担う人材の育成を図るため、高等学校又は大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者に対し、入学準備金を無利子で貸付ける「安曇野市入学準備金貸付制度」を創設し、平成28年11月から運用を開始しました。

【H28 年度利用実績】

公立高校	私立高校	国立大学	私立大学	専門学校	計
2 件	3 件	1 件	4 件	7 件	17 件
200,000 円	850,000 円	400,000 円	2,400,000 円	4,200,000 円	8,050,000 円

2 教育指導員の配置

教育指導室へ指導員を配置し、指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額
教育指導員 (2) 学習指導員 (1)	3 人	7,159,576 円

3 いじめ・不登校対策事業

いじめ不登校問題対策連絡協議会（14名 開催：2回）において、児童・生徒のいじめ等の調査及び指導方法や発生防止の研究を行ないました。

4 中学生議会

市内中学校から代表生徒（18名）が参加し、2回の学習会を通して市の行政について学び、11月12日（土）の議会では提言型の質問を発表しました。教育委員会に移管しての初年度、主権者教育の一環として捉え、傍聴人数を増やすことを重点に取り組みました。（傍聴人数 73名（H27年度 39名））。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 就学相談

就学相談調査員 7 名が学校や保育園を訪問して調査・相談を行ない、就学相談委員会(委員：19名、開催:3回)において、知的障がいやその他心身障がいの疑いのある子どもの審査及び就学の判定を行いました。

(判定数)

対象者	人数	判定結果			判定と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	57	26	24	7	4
児童	89	2	86	1	0
生徒	13	2	11	0	0
計	159	30	121	8	4

6 学校保健事業

学校関係職員の健康維持のため、健康診断、教職員カウンセリング事業等を行いました。

種別	決算額	備考
学校職員健康管理医謝礼	1,440,000円	産業管理医2人を配置
教職員カウンセリング	86,400円	
教職員健康診断	3,237,766円	

7 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校敷地内のスズメバチ等害虫駆除	378,540円	実施9校(延べ11回)
学校安全対策用品の購入(熊よけ鈴)	112,104円	
通学路安全マップの作成	324,000円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,108,080円	
通学路標識工事・修理の実施	888,840円	地域要望への対応

その他、学校敷地内及び通学路の防犯パトロールの実施

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

8 学校行事用 大型バス等運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借り上げにより対応しました。

市バスの運行(運転委託)		借り上げバス	
台数	金額	台数	金額
189 台	3,920,400 円	69 台	4,078,893 円

9 学校配備備品等の整備 2,897,964 円

軽トラック 3 台を購入しました。

10 教育用センターサーバ設置（借上料） 9,941,940 円

教育委員会管理のセンターサーバを設け、学校との情報ネットワークの再構築と一元化、セキュリティの確保を行います。

11 各種大会等出場者補助金(交付先:各学校長)

各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。(基本的に県大会以上)

区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	12	221,500 円	11	371,200 円	23	592,700 円
中学校	43	1,075,500 円	18	1,969,480 円	61	3,044,980 円
合計	55	1,297,000 円	29	2,340,680 円	84	3,637,680 円

12 私立高等学校運営費補助金 5,540,000 円

対象校 7 校、補助対象生徒数 554 人

上記の評価と課題等

就学判定数が年々増加しており、事務量の増加、調査員の人員不足が課題となっています。

教育用センターサーバは、第 1 期工事を平成 27 年度に完了し、セキュリティ確保の指針等が国より示されたことにより、仕様等の見直しを行い、プロポーザルによる業者選定で経費の削減を図りながら、平成 28 年度 9 月までに第 2 期工事を完了し、10 月より本格運用を開始いたしました。これにより、情報ネットワークの高速化とセキュリティの強化を図ります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援員配置事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
137,201,000	135,824,489	0	1,376,511	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
265,000		看護師配置事業補助金	265,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 学校加配職員及びスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター等の配置・派遣
学校要望に基づき、障がい児支援員・特別支援学級補助員・中間教室指導員等を配置するとともに、不登校対策として、各校を巡回するスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター・スクールカウンセラーを派遣しました。

また、特別な支援を要する児童生徒の指導方法の相談・助言のため、障がい児等指導相談員（学校心理士・作業療法士・言語聴覚士）を派遣しました。

	職名	延べ人数	事業費	備考
賃金	医療支援員（看護師）	1	398,400	（小学校）
	障がい児支援員	21	40,205,950	
	特別支援学級補助員	22	35,725,397	
	学習支援員	6	11,153,364	
	中間教室指導員	19	38,852,991	
	スクールソーシャルワーカー 不登校支援コーディネーター	2	5,021,100	（巡回型）
	小計	71	131,357,202	
謝礼	スクールカウンセラー	9	2,789,095	（巡回型）
	障がい児等指導相談員	3	409,830	（巡回型）
	放課後学習室支援員	37	665,550	
	小計	49	3,864,475	
合計		120	135,221,677	

上記の評価と課題等

障がい児支援員は、特別支援学級や普通学級の仲間と行う授業等活動時に、特に学級内の人間関係面の支援とその子どもの特性に応じた支援を心掛け、子どもが安定して活動に参加し、自己実現の経験が数多くできるよう努力し、その生徒と周囲の集団の生活の安定に大きく寄与しています。

各校配置の中間教室指導員ほか、スクールソーシャルワーカーや不登校支援コーディネーター及び市の適応指導教室など不登校支援に関わる職員が不登校傾向の子どもの支援の中核となっています。職員間の連携に加え、これらの職員と所属学級の担任との連携を図るための取り組みを更に進めます。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	スクールサポート事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,203,000	7,213,952	0	989,048	87.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 1 スクールサポート事業実行委員会 委員数:16名 開催:2回
学校支援の企画、地域コーディネーター・学校支援ボランティアの養成、事業評価他
- 2 地域コーディネーター(小中学校に各1名配置 17名) 連絡会議2回開催
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整を行っています。
- 3 地域教育協議会(中学校単位) 開催地域別に2回開催
本年度の学校運営の理解、学校支援、学校評価、小中連携、事業の確認他
- 4 学校支援ボランティアの活動実績

支援ボランティア延べ人数：1,558人、活動述べ日数：5,555日、活動述べ時間：5,993時間

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	決算額		日	時間	決算額
読書活動	321	335	299,550円	部活動※	1,438		970,900円
環境整備	14	36	29,440円	総合的な 学習支援	1,353	2,643	1,758,850円
学習支援	1,424	2,584	1,536,960円				
子ども安全・ 見守り等	820		358,640円	外国籍児童生 徒支援等	185	395	213,300円

※小中学校の部活動への外部指導者謝礼：1回700円。

上記の評価と課題等

本事業も8年が経過しました。アンケートには、児童・生徒からは「支援ボランティアが参加しての学習や活動をどう感じているか」という質問に「たいへん楽しい」「楽しい」と思っているとの回答が8割近く寄せられ、地域の方々と学校、子どもとの距離が近づいていると考察されます。教職員アンケートでは、支援ボランティア活動が「子ども達の学習や活動への意欲が高まったか」「学習や活動等の知識・理解の向上に効果があるか」の質問に95%の教職員が「そう思う」「やや思う」と回答しています。

平成29年度からは、「安曇野市コミュニティスクール事業」として、これまでの取組みを継承しながら、地域と一体となって地域の子どものを育む「地域とともにつくる学校」を目指します。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター運営事業		具体的な施策	相談支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,148,000	9,388,663	0	1,029,337	92.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 28 年度より大規模改修後の豊科公民館内に教育支援センターを開設し、センター内に教育相談室・適応指導教室を設置しました。

1 教育相談室の状況

(1) 開室日：月曜日から金曜日（祝祭日・年末年始休みを除く）

(2) 人員体制：教育相談員を 4 名配置（内訳：常勤 1 名、非常勤 3 名）し、各日 2 人体制で実施

(3) 平成 28 年度の相談対応状況

相談者	件数	相談者	件数	相談者	件数	相談者	件数
乳幼児	30	小学生	161	中学生	26	高校生	11
保護者	2	教師	2	その他	1	合計	233

2 適応指導教室の状況

(1) 開室日：原則小中学校の登校日

(2) 人員体制：適応指導員を常勤 2 名、非常勤 2 名配置

(3) 適応指導教室利用状況の推移（単位：人）

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
小学生利用者数	3	6	6	11	14
中学生利用者数	28	36	18	23	19
計	31	42	24	34	33

*参考：安曇野市の欠席 30 日以上の不登校児童生徒の推移（単位：人）

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
小学校	39	26	29	33	23	28
中学校	85	101	97	84	93	72
計	124	127	126	117	116	100

*不登校数は減少傾向にありますが、在籍率ではほぼ横ばいです。
（長野県の傾向と同様。）

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター運営事業		具体的な施策	相談支援体制の充実

その2

上記の評価と課題等

教育相談室で対応した相談内容としては、子どもの性格・行動に関する事、発達障がい、学校生活等に関する相談が主で、在籍校等と連絡を取り合いながら対応しています。また、平成28年度より、教育相談室にいじめ相談専用電話回線として「いじめ相談ホットライン」を設置しました。

適応指導教室では、平成28年度中に利用が最も多かった学年は、中学2年生10名、次いで中学3年生9名です。中学3年生9名のうち、同年度内に学校へ復帰できた生徒は7名でした。このことから、適応指導教室で精神的にも学力面でも力をつけ、自己に自信を持つことができたことと評価できます。適応指導教室としての機能が学校及び保護者に認められ、不適応・不登校指導の選択肢として定着しつつあると考えます。

教育支援センター機能の充実のため、教育相談室と適応指導教室の連携はもちろん、学校や他の支援機関との連携を更に深めていく必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	スクールバス運行事業		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
69,596,000	69,286,340	0	309,660	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【概要】安曇野市内小(中)学校遠距離通学児童の通学時の安全確保のためのスクールバスの運行を委託しました。

【日数】合計 2,401 日

地域	学校(路線)	運転委託先	基本運行時間	日数
豊科	豊科南小 (No.1 飯田・真々部)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	211
	豊科南小 (応援車両)	南安タクシー(有)	登校 1 便 下校 1 便	209
	豊科南小 (No.2 たつみ原)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	209
	豊科南小 (臨時便)	南安タクシー(有)	下校 1 便	117
穂高	穂高北小 (北穂高・有明)	安曇観光タクシー(株)	各方面 登校 2 便(宮城 1 便) 下校 2 便	209
	穂高西小 (年間低学年)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	208
	穂高西小 (冬期高学年)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	98
三郷	三郷小(小倉)	南安タクシー(有)	登校 2 便 下校 2 便	212
	三郷小(臨時便)	南安タクシー(有)	火・金曜	49
明科	明南小(大足線)	明科第一交通(株)	登校 1 便 下校 2 便	214
	明南小(押野線)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	215
	明北小(潮沢線) 明科中(潮沢線)	明科第一交通(株)	登校 2 便 下校 2 便	224
	明北小(犀川線) 明科中(犀川線)	明科第一交通(株)	登校 2 便 下校 4 便	226

上記の評価と課題等

スクールバスの利用基準は通学距離が片道 4 km 以上となりますが、過去の経過、学校や地元の考えも踏まえて乗車基準を決めています。

豊科南小(飯田・真々部)で定員がオーバーしたため、応援車両により対応しました。国土交通省の基準に基づき、平成 26 年度から運行料金増額の改定を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110040	教職員住宅維持管理事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
44,890,000	43,175,024	0	1,714,976	96.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,644,000	教員住宅使用料	8,629,000	その他雑入(学校教育課)	15,000

主要な施策(事務事業)の成果の概要

市立学校に勤務する教職員の住(通勤)環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

1 施設管理状況

管理戸数(3月末)	82戸		
住宅使用料(年)	8,629,000円		
使用料の月額	4,700円～33,600円		
主な管理経費	施設修繕費	1,790,644円	給排水設備等の管理者として対応すべき施設の修繕
	委託料	1,413,945円	消防用設備等点検、土地境界測量、工事設計
	工事請負費	13,276,537円	住宅解体、給水設備改修、駐車場改修
入居状況(3月末)	50戸(入居率61.0%)		

2 建設償還金

施設	償還額	残額	備考
橋爪教職員住宅	7,344,768円	0円	完済
押野教職員住宅	17,399,947円	0円	完済(繰上償還)
合計	24,744,715円	0円	

3 施設の整理

老朽化した住宅の解体(旭町、堀金9号)及び住宅の有効活用のための所管換(宮本、押野)により、9棟16戸の教職員住宅を廃止しました。

上記の評価と課題等

建設償還金については、繰上げ償還により全ての償還が完了しました。

入居率については、所管換等により管理戸数が減ったものの入居数も減少したため、平成27年度末62.2%を下回る61.0%でした。

自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅の在り方そのものが課題となっていることから、教職員住宅の他の利用方法による有効活用について、関係部署と引き続き研究を進めます。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110045	給食センター総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
153,538,000	150,618,258	0	2,919,742	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内4学校給食センターの運営体制

人件費等学校給食全体監理に係る事業費目であり、円滑な給食運営が行えました。

	正規職員	再任用職員	非常勤	県栄養士	合計
北部学校給食センター	1名		24名	2名	27名
堀金学校給食センター		1名	13名	1名	15名
中部学校給食センター	3名		20名	2名	25名
南部学校給食センター	1名		21名	2名	24名
合計	5名	1名	78名	7名	91名

2 地産地消の推進

- (1) 地産地消の推進を図るため、月1回「安曇野の日」を設定し、わさびコロッケ・風さやかといった地元産の食材を使用し、郷土食や行事食を献立に取り入れた給食の提供ができました。並びに、地元食材を使った新宿中村屋カレーを年2回学校給食に提供出来ました。
- (2) 生産者団体及びJA等との地域食材についての情報交換を行い、地域食材の活用に努めることができました。

3 安全な食材への取り組み

安心安全な給食提供のために、市独自の各センター一週交代での放射性物質検査、並びに各センターで週1回の中信教育事務所依頼の検査、このように定期的な検査を継続し行い安心安全な給食提供ができました。

4 学校給食費の徴収

口座振替に統一して2年目となります。昨年、給食費の情報管理を4センターで行えるようシステムの導入を行い、保護者からの照会、問い合わせ等迅速に対応ができるようになりました。

上記の評価と課題等

学校給食費の口座振替納付への移行に伴い、各学校等との協力関係が希薄にならないよう、情報の共有を図り連携を深め、学校給食費の未納解消に努める必要があります。

学校給食費の高額滞納者の対応については、支払督促を含めた法的措置に移行するための研究を進めます。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
40,900,000	39,867,681	0	1,032,319	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,702		食用廃油売渡し収入	27,702		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターの特徴である「オール電化」のメリットを最大限活かす管理方法を検討（一度に大量の電力を使用しない等）、朝礼時等に節電・節水を注意喚起。特に電力はH28.2月分に419kwhまで下がった契約電力を年度内を通じてほぼ維持し、電力使用料金のH27年度対比で合計2,134千円余りの節電効果が得られました。

(2) 衛生管理

毎日、職員は健康確認を申告、来所者には当日を含め7日遡及分の健康チェックを申告いただき、感染症対策や衛生管理の予防策を実施しました。

2 食育の推進、地産地消等

(1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょく一口メモ」掲載の献立表を各家庭へ提供し、さらに、各学校の児童生徒たちに食への興味、理解を進めるため、栄養士は管内5校全クラスへ調理員と共に訪問し、調理写真パネルを使いきめ細かい食育・給食指導を行う事ができました。また、地産地消を念頭に、お米は全て地元穂高産を使用、地元野菜の購入等、安心安全な食材を給食に提供しました。

(2) 試食会・見学・職場体験等の受け入れ

小中学校保護者の調理見学と試食会、また、小学校児童の施設見学、中学校生徒の職場体験を受け入れ、給食に対しての理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒9名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程でのアレルギー食材混入防止対策が定着できました。

学校協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築6年目を迎え、浄化槽、排水処理装置・調理設備等の故障により修繕を実施しました。今後は経年劣化による不具合が予想され、修繕等が増えることが見込まれます。

また、特に食器かごの溶接部破損が日々発生しており、ほぼ毎月修理をしている状況です。さらに、旧穂高給食センターから継続して使用している食缶類も、老朽化によりゆがみ等が発生し、また、給食用食器は黄ばみが取れず緑が擦れ傷付き不衛生であり、早めに一斉更新の必要性が高まっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
21,563,000	20,063,731	0	1,499,269	93.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,751		食用廃油売渡し収入	5,751		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

堀金給食センターは平成 17 年の稼働以来 11 年目となり、施設・備品などにも老朽化による故障等が発生しましたが、施設・備品などの保守点検を業務委託する中で、初期対応し修繕等の対応ができました。今年度は児童・生徒が使用する食器(ボール 600 枚)の交換等を行いました。

(2) 衛生管理

食中毒対策として職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも 7 日前までの健康のチェックを求めするなど予防策を実施しました。調理前の食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育・地産地消の推進等

(1) 食育の推進

毎月の献立表に給食便りを掲載し情報を家庭に発信し、各クラスに安曇野の日の給食の特徴等の情報を提供するお便り(ハッピーキッチン)を随時発行しました。

(2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を子供たちに提供することができました。また、生産者より学校のクラスに入っていたり交流給食を実施し、児童生徒との交流の機会を作りました。

(3) 視察・試食の受け入れ

小中学校の保護者にセンターの作業風景を見学していただくと同時に、試食会を年 5 回実施、センターの事業について理解を深めていただきました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 7 名へのアレルギー対応食(対象食材の完全除去食或いは代替食)の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築 11 年目を迎え、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。今後は、順次、施設の補修及び食缶や食器の買い替えを計画的に進めます。

地元直売所等より、季節の食材の納入を受け給食に提供するとともに、生産者と生徒のともに給食を食べる場(交流給食会)を実施するなど食育と地産地消を進めました。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110060	中部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
46,768,000	44,819,583	0	1,948,417	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
495,396		ソーラー発電売電収入	479,520	食用廃油売渡し収入	15,876

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは、築 10 年目を迎え施設及び設備品の経年老朽化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、不具合等を早期に発見し修繕等の対応ができました。

- ・排水処理槽内原水ポンプ交換を実施し、排水処理の強化を図りました。(1,262 千円)
- ・衛生管理の徹底を図るため、消毒保管機 1 台を購入しました。(1,188 千円)

(2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め 7 日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

2 食育に関する取り組み

(1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

「きゅうしょくものしりだよりの」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を進めることができました。並びに、栄養士は管内 7 校全クラスを調理員と共に訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行う事が出来ました。又、給食提供用に豊科地区の野菜生産農家が計画栽培をしており、安心安全な地元野菜を給食に提供できました。

(2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

小中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れを行い給食に対する理解を深めていただきました。また、豊科北中学校生徒 4 人の体験学習の受け入れを行い、キャリア教育に協力できました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 17 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ、調理過程でのアレルギー食材混入防止策が定着できました。

学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築 10 年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

開設以来使用している、カレー皿・麺用の丼各 2,700 枚の劣化が目立ってきているため入れ替えが必要となってきています。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
46,909,000	46,067,171	0	841,829	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
550,026		ソーラー発電売電収入	538,848	食用廃油売渡し収入	11,178

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

当給食センターは築 10 年目を迎え、施設及び厨房機器の老朽化による故障が起こるようになりました。そのような状況の中年 1 回の保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。

- ・懸案であり傷汚れが目立ち、衛生・食育等に影響のあった食器(角仕切り皿)2,700 枚(3,435 千円)を安曇野市のオリジナルデザイン入りのものに交換しました。

(2) 衛生管理

毎日、職員の健康状態を把握し、調理従事者を介しての食中毒発生を予防しました。また、来所者にも過去 7 日間の健康チェックを求めるなど予防策を実施しました。

2 食育の推進、地産地消等

- ・食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を深めることが出来ました。

また、JAを通して市内の野菜生産農家より、安心安全な野菜を購入し、給食用食材の一部として利用し提供できました。主食の米は全量安曇野産を使用しています。

- ・給食センター視察・試食会・体験学習の受け入れ

保護者、PTA 役員会等視察の受け入れを行い、学校給食・食育等に対する理解を深めてきました。

三郷中学校より 3 名の職場実習の生徒を受け入れ、給食調理の現場への理解を深めてもらいました。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒 14 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程でのアレルギー食材の混入防止策が定着できました。

学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者面談を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

当給食センターも築 10 年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

開設以来使用している、カレー皿・麺用の丼各 2,700 枚の劣化が目立ってきているため入れ替えが必要となってきました。

光熱水費について節約を図り、例年より使用量を減額できました。

職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	小学校保健指導事業費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,072,000	16,834,790	0	237,210	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 児童の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

種別	決算額	備 考
学校医報酬	8,097,900 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師 69 人
歯科指導等謝礼	543,640 円	
養護教諭補助者等派遣	211,600 円	

2 来年度入学児童の就学時健診を行いました。

種別	決算額	備 考
医師謝礼	1,150,000 円	
歯科衛生士謝礼	8,560 円	
看護師謝礼	51,750 円	
健診事務補助者賃金	245,100 円	

3 各種検査業務の実施（手数料）

種別	決算額	実 施 内 容
尿検査	2,930,863 円	全児童
心電図検査	2,372,760 円	1・4 年生
血液検査	842,960 円	5 年生

上記の評価と課題等

児童の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。
 学校や医師会と連携を深めながら円滑な健診が行えました。
 健康診断用の機器等も老朽化してきているため、計画的な入れ替えを検討する必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
130,898,000	128,084,101	0	2,813,899	97.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
82,394		80,000	2,394	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 58,294,197円

2 市内小学校の児童数等(H28.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内27年度)

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	655(682)	25(25)	穂高西小学校	440(464)	19(20)
豊科北小学校	530(542)	21(21)	三郷小学校	982(992)	37(37)
豊科東小学校	199(204)	8(8)	堀金小学校	573(598)	22(22)
穂高南小学校	577(579)	21(22)	明南小学校	269(288)	12(13)
穂高北小学校	714(753)	27(28)	明北小学校	108(118)	8(8)
			合計	5,047(5,220)	200(204)

3 各種検査業務の実施 622,080円(手数料)

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校システム管理	2,183,328 円	学校図書館システム管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	11,893,800 円	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ他

5 学校 ICT 事業の推進(借上料)

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等の更新の実施 26,870,616 円

※平成 28 年度更新 堀金小、明南小、明北小(平成 29 年度更新予定なし)

6 災害共済給付掛金 4,736,365 円

児童が「学校の管理下」(登下校を含む)における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

(給付状況)	28 年度
加入者数	5,047 人
共済掛金	4,736,365 円
災害発生件数	408 件
給付件数	621 件
給付額	2,760,408 円

7 学校用地の賃借 5,039,549 円

学校運営の為必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

8 管理備品等の購入 9,614,549 円

石油温風暖房機、学校配備グランドピアノ、印刷機、コピー機等の更新

上記の評価と課題等

安心安全な学校生活環境を整えるため、市内 10 小学校の適正な管理運営を実施しました。児童数については、全体として減少傾向(H28-5,047人 H27-5,220人 △173人)にありますが、地域間相違が生じています。

今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。

文部科学省から ICT 導入の指針が示されていることから、ICT 機器の整備及び活用の推進を図る必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110080	豊科南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,811,000	14,146,894	0	664,106	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	101,000	児童対象：演奏指導、人権教育 教職員対象：職員資質向上研修会
11	需用費	9,626,380	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,656,895	切手代、電話代、院内学級インターネット接続料、モップ等レン ド、楽器調整、庭木剪定、クリーニング等
13	委託料	18,576	粗大ゴミ処理
14	使用料及び賃借料	302,919	コピー機使用料
18	備品購入費	2,441,124	書架、児童用机・椅子、角椅子 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110085	豊科北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,234,000	12,431,086	0	802,914	93.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	87,000	児童対象：国語科学習指導 教職員対象：学び合い授業
11	需用費	10,317,122	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,420,251	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪 定、クリーニング等
13	委託料	25,920	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	408,780	コピー機使用料、学校田等借地料
18	備品購入費	172,013	加湿器、エアコンプレッサー 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110090	豊科東小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,620,000	8,668,919	0	951,081	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,000		総合賠償補償等保険金	27,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	140,000	児童対象：性教育講演会、和楽器体験学習指導、保健指導 教職員対象：教育研修会、特別支援教育研修会
11	需用費	7,217,665	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	905,880	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、耕耘作業、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	3,456	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	157,838	コピー機使用料
18	備品購入費	244,080	ジェットヒーター

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110095	穂高南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,946,000	16,267,573	0	678,427	96.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
79,000		総合賠償補償等保険金	79,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	103,600	児童対象：音楽指導、演奏指導、人権教育講演会 教職員対象：職員資質向上研修会
11	需用費	12,435,873	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	834,029	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	120,600	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	167,289	コピー機使用料、学校田等賃借料
18	備品購入費	2,106,182	児童用机・椅子、カーテン、会議用テーブル 他
19	補助金補助及び交付金	500,000	開校 50 周年記念事業

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

11 月 5 日に開校 50 周年式典を開催しました。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110100	穂高北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,735,000	16,104,893	0	630,107	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
90,000		総合賠償補償等保険金	90,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	246,000	児童対象：天蚕学習、音楽指導、保健指導、 和楽器体験学習、性教育学習 教職員対象：特別支援教育研修会
11	需用費	13,603,111	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,232,860	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪 定、クリーニング等
13	委託料	49,500	粗大ゴミ処理
14	使用料及び賃借料	190,163	コピー機使用料
18	備品購入費	783,259	丁合機、カーテン

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110105	穂高西小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,432,000	13,019,441	0	412,559	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
14,000		総合賠償補償等保険金	14,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	162,508	児童対象：音楽指導、保健指導、コージュづくり 教職員対象：学びの共同体、特別支援教育研修会
11	需用費	9,488,892	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	831,578	切手代、電話代、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	324,720	粗大ごみ処理、芝生管理委託
14	使用料及び賃借料	218,725	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	1,991,628	児童用机・椅子、乗用芝刈機、アンブ 他
19	補助金補助及び交付金	1,390	土地改良区

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110110	三郷小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,197,000	22,590,579	0	606,421	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
250,000		木育推進事業補助金	200,000	総合賠償補償等保険金	50,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	224,000	児童対象：演奏指導、体育実技指導、りんご栽培指導 教職員対象：地域素材を生かした授業
11	需用費	16,309,288	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,524,629	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	1,373,760	粗大ごみ処理、校庭及び南庭洋芝管理委託
14	使用料及び賃借料	556,202	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	2,590,380	児童用机・椅子、ジェットヒーター、加湿器 他
19	負担補助及び交付金	2,320	土地改良区

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

木育推進事業補助金を活用して木製の机と椅子の修繕を行いました。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110115	堀金小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,972,000	12,904,999	0	1,067,001	92.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	25,000	児童対象：保健指導 教職員対象：職員資質向上研修会
11	需用費	10,773,123	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	805,207	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	245,349	ごみ処理(業務委託)、粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	153,260	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	903,060	カウンタ放送設備、加湿器 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110120	明南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,961,000	9,591,152	0	369,848	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	60,000	児童対象：保健指導、演奏指導 教職員対象：特別支援教育研修会
11	需用費	8,334,574	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	664,830	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪 定、自転車点検、クリーニング等
13	委託料	8,640	粗大ゴミ処理
14	使用料及び賃借料	168,048	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	355,060	会議用テーブル、手洗い場マット 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110125	明北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,217,000	6,359,038	0	857,962	88.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
33,000		総合賠償補償等保険金	33,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	107,000	児童対象：音楽指導、体育実技指導、保健指導 教職員対象：特別支援教育研修会
11	需用費	4,986,767	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	837,115	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪 定、クリーニング等
13	委託料	19,872	粗大ゴミ処理
14	使用料及び賃借料	116,240	コピー機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	292,044	加湿器、会議用テーブル、身長計 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
71,479,000	70,606,195	0	872,805	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,668,000	要保護児童生徒援助費補助金	10,000	特別支援教育就学奨励費補助金	2,168,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	490,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 35,464,893 円
 経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
1 人	21,490 円	448 人	35,443,403 円	449 人	35,464,893 円

- ※要保護児童の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の 1/2）
 ※準要保護のうち被災児童 7 人、支給額 503,890 円（県補助率 10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象児童数：121 人 支給額：4,471,668 円
 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の 1/2 経費の圧縮あり

- 3 英語教育の推進
 ALT 及び日本人英語指導教員を配置する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	5 人	20,663,400 円
英語指導教員の配置	2 人	3,513,557 円

※年度途中で日本人英語指導教員の休暇・退職による外国人 ALT の追加派遣あり

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した児童に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。

就学援助児童数については、緩やかな減少をしていますが、現状の経済状況から変動することも想定されます。(H26-490 人、H27-466 人、H28-449 人)

今年度より、翌年度新入学予定者を対象とした、新入学学用品費の事前支給を実施しました。支給対象者は 57 人 (H29 新入学予定者)、2,314,200 円を支給しています。今後も経済的支援や学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110135	豊科南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,902,000	3,895,477	0	6,523	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
133,000		理科教育設備整備費補助金	71,000	指定寄付	62,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,850,946	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,044,531	〈教材備品〉 1,016,547 円 楽器：アコーディオン、アルトサクソ 学習教材等：体育、音楽、特別支援など 理科振興備品：教授用時計模型 〈図書館図書〉 1,027,984 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 101.4%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110140	豊科北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,456,000	3,443,364	0	12,636	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
172,000		理科教育設備整備費補助金	113,000	指定寄付	59,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,626,976	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,816,388	〈教材備品〉910,558円 楽器：オルガン、アルトサクソ、ベースなど 学習教材等：体育、家庭科、特別支援など 理科振興備品：人体解剖模型セット、電子天秤 〈図書館図書〉905,830円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 123.1%(H29.3.31現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110145	豊科東小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,336,000	2,329,850	0	6,150	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
332,000		理科教育設備整備費補助金	23,000	指定寄付	309,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	887,986	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,441,864	〈教材備品〉 590,960 円 学習教材等：理科、体育、家庭科、特別支援など 理科振興備品：リットルます 〈図書館図書〉 850,904 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 149.3%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110150	穂高南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,650,000	3,646,144	0	3,856	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
152,000		理科教育設備整備費補助金	73,000	指定寄付	79,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,710,444	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,935,700	〈教材備品〉 955,956 円 楽器：コルネット、オルガン 学習教材等：音楽、体育、家庭科、視聴覚、特別支援など 理科振興備品：発表ボード、顕微鏡 〈図書館図書〉 979,744 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 123.1%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110155	穂高北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,188,000	4,187,074	0	926	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
143,000		理科教育設備整備費補助金	64,000	指定寄付	79,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,993,553	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,193,521	〈教材備品〉 1,083,757 円 楽器：ユーフォニアム、メタロフォン 学習教材等：国語、社会、体育、特別支援など 理科振興備品：顕微鏡 〈図書館図書〉 1,109,764 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 126.0%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110160	穂高西小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,181,000	2,974,879	0	206,121	93.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
181,000		理科教育設備整備費補助金	102,000	指定寄付	79,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,370,027	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,604,852	〈教材備品〉691,852円 楽器：アルトホルン 学習教材等：算数、体育、特別支援など 理科振興備品：立方体・直方体説明器 〈図書館図書〉913,000円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 120.1%(H29.3.31現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110165	三郷小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,199,000	5,194,930	0	4,070	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
227,000		理科教育設備整備費補助金	168,000	指定寄付	59,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,543,000	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,651,930	〈教材備品〉 1,321,934 円 楽器：コンガ、オルガン、太鼓 学習教材等：理科、体育、特別支援など 理科振興備品：天体望遠鏡 〈図書館図書〉 1,329,996 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 118.1%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110170	堀金小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,660,000	3,604,163	0	55,837	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
161,000		理科教育設備整備費補助金	102,000	指定寄付 59,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,645,500	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,958,663	〈教材備品〉 943,758 円 楽器：オルガン 学習教材等：国語、体育、特別支援など 理科振興備品：リットルます 〈図書館図書〉 1,014,905 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 120.3%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110175	明南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,485,000	2,449,396	0	35,604	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
91,000		理科教育設備整備費補助金	32,000	指定寄付	59,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,061,909	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,387,487	<p>〈教材備品〉 638,508 円 楽器：トランペット、木琴 学習教材等：社会、体育、視聴覚、特別支援など 理科振興備品：学習用黒板</p> <p>〈図書館図書〉 748,979 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 107.3%(H29.3.31 現在)</p>

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110180	明北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,811,000	1,793,339	0	17,661	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
80,000		理科教育設備整備費補助金	21,000	指定寄付	59,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	658,834	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,134,505	〈教材備品〉 531,915 円 楽器：ビブラフォン、箏 学習教材等：理科、体育、特別支援など 理科振興備品：マグネット黒板 〈図書館図書〉 602,590 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 101.7%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
368,000	303,782	0	64,218	82.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 「ことばの教室」「まなびの教室」の運営(県による設置:穂高北小学校内)

通常の学級に在籍している比較的軽度の言語障がい・情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施している。

県配置の担当教員2人(ことば1・まなび1)の他に、市費(非常勤)で補助指導員2人(まなび)を配置し、教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品・備品等を購入しました。

上記の評価と課題等

「ことばの教室」は、通室する児童が20名以上となり、県配置教員1名では指導に苦慮する状況です。市費で非常勤の補助指導員を雇用したいところですが、指導には専門的な知識が必要であるため、これに対応できるような人材の確保が課題です。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
38,466,000	36,723,454	0	1,742,546	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校 10 校について、児童の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 9,310,738 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算で対応）-

主な修繕	決算額	実施校
黒板修繕	969,624 円	穂高北小、穂高西小、明南小
4 年生棟雨漏り修繕	819,720 円	三郷小
北校舎棟屋根修繕	590,280 円	三郷小
その他 93 件		

2 遊具点検業務の実施 475,200 円

3 業務委託 3,051,321 円

主な業務	決算額	内容等
小学校施設非構造部材点検業務	972,000 円	屋内運動場を除く校舎（5 校分）の点検
公立学校施設台帳作成業務	415,800 円	台帳作成提要（文科省）に基づく
三郷小学校上水道漏水調査業務	189,000 円	深夜音聴式漏水調査

4 工事 23,628,089 円

主な工事	決算額	実施校
プールろ過装置改修工事	2,376,000 円	豊科北小
体育館カーテン更新工事	1,296,000 円	穂高南小
北校舎ピクチャーレール設置工事	999,000 円	豊科北小
その他 59 件		

上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
163,657,000	162,645,200	0	1,011,800	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
150,187,000	学校施設環境改善交付金	18,887,000	防災機能強化事業 (非構造部材)	31,300,000
	公共施設整備基金繰入金	100,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策である非構造部材耐震化工事を行い、防災機能を強化しました。

1 委託業務 6,037,200 円

業務	決算額	実施箇所
実施設計業務委託	3,283,200 円	三郷小第1体育館、明南小体育館
工事監理業務委託	2,754,000 円	豊科南小体育館、穂高南小講堂

2 工事費 156,600,000 円

実施場所	決算額	主な内容
豊科南小体育館	54,000,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化とLED化
穂高南小講堂	102,600,000 円	

上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策事業の補助採択が不透明な状況であるため、長寿命化対策と合わせて老朽対策を計画する等、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190110	【明許】 小学校施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
64,045,000	49,302,000	0	14,743,000	77.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
36,736,000	【明許】 学校施設整備事業補助金	12,336,000	【明許】 防災機能強化事業 (非構造部材)	24,400,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる三郷小学校第2体育館の非構造部材耐震化工事を実施しました。

施工年度	工事区分	工事費	工事監理業務	主な内容
平成 28 年度	Ⅱ期(屋外部)	48,006,000 円	1,296,000 円	外壁(ALC)の耐震化
平成 27 年度	I期(屋内部)	42,552,000 円	756,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化とLED化
	合計	90,558,000 円	2,052,000 円	

【事業繰越の理由】

当事業は国庫補助事業で、Ⅱ期工事分を含めた事業全体で採択されているため、国庫補助の財源となる国の予算が繰越しとなることに合わせ、Ⅱ期工事分を繰り越したものです。なお、平成27年度に予定していたⅠ期工事は平成27年度内に完了しています。

上記の評価と課題等

学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110200	中学校保健指導事業費		具体的な施策	

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,571,000	9,350,795	0	220,205	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 生徒の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

種別	決算額	備 考
学校医報酬	5,017,907 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師 46 人
歯科指導等謝礼	159,965 円	
養護教諭補助者等派遣	60,950 円	

2 各種検査業務の実施（手数料）

種別	決算額	実 施 内 容
尿検査	1,604,669 円	全生徒
心電図検査	1,322,568 円	1 年生
血液検査	872,772 円	2 年生

3 健康診断用機器の購入

種別	台数	決算額	備 考
オージオメーター	1 台	82,080 円	老朽化により新規購入

上記の評価と課題等

生徒の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。
 学校や医師会と連携を深めながら円滑な健診が行えました。
 健康診断用の機器等も老朽化してきているため、計画的な入れ替えを検討する必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
101,497,000	98,068,690	0	3,428,310	96.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
204,026		細節名	金額	金額
		公共施設目的外使用料	80,000	中学校公衆電話料

主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算としているが、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 40,309,777円

2 市内中学校の生徒数等(H28.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内27年度)

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	351(327)	14(13)	三郷中学校	568(565)	21(22)
豊科北中学校	442(448)	17(16)	堀金中学校	326(325)	15(14)
穂高東中学校	445(482)	18(19)	明科中学校	216(225)	10(10)
穂高西中学校	472(497)	19(18)	合計	2,820(2,869)	114(112)

3 各種検査業務の実施 414,720円(手数料)

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 主な業務委託

業務名	決算額	内容等
学校システム管理	1,423,872 円	学校図書館システム管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	9,104,782 円	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ点検他

5 学校 ICT 事業の推進（借上料）

教育用（パソコン教室）及び校務用パソコン等の更新の実施 25,446,672 円

※平成 28 年度更新 堀金中、明科中（平成 29 年度更新予定なし）

6 災害共済給付掛金 2,641,680 円

生徒が「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

（給付状況）	28 年度
加入者数	2,820 人
共済掛金	2,641,680 円
災害発生件数	282 件
給付件数	585 件
給付額	4,966,982 円

7 学校用地の賃借 1,771,646 円

学校運営の為必要な学校用地及び駐車場の借用

8 管理備品等の購入 4,796,334 円

石油温風暖房機、印刷機、コピー機、布団クリーナー 他

上記の評価と課題等

安心安全な学校生活環境を整えるため、市内 7 中学校の適正な管理運営を実施しました。生徒数については、全体として減少傾向（H28-2,820 人 H27-2,869 人 △49 人）にありますが、地域間相違が生じています。

今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。

文部科学省から ICT 導入の指針が示されていることから、ICT 機器の整備及び活用の推進を図る必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110210	豊科南中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,791,000	10,240,573	0	1,550,427	86.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
12,000		総合賠償補償等保険金	12,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	61,000	生徒対象：性教育講演会、福祉体験学習 教職員対象：発達障がいの理解
11	需用費	8,277,130	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,232,745	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪 定、クリーニング等
13	委託料	55,980	粗大ゴミ処理
14	使用料及び賃借料	273,086	コピー機使用料
18	備品購入費	340,632	丸椅子、生徒用机・椅子

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110215	豊科北中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,264,000	11,594,013	0	669,987	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,000		総合賠償補償等保険金	11,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	157,135	生徒対象：登山講演会、性教育講演会 教職員対象：学びの共同体、指導力向上研修
11	需用費	9,568,216	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,029,241	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	34,560	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	251,469	コピー機使用料
18	備品購入費	553,392	ピンスポットライト、汎用 LED 照明灯

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110220	穂高東中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,870,000	15,632,995	0	1,237,005	92.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,000		総合賠償補償等保険金	12,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	80,000	生徒対象：登山講演会、性教育講演会、 職場体験学習 教職員対象：教科研修会、資質向上研修会
11	需用費	12,662,681	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,051,379	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	22,464	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	390,089	コピー機使用料
18	備品購入費	1,076,382	生徒用机・椅子、会議用テーブル 他
19	補助金	350,000	田舎のモーツァルト

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110225	穂高西中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,438,000	13,991,205	0	446,795	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	75,000	生徒対象：登山講演会、性教育講演会 教職員対象：メディアリテラシー
11	需用費	12,231,632	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,099,443	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	68,256	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	414,814	コピー機使用料
18	備品購入費	102,060	草刈機

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110230	三郷中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,461,000	18,662,976	0	798,024	95.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
113,000	木育推進事業補助金	100,000	総合賠償補償等保険金	13,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	203,000	生徒対象：性教育講演会、進路講和 教職員対象：自主公開授業研修会
11	需用費	14,231,590	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソソ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,187,349	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪 定、クリーニング等
13	委託料	127,130	粗大ゴミ処理、松くい虫防除
14	使用料及び賃借料	182,717	コピー機使用料
18	備品購入費	2,731,190	生徒用机・椅子

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

木育推進事業補助金を活用して木製の机と椅子の修繕を行いました。

校内にある松の木に対して薬剤注入による松くい虫の防除を行いました。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110235	堀金中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,533,000	11,650,874	0	882,126	93.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
11,000		総合賠償補償等保険金	11,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	90,000	生徒対象：薬物乱用防止教育講演会、姿勢指導 教職員対象：学力向上研修会
11	需用費	8,675,207	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、 来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下 水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,083,789	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、庭木の剪 定、クリーニング等
13	委託料	308,529	ごみ処理(業者委託)、粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	112,029	コピー機使用料
18	備品購入費	1,381,320	生徒用机・椅子、書架

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110240	明科中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,313,000	9,783,284	0	1,529,716	86.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校の実情に応じた経費を計上して支出しました。

単位：円

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	118,000	生徒対象：登山講習会、性教育講演会、書写指導、姿勢指導 教職員対象：生徒理解、特別支援教育研修会
11	需用費	6,823,346	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	752,951	切手代、電話代、モップ等レンタル、楽器調整、クリーニング等
13	委託料	187,554	粗大ごみ処理、ランチルーム熱風炉点検、松剪定作業
14	使用料及び賃借料	205,791	コピー機使用料
18	備品購入費	1,695,642	書架、カーテン 他

※学校管理に伴う各種保守業務等は、中学校総務管理費(事業コード:0110205)から支出しています。

上記の評価と課題等

学校運営に必要な経費を学校の実情に応じて計上支出することで、生徒の学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

H28 年度から教職員研修の講師謝礼を別途予算計上したため、各学校で職員の資質向上にかかわる研修を行うことができた。

備品については学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
93,224,000	92,501,088	0	722,912	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,922,000	要保護児童生徒援助費補助金	25,000	特別支援教育就学奨励費補助金	1,479,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	318,000	人材育成基金繰入金	2,000,000
	海外ホームステイ参加者負担金	2,100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 40,982,389 円
 経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
1 人	50,304 円	349 人	40,932,085 円	350 人	40,982,389 円

※要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の 1/2）

※準要保護のうち被災生徒 3 人、支給額 349,912 円（県補助率 10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：57 人 支給額：3,196,545 円
 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の 1/2 経費の圧縮あり

3 英語教育の推進

市内中学校 7 校に ALT を配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	7 人(各校 1 名)	33,600,000 円
英語課外授業の実施	70 人(各校参加生徒数合計)	1,296,000 円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 中学生海外ホームステイ交流派遣事業 8,588,604円

グローバル化する国際社会に対応できる人材育成のため、市内の中学生が海外ホームステイを行うことにより、国際感覚を養うと共に英会話能力の向上と英語で積極的コミュニケーションを図る生徒の育成を目的に実施しました。

派遣期間：平成29年3月18日(土)から3月27日(月)までの10日間

派遣先：オーストラリア メルボルン市

派遣人数：16人(中学生 14人・引率者 2人)

事前学習：オリエンテーション3回、英会話レッスン6回

上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した生徒に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。

就学援助生徒数については、現在の経済状況から横ばい状態です。(H26-354人、H27-353人、H28-350人)

今年度より、翌年度新入学予定者を対象とした、新入学学用品費の事前支給を実施しました。支給対象者は52人(H29新入学予定者)、2,464,800円を支給しています。今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。

中学生海外ホームステイ交流派遣事業も3回目となり、参加生徒数14人に対し募集を行い54人の応募がありました。参加生徒の意識は高く、選考された生徒たちは、3回のオリエンテーションと6回の英会話レッスンを受講し、オーストラリアでのホームステイに臨みました。現地での数多くの貴重な体験、英会話とコミュニケーション能力の向上は、平成29年5月28日の帰国報告会で多くの来場者へ発表されました。平成29年度も参加生徒数を14人とし平成28年度の課題を検討する中で、国際社会に対応できる人材育成を進めます。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110250	豊科南中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,141,000	4,137,497	0	3,503	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
222,000	理科教育設備整備費補助金	222,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,902,407	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,235,090	〈教材備品〉 1,341,354 円 楽器：クラリネット、キーボード 学習教材等：国語、社会、共用など 理科振興備品：顕微鏡 〈図書館図書〉 893,736 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 90.0%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110255	豊科北中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,828,000	4,827,863	0	137	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
159,000		理科教育設備整備費補助金	159,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,337,865	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,489,998	<p>〈教材備品〉 1,534,998 円 楽器：バスドラム、ハーモニーディレクター 学習教材等：数学、社会、体育、家庭科、特別支援など 理科振興備品：教材提示用装置、統計用黒板</p> <p>〈図書館図書〉 955,000 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 95.4%(H29.3.31 現在)</p>

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110260	穂高東中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,038,000	5,029,422	0	8,578	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
88,000		理科教育設備整備費補助金	68,000	指定寄付	20,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,392,794	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,636,628	〈教材備品〉 1,558,849 円 楽器：クラリネット、電子ピアノ 学習教材等：数学、社会、体育、家庭科、視聴覚など 理科振興備品：立体模型展開器 〈図書館図書〉 1,077,779 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 121.2%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110265	穂高西中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,928,000	4,926,411	0	1,589	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,000		指定寄付	20,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,464,000	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,462,411	〈教材備品〉 1,596,000 円 楽器：テナーサックス 学習教材等：理科、体育、技術、視聴覚、特別支援など 〈図書館図書〉 866,411 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 129.4%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110270	三郷中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,816,000	5,804,624	0	11,376	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
122,000		理科教育設備整備費補助金	122,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,877,216	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,927,408	〈教材備品〉 1,783,412 円 楽器：ファゴット、デジタルピアノ 学習教材等：理科、体育、技術など 理科振興備品：超高輝度顕微鏡照明装置、滑車実験器 〈図書館図書〉 1,143,996 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 99.2%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110275	堀金中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,081,000	4,075,895	0	5,105	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
51,000		理科教育設備整備費補助金	51,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,866,997	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,208,898	〈教材備品〉 1,329,947 円 楽器：トランペット 学習教材等：国語、数学、社会、体育、特別支援など 理科振興備品：真空落下実験器 〈図書館図書〉 878,951 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 103.9%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110280	明科中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,266,000	3,238,011	0	27,989	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
83,000		理科教育設備整備費補助金	83,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

単位：円

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,392,155	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,845,856	〈教材備品〉 1,082,889 円 学習教材等：体育、家庭科、技術、美術、視聴覚など 理科振興備品：直流安定化電源装置 〈図書館図書〉 762,967 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 91.2%(H29.3.31 現在)

※理科振興備品の対象品は補助金申請をしています。補助率 1/2。

※老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度から必要な予算を計上しています。

上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応や高額な備品（楽器など）の老朽化対策等が課題となっています。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備事業		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
28,616,000	28,161,330	0	454,670	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校 7 校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 10,770,329 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

主な修繕	決算額	実施校
部室棟屋根修理	1,058,400 円	明科中学校
2 棟廊下床修繕	998,352 円	三郷中学校
西側階段床他修繕	903,528 円	三郷中学校
その他 46 件		

2 委託業務 2,231,600 円

主な業務	決算額	内容等
中学校施設非構造部材点検業務	896,400 円	屋内運動場を除く校舎の点検
豊科南中学校屋内外排水管清掃業務	392,040 円	排水管詰り解消及び悪臭対策
穂高東中学校プールろ過装置改修工事設計監理業務	216,000 円	設計及び工事監理

3 工事 14,537,563 円

主な工事	決算額	内容等
穂高東中学校プールろ過装置改修工事	3,672,000 円	ろ過材更新、ろ過タンク錆止め塗装
豊科北中学校テニスコート整備工事	1,285,200 円	表土改良及び排水対策
穂高西中学校鳥害対策工事	1,231,200 円	糞害に伴う鳥飛来防止器具の設置
その他 24 件		

上記の評価と課題等

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 29 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備事業		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
300,361,000	300,240,000	0	121,000	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
217,770,000		学校施設整備環境改善交付金	32,970,000	防災機能強化事業 (非構造部材)	56,000,000
		中学校整備事業	28,800,000	公共施設整備基金繰入金	100,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策工事を行い、防災機能を強化しました。また、トイレ環境を改善するための改修工事を行いました。

1 体育館等非構造部材耐震化工事 219,996,000 円

(1) 委託料 11,556,000 円

委託業務	決算額	実施箇所
実施設計業務	6,264,000 円	穂高西中体育館、堀金中体育館
工事監理業務	5,292,000 円	穂高東中体育館、三郷中講堂

(2) 工事費 208,440,000 円

実施場所	決算額	主な内容
穂高東中体育館	128,520,000 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化と LED 化、 外壁塗装補修
三郷中講堂	79,920,000 円	

2 大規模改造（トイレ） 80,244,000 円

実施場所	工事費	工事監理業務委託
豊科北中トイレ（Ⅱ期）	77,760,000 円	2,484,000 円

上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策事業の補助採択が不透明な状況であるため、長寿命化対策と合わせて老朽対策を計画する等、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102100	豊科支所跡地整備事業		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
141,085,000	141,084,720	0	280	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
127,100,000		旧合併特例事業債	127,100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 24 年 3 月、豊科総合支所等整備検討市民会議は、旧豊科庁舎跡地について豊科公民館の利用促進、また近隣商店街の活性化を図るための活用等を柱とした利用提言が示されました。

跡地一帯の駐車場整備を進めるうえで、平成 27 年度は境界測量、跡地整備実施設計、庁舎解体設計それぞれに関わる業務委託を行いました。また、庁舎の取壊しで支障となる備品・什器類の搬出並びに処分を行いました。

平成 28 年度は、旧豊科支所等解体工事を行い、引き続き豊科公民館駐車場整備工事に着手しましたが、完成は平成 29 年度となります。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- | | | |
|---|-------------------|---------------------|
| 1 | 旧豊科支所解体工事 | 93,960,000 円(決算額) |
| 2 | 豊科公民館駐車場整備工事 | 37,584,000 円(決算額) |
| | ・工事費総額 | 93,960,000 円 |
| | ・平成 29 年度支出額 | 56,376,000 円(支出予定額) |
| 3 | 豊科公民館駐車場整備設計監理委託料 | 2,268,000 円(決算額) |
| 4 | 豊科公民館音響設備改修工事 | 7,128,000 円(決算額) |

上記の評価と課題等

豊科公民館の駐車場整備に向けて、旧豊科支所解体から整備工事までの間、公民館の利用者には暫く不便をかけることになりましたが、理解を得ながら工事を進めました。

この駐車場が完成すると、豊科公民館の利用が促進され、近隣商店街の活性化にかかわる利用、さらには災害時の避難場所としての利用も可能となります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	児童館費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103260	児童館運営費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
178,995,000	178,392,874	0	602,126	99.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
63,280,080		児童クラブ負担金	37,205,980	子ども子育て支援交付金(県)	13,023,000
		児童クラブ負担金滞納繰越分	28,100		
		子ども子育て支援交付金(国)	13,023,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

子育て支援事業、子育て相談事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業、放課後児童健全育成事業、障がい児児童クラブ等各児童館の特色を生かした行事を開催しました。

- 1 児童館事業 9館(全館指定管理委託：安曇野市社会福祉協議会)
- 2 指定管理委託料 170,410,000円
- 3 児童館実施事業
 - (1) 子育て支援事業 「キッズパーク」、「みんなあつまれ」、「お下がり会」
 - (2) 子育て相談事業 「育児相談」、「子育て勉強会」
 - (3) 地域ふれあい事業 「ふれあい農園」、「地域ボランティア」「児童館祭り」
 - (4) 青少年育成事業 「チャレンジタイム」、「お楽しみ企画」
 - (5) 放課後児童健全育成事業 「児童クラブ」、「障がい児児童クラブ」
- 4 来館者数 99,816人(児童クラブ利用者数を含まない)
- 5 児童クラブ事業 9か所
 - (1) 児童クラブ定員 通年 553人、長期 316人、合計 869人
 - (2) 児童クラブ登録者 通年 483人、長期 371人、合計 854人(平均値)
 - (3) 延べ利用者数 88,641人(平成27年度延べ利用者数 84,773人)
 - (4) 平成29年4月1日より、穂高西小学校内において余裕教室を利用して児童クラブが実施できるように整備を行いました。これにより、通年利用の定員を45人から85人に増員しました。また、平成29年度において待機が発生しないよう南穂高児童クラブ30人、穂高南小児童クラブ人の通年定員の拡充を図りました。

上記の評価と課題等

平成28年度は、4月当初3つの児童クラブで通年利用の申請が定員を上回り、通年利用から長期利用に変更した児童が合計35人ありました。平成29年度には、待機が発生しないように整備を行いました。

児童クラブ事業については、利用のニーズが増加しており、小学校の余裕教室等の有効活用を検討しつつ施設整備を進めていく必要があります。

児童館・児童クラブ事業は、平成25年度から指定管理により運営を行い、均一な子育て支援サービスの提供を行っております。より一層の子育て支援サービスの充実を図るために、今後も指定管理者と協議を密にし、事業の在り方等を検討していきます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110305	社会教育総務費		具体的な施策	生涯学習推進体制の構築

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
358,154,000	355,862,929	0	2,291,071	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり、地域づくりに資するため次の事業を行いました。

1 社会教育委員の会議

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため社会教育委員（平成 28 年度 12 人）を置き、各種事業について協議しました。

また、中信地区及び長野県社会教育委員連絡協議会の総会並びに研修会、社会教育委員関東甲信越静大会（千葉県）に参加するなど研鑽に努めました。

2 生涯学習推進計画（決算額：1,042,600 円）

平成 26 年度に改訂した「安曇野市生涯学習推進計画」を基に公募市民をはじめ社会教育関係附属機関の代表者などで構成する「安曇野市生涯学習推進市民会議」により進捗状況の確認を行いました。また、第 2 次安曇野市生涯学習推進計画策定のため、市民アンケートの実施等、調査・検討業務を業者委託しました。

生涯学習社会の実現を目指し、各種事業に取り組み計画を推進します。

3 成人式の挙行

安曇野市で 11 回目となる成人式を開催しました。平成 29 年の成人式は 1 月 10 日（日）の連休中日に挙行され、対象者 1,041 人のうち 780 人の出席がありました（昨年は 1,028 人中 761 人）。市から記念品として「袱紗」と「記念写真」を贈りました。式典後は、実行委員会制作の映像を鑑賞し、懐かしい給食を味わいながら交流会が行われました。

4 安曇野市人権・平和特別授業～kizuki～

市を一体とする新たな取組みとして、市内の小学校（10 校）の 4 年生（対象児童 881 人）が共通の体験を積み、安曇野に対する郷土愛や児童同士の絆を深め、人権について学習することを目的に開催しました。

内容は、全員での市歌斉唱、各学校毎に「私たちが思う平和」についての発表、ミュージカル「とべないホテル」（劇団ポプラ）の鑑賞を行いました。

上記の評価と課題等

- 生涯学習推進計画は、次期計画策定を見据えて新たな施策指標の検討を進める必要があり、市民アンケートを実施したことで課題やニーズの把握ができました。次期計画に生かします。
- 成人式は、対象者は近年 1,000 人前後を推移しており、出席率については 70～75% の高い水準を維持しています。今後も実行委員と実施内容を検討し、記念となる式典になるよう努めます。
- 人権・平和特別授業～kizuki～は、市内の全小学校の同学年の児童が共通の体験を積み、安曇野に対する郷土愛や児童同士の絆を深め、人権について学習する良い機会となりました。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	07	生涯学習費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	生涯学習費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110308	生涯学習推進費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,259,000	3,953,303	0	305,697	92.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
31,860		その他刊行物頒布代	31,860	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

1 安曇野検定（決算額：1,122,408 円）

市民の一体感の醸成とお互いの地域を知る機会を提供することを目的に、本年度は、一般の部について【基本編】と【講座編】の2部門開催しました。

【基本編】過去5年間（平成23年度～平成27年度）の一般の部の問題から出題しました。

【講座編】検定準備講座（全10回）の内容から検定を実施しました。

ジュニアの部は、過去3年間（平成25年度～平成27年度）の安曇野検定ジュニアの部の問題から出題しました。

区分	受験者	合格者	合格率
一般の部（基本編）	45人	42人	93.3%
一般の部（講座編）	37人	17人	45.9%
ジュニアの部	241人	156人	64.7%

※平成27年度

一般の部 101人（合格者 67人）

ジュニアの部 150人（合格者 81人）

2 講座等の取り組み

(1) 市民大学講座

信州大学人文学部との連携協定により、同大学の協力を頂き5回の一般講座を開催しました。また、テレビやマスコミ等で活躍されている講師を招き特別講座を開催しました。

(2) 学校開放講座

市内小学校、高等学校の協力により、学校施設を会場に10講座（75回）を開催、延べ700人の受講者がありました。

(3) 美的カレッジ

20歳から35歳までの女性を対象とした講座。マナーや料理など仕事や生活に役立つ参加型のプログラムを6回実施しました。

(4) 日本語教室の開催（原則毎週1回、4地域で実施）

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。

3 社会教育団体への補助金の交付

地域文化協会への運営補助として1,196,145円の補助金を交付しました。

上記の評価と課題等

- ・安曇野検定は、ジュニアの部の受験者が増加（団体受験：小学4～6年生・9クラス）し、成果をあげている。一般の部は受験者が減少し、検定事業から学習講座への転換等の必要があります。
- ・受講者によるグループ結成や新たに講師になる人材の育成にも取り組む必要があります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	05	社会教育費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0110365	人権教育推進事業		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,079,000	2,560,779	0	518,221	83.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
130,000	人権教育推進市町村事業補助金	130,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

1 全市的取り組み

- (1) 学校、地域、家庭、職場が一体となった人権教育推進に向けて人権教育推進委員会小委員会、人権教育推進委員会・人権教育指導員の会の合同会議をそれぞれ2回開催し、合同会議では、研修として講演会を実施しました。
- (2) 12月の人権週間に人権男女共同参画課と共催で、「人権のつどい」を開催し、犯罪被害者支援NPOリカバリー・サポートセンター顧問 河野義行さんから「報道と人権」と題し人権についてご講演いただきました。
- (3) 企業人権教育推進協議会は設立7年目となり、31企業53事業所が加入しています（H28.2月現在）。本年度は総会、理事会に加え、2回の啓発講演会を実施しました。
- (4) 人権尊重作文は、人権尊重の意識を深め、豊かな人権感覚を身につけるため、次代を担う小中学生（小学3年生～中学3年生）を対象に作品を募集しました。また、選考された作文により「人権尊重作文集～kiseki～」を作成して、小学3年生から中学3年生までの各学年に1冊、各地区の人権教育推進委員及び指導員に1冊配布し、人権学習・研修の資料として活用しました。（決算額：205,240円）

2 各地域の取り組み

- (1) 人権教育推進協議会を開催しました。
- (2) 学社連携事業として、小中学校人権教育推進協議会と連携し、地域ごとに人権教育推進委員・指導員が授業参観、講演会、懇談会などへ参加しました。
- (3) 地区公民館での人権学習会について、98全ての地区公民館で実施されました。高齢者、障がい者、女性、子どもの人権などの人権問題について、幅広い学習が行われました。
- (4) 地域の取り組みとして、ポスターの募集、人権啓発作品展を実施しました。

3 人権教育集会所管理運営事業

人権問題に対する理解と認識を深め、地域の人権教育の振興を図るために、5か所の人権教育集会所の維持管理を行いました。

上記の評価と課題等

- ・安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題に対し、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進することができました。
- ・平成28年度より、全市的取り組みのひとつとして人権尊重作文の募集及び作文集を作成しました。これにより市民の人権教育に対する関心を高め、人権尊重の気風を広めました。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費		具体的な施策	青少年団体などの育成

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,740,000	13,718,398	0	1,021,602	93.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
45,903		青少年育成基金利子	32,295		
		参加者負担金	13,608		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 青少年センター事業
 - (1) 市の青少年健全育成の拠点となる「青少年センター」の事業において、広報・啓発、青少年相談、街頭巡回、社会環境浄化活動に取り組みました。
 - (2) 広報・啓発活動として、子どもをとり巻くネット環境のトラブルに関する講演会「子どものスマホやインターネットのトラブル事例と対処」を開催、広報紙の発行、青少年相談活動として、学校教育課と連携した相談対応、街頭巡回活動として、夏冬春休み中の5地域の街頭巡回、社会環境浄化活動として、有害図書・ビデオ等の自動販売機現地確認、また中高生の居場所づくりを実施している茅野市の『CHUKO らんどチノチノ』の先進地視察を行いました。
- 2 青少年体験事業
 - (1) 子どもの科学に対する探究心を深めるため、子どもから大人まで楽しめる米村でんじろうサイエンスプロダクションによるサイエンスショーを10月9日に堀金総合体育館サブアリーナで開催し、約450人の来場がありました。
 - (2) 「子ども文化祭」を11月26日穂高交流学習センター「みらい」にて行いました。ステージ発表の部12団体、展示の部5団体、体験交流の部2団体が参加し、参加者は283人、来場者は約300人でした。
 - (3) ジュニアリーダー養成講座を各地区の子ども会育成会の小学校高学年生を対象に、子どもたちの活動に役立てることができるレクレーション講座を6月11日に堀金総合体育館で、三九郎組立講座を11月12日に堀金中央公園で開催し、それぞれ28人と27人の児童が参加しました。
 - (4) 『まごころ工房』と題して、犬との触合いを通して命の大切さを学ぶ講座をはじめ、子どもたちが体験できる講座を年間6回開催し、80人の児童が参加しました。
- 3 子ども会育成会支援
 - (1) 地域での子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。
 - (2) 基本補助金（平等割、均等割） 98地区育成会 （補助金：4,696,500円）
 - (3) 活性化補助金 43地区育成会 （補助金：1,749,000円）
 - (4) 安全共済会加入補助 8,386人 （補助金：1,257,780円）

上記の評価と課題等

- ・「青少年センター」が中心となって、青少年の健全育成活動を推進するため、市内の関係機関・団体及び市役所内の他部署と連携して行っていく必要があります。
- ・ジュニアリーダーの育成活動について、事業の進め方の見直しを行い次のジュニアリーダーに繋がる事業展開に取り組まれました。今後さらに検討していく必要があります。
- ・地域子ども会育成会の活動を活発にするため、活性化補助金の更なる活用に向けて周知を図るとともに利用地区数の増加に努めたいと考えます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費		具体的な施策	放課後児童の安全・安心な居場所の確保

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,227,000	8,285,289	0	941,711	89.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,792,000		放課後子どもプラン補助金	1,792,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 放課後子ども教室推進事業

放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10 小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	教育活動サポーター	登録児童数	開催日数	延べ出席人数	1回平均出席人数
豊科南	2	11	72	28	1,647	59
豊科北	1	13	88	27	2,066	77
豊科東	2	12	46	31	1,267	41
穂高南	2	19	126	33	3,658	111
穂高北	2	21	161	33	4,583	139
穂高西	2	11	57	33	1,604	49
三郷	2	19	144	34	4,129	121
堀金	3	13	145	31	3,782	122
明南	2	12	40	30	1,142	38
明北	2	13	38	32	1,108	35
合計	20	144	917	312	24,986	80

2 家庭教育支援事業

家庭教育支援チーム2人を配置し、子育て講演会を2回（参加者1回目20人、2回目38人）開催し、家庭教育に関する情報提供として「かわらばん ポケット」を年11回発行しました。尚、情報誌「かわらばん ポケット」は、平成20年度より8年半にわたり発行してきましたが、検討の上平成29年度より廃止することにしました。

上記の評価と課題等

- ・国から示された「放課後子ども総合プラン」に準拠し、放課後子ども教室と放課後児童クラブ事業を一体的に連携して実施できる体制作りを順次整えていく必要があります。
- ・放課後子ども教室は、昨年と比べ登録児童数、延べ参加人数ともに若干減少しましたが引き続き安全運営及びスタッフの確保に努め実施していきます。
- ・子育て情報誌については、市内9児童館で毎月発行する児童館だよりや民間情報誌もあるため見直し検討を行い廃止としました。家庭教育支援事業の今後の取組について検討していきます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110380	中央公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
52,484,000	52,165,532	0	318,468	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金額	金額
30,825,000		地域振興基金繰入金	30,825,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

中央公民館事業として、5分館公民館長と連携をとり市全体の公民館の計画及び事業展開を図りました。

- 1 市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言を頂くため、公民館運営審議会（委員14人）を設置し会議（年3回）を開催しました。
- 2 5月15日に第10回安曇野市公民館大会を開催し、約310人が参加しました。功労者・地区公民館報表彰、事例発表を島新田地区公民館が、また、長野市安茂里公民館宮下健司館長に「ムラの生活と伝統文化の継承」と題し講演をいただき、伝統行事を継続することの大切さを確認しました。
- 3 中央公民館報は市民5人の編集委員の参加により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し6回発行しました。
- 4 「総合芸術展」を3月3日から22日にかけて豊科交流学習センター「きぼう」で開催し、絵画・写真・彫刻などの分野から88点を展示し、来館者数は延べ1,069人でした。
作品の選出方法は、公募方式ではなく公民館で開催された文化祭の出展作品から選出する方法で、地域文化祭と連携しました。
- 5 地区公民館報表彰審査会を実施し、21地区公民館から応募があり、最優秀賞に豊里地区公民館を選出しました。
- 6 地区公民館活動補助金として、98地区公民館を対象に30,825,000円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。
- 7 地区公民館建設補助金として、3地区公民館（堀金田尻、穂高宮城、豊科真々部）に合計17,201,040円の補助を行い、地区公民館を支援しました。

上記の評価と課題等

- ・平成27年度に制定した「安曇野市公民館の理念」の下、公民館の運営は時代に即した展開をします。
- ・中央公民館報は、身近な公民館の話題や地域課題等も取り入れながら、より一層市民に親しまれるよう、紙面の充実を図ります。
- ・総合芸術展は、実行委員会を組織して各地域の公民館文化祭出品作品より選考したことにより、充実したものとなりました。今後は、各地域の公民館文化祭の広報も含め、事業の更なる周知が必要です。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110382	公民館建設事業費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,282,000	0	11,114,000	168,000	0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0		旧合併特例債	0		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の公民館の機能充実を図るため、旧堀金公民館講堂の耐震補強工事を進め、また、旧堀金公民館は耐震補強後に文書館として改修することにより、建設費等の削減をはかり、今後の維持管理についても経費の削減を図る予定でしたが、地方事務所建築課との協議で防火区画等の指摘があり、それらを設計に追加し反映させる必要があるため、平成 29 年度に事故繰越しとしました。

- 堀金公民館講堂等耐震改修工事实施設業務 11,114,000 円（契約金額：11,113,200 円）
※平成 29 年度予算に事故繰越ししました。
- 旧堀金公民館講堂等耐震改修及び文書館設置工事 293,922,000 円（平成 29 年度工事予定額）

上記の評価と課題等

- ハード整備が完了した公民館は、充実した機能を活用し、今後はソフト事業の充実を図る必要があります。
- 旧堀金公民館講堂等耐震改修工事は、解体予定であった旧堀金公民館・図書館部分は文書館へ転用し、堀金公民館講堂は耐震補強することで整備の方向が決定しました。平成 28 年度、耐震診断・改修工事实施設業務委託料を予算計上しましたが、地方事務所建築課との協議で防火区画等の指摘があり、それらを設計に追加し反映させる必要があるため、平成 29 年度に事故繰越しとしました。平成 29 年度は繰越ししました実施設業務を含め、耐震補強・改修工事を早急にすすめます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当(豊科公民館)

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,409,000	12,536,506	0	872,494	93.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,899,504		公民館使用料	1,751,410	公民館雑入	104,894
		公共施設目的外使用料	43,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・豊科公民館は、約1年半の耐震補強・大規模改修工事を経て、平成28年4月1日から供用を開始しました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- 1 豊科公民館経費（消耗品費、燃料、光熱水費、施設・物品修繕費） 4,809,657 円
- 2 豊科公民館備品購入費 1,336,500 円
- 3 豊科公民館利用状況 会議室（ホール除く）17,664 人、ホール 16,169 人

上記の評価と課題等

改修工事を受けてリニューアルした当館は、室内環境などの向上を得て、使い勝手の良さとともに大勢の皆様が高い関心を持って受入れられ、まずまずの滑り出しとなりました。ホールについては、コンサートをはじめ幅広いジャンルの発表・披露の場として、市民にとって身近な施設となるよう調度類、機能性などの充実を図りたい。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0108230	文化公園維持管理事業		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,907,000	15,821,896	0	1,085,104	93.6%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,426,149		文化公園施設使用料	1,297,150		
		文化公園公衆電話料	13,770		
		社会体育施設自動販売機電気料	115,229		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
 - (1) 三郷文化公園体育館
 - (2) 三郷文化公園グラウンド
 - (3) 三郷文化公園テニスコート
 - (4) 三郷文化公園体育館柔道場・剣道場
- 2 施設管理
 - (1) スポーツ施設であることから、都市建設部より補助執行を受けて管理しています。
 - (2) 三郷支所地域課で貸館を行い、体育館管理、清掃等は安曇野市シルバー人材センターに委託しています。
- 3 施設修繕（施設修繕費 498,204 円）

(1) 三郷文化公園体育館ガラスブロック廻り雨漏り補修修繕	259,200 円
(2) 男子トイレフラッシュバルブ交換	29,484 円
(3) 三郷文化公園体育館トイレ緊急呼び出し装置取替修繕	209,520 円

上記の評価と課題等

- ・平成 27 年 6 月から、体育館のラウンジの一部を借用し、三郷図書館が仮設設置されています。
- ・施設については、築 24 年が経過し、老朽化も激しいため、平成 29 年度の大規模改修（外壁、非構造部材構造部材耐震化、内部改修）に向けて、所管課である都市計画課で準備を進めております。
- ・大規模改修工事の財源として、社会資本整備総合交付金を申請しております。（都市計画課対応）

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110440	社会体育総務費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
128,939,000	128,317,233	0	621,767	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 安曇野市スポーツ推進計画策定【1,119,692円】
平成29年度に終了する現行計画について、平成30年度以降の新たな計画を策定する。市民2,000人に対するアンケート実施による市民ニーズ等の把握を行うとともに、策定委員会（市民等18人）を1回開催し、新たな計画の策定に着手した。（平成29年度末までに策定予定）
- 南部総合公園再整備及び新体育館整備基本計画策定【9,157,320円】
公式スポーツ施設整備計画の中で整備の緊急度・必要性が最も高いとされた総合体育館の建設に向け、平成29年1月に新総合体育館整備基本計画を策定した。
- 公式スポーツ施設整備基金積立金【100,000,000円】
公式スポーツ施設整備計画で計画した施設の整備に向けて基金を設置し、積立を開始した。
- 体育協会、スポーツ少年団補助金【6,200,000円、4,400,000円】
・体育協会の組織強化、財務強化、競技力向上に対し支援を行いました。（69団体、約6,300人が加入。各事業の累計約71,000人が参加した。）
・各地域のスポーツ少年団に対し、活動補助や各種大会参加補助を行いました。（77団体、1,840人が登録）
- 安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金

平成26年度	平成27年度	平成28年度
115件 1,360,000円	98件 1,100,000円	86件 1,030,000円
- 市民スポーツ祭【委託金額1,241,738円】
市民スポーツ祭実行委員会を組織し運営を行いました。
6/26 総合開会式、スポーツ交流会、体力測定に約300人が参加
6月～12月にかけて種目別競技会（17種目）に2,356人が参加

上記の評価と課題等

- 平成29年度末で計画期間が終了する現行計画（スポーツ振興計画）について、平成30年度以降の計画策定に着手した。安曇野市の今後進むべき方向性については、多種多様な考え方があり、どのような方向にもっていくかなどについては、策定委員会を中心に議論していきます。
- 新総合体育館建設事業は合併特例債を利用する事業のため、発行期限である平成32年度中に事業を完了する必要があります。
- 各団体への補助金について、今後は、競技力や指導力向上の観点で補助対象経費の重点化などを図っていきたいと考えています。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110445	スポーツ振興事業費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,283,000	7,244,814	0	1,038,186	87.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,405,900		スポーツ教室参加料	850,550		
		スポーツ教室参加者傷害保険料	555,350		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 子ども・親子を対象とした教室【2,653,260円（講師謝礼、委託料）】

教室名	延参加人数	期間・期日・回数
①親子ウキウキ体操教室（4組）	2,307	5～12月、各20回
②親子スポーツ教室	977	5～2月、全24回
③わんぱくGYM（4教室）	1,013	5～2月、全50回
④コオディネーションキッズ教室（2期）	230	7、11月 各5回
⑤ファミリースポーツカフェ	202	5～1月 全5回
⑥嶋原清子ランニングクリニック（2回）	108	4、5月
⑦コオディネーション幼保派遣モデル事業	4,822	4～1月、計100回（13園）
計	9,659	

2 18歳以上（高校生を除く）を対象にした教室【3,083,160円（講師謝礼、委託料）】

教室名	延参加人数	期間・期日・回数
①ニュースポーツ教室（2期）	351	5～7月、11～2月、各10回
②ヘルスアップ教室、スマイルステップ教室	470	5～7月 各10回
③ウェーブリングストレッチ教室	252	5～7月、全10回
④ピラティス教室（2期）	540	5～12月・全15回、10～2月・全10回
⑤ヨガ教室（2期）	488	6～8月、10～12月 各10回
⑥インターバル速歩講座（体験会を含む）	586	5～12月、全18回
⑦ウォーキング教室（ノルディック、ポール等）	229	6～8月・5回、9～11月・5回
⑧ボディシェイプアップ教室	109	10～12月、全8回
⑨アーチェリー教室	76	9～11月、全5回
⑩嶋原清子ランニングクリニック（2回）	127	4、5月
計	3,228	

上記の評価と課題等

- ・子どもを対象とした教室等の中で、コオディネーショントレーニングは子どもの運動能力を高める意味でも重要な事業であると考えています。平成28年度は9園から13園に拡大しましたが、講師の不足が課題となっています。
- ・一般成人を対象にした教室については、高齢の方々の参加が多い傾向があります。他の課の事業内容なども精査し、生涯学習課として取り組むべき事業として集中と選択を図り、市民のニーズに合った教室の開催を実施していきたいと考えています。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110450	社会体育施設管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
100,602,000	97,217,544	0	3,384,456	96.6%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,926,158		学校施設使用料	4,812,600	社会体育施設公衆電話料	7,550
		社会体育施設使用料	15,688,530		
		社会体育施設自動販売機電気料	417,478		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設等（他事業で管理する施設を除く。）					
(1) 体育館	6 施設	(2) 屋内運動場	1 施設	(3) 運動広場	11 施設
(4) 球技場	1 施設	(5) 庭球場	4 施設	(6) マレットゴルフ場	7 施設
(7) ゲートボール場	5 施設	(8) 柔剣道場	3 施設	(9) 弓道場	1 施設
(10) アーチェリー場	1 施設	(11) 学校開放施設（各小中学校体育館・校庭）			
2 指定管理（施設名）（指定管理者）（年間入場者）（委託料）					
(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場 及び豊科水辺マレットノース 18	豊科マレットゴルフ協会	25,829 人	1,329,000 円		
(2) 権現宮マレットゴルフ場	穂高マレットゴルフ協会	24,788 人	2,750,000 円		
(3) 穂高立足マレットゴルフ場	立足マレットゴルフ同好会	11,000 人	805,000 円		
(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場	三郷マレットゴルフ協会	11,948 人	1,353,000 円		
(5) 御宝田マレットゴルフ場	御宝田マレットゴルフクラブ	11,343 人	941,621 円		
3 施設整備（設計管理委託料費 8,964,000 円）					
(1) 明科体育館非構造部材耐震化工事実施設計業務		2,484,000 円			
(2) 三郷体育館耐震補強等工事設計業務委託		6,480,000 円			
4 施設修繕（主なもの）					
(1) 有明運動場散水栓用ポンプ取替修繕		648,000円			
(2) 堀金総合体育館アリーナ照明取替修繕		767,880円			
(3) 文化公園テニスコート芝修繕		999,000円			
(4) 堀金総合運動場暴風ネット修繕		497,880円			
(5) 豊科勤労者総合スポーツ施設水銀灯安定器修繕		1,285,200 円			

上記の評価と課題等

・体育施設については、老朽化している施設も多く、緊急的に修繕しなければいけない状況も出てきています。平成 28 年度も、9 月、12 月議会で修繕費を追加補正し対応しております。今後は、施設を定期的に巡視し、破損個所を早期に把握し、施設修繕等を計画的に進めていく必要があります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110455	市民プール管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
25,349,000	25,345,878	0	3,122	100.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
・穂高プール

2 指定管理

- (1) 指定管理者 株式会社 フクシ・エンタープライズ
(2) 委託料 11,905,000 円
(3) 公開期間 平成 28 年 7 月 9 日（土）～平成 28 年 9 月 4 日（日）
(4) 営業日 全 53 日間（うち開場日数 49 日間、休業日数 4 日間）
(5) 入場者 23,661 人（大人 7,083 人、子ども 8,328 人 減免 8,250 人）
(6) 最高入場者数 1,831 人（8 月 14 日）
(7) 利用料 5,867,900 円

項目	平成 26 年度	平成 27 年	平成 28 年度
入場者（人）	11,465	19,679	23,661
利用料（円）	2,990,150	4,660,450	5,867,900

3 施設修繕

- (1) 子供プール修繕 999,000 円
(2) ウォータースライダー修繕 399,600 円
(3) 流水プール起流ポンプ修繕 453,600 円

上記の評価と課題等

- 平成 28 年度は好天が続き大変利用者が多く、最近では一番の賑わいを見せましたが、本施設は築 28 年が経過し、老朽化が激しく、28 年度も運営期間中に流水プール起流ポンプが故障し、他事業から予算流用し、緊急に修繕を行っております。
- 穂高プールについては、今後、この施設を維持し、安全に安心して利用していただくためには、多額の費用がかかる見込みのため、費用対効果も考慮し、指定管理者との契約が終了する平成 29 年度の営業をもって廃止の方針としております。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
92,957,000	92,064,043	0	892,957	99.0%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
78,855		博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	71,984			
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	6,871			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。

諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出し、豊かで潤いある市民生活の実現を目指しました。

1 文化芸術振興事業

(1) 東京藝術大学との交流事業の開催

東京藝術大学音楽学部の協力により、平成 17 年から実施。対象は市内全中学校（リーダーズバンド）。交流による貴重な体験は、楽器演奏のレベルアップのみならず、心豊かな生徒の育成に結び付いています。第 1 回時には合同コンサートを開催し、前年度からの指導と練習の成果を市民に披露しました。また、今年度から小中学校合同吹奏楽祭を実施し、小中学生の成果発表とともに東京藝術大学出身者がゲスト演奏しました。

第 1 回：6 月 4 日（土）第 2 回：11 月 5 日（土）・6 日（日）第 3 回：2 月 4 日（土）5 日（日）
参加生徒：のべ 331 人、コンサート来場者：327 人

第 21 回小中学校合同吹奏楽祭：10 月 8 日（土） 来場者 827 人

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料
決算額	1,225,000 円	72,040 円	111,888 円	31,320 円	289,584 円	514,000 円

(2) 能楽教室の開催

古典芸能である能を身近に体験する機会として、平成 13 年から市内小中学校で開催。

6 月 28 日（火）：豊科南中学校 6 月 29 日（水）：豊科南小学校 計 733 人

(3) 文化講演会の開催

テーマ「福岡ハカセの生き物バナシ」（講師：福岡伸一氏） 3 月 4 日（土） 315 人

2 諸団体との協働事業

(1) 第 17 回安曇野紙ヒコーキ競技大会 4 月 10 日（日） 60 人 報償費：63,721 円

(2) 第 12 回あづみの公園早春賦音楽祭 5 月 4 日（水） 15,114 人 補助金：2,000,000 円

(3) 第 53 回童謡まつり 5 月 5 日（木） 550 人 補助金：500,000 円

(4) 第 26 回信州安曇野薪能 8 月 20 日（土） 565 人 補助金：3,900,000 円

(5) 『安曇野文化』刊行 第 19 号～22 号発行 補助金：1,900,000 円

(6) 美術館博物館連携事業

ア 美術館等連携事業印刷物等作成・年間行事予定表デザイン印刷業務 委託料 136,620 円
市立美術館・博物館の年間行事予定一覧表を全校児童・生徒に配布しました。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ ギャラリートークリレー・学校ミュージアム・出前展覧会・外国語パンフレットの発行
文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進につなげることができました。 計 2,127 人

学校ミュージアム 1月19日（木）：穂高西小学校 1月26日（木）：豊科北中学校

3 財政支援団体への補助金交付

- (1) 財団法人安曇野文化財団運営補助 補助金：5,630,000 円
- (2) 財団法人井口喜源治記念館運営補助 補助金：1,140,000 円
- (3) 田淵行男賞写真作品公募事業補助 補助金：1,000,000 円

4 資料受納・収集・整理事務

- (1) 美術資料等選定委員会の審査を経た美術作品の収集を行いました。
- (2) 美術資料データベースの様式を共通のものに整備し、作品の管理の見直しを進めています。

5 博物館・美術館等の管理運営

(1) 博物館協議会

登録博物館 4 館及び類似施設 5 館の管理運営状況等について協議を行いました。

第 1 回：5 月 20 日（金） 第 2 回：10 月 28 日（金） 第 3 回：3 月 16 日（木）

(2) 美術資料等選定委員会

豊科近代美術館・田淵行男記念館・高橋節郎記念美術館の資料収集について協議しました。

第 1 回：6 月 2 日（木） 第 2 回：1 月 31 日（火）

(3) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	34,018,000 円
田淵行男記念館		18,079,000 円
飯沼飛行士記念館		2,244,000 円
穂高陶芸会館		6,993,000 円
臼井吉見文学館	ほたるぶくろの会	2,185,000 円

(4) 修繕等

豊科近代美術館の展示室天井が雨漏り等による汚損が目立つため、前年の雨漏り予防工事に続き、該当部分の改修を行いました。その他経年劣化が認められた施設や機器などの修繕を行いました。主な修繕は以下のとおりです。

施設名	修繕等内容	決算額
豊科近代美術館	展示室天井等改装工事（設計業務委託料含）	2,721,600 円
田淵行男記念館	地階エアコン取替工事	777,600 円
穂高陶芸会館	駐車場整備工事	437,400 円

上記の評価と課題等

諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。

「文化振興計画」を策定して6年が経過しました。計画期間は平成30年3月で終了するため、現行の計画の現状と課題を把握して、第2次安曇野市文化振興計画を策定していきます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110315	高橋節郎記念美術館費		具体的な施策	芸術文化施設の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,271,000	22,809,396	0	461,604	98.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
2,611,192		記念美術館使用料	1,924,066	
		美術館グッズ等販売	657,870	
		その他教育費雑入(文化課)	29,256	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

名誉市民高橋節郎の人と芸術を顕彰し、地域の文化活動の拠点となるよう事業を実施しました。

1 教育普及活動

(1) 企画展

ア 夏季企画展「高橋節郎の軌跡 出会いと初期の作品」 会期：7月16日(土)～9月4日(日)
高橋氏に影響を与えた作家の作品とともに高橋作品を紹介しました。

イ 秋季企画展「高橋節郎の軌跡 飽くなき探求」 会期：9月6日(火)～11月13日(日)

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料
決算額	55,768 円	53,296 円	173,988 円	1,667,680 円	493,128 円

ウ 「第5回そば猪口アート公募展」 会期：10月4日(火)～11月6日(日)
全国から自作のそば猪口を公募し、主屋を中心に展示しました。応募作品 287 点。
山形県白鷹町・愛知県瀬戸市へと展覧会を巡回し周知に努めました。

	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料
決算額	410,000 円	129,232 円	29,906 円	312,900 円	845,478 円

エ 「第12回北穂高芸術展」 会期：11月12日(土)～27日(日)

オ 「日展工芸美術長野県入選者展」 会期：12月14日(水)～3月5日(日)

(2) 常設展・共催展 高橋氏の顕彰と地元作家の育成支援を目的に開催しました。

(3) 講座・学習会 講演会、漆芸講座、水墨画講座など 10 講座を開講しました。受講者 968 人

2 施設の管理

(1) 施設(主屋・南の蔵)貸出 稼働率(年間実使用時間/使用可能時間)：66.9%

(2) 施設の修繕 展示室等の監視カメラを更新しました。監視カメラ更新工事：936,360 円

3 入館者数

平成 28 年度	14,355 人	(前年比：118.1%)
平成 27 年度	12,153 人	
平成 26 年度	15,970 人	

上記の評価と課題等

企画展「高橋節郎の軌跡」をはじめ諸事業を通じて、安曇野市名誉市民高橋節郎の業績を広く紹介するとともに、市民が芸術文化に親しむ機会を提供することができました。豊田市美術館(愛知県豊田市)の収蔵する高橋作品を長期にわたり借用することで、費用を抑えながら夏・秋の企画展を開催することができました。収蔵作品と施設を生かした効果的な事業の展開が必要です。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110355	文化財保護費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,444,000	6,762,060	0	681,940	90.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 文化財保護審議会（審議会 2 回）
年度当初に事業計画、年度末には事業報告を行うとともに、文化財保護事業の方向性について審議しました。
- 2 文化財調査委員会（委員会 1 回）
指定文化財現状把握を行うとともに、H29 調査事業の確認をしました。
- 3 文化財調査及び保存活用事業
 - (1) 映像史料保存活用事業
博物館事業等で活用するため、昭和 30～50 年代の 8 ミリフィルム等映像史料の収集を行い、デジタル化をすすめました。（「あづみのフィルムアーカイブ」委託事業 496,800 円）
H27 に市民から 8 ミリフィルムの提供をいただき制作した映画「よみがえる安曇野」の上映会を市内地区公民館等で行いました。（20ヶ所 延べ参加人数約 1,000 人）
 - (2) 安曇野市民家調査報告書作成業務委託（971,568 円）
平成 24～26 年に実施した安曇野民家調査の総括として、市内の特徴的な古民家の間取り等の詳細調査、文化的景観にたった集落形成等の変遷に関する調査を行いました。
- 4 指定文化財保護のための補助事業（1,676,298 円）
次の文化財保護事業を行いました。
無形民俗文化財保存伝承事業・・・お船祭り、道祖神祭り他 13 件（1,270,778 円）
有形文化財の修理 2 件(266,120 円) 文化財防災等設置及び維持管理 4 件(139,400 円)
- 5 文化財保護柵等の改修と指定文化財以外のいわれの地標柱等建替え工事を行いました。
文化財保護柵等改修 【安楽寺宝篋印塔周辺、旧浄心寺天然記念物周囲（183,600 円）】
郷倉跡地等の標柱建て替え 【穂高 2ヶ所 三郷 2ヶ所（231,120 円）】
- 6 お船祭り調査へ向けての準備
平成 28 年度末に文化庁の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択」を目指し、県内外で民俗芸能の研究をしている専門者を呼び、お船祭りの詳細調査に向けての打ち合わせ会議を行いました。（平成 29 年 3 月 3 日付「安曇平のお船祭り」選択が正式に決定）
- 7 の旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、B-13 号墳他の除草作業等を定期的にも実施しました。

上記の評価と課題等

各種の指定文化財に対し、指導・助言や財政的支援（文化財保護事業補助金）を行いました。無形民俗文化財の伝承者並びに有形文化財の管理者及び管理組織の高齢化が浮き彫りになってきています。今後、長期的な視点に立った文化財保存管理方法等について検討する必要があります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110356	歴史文書整理費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,722,000	7,205,585	0	516,415	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
50,000		町村誌頒布代	50,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 古文書整理作業（4,247,058 円）

安曇野市の歴史解明、将来の市誌編纂事業へ向けた基礎資料蓄積のため、市内にある古文書の調査収集と整理作業（目録作成）を行いました。

- ・ 古文書整理作業（古文書の仕分け、写真撮影、古文書検索システムへの登録）
- ・ 調査員による古文書調査
 - 「飯沼家（大東）文書」（2,743 点）目録の作成
 - 「二木家文書」整理作業

2 歴史的価値ある公文書整理事業（2,055,647 円）

総務部から引き継いだ歴史的価値ある公文書は約 4 万点。引き続き収集作業を進めるとともに、これまで収集した公文書を整理し今後の公開へ向けた準備を進めました。

- ・ 文書管理・検索システムへの登録作業

3 公文書館開館準備（902,880 円）

公文書館開設に向け、文書管理・検索システム機能追加を行いました。

上記の評価と課題等

散逸の危機にある古文書は、個人の財産であるとともに、地域の歴史を語る上で大変貴重な史料です。また、歴史的価値ある公文書も同様で、市誌編纂の基礎となる重要な史料です。平成 30 年に開館予定の文書館において、保存・活用できるよう計画的に準備を進める必要があります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,039,000	9,247,786	0	1,791,214	83.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
539,000		市内遺跡補助金	539,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 平成 26・27 年度に実施した発掘調査の報告書（4 冊）を刊行しました。（967,292 円）
 - 芝宮南遺跡第 1 次発掘調査報告書
 - 明科遺跡群明科廃寺第 4 次発掘調査
 - 平成 27 年度試掘調査成果のまとめ
 - 新林遺跡第 3 次発掘調査
- 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等に関連し、発掘・試掘調査、工事立会い等の実施、文化財保護法に基づく事務手続き等を行いました。（3,320,435 円）
 - 公共・民間の事業開発に伴う発掘調査、試掘調査
 - ほうろく屋敷遺跡（民間）
 - 潮神明宮前遺跡（公共）
 - 穂高高校北遺跡（民間）
 - 等々力町巾上巾下遺跡（民間）
 - 試掘調査 5 件
 - 文化財保護法に基づく事務手続き関係
 - 第 94 条関係（公共事業）・・・49 件
 - 第 92 条関係（学術調査）・・・1 件
 - 第 93 条関係（民間事業）・・・148 件
 - 届出等に添付する意見書の作成
 - 工事立会及び立会報告書の作成
 - その他、埋蔵文化財包蔵地照会・・・726 件
 - 事業者との保護協議の実施
- 発掘調査等により出土した遺物の保存・活用を図るため、遺物整理作業及び保存処理・分析を行いました。（整理作業：3,202,333 円 委託：828,926 円）
 - 出土遺物の洗浄・注記・復元・実測等の整理作業
 - 明科遺跡群明科廃寺出土金属製品の保存処理（専門機関へ委託）
 - 他谷遺跡 28 号住居址出土遺物の整理（専門機関へ土器の実測用写真作成業務を委託）
 - 穂高神社境内遺跡等出土遺物の自然科学分析（専門機関へ炭化材等の年代測定を委託）
- 一部遺跡破壊のあった押野城跡の地形測量を行いました。（928,800 円）
- 埋蔵文化財の保護に向けた啓発活動を行いました。
 - 埋蔵文化財保護研修会の実施（市役所及び建設事務所）

上記の評価と課題等

埋蔵文化財包蔵地内における開発件数が急増しています。そのため、文化財保護法に基づく届出・通知の事務処理及び工事立会い・発掘調査等件数が増えています。開発側に対して埋蔵文化財の保護についての研修会等を行うなど、啓発活動を推進する必要があります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110320	郷土博物館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,462,000	21,504,893	0	1,957,107	91.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,175,744		郷土博物館等使用料	345,820		
		郷土博物館等コピーサービス料	181,665		
		その他刊行物頒布代	648,259		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市民や友の会との協働による学芸業務の推進は、友の会「戦時生活部」新設及び「自然と暮らしの文化部」立ち上げにより、本館業務につながる資料収集・調査や体験活動に向けてのワークショップ実施等、市民の参画具体化に向け着実に前進ができました。

継続事業としての県立歴史館・県埋文センターと共催による巡回展と連携講座の実現、レッドデータ展における自然科学系の組織・研究者との新たな連携、出前展示・出前講座等に国営公園・公民館・観光協会・市役所各施設等との連携協力が実現できました。

入館利用者数 17,149 人 出前展等観覧者数 13,592 人

児童・生徒の館利用者数 6,893 人 友の会会員 245 人

子ども向けの取り組みについて

昔の暮らし体験教室(市内小学校 10 校 10 回 参加総数 833 人)

学校出前展示(市内小中学校 9 校 9 回 参加総数 4,582 人)

学校出前授業(市内各小中学校 9 校 12 回 参加総数約 700 人)

水で遊ぶおもちゃづくり講座(安曇野環境フェア)参加者数 320 人

ナイトミュージアム肝試し体験 参加者数 49 人

昔の暮らし体験講座 22 人

レファレンス・その他

市民・観光客からのレファレンス対応・学習支援

『ふるさと安曇野きのう・きょう・あした』の発行、頒布(安曇野風土記、研究紀要など)

資料提供・貸出(市内各学校、各報道機関など)

資料の収集・保存・調査・研究

「友の会」育成支援

上記の評価と課題等

出前展示(コンパクト展示)を精力的に企画制作し、関係施設との連携のもと、総計 26 回の各種展覧会を実施、延べ開催日数 460 日、観覧者数約 13,600 人の実績をあげました。

特に本庁舎での継続展示と各学校への巡回展示は、今後の博物館構想につながる業務として進めました。

学芸体制の充実に向けた検討として、旧資料館収蔵資料の整理や活用に向け、具体的事業への取り組みを目指しました。文書館整備との関係も考慮して、今後役割分担について見直す必要があります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110325	文化財資料センター費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,677,000	4,851,696	0	825,304	85.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市が所蔵している歴史資料の整理と施設管理を行いました。

歴史資料の整理

埋蔵文化財資料や旧堀金民俗資料館の古書等の整理を行いました。

文化財関連資料の刊行や博物館事業に繋がっています。

発掘調査時は調査の前線基地として機能しています。

豊科郷土博物館で解散する企画展な新市立博物館準備室によるコンパクト展示等においても、当センター所蔵資料が活用されています。

施設管理

建物老朽化による軒天の剥落が目立ったため、修繕を行いました。

上記の評価と課題等

文化財資料センターでは埋蔵文化財資料や古文書資料の整理が行われ、毎年、文化財関連資料の刊行に繋がっています。また、発掘調査時は調査の前線基地として機能しています。

本センターは平成 24 年度に改修工事を行った建物ですが、老朽化による雨漏りが外倉庫を含めて数か所みられ、資料への悪影響が心配されます。

必要に応じて施設修繕を検討していきます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110330	郷土資料館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,463,000	3,739,681	0	723,319	83.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高郷土資料館は例年に引き続き、観光地の一郭にあるという地の利を活かした方法で、地域の歴史・文化を理解するために、必要な情報提供と施設管理に努めました。

穂高鐘の鳴る丘集会所では、郷土の歴史学習又は青少年の健全育成の場を提供しました。

「昔の暮らし体験教室」は、市内全小学校 3 年生を対象に豊科郷土博物館と共同での継続事業として開催し、ほぼ例年の充実した内容で実施でき、教職員及び児童から好評を得ました。同様に博物館との連携によるワークショップ等の取り組みに今後の体験的活動を担う研修として関わり、展示の見どころなど来館者への解説・案内をできることから進めました。

準備室が中心となって実施しているコンパクト展示及び郷土博物館実施事業に対して、資料の提供等で協力をしました。展示や説明の改善更新について、状況に応じて豊科郷土博物館の助言・協力のもと進めました。

入館利用者数 1,180 人 児童・生徒の学習利用 入館者数 44 人

体験教室 参加総数 834 人

子ども向けの取り組みについて

昔の暮らし体験教室に共催の立場で指導者として参加しました。

博物館主催のワークショップ・縄文土器づくり講座・昔の暮らし体験講座等に協力しました。

上記の評価と課題等

穂高郷土資料館及び三郷・堀金の旧資料館には、多くの歴史・民俗・古文書等の資料が収蔵されているため、27 年度策定した「安曇野市新市立博物館構想」においても新市立博物館設置後の統廃合までは施設の利活用を行っていく計画です。

収蔵資料の活用等を見据えて、学芸務全般で準備室・郷土博物館と有機的な連携をしつつ、博物館構想を推進する必要があります。

「穂高鐘の鳴る丘集会所」の建物の傷みが進んでいます。市指定有形文化財のため、文化財保護審議会等の審議を踏まえて方向性を検討していく必要があります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110335	貞享義民記念館事業		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,801,000	13,605,571	0	1,195,429	91.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
328,275		貞享義民記念館使用料	281,700		
		義民館グッズ売上金	46,575		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「感じる」（シアターの貞享義民物語）、「観る」（常設展示室・小展示室）、「聞く」（館職員によるミュージアムトーク）を館の中心機能とし、来館者の立場に立った説明ができるよう、館内展示を工夫し、説明資料収集や整理等を行いました。年間来館者アンケートによる「職員の対応」の項で、「満足」「やや満足」との回答が8割を超えました（83%）。また、小学生の学習支援では、事前の打ち合わせをしたり、「学習カード」を作成したりして、学校の授業に生きる館利用となるように努めました。貞享騒動を人から人へと伝える活動として継続している、朗読会「おしゅん 2016～加助騒動と少女」が引き続き好評でした。

入館利用者数 7,012 人 企画展参加者数 3,953 人 児童・生徒の学習利用 370 人

子ども向けの取り組みについて

設置した用語の小学生版解説パネルの活用と解説カードの設置

小中学生への学習支援（学校単位での来館数 小学校 5 校、児童数 370 人）

展覧会 常設展 「生きる権利の主張」をテーマに常設展示と企画展の開催

レファレンス・資料提供・学習支援その他

① 学校授業や公民館事業等への対応と協力

- ・小学生の社会見学への学習支援（小学校 5 校(穂高南、三郷、池田、大町西、美麻))
- ・安曇野市小中学校初任者の研修
- ・教育関係団体や公民館活動などへの協力

② 市民や観光客からのレファレンス対応について

- ・義民旧跡案内や貞享騒動の内容、参考文献などについての問い合わせ等

③ 資料の提供や貸し出し

- ・貞享騒動や義民について問い合わせ者への資料提供や本の貸出

資料の調査・研究

平成 28 年度・29 年度の「臨地講座」や「企画展」に伴う調査と研究

貞享騒動に関わる古文書や関係資料の収集、管理

上記の評価と課題等

「貞享騒動」の概要を分かりやすく紹介するとともに、人権学習の館としての役割を果たしました。前年度より入館者数 519 人減少しました。郷土の歴史や民主主義の意義、人権尊重の精神等の教育文化の向上の場として一層の利用促進を図ることが課題となります。

平成 29 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	豊科交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,136,000	24,079,334	0	2,056,666	92.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,388,369	豊科交流学習センター使用料	2,201,640		
	豊科交流学習センター講座受講料	90,000		
	その他教育雑入等	96,729		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 豊科交流学習センター利用状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	比較
総入館者数（人）	191,429	159,749	-31,680
稼働率（%）	58.2	60.4	2.2

※稼働率＝年間実使用時間／可能時間

2 事業内容

(1) 参加型講演会

演題「世界まるごと How to 国際人」 講師 ジェフ・パークランド氏

開催日 5月29日（日） 参加者 69人

海外ホームステイ交流派遣事業と連携し、ホームステイ後の報告会と同日に開催しました。小学校高学年以上を対象とし、英語に興味を持ち世界に目を向けるきっかけ作りとしての参加型講演会としました。

決算額 502,912円

(2) 優秀映画鑑賞推進事業「優秀映画鑑賞会」

映画4本上映 映画解説者 笠井信輔氏

開催日 11月12日（土）～13日（日） 参加者 124人

(3) 熊井啓顕彰事業

ア 映画上映会、講演会

映画「天平の甞」 講演会講師 熊井明子氏

開催日 2月4日（土） 参加者 342人

イ 記念館事業 映画上映「天平の甞」に合わせ展示替え

上記の評価と課題等

稼働率は上がりましたが、多目的交流ホールが入館者数は減少となりました。多目的交流ホールを総合芸術展等の会場として利用された期間が長かったことが主な原因であると考えられます。

より多くの方に利用していただくため、利用案内の広報と利用者サービスの充実を図っていきます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110345	穂高交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
35,390,000	32,796,563	0	2,593,437	92.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,651,724		穂高交流学習センター使用料	2,985,410		
		穂高交流学習センター講座受講料	597,200		
		その他教育雑入等	69,114		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 穂高交流学習センター利用状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	比較
総入館者数（人）	295,901	285,998	-9,903
稼働率（%）	30.6	33.6	3

※稼働率＝年間実使用時間／可能時間

2 事業内容

(1) 展示・催事等

- ア 市民「マイコレクション」展 年4回
 イ 信州大学人文学部受託研究催事
 「音をかたちに、かたちを音に」ちくちくワークショップとクラシックコンサート
 開催日 12月18日（日） 参加者 67人

(2) コンサート等

- ア 第6回あづみの新進音楽家公開オーディション、コンサート
 開催日 7月30日（土） 参加者 ジュニアの部 11組 一般の部 12組
- イ アンサンブル藝弦コンサート
 出演者 弦楽合奏団 参加者 273人
 出前コンサート 開催日 8月3日（水）明科子どもと大人の交流学習施設「ひまわり」
 8月4日（木）堀金支所ロビー、三郷公民館
 本コンサート 開催日 8月27日（土）
 音楽鑑賞の場の提供として、出前コンサートを市内各地域で開催いたしました。今年度で2回目となり、平日開催にも関わらず多くの方に参加いただきました。本コンサートでは、著名なゲストの出演もあり、昨年度より参加者数が増加いたしました。

決算額 660,272 円

上記の評価と課題等

入館者数は減少しましたが、稼働率は上がっています。特に多目的交流ホールは前年比約1.8倍の254団体の方に利用していただきました。引き続き多くの方に利用していただくため、利用案内の広報と利用者サービスの充実を図っていきます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110348	明科交流学习施設費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,223,000	11,791,358	0	1,431,642	89.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,518,209		学習館使用料	385,625	
		明科子どもと大人の交流学习施設利用料	1,130,674	
		その他教育雑入	1,910	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 明科学習館

	平成 27 年度	平成 28 年度	比較
稼働率 (%)	26.3	23.3	-3

※稼働率＝年間実使用時間／可能時間

2 事業内容

(1) 講演会

演題「ランスさんと英語で遊ぼう！」講師 ランス・コード氏
開催日 7月22日(金) 参加者 33人

(2) お楽しみ企画（学習館、図書館、児童館の3館合同企画）

演題「チェロとピアノのコンサート& 観劇 北風と太陽」
開催日 3月22日(水) 参加者 85人

上記の評価と課題等

学習館、図書館、児童館の3館からなる複合施設となっているため、児童館、図書館に通う親子を対象とした事業を実施しました。

貸館状況は、稼働率が前年度より下がっていること、新規の方の利用が少ないことから、学習館の利用促進のため、利用案内の広報を行うとともに、知名度の向上を目指します。

平成 29 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110350	交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
541,565,000	541,565,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
521,700,000		交流学習センター建設事業	370,500,000		
		市町村合併特例交付金	51,200,000		
		三郷図書館建設事業基金繰入金	100,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市民の「学習センター」、「情報センター」、「文化センター」となる図書館を核とした交流学習センターの整備は、市民が集い、交流が生まれる場として、また、地域学習の拠点としても市民待望の施設です。
- 平成25年度に決定した「支所等整備計画」に基づき、三郷支所を取り壊し、跡地に三郷交流学習センターを建設するため、平成28年度は、支所解体工事、建設工事を進めてきました。
 ※ 実施設計：鉄骨平屋建て、総床面積1,816㎡（うち図書館961㎡、交流学習部分855㎡）
 - 三郷支所解体監理業務 3,348,000円
 - 履行期間 平成28年5月2日～平成28年12月12日
 - 三郷支所解体工事 220,860,000円
 - 事業期間 平成28年3月18日～平成28年12月19日
 - 三郷交流学習センター建設工事建築工事 233,500,000円
 - 工期 平成28年11月24日～平成29年12月22日
 - 契約額 711,720,000円
 - 三郷交流学習センター建設工事電気設備工事 51,200,000円
 - 工期 平成28年12月12日～平成29年12月22日
 - 契約額 128,088,000円
 - 三郷交流学習センター建設工事機械設備工事 32,370,000円
 - 工期 平成28年12月12日～平成29年12月22日
 - 契約額 80,946,000円

上記の評価と課題等

- 建設工事の適切な進捗管理を行うとともに、必要な条例等の整備、移転、什器等の整備を遅滞なく進め、3月10日（土）の開館（予定）を目指します。
- 広く市民の皆さんに利用していただく施設となるよう、必要な周知をしていきます。

平成 29 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0190240	【事故】交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
24,765,000	24,764,400	0	600	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
23,500,000		交流学習センター建設事業	23,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 三郷交流学習センター設計業務 24,764,400円

隣接する道路拡張計画の決定待ちにより配置平面計画が遅延したことに伴い、建築確認申請の
手続きが遅延したため平成27年度から事故繰り越しとした設計業務

- ・ 履行期間 平成27年3月23日～平成28年6月28日

上記の評価と課題等

実施設計に基づき、平成29年12月の竣工、3月10日（土）の開館（予定）に向けて、建設工
事を進めています。

平成 29 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
165,337,000	162,295,213	0	3,041,787	98.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
41,602,598		三郷図書館建設事業基金利子	1,243,747	市町村振興協会交付金	40,146,134
		図書カード発行手数料	25,900		
		図書館コピー使用料等	186,817		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成 28 年度図書館利用状況（H29. 3. 31 現在）

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	H27 実績	比較
蔵書点数（点）	200,341	81,692	35,517	31,783	47,229	396,562	385,681	10,881
登録者数*（人）	22,380	9,991	3,320	2,029	3,763	41,483	39,189	2,294
開館日数（日）	283	284	284	283	284			
利用者数*（人）	128,323	45,284	10,718	13,889	8,826	207,040	193,106	13,934
貸出点数（点）	479,103	155,613	43,824	56,823	28,948	764,311	737,380	26,931

* 登録者数：個人登録者数 利用者数：貸出カードで本を借りた延べ人数

2 全館共通で取り組んだ主な事業

- (1) 図書館資料収集事業 前年からの増加蔵書数 10,881 点
通常図書購入費 24,710,168 円
- (2) ブックスタート事業
乳児期から本に親しんでいただくため、市内 3 か所の保健センターで実施される 4 ヶ月児健診時にブックスタートパックをプレゼントしました。実施数 36 回、配布数 654
- (3) 図書館配本事業
市内の小中学校、保育園、児童館、デイサービス施設等 28 団体へ計 25,144 冊の図書を団体貸出しました。
- (4) 各種おはなし会、図書館講座、映画上映会等の開催
それぞれの図書館で、図書館職員又はお話しボランティアによるお話会を定期的に行いました。
中央図書館：延べ参加者 3,336 人、豊科図書館：延べ参加者 828 人、三郷図書館：延べ参加者 446 人、堀金図書館：延べ参加者 611 人、明科図書館：延べ参加者 508 人
- (5) 図書館フェスタ（9 月 10 日(土)・11 日(日)）
穂高出身の絵本作家まるやまあやこさんの講演会をメインイベントとし、松本山雅健康講座、コラージュづくり、天蚕等のワークショップ、ビブリオバトル（一般・中学生）、リサイクル本コーナーの設置などを行いました。また、新たな取り組みとして、おもしろ健康測定を保健医療部と共催で実施しました。
入館者数 3,898 人（H27：3,472 人）

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (6) 図書館の利用促進
乳幼児・中学年向けブックリスト、図書館だより、講座・おはなし会のチラシの発行等を行うとともに、月ごとのテーマ展示を行い、利用が少ない本などを活用しました。
- (7) 図書館講演会
ア 中央 開催日：7月3日（日）、参加者：176人、講師：角谷道弘氏（国際山岳プロガイド）、演題：「世界の山を登って～登山の魅力と危険と安全について」
イ 豊科 開催日：11月3日（土）、参加者：91人、講師：磯崎憲一郎氏（芥川賞作家）、演題：小説とは何か
- (8) 図書館協議会
図書館の運営及び図書館奉仕について協議するとともに、図書館の管理運営の方向性について交流学习センター運営委員会と合同で協議を行い、11月25日に報告書を教育長へ提出しました。また、平成29年度にかけて策定する第2次図書館基本計画の協議を始めました。（平成28年度開催数6回）
- (9) 読書通帳
読書意欲向上のため、100冊分の読書記録ができる通帳型の記録冊子を平成27年から配布しています。100冊達成者には、本市の図書館特製エコバックを贈呈しています。（平成28年度配布数848冊、100冊達成数125冊）

3 新たに取り組んだ事業等

- (1) 新堀金図書館のリニューアルオープン（H28.4.1）
おはなし会の毎月開催、講座の充実、映画上映会の実施など図書館サービスを図ることで、利用者数は、対前年2.6倍、貸出数は、2.7倍となりました。
- (2) 学校図書館との連携
学校司書部会と協力して学校調べ学習用図書の購入を計画的に進めています。
950,970円
- (3) 第2次図書館基本計画策定に伴うアンケート調査
市民アンケート、利用者アンケート、児童生徒を対象としたアンケートを実施しました。

4 三郷図書館及び堀金図書館の蔵書の充実

- (1) 新三郷図書館用の図書等の購入を計画的に行っています。 6,025,808円
(2) 新堀金図書館の図書等の充実を計画的に図っています。 6,008,385円

上記の評価と課題等

リニューアルオープンした堀金館は、利用者数、貸し出し数は大幅に増加しましたが、その他の館は、概ね横ばい傾向です。平成29年度は、読書週間の設定、企画展示、読書通帳の普及等を通じ、利用者拡大に努めていきます。

また、三郷交流学习センターが供用されるまでの間、仮設の三郷図書館は、利用者サービスに努めるとともに、平成30年3月の開館を目指し、図書館資料の充実（目標H32、53,000冊）を図りながら、引っ越し、配架等、開館に向けた準備をしていきます。

図書館基本計画は、市民アンケートの結果を分析し、施設整備後の少子高齢化、高度情報化等の社会の変化を踏まえた施設整備後の図書館サービスについて策定していきます。